

平成 26 年 度

主要な施策の成果の概要

高 知 県

目 次

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
総務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広報広聴課	1	
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	2	
		公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進	文書情報課	2	
	政策の総合調整機能の強化	情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3	
		県行政の総合調整	政策企画課	4	
		首都圏における情報の収集・発信	〃	4	
		地方分権の推進	〃	5	
		人口問題への対応	〃	5	
		県民サービスの向上と財政健全化の両立	歳入確保に向けた取組の強化	税務課	5
		スリムで元気な体制づくり	県勢指標の調査・分析・提供	統計課	6
	危機管理	市町村や地域の自立支援	職員意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人事課	6
			職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	職員厚生課	7
			中長期的な展望に立った市町村行政運営の支援	市町村振興課	8
		総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進	危機管理・防災課	9
			防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	9
			防災情報システムの管理運営	〃	10
			南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	10
消防力の充実強化			消防政策課	12	
消防防災ヘリコプターの運航			〃	13	
地域における防災力の向上			〃	13	
健康福祉	県民自らが病気を予防し、生涯健康やかに暮らせる県づくり	母子保健医療対策の推進	健康対策課	15	
		がん対策の推進	〃	17	
		県民の健康づくりの推進	健康長寿政策課	18	
	県民とともに医療環境を守り育てる体制づくり	健康対策課	18		
		医事薬務課	20		
		疾病対策の推進	健康対策課	20	
		地域医療体制の確保	医療政策課	22	
		医師等医療従事者の確保	医事薬務課	24	
		育成支援課	25		
		医師確保	育成支援課	27	
		育成支援	育成支援課	28	
		医療政策	医療政策課	29	
		医療保険制度の安定的な運営	国保指導課	29	
南海トラフ地震等災害対策の推進	医療政策課	30			
健康対策課	30				
健康対策課	30				

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
文化生活	健康危機管理対策等の推進	健康長寿政策課	32	
		健康対策課	33	
		医事薬務課	33	
		健康長寿政策課	34	
		食品・衛生課	34	
		健康危機管理対策等の推進	健康危機管理対策等の推進	36
		健康危機管理対策等の推進	健康危機管理対策等の推進	40
		健康危機管理対策等の推進	健康危機管理対策等の推進	41
		健康危機管理対策等の推進	健康危機管理対策等の推進	42
		健康危機管理対策等の推進	健康危機管理対策等の推進	42
	ともに支え合う地域づくり	誰もが安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり	健康危機管理対策等の推進	44
		こころの健康対策の推進	健康危機管理対策等の推進	45
		セーフティネット施策の充実・強化	健康危機管理対策等の推進	46
		災害援護対策の推進	健康危機管理対策等の推進	47
		いつまでも元気で暮らせる地域づくり	健康危機管理対策等の推進	48
		介護が必要になっても安心して暮らせる地域づくり	健康危機管理対策等の推進	51
		介護保険制度の円滑・適正な運営	健康危機管理対策等の推進	52
高齢者が安心して暮らせる地域づくり	障害者が生き生きと暮らせる地域づくり	健康危機管理対策等の推進	52	
	身近な地域における障害福祉サービスの確保	健康危機管理対策等の推進	53	
	地域における相談・支援体制の充実	健康危機管理対策等の推進	54	
	障害者の就労促進と工賃アップ	健康危機管理対策等の推進	55	
	早期発見・早期療育の支援	健康危機管理対策等の推進	56	
	保健・医療の充実	健康危機管理対策等の推進	57	
	子どもの健やかな育ちを支える環境づくり	健康危機管理対策等の推進	59	
	子どもを育てる環境づくり	健康危機管理対策等の推進	59	
	少子化対策の推進	健康危機管理対策等の推進	61	
	芸術文化の振興	健康危機管理対策等の推進	62	
県民の文化的な感性を育む社会づくり	文化施設の管理・運営	健康危機管理対策等の推進	65	
	産学官民連携の推進	健康危機管理対策等の推進	65	
	国際交流の総合的な推進	健康危機管理対策等の推進	67	
	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	健康危機管理対策等の推進	68	
	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	健康危機管理対策等の推進	69	
	コンテンツ産業の育成	健康危機管理対策等の推進	69	
	消費生活の安定と向上	健康危機管理対策等の推進	70	
	安全で安心なまちづくりの推進	健康危機管理対策等の推進	71	
	男女共同参画の推進	健康危機管理対策等の推進	73	
	NPO活動の促進	健康危機管理対策等の推進	74	
人権尊重の社会づくり	人権啓発の推進	健康危機管理対策等の推進	74	
	人権のまちづくりの推進	健康危機管理対策等の推進	75	
	行政情報化の推進	健康危機管理対策等の推進	75	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ		
産業振興	産業振興計画の着実な推進	地域情報化の推進	情報政策課	75		
		情報通信格差の是正	〃	76		
		第2期産業振興計画ver.3の実行と進行管理	計画推進課	77		
		地域産業の育成と事業化への総合的な支援の強化	〃	77		
		更なる官民協働・市町村等との連携強化の推進	〃	79		
		産学官連携による産業人材の育成	〃	80		
		地域での支え合いの仕組みづくり等への支援	〃	80		
		地域づくり支援	地産外商の推進	高知家プロモーションの切れ目のない展開	地産地消・外商課	81
				アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした地産外商の推進	〃	81
				関西・中部地区等の外商の推進	〃	83
	海外販路拡大への挑戦			〃	83	
	情報発信・ネットワークづくり			〃	85	
	地産地消の徹底 食品加工の推進	移住促進	県内における県産品の販売促進	〃	85	
			食品加工の基本の徹底	〃	85	
			消費地が求める商品づくりの推進	〃	86	
			移住の促進による地域や経済の活性化	移住促進課	86	
			中山間対策の推進	中山間地域対策課	88	
	鳥獣対策の推進	交通運輸の維持確保・活性化	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	〃	88	
			将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	〃	89	
			総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥獣対策課	89	
野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進			〃	90		
使い勝手の良さを実感できる取り組みへの支援及び路線の維持・確保のための支援			交通運輸政策課	90		
商工労働	産業振興計画の推進	県民参加による公共交通の活性化	〃	92		
		運輸事業への支援	〃	92		
		ものづくりの基盤整備（設備投資への支援）	産業振興課	93		
		（防災対策の推進）	商工政策課	93		
		（工業団地の開発）	企業立地課	94		
		（産学官の連携）	新産業推進課	94		
		（産業人材の育成と確保）	産業振興課	95		
			新産業推進課	95		
			雇用労働政策課	95		
		ものづくり力の強化（新たな産業の創出）	商工政策課	97		
	産業振興課	97				
	新産業推進課	97				

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
観光	中小企業対策の推進	（ものづくりの地産地消）	産業振興課	99	
		（企業誘致の推進）	企業立地課	100	
		（シェアオフィスの推進）	新産業推進課	100	
		（研究開発、技術支援の推進）	〃	101	
		販売の拡大（産業振興センターの外商活動の強化と受注拡大支援）	産業振興課	102	
		（海洋深層水利用拡大の推進）	産業振興課	103	
		（商業の活性化）	経営支援課	103	
		（知的財産の有効活用）	新産業推進課	104	
		金融支援	経営支援課	105	
		商工会等の機能強化	〃	105	
	産業振興センターの機能強化	産業振興課	106		
	設備投資への支援	〃	106		
	雇用労働対策の推進	中山間地域対策の推進	地域における雇用創出の促進	経営支援課	106
			高校生や大学生、若年者の就職支援等	雇用労働政策課	107
			優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発	〃	107
			子育て支援など働き方の見直しの促進	〃	108
			シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援	〃	108
	南海トラフ地震対策の推進	全国に通用する観光地づくりを目指す	移住促進と連携した人財の誘致による商店街の活性化	経営支援課	110
			新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化	企業立地課	111
			事業者の防災対策の推進	商工政策課	111
			防災関連産業の振興	産業振興課	112
			安全・安心な商店街の環境づくり	経営支援課	112
			核となる観光拠点の形成	観光政策課	113
観光資源の発掘・磨き上げの推進			地域観光課	113	
広域観光の推進			観光政策課	113	
効果的な広報・セールス活動の推進			地域観光課	114	
人材の育成			観光政策課	114	
おもてなしの向上			地域観光課	115	
おもてなしの向上			観光政策課	115	
スポーツツーリズムの推進			観光政策課	116	
国際観光の推進	〃	116			
農業	本県農産物の高付加価値化	まとまりのある園芸産地総合支援	観光政策課	118	
		環境保全型農業のトップランナーの地位を確立	〃	118	
			おもてなし課	118	
			産地・流通支援課	121	
			環境農業推進課	123	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
林業・環境	中山間地域の農業・農村を支える仕組みを強化	流通・販売の支援強化	産地・流通支援課	126	
		品目別総合戦略	地域農業推進課	126	
			農業政策課	128	
			環境農業推進課	128	
			地域農業推進課	128	
			畜産振興課	128	
			産地・流通支援課	132	
		地域農業推進課	132		
		6次産業化への取組による拠点ビジネスづくり	環境農業推進課	134	
		地域農業推進課	134		
	畜産振興課	134			
	新たな担い手の確保・育成と経営体の強化	中山間に適した農産物等の生産担い手の育成と生産資源の保全	環境農業推進課	136	
			農業政策課	137	
		農地・担い手対策課	137		
		環境農業推進課	137		
		産地・流通支援課	137		
		地域農業推進課	137		
		畜産振興課	137		
		農業基盤課	137		
		南海トラフ地震対策の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	産地・流通支援課	141
				農業基盤課	141
	原木生産の拡大	生産性の向上と原木の増産	林業環境政策課	145	
			森づくり推進課	145	
			木材増産推進課	145	
			木材産業課	145	
			治山林道課	145	
			森づくり推進課	147	
			木材産業課	148	
			木材利用推進課	148	
			木材産業課	149	
			林業環境政策課	150	
	加工体制の強化	事業体や担い手の育成 県内加工事業体の生産力等の強化	木材産業課	150	
木材利用推進課			150		
林業環境政策課			150		
木材産業課			150		
流通・販売体制の確立	流通の統合・効率化 販売力の強化	林業環境政策課	150		
		木材産業課	150		
木質バイオマスの利用拡大	地産地消の推進 木質バイオマスのエネルギー利用の推進	木材利用推進課	150		
		林業環境政策課	151		
森のものの活用	森の恵みを余すことなく活用	森づくり推進課	152		
		木材産業課	152		
健全な森づくり	荒廃森林の解消	木材増産推進課	152		
		治山林道課	152		
新エネルギー利用の推進	持続可能な森づくり	林業環境政策課	153		
		木材増産推進課	153		
		新エネルギー推進課	154		
		新エネルギー推進課	154		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
水産	地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり	地球温暖化対策の推進	林業環境政策課	155
		新エネルギー推進課	155	
	環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	環境共生課	155
		生活環境の保全	環境対策課	157
		3Rの推進	環境共生課	159
		自然環境の保全	環境共生課	159
	社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	清流の保全と活用	環境共生課	160
		漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上	漁業管理課	163
	漁業費用を削減	漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上	漁業振興課	163
			漁港漁場課	163
		水産物の販売力の強化と魚価の向上	合併・流通支援課	166
		養殖業の振興	漁業振興課	168
		生産流通基盤の整備	漁港漁場課	170
		漁業者による漁業費用の削減	水産政策課	172
		漁協による漁業費用の削減	漁業振興課	172
		水産加工を振興	水産政策課	175
		地域加工グループによる雇用の場の確保	合併・流通支援課	175
		水産加工業の新たな事業化の推進	漁港漁場課	176
地域資源を活用し、交流を拡大	伝統的な水産加工業の振興 滞在型・体験型観光の推進 資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進	漁業振興課	177	
		漁業振興課	177	
		漁業振興課	178	
		漁業振興課	178	
南海トラフ地震対策	南海トラフ地震対策	漁業振興課	179	
		漁港漁場課	179	
土木建築	重要プロジェクトへの対応	四国8の字を構成する高速道路等の整備促進	道路課	181
		国直轄事業の整備促進	河川課	181
	地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	河川課	181
			道防砂防課	181
		地域振興を支援する港湾整備の推進等	港湾・海岸課	181
		道防砂防課	184	
		港湾振興課	184	
		港湾・海岸課	185	
		都市機能の充実	都市計画課	188
		住宅課	188	
安全で安心できる県土づくり	河川の治水対策	河川課	189	
		防砂防課	189	
	土砂災害防止対策	道防砂防課	192	
	道路防災対策	道路課	194	
ダムの整備	河川課	194		
海岸の整備	港湾・海岸課	195		

總 務 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	<p>県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）</p>	<p>1 事業執行の目的</p> <p>知事が地域に伺い県民と対話を行う「対話と実行行脚」や「知事への手紙」、県民世論調査等を実施することにより、地域の実情や課題、県民の意見等を把握するとともに、庁内で共有して県政に反映させる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 411 1776 1075"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広聴活動費</td> <td>24,897,000</td> <td>23,660,363</td> <td>1,236,637</td> <td> <p>対話と実行行脚 開催実績：6市町 対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：257人</p> <p>県民の声データベースシステム インターネット公開 38件 全庁公開 663件 県民の声の受理件数 知事への手紙 571件 県へのご意見・ご提案 178件 その他の電話等 215件</p> <p>県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,502人（回収率 50.1%） 調査期間 H26.8.10～8.29（20日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 130部</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	広聴活動費	24,897,000	23,660,363	1,236,637	<p>対話と実行行脚 開催実績：6市町 対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：257人</p> <p>県民の声データベースシステム インターネット公開 38件 全庁公開 663件 県民の声の受理件数 知事への手紙 571件 県へのご意見・ご提案 178件 その他の電話等 215件</p> <p>県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,502人（回収率 50.1%） 調査期間 H26.8.10～8.29（20日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 130部</p>	<p>広聴費</p>	<p>広聴課</p>	<p>40</p>
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
広聴活動費	24,897,000	23,660,363	1,236,637	<p>対話と実行行脚 開催実績：6市町 対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：257人</p> <p>県民の声データベースシステム インターネット公開 38件 全庁公開 663件 県民の声の受理件数 知事への手紙 571件 県へのご意見・ご提案 178件 その他の電話等 215件</p> <p>県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,502人（回収率 50.1%） 調査期間 H26.8.10～8.29（20日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 130部</p>											
	<p>公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進</p>	<p>1 事業執行の目的</p> <p>公文書の適正管理や歴史的公文書の整備の推進に向けて、職員の資質向上に必要な研修や、知事部局集中管理書庫の整備等を行うとともに、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。</p>	<p>文書費</p>	<p>文書課</p>	<p>41</p>										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
文 書 情 報 費	4,588,000	4,396,337	191,663	公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 15回 集中管理書庫の整備 (本庁地下書庫保存文書の整理)
文 書 管 理 費	9,743,000	9,693,676	49,324	文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 142,861件 情報公開システム 件名公開 693,079件 開示請求登録 1,275件 決定通知書登録 1,163件
計	14,331,000	14,090,013	240,987	

情報公開や個人情報保護制度の適正な運用

1 事業執行の目的

県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を設置し、制度の適正な運営を図る。

さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情 報 公 開 推 進 費	945,000	774,000	171,000	公文書開示審査会 (委員10人) 12回 個人情報保護制度委員会 (委員 7 人) 4回 個人情報保護審査会 (委員 5 人) 2回 公文書の開示 延べ請求者数 2,565人 決定件数 2,870件 開示 2,231件

文 書 費
情 報 費

文 書 課
情 報 課

41

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ											
政策の総合調整機能の強化	県行政の総合調整	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 部分開示 453件 非開示 11件 不存在ほか 175件 不服申立件数 3件 個人情報の開示 延べ請求者数 134人 決定件数 177件 開示 47件 部分開示 106件 非開示 0件 不存在ほか 24件 不服申立件数 4件 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明					部分開示 453件 非開示 11件 不存在ほか 175件 不服申立件数 3件 個人情報の開示 延べ請求者数 134人 決定件数 177件 開示 47件 部分開示 106件 非開示 0件 不存在ほか 24件 不服申立件数 4件	政策企画費	政策企画課	38					
	区分	予算額	執行額	差引額	説明															
				部分開示 453件 非開示 11件 不存在ほか 175件 不服申立件数 3件 個人情報の開示 延べ請求者数 134人 決定件数 177件 開示 47件 部分開示 106件 非開示 0件 不存在ほか 24件 不服申立件数 4件																
<p>1 事業執行の目的</p> <p>県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策企画総務費</td> <td>19,066,000</td> <td>18,599,961</td> <td>466,039</td> <td>庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動</td> </tr> <tr> <td>連携推進費</td> <td>34,853,000</td> <td>33,552,264</td> <td>1,300,736</td> <td>全国知事会や四国知事会等との連携の促進</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,919,000</td> <td>52,152,225</td> <td>1,766,775</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	政策企画総務費	19,066,000	18,599,961	466,039	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動	連携推進費	34,853,000	33,552,264	1,300,736	全国知事会や四国知事会等との連携の促進	計	53,919,000	52,152,225	1,766,775	
区分	予算額	執行額	差引額	説明																
政策企画総務費	19,066,000	18,599,961	466,039	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動																
連携推進費	34,853,000	33,552,264	1,300,736	全国知事会や四国知事会等との連携の促進																
計	53,919,000	52,152,225	1,766,775																	
	首都圏における情報の収集・発信	<p>1 事業執行の目的</p> <p>国の省庁などとの連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。</p>	政策企画費	政策企画課	38															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
東京事務所活動費	17,586,000	16,343,948	1,242,052	国等との連絡調整、情報収集等

地方分権の
推 進

1 事業執行の目的

全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
政策企画総務費	117,000	116,140	860	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進

人口問題への
対 応

1 事業執行の目的

人口問題が県の各種政策に及ぼす影響の実態把握や、部局横断的な施策の検討・推進を通じて、人口問題の視点を踏まえた各種政策の展開を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
政策企画 総 務 費	6,578,000	719,076	5,858,924	5,809,000	49,924	人口問題が県の各種政策に及ぼす影響の実態把握及び部局横断的な施策の検討・推進

県民サービスの向上と
財政健全化の両立

歳入確保に向けた取組
の 強 化

1 事業執行の目的

24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストアでの自動車税の収納（コンビニ収納）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。

政 策 費
企 画

政 策 課
企 画

38

政 策 費
企 画

政 策 課
企 画

38

税 務 費

税 務 課

50

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車税収納業務委託料</td> <td>3,229,000</td> <td>3,228,026</td> <td>974</td> <td>自動車税の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率 件数 79.2%（H25年度比 +1.6ポイント） 金額 77.1%（H25年度比 +1.5ポイント）</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	自動車税収納業務委託料	3,229,000	3,228,026	974	自動車税の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率 件数 79.2%（H25年度比 +1.6ポイント） 金額 77.1%（H25年度比 +1.5ポイント）																		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
自動車税収納業務委託料	3,229,000	3,228,026	974	自動車税の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率 件数 79.2%（H25年度比 +1.6ポイント） 金額 77.1%（H25年度比 +1.5ポイント）																													
	県勢指標の調査・分析・提供	<p>1 事業執行の目的 総務省をはじめ5省からの受託調査や県民経済計算の作成などの県単独事業を実施するとともに、統計情報を広く県民に提供し、統計情報の利活用を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹統計調査費</td> <td>223,791,000</td> <td>192,395,951</td> <td>31,395,049</td> <td>統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：全国消費実態調査、農林業センサス、 経済センサス－基礎調査、商業統計調査 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、 毎月勤労統計調査、工業統計調査等</td> </tr> <tr> <td>県民経済等分析事業費</td> <td>1,218,000</td> <td>616,590</td> <td>601,410</td> <td>鉱工業生産統計調査の実施 平成24年度県民経済計算の作成</td> </tr> <tr> <td>統計整備普及費</td> <td>14,732,000</td> <td>12,587,987</td> <td>2,144,013</td> <td>各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,741,000</td> <td>205,600,528</td> <td>34,140,472</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	基幹統計調査費	223,791,000	192,395,951	31,395,049	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：全国消費実態調査、農林業センサス、 経済センサス－基礎調査、商業統計調査 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、 毎月勤労統計調査、工業統計調査等	県民経済等分析事業費	1,218,000	616,590	601,410	鉱工業生産統計調査の実施 平成24年度県民経済計算の作成	統計整備普及費	14,732,000	12,587,987	2,144,013	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市	計	239,741,000	205,600,528	34,140,472		統計費	統計課	55
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
基幹統計調査費	223,791,000	192,395,951	31,395,049	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：全国消費実態調査、農林業センサス、 経済センサス－基礎調査、商業統計調査 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、 毎月勤労統計調査、工業統計調査等																													
県民経済等分析事業費	1,218,000	616,590	601,410	鉱工業生産統計調査の実施 平成24年度県民経済計算の作成																													
統計整備普及費	14,732,000	12,587,987	2,144,013	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市																													
計	239,741,000	205,600,528	34,140,472																														
スリムで元気な体制づくり	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	<p>1 事業執行の目的 職員の意欲と能力を引き出すため、人事考課制度の適正な運用に努めることにより、人材育成と適材適所の人材配置を推し進める。</p>				人事費	人事課	44																									

国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センターで実施している職員研修については、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成やコミュニケーション、またチームワークを高める力を押し上げる取り組みなどにより、職員の能力向上につなげる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 事 企 画 費	16,708,000	15,304,803	1,403,197	人事考課者研修の実施 78名 自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣
人 材 育 成 費	121,783,000	116,275,177	5,507,823	職員能力開発センター研修の実施 3,457名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修
(内 職員研修等委託料)	(58,031,000)	(57,975,309)	(55,691)	同センター研修の実施(再掲)・施設管理 平成27年度の「職員研修等実施計画」策定
(内 耐震改修等工事監理委託料)	(1,227,000)	(1,058,400)	(168,600)	同センターの耐震改修等工事監理
(内 耐震改修等工事請負費)	(50,390,000)	(46,867,680)	(3,522,320)	同センターの耐震改修等工事
計	138,491,000	131,579,980	6,911,020	

職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進

1 事業執行の目的

「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのために、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業(職場ドック)に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり事業費	1,926,000	1,889,120	36,880	健康安全管理者研修の実施 146名 管理監督者等研修の実施 324名 チーフ・班長(3年目)研修の実施 93名 ストレスケア研修の実施 96名 職場環境改善事業(職場ドック)研修等の実施 178名 健康づくり講座の実施 62名

職員福利厚生費

職員厚生課

45

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
市町村や地域の自立支援	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1780 1137"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行財政運営支援費</td> <td>67,906,000</td> <td>65,900,145</td> <td>2,005,855</td> <td>市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：48,479,000</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワークシステム事業費</td> <td>56,349,000</td> <td>55,910,159</td> <td>438,841</td> <td>住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費</td> </tr> <tr> <td>市町村財政支援事業費</td> <td>695,065,000</td> <td>671,964,930</td> <td>23,100,070</td> <td>市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：531,464,930 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1町 貸付金額：4,700,000 財政健全化資金 貸付先：1市 貸付金額：35,800,000 合併支援資金 貸付先：1市 貸付金額：100,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>819,320,000</td> <td>793,775,234</td> <td>25,544,766</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	行財政運営支援費	67,906,000	65,900,145	2,005,855	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：48,479,000	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	56,349,000	55,910,159	438,841	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費	市町村財政支援事業費	695,065,000	671,964,930	23,100,070	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：531,464,930 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1町 貸付金額：4,700,000 財政健全化資金 貸付先：1市 貸付金額：35,800,000 合併支援資金 貸付先：1市 貸付金額：100,000,000	計	819,320,000	793,775,234	25,544,766		市町村振興費	市町村振興課	53
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
行財政運営支援費	67,906,000	65,900,145	2,005,855	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：48,479,000																										
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	56,349,000	55,910,159	438,841	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費																										
市町村財政支援事業費	695,065,000	671,964,930	23,100,070	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：531,464,930 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1町 貸付金額：4,700,000 財政健全化資金 貸付先：1市 貸付金額：35,800,000 合併支援資金 貸付先：1市 貸付金額：100,000,000																										
計	819,320,000	793,775,234	25,544,766																											

危 機 管 理 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部署と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、庁内各部署への指針の周知徹底を図る。 職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象への即応体制の強化を図る。 原子力災害や新型インフルエンザ等の発生を想定した訓練を実施することで、危機事象発生時の迅速な対応を図る。 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に初動時の要員が早期に参集できるよう、職員待機宿舎の整備を行う。 <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理・防災推進費</td> <td>221,054,000</td> <td>212,248,374</td> <td>8,805,626</td> <td>大規模災害発生時に迅速な初動体制を確保するため、職員待機宿舎の整備に係る改修工事等を行った。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	危機管理・防災推進費	221,054,000	212,248,374	8,805,626	大規模災害発生時に迅速な初動体制を確保するため、職員待機宿舎の整備に係る改修工事等を行った。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	59					
	区分	予算額	執行額	差引額	説明															
危機管理・防災推進費	221,054,000	212,248,374	8,805,626	大規模災害発生時に迅速な初動体制を確保するため、職員待機宿舎の整備に係る改修工事等を行った。																
防災拠点の整備と応急対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の迅速な応急対応を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災対策費</td> <td>467,321,000</td> <td>159,707,388</td> <td>307,613,612</td> <td>230,799,000</td> <td>76,814,612</td> <td>各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成26年6月1日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,500人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、物資の搬入路となるスロープの拡幅工事や非常用電源、備蓄倉庫の設計を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	総合防災対策費	467,321,000	159,707,388	307,613,612	230,799,000	76,814,612	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成26年6月1日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,500人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、物資の搬入路となるスロープの拡幅工事や非常用電源、備蓄倉庫の設計を実施した。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	59
区分	予算額					執行額	差引額		内 訳		説明									
		繰越額	不用額																	
総合防災対策費	467,321,000	159,707,388	307,613,612	230,799,000	76,814,612	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成26年6月1日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,500人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、物資の搬入路となるスロープの拡幅工事や非常用電源、備蓄倉庫の設計を実施した。														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	防災情報システムの管理運営	<p>1 事業執行の目的 災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保するとともに、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線及び総合防災情報システム等の適切な運用管理を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 384 1776 515"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災情報・通信システム管理運営費</td> <td>202,942,000</td> <td>193,133,288</td> <td>9,808,712</td> <td>地上系・衛星系の防災行政無線施設及び総合防災情報システム等の適切な運用管理を行った。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	防災情報・通信システム管理運営費	202,942,000	193,133,288	9,808,712	地上系・衛星系の防災行政無線施設及び総合防災情報システム等の適切な運用管理を行った。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	59																				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
防災情報・通信システム管理運営費	202,942,000	193,133,288	9,808,712	地上系・衛星系の防災行政無線施設及び総合防災情報システム等の適切な運用管理を行った。																															
南海トラフ地震対策の着実な実行	南海トラフ地震対策の総合的な推進	<p>ア 地震防災総合対策事業の推進</p> <p>1 事業執行の目的 「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、関係都府県と連携した広域的な課題の検討を行うとともに、県民への情報提供などを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 884 1776 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震対策企画調整費</td> <td>14,370,000</td> <td>13,251,674</td> <td>1,118,326</td> <td></td> <td>1,118,326</td> <td>地震対策のトータルプランとなる第2期南海トラフ地震対策行動計画に基づき自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・テレビ、ラジオ等による啓発 ・「南海トラフ地震に備えちょき」の配布等 また、9県知事会議と連携し、南海トラフ地震対策に関して国へ働きかけを行った。</td> </tr> <tr> <td>地震対策推進事業費</td> <td>134,135,000</td> <td>64,229,648</td> <td>69,905,352</td> <td>66,856,000</td> <td>3,049,352</td> <td>事業者の防災力向上を図るとともに、宿毛市の長期浸水対策の検討や津波避難シェルターの整備を行った。 ・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 ・宿毛市の長期浸水対策の検討 ・津波避難シェルターの整備等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,505,000</td> <td>77,481,322</td> <td>71,023,678</td> <td>66,856,000</td> <td>4,167,678</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	地震対策企画調整費	14,370,000	13,251,674	1,118,326		1,118,326	地震対策のトータルプランとなる第2期南海トラフ地震対策行動計画に基づき自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・テレビ、ラジオ等による啓発 ・「南海トラフ地震に備えちょき」の配布等 また、9県知事会議と連携し、南海トラフ地震対策に関して国へ働きかけを行った。	地震対策推進事業費	134,135,000	64,229,648	69,905,352	66,856,000	3,049,352	事業者の防災力向上を図るとともに、宿毛市の長期浸水対策の検討や津波避難シェルターの整備を行った。 ・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 ・宿毛市の長期浸水対策の検討 ・津波避難シェルターの整備等	計	148,505,000	77,481,322	71,023,678	66,856,000	4,167,678		南海地震対策費	南海トラフ地震対策課	61
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																									
			繰越額	不用額																															
地震対策企画調整費	14,370,000	13,251,674	1,118,326		1,118,326	地震対策のトータルプランとなる第2期南海トラフ地震対策行動計画に基づき自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・テレビ、ラジオ等による啓発 ・「南海トラフ地震に備えちょき」の配布等 また、9県知事会議と連携し、南海トラフ地震対策に関して国へ働きかけを行った。																													
地震対策推進事業費	134,135,000	64,229,648	69,905,352	66,856,000	3,049,352	事業者の防災力向上を図るとともに、宿毛市の長期浸水対策の検討や津波避難シェルターの整備を行った。 ・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 ・宿毛市の長期浸水対策の検討 ・津波避難シェルターの整備等																													
計	148,505,000	77,481,322	71,023,678	66,856,000	4,167,678																														

イ 地域の地震防災対策事業の推進

1 事業執行の目的

それぞれの地域で南海トラフ地震に備える自主的な防災の仕組みづくりの支援を行うと同時に、市町村が行う津波避難計画の策定や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備等に対する財政的支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域防災対策事業費	1,670,734,000	1,485,401,438	185,332,562	4,075,000	181,257,562	<p>震災に強い人づくり、地域づくりの推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災対策への支援 高知市外31市町村 ・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 室戸市外10市町村 ・津波避難計画策定への支援 高知市外11市町村 ・起震車の利用 458団体 37,753人 ・自主防災組織リーダー研修会参加 108人 ・地域防災フェスティバル開催 県総合防災訓練の実施にあわせて、地域防災フェスティバルを開催した。 <p>実 施 日：平成26年6月1日 参加機関：NPO法人日本防災士会高知、日本赤十字社高知県支部など 参加人員：約1,500人</p>

ウ 総合防災対策事業の推進

1 事業執行の目的

県内の避難所の過不足について把握するとともに、応急期に必要な機能の配置等を検討し、県内の応急期対策推進のための支援を行う。

南海地震
対策費

南海トラフ地震
対策課

61

南海地震
対策費

南海トラフ地震
対策課

61

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																										
消防力・防災力の向上	消防力の充実強化	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						消防費	消防課	63																																										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災対策費</td> <td>26,234,000</td> <td>16,686,097</td> <td>9,547,903</td> <td>4,590,000</td> <td>4,957,903</td> <td>県内の圏域ごとに避難所の過不足を把握し、広域避難検討の取りまとめ業務を実施した。応急期に必要な応急救助機関の活動拠点や避難所等の機能の配置について、中土佐町をモデルに、各市町村で計画策定を行う際に参考となるよう手順書の作成を進めた。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	総合防災対策費	26,234,000	16,686,097	9,547,903	4,590,000	4,957,903	県内の圏域ごとに避難所の過不足を把握し、広域避難検討の取りまとめ業務を実施した。応急期に必要な応急救助機関の活動拠点や避難所等の機能の配置について、中土佐町をモデルに、各市町村で計画策定を行う際に参考となるよう手順書の作成を進めた。																										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																														
				繰 越 額	不 用 額																																															
総合防災対策費	26,234,000	16,686,097	9,547,903	4,590,000	4,957,903	県内の圏域ごとに避難所の過不足を把握し、広域避難検討の取りまとめ業務を実施した。応急期に必要な応急救助機関の活動拠点や避難所等の機能の配置について、中土佐町をモデルに、各市町村で計画策定を行う際に参考となるよう手順書の作成を進めた。																																														
		1 事業執行の目的 <ul style="list-style-type: none"> ・銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。 ・消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。 ・県民に対する救急救命講習の促進により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。 ・消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。 																																																		
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																																		
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業保安指導費</td> <td>8,421,000</td> <td>6,480,833</td> <td>1,940,167</td> <td colspan="2">法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 648件、免状交付等 506件 保安検査等 90件</td> </tr> <tr> <td>消防指導費</td> <td>9,103,000</td> <td>6,974,381</td> <td>2,128,619</td> <td colspan="2">消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助等</td> </tr> <tr> <td>予防指導費</td> <td>9,280,000</td> <td>7,610,703</td> <td>1,669,297</td> <td colspan="2">消防設備士講習 受講者：210人 危険物取扱者保安講習 受講者：1,015人</td> </tr> <tr> <td>救急救命推進事業費</td> <td>10,412,000</td> <td>10,085,523</td> <td>326,477</td> <td colspan="2">救急救命講習（3時間講習） 受講者：10,381人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者：24,827人 救急振興財団施設運営費負担金</td> </tr> <tr> <td>消防学校運営費</td> <td>118,157,000</td> <td>112,678,926</td> <td>5,478,074</td> <td colspan="2">消防学校における教育訓練 消防職員553人、消防団員303人、住民等 147人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>155,373,000</td> <td>143,830,366</td> <td>11,542,634</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		産業保安指導費	8,421,000	6,480,833	1,940,167	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 648件、免状交付等 506件 保安検査等 90件		消防指導費	9,103,000	6,974,381	2,128,619	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助等		予防指導費	9,280,000	7,610,703	1,669,297	消防設備士講習 受講者：210人 危険物取扱者保安講習 受講者：1,015人		救急救命推進事業費	10,412,000	10,085,523	326,477	救急救命講習（3時間講習） 受講者：10,381人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者：24,827人 救急振興財団施設運営費負担金		消防学校運営費	118,157,000	112,678,926	5,478,074	消防学校における教育訓練 消防職員553人、消防団員303人、住民等 147人		計	155,373,000	143,830,366	11,542,634					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																
産業保安指導費	8,421,000	6,480,833	1,940,167	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 648件、免状交付等 506件 保安検査等 90件																																																
消防指導費	9,103,000	6,974,381	2,128,619	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助等																																																
予防指導費	9,280,000	7,610,703	1,669,297	消防設備士講習 受講者：210人 危険物取扱者保安講習 受講者：1,015人																																																
救急救命推進事業費	10,412,000	10,085,523	326,477	救急救命講習（3時間講習） 受講者：10,381人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者：24,827人 救急振興財団施設運営費負担金																																																
消防学校運営費	118,157,000	112,678,926	5,478,074	消防学校における教育訓練 消防職員553人、消防団員303人、住民等 147人																																																
計	155,373,000	143,830,366	11,542,634																																																	

消防防災ヘリコプターの運航

1 事業執行の目的

消防防災ヘリコプター「りょうま」及び「おとめ」を活用した救急・救助活動などの市町村消防活動への支援や災害時などの情報収集活動を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
消防防災ヘリコプター運航管理費	882,949,000	508,055,454	374,893,546	309,487,000	65,406,546	緊急運航出動件数 救急活動 178回 救助活動 74回 火災防御活動 14回 災害応急・その他 16回 市町村等防災訓練 27回

地域における防災力の向上

1 事業執行の目的

消防団員が活動するための装備の充実・強化に対する支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と地域防災力の強化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
地域防災力向上事業費	97,062,000	67,025,348	30,036,652	23,750,000	6,286,652	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・消防防災対策総合補助金

消防費 消防課

63

消防費 消防課

63

健 康 福 祉 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
県民自らが病気を予防し、生涯健康やかに暮らせる県づくり	母子保健医療対策の推進	<p>ア 母体管理の徹底</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>周産期は、妊産婦や生まれてくる子どもの生命に関わる事態が発生する可能性がある時期で、妊娠中の母体の管理が重要なことから、妊婦等への啓発や、ハイリスク妊婦等に対する助産師等の訪問指導及び関係機関によるケース会議の開催など、母体管理を支援する取り組みを行う。また、産後ケアの体制づくりとして、検討会や研修会などの取り組みを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 480 1778 855"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子保健事業費 (母体管理支援事業費 (すこやか妊産婦支援事業費補助金を除く))</td> <td>14,149,000</td> <td>11,188,879</td> <td>2,960,121</td> <td> 母子健康手帳別冊作成 7,000冊 思春期ハンドブック作成 13,000冊 パートナー用リーフレット作成 16,000部 健やかな妊娠等サポート体制整備事業 訪問 34件 ケース検討 47件 研修会 4回 産後ケア検討会 3回 産後ケア研修会 1回 81人 妊婦健康診査強化事業費補助 5,246件 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	母子保健事業費 (母体管理支援事業費 (すこやか妊産婦支援事業費補助金を除く))	14,149,000	11,188,879	2,960,121	母子健康手帳別冊作成 7,000冊 思春期ハンドブック作成 13,000冊 パートナー用リーフレット作成 16,000部 健やかな妊娠等サポート体制整備事業 訪問 34件 ケース検討 47件 研修会 4回 産後ケア検討会 3回 産後ケア研修会 1回 81人 妊婦健康診査強化事業費補助 5,246件	健康対策費	健康対策課	76
		区分	予算額	執行額	差引額	説明									
母子保健事業費 (母体管理支援事業費 (すこやか妊産婦支援事業費補助金を除く))	14,149,000	11,188,879	2,960,121	母子健康手帳別冊作成 7,000冊 思春期ハンドブック作成 13,000冊 パートナー用リーフレット作成 16,000部 健やかな妊娠等サポート体制整備事業 訪問 34件 ケース検討 47件 研修会 4回 産後ケア検討会 3回 産後ケア研修会 1回 81人 妊婦健康診査強化事業費補助 5,246件											
<p>イ 周産期医療体制の整備</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>安全・安心な出産環境を確保するための周産期医療体制整備として、総合周産期母子医療センターの運営、周産期医療従事者の処遇改善、新生児集中治療管理室等周産期病床増床のための財政支援を行うとともに、周産期医療関係者を対象とした研修により資質の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1246 1778 1497"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費及び母子保健事業費 (母体管理支援事業費「すこやか妊産婦支援事業費補助金」))</td> <td>113,915,000</td> <td>104,121,029</td> <td>9,793,971</td> <td> 総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 16施設 産科医等確保支援事業費補助 2 医療機関 新生児医療担当医確保事業費補助 5回 180人 周産期医療関係者研修会 1回 15人 院内助産所・助産師外来助産師等研修会 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費及び母子保健事業費 (母体管理支援事業費「すこやか妊産婦支援事業費補助金」))	113,915,000	104,121,029	9,793,971	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 16施設 産科医等確保支援事業費補助 2 医療機関 新生児医療担当医確保事業費補助 5回 180人 周産期医療関係者研修会 1回 15人 院内助産所・助産師外来助産師等研修会	健康対策費	健康対策課	76		
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費及び母子保健事業費 (母体管理支援事業費「すこやか妊産婦支援事業費補助金」))	113,915,000	104,121,029	9,793,971	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 16施設 産科医等確保支援事業費補助 2 医療機関 新生児医療担当医確保事業費補助 5回 180人 周産期医療関係者研修会 1回 15人 院内助産所・助産師外来助産師等研修会											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"> 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 137 事例 周産期医療体制整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知大学 周産期医療協議会 3 回 すこやか妊産婦支援事業費補助 1 市 3 町 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 137 事例 周産期医療体制整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知大学 周産期医療協議会 3 回 すこやか妊産婦支援事業費補助 1 市 3 町																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
				新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 137 事例 周産期医療体制整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知大学 周産期医療協議会 3 回 すこやか妊産婦支援事業費補助 1 市 3 町																													
		ウ 健やかな子どもの成長・発達への支援					健康 対策費	健康 対策課	76																								
		1 事業執行の目的																															
		乳幼児の健やかな成長・発達と子育てに関する支援及び不妊治療や乳幼児の医療費の助成を行い、母子保健の向上に努める。																															
		また、未熟児養育医療や自立支援医療（育成医療）の給付を行う市町村に医療費の4分の1を負担するとともに、小児慢性特定疾病児の医療費を公費負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。																															
		2 事業執行の状況及び成果																															
		（単位 円）																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子保健事業費 （母体管理支援事業費を除く）</td> <td>38,321,000</td> <td>33,584,320</td> <td>4,736,680</td> <td colspan="2"> 不妊専門相談センター事業 相談件数 100件 若い世代向け健康管理リーフレット作成 30,000部 母子保健指導者基本研修会 2 回 294人 思春期相談センター事業 電話相談 1,932件 メール相談 110件 先天性代謝異常等検査事業 5,890件 乳幼児広域健診 6 回 乳幼児健診受診促進事業費補助 20市町村 </td> </tr> <tr> <td>母子医療対策事業費 （周産期医療体制整備事業費を除く）</td> <td>532,777,000</td> <td>489,153,710</td> <td>43,623,290</td> <td colspan="2"> 乳幼児医療費助成事業 564,975件 未熟児養育医療費負担 23市町村、中芸広域連合 337件 特定不妊治療費助成事業 316件 </td> </tr> <tr> <td>特定疾患等治療対策事業費 （小児慢性特定疾患治療研究事業費）</td> <td>74,013,000</td> <td>69,912,878</td> <td>4,100,122</td> <td colspan="2"> 小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 301件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 3,382件 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		母子保健事業費 （母体管理支援事業費を除く）	38,321,000	33,584,320	4,736,680	不妊専門相談センター事業 相談件数 100件 若い世代向け健康管理リーフレット作成 30,000部 母子保健指導者基本研修会 2 回 294人 思春期相談センター事業 電話相談 1,932件 メール相談 110件 先天性代謝異常等検査事業 5,890件 乳幼児広域健診 6 回 乳幼児健診受診促進事業費補助 20市町村		母子医療対策事業費 （周産期医療体制整備事業費を除く）	532,777,000	489,153,710	43,623,290	乳幼児医療費助成事業 564,975件 未熟児養育医療費負担 23市町村、中芸広域連合 337件 特定不妊治療費助成事業 316件		特定疾患等治療対策事業費 （小児慢性特定疾患治療研究事業費）	74,013,000	69,912,878	4,100,122	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 301件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 3,382件				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
母子保健事業費 （母体管理支援事業費を除く）	38,321,000	33,584,320	4,736,680	不妊専門相談センター事業 相談件数 100件 若い世代向け健康管理リーフレット作成 30,000部 母子保健指導者基本研修会 2 回 294人 思春期相談センター事業 電話相談 1,932件 メール相談 110件 先天性代謝異常等検査事業 5,890件 乳幼児広域健診 6 回 乳幼児健診受診促進事業費補助 20市町村																													
母子医療対策事業費 （周産期医療体制整備事業費を除く）	532,777,000	489,153,710	43,623,290	乳幼児医療費助成事業 564,975件 未熟児養育医療費負担 23市町村、中芸広域連合 337件 特定不妊治療費助成事業 316件																													
特定疾患等治療対策事業費 （小児慢性特定疾患治療研究事業費）	74,013,000	69,912,878	4,100,122	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 301件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 3,382件																													

障害者自立支援事業費 (育成医療)	5,814,000	5,253,513	560,487	障害者自立支援医療費負担 27市町村、中芸広域連合 592件
計	650,925,000	597,904,421	53,020,579	

がん対策の
推 進

ア がん予防及び早期発見の推進

1 事業執行の目的

がん検診対象者への個別通知など市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みに対して支援を行うとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる「広域検診」や、検査キットを郵送で回収する「大腸がん郵送検診」の実施体制の確立を図り、利便性を向上させることで、がん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。

また、肝炎対策として、量販店等での啓発イベントにおいて出張型の肝炎ウイルス検査を行うとともに、陽性者に対して事後指導を実施し、患者の早期発見・早期治療につなげる。B型及びC型肝炎の患者に対し、インターフェロン及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費を公費負担する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
がん対策事業費 (がん予防・早期発見推進事業費、がん検診受診促進事業費)	75,071,000	73,013,241	2,057,759	がん検診受診促進事業費補助 25市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業 3 検診×23日、4 検診×8 日、5 検診×12日
肝炎対策事業費	151,478,000	125,448,216	26,029,784	肝炎インターフェロン治療受給者証交付件数 158件 (平成27年3月31日現在) 支払件数 2,438件 肝炎インターフェロンフリー治療受給者証交付件数 125件 (平成27年3月31日現在) 支払件数 100件 核酸アナログ製剤治療受給者証交付件数 422件 (平成27年3月31日現在) 支払件数 2,415件 緊急肝炎ウイルス検査(出張型) B型 477件 C型 487件
計	226,549,000	198,461,457	28,087,543	

健 康
対 策 費

健 康
対 策 課

76

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p>イ がん医療の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、がん登録事業等に対して補助するとともに、がん診療病院ががん治療・診断を行うために必要な機器整備を支援する。また、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 512 1778 799"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん対策事業費 (がん予防・早期発見推進事業費、がん検診受診促進事業費を除く)</td> <td>124,379,000</td> <td>120,558,050</td> <td>3,820,950</td> <td>がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知赤十字病院、 幡多けんみん病院 がん診療医療機関設備整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団 がん患者相談事業 相談件数 734件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	がん対策事業費 (がん予防・早期発見推進事業費、がん検診受診促進事業費を除く)	124,379,000	120,558,050	3,820,950	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知赤十字病院、 幡多けんみん病院 がん診療医療機関設備整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団 がん患者相談事業 相談件数 734件	健康 対策費	健康 対策課	76
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
がん対策事業費 (がん予防・早期発見推進事業費、がん検診受診促進事業費を除く)	124,379,000	120,558,050	3,820,950	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知赤十字病院、 幡多けんみん病院 がん診療医療機関設備整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団 がん患者相談事業 相談件数 734件											
	県民の健康 づくりの 推 進	<p>ア 生活習慣病予防対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>県民が生涯健やかで心豊かに暮らすことのできる「日本一の健康長寿県」を目指し、「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着」、「壮年期の生活習慣病対策」のほか、「栄養・食生活」、「身体活動・運動」、「休養」、「飲酒」、「喫煙」、「歯・口腔」、「健康管理」の7つの取り組みを進める。</p> <p>また、全国よりも死亡する割合が高い傾向にある心疾患・脳血管疾患の死亡を減らすため、慢性腎臓病（CKD）対策について、取り組みを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1337 1778 1503"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり推進事業費 (栄養士等免許交付事業費を除く)</td> <td>60,612,000</td> <td>53,984,372</td> <td>6,627,628</td> <td>県民健康づくり推進事業 健康づくり推進協議会 子どもの健康的な生活習慣支援事業 2回</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健康づくり推進事業費 (栄養士等免許交付事業費を除く)	60,612,000	53,984,372	6,627,628	県民健康づくり推進事業 健康づくり推進協議会 子どもの健康的な生活習慣支援事業 2回	保 健 生 費 健 康 対 策 費	健康長寿 政 策 課 健 康 対 策 課	66 76
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
健康づくり推進事業費 (栄養士等免許交付事業費を除く)	60,612,000	53,984,372	6,627,628	県民健康づくり推進事業 健康づくり推進協議会 子どもの健康的な生活習慣支援事業 2回											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="389 165 1778 416"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>慢性腎臓病（CKD）予防啓発番組制作放送 2回（再放送1回） 慢性腎臓病（CKD）保健指導ガイドライン作成・配布 200部</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,885,000</td> <td>99,124,910</td> <td>10,760,090</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					慢性腎臓病（CKD）予防啓発番組制作放送 2回（再放送1回） 慢性腎臓病（CKD）保健指導ガイドライン作成・配布 200部	計	109,885,000	99,124,910	10,760,090				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
				慢性腎臓病（CKD）予防啓発番組制作放送 2回（再放送1回） 慢性腎臓病（CKD）保健指導ガイドライン作成・配布 200部																			
計	109,885,000	99,124,910	10,760,090																				
	疾病対策の推進	<p>イ 薬局や薬剤師を核とした健康づくりの推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>「現在健康な県民から疾病を持っている県民まで」すべての県民がそれぞれの状態に応じて健やかに過ごせるように、医薬連携及びセルフメディケーションの推進を図るとともに、地域の薬局を身近で気軽な健康情報拠点として整備していく。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 831 1778 1086"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬連携推進事業費 (医薬連携・セルフメディケーション推進事業(健康支援薬局認定)、健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業)</td> <td>7,471,000</td> <td>6,085,486</td> <td>1,385,514</td> <td>健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局認定制度説明会 2回</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医薬連携推進事業費 (医薬連携・セルフメディケーション推進事業(健康支援薬局認定)、健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業)	7,471,000	6,085,486	1,385,514	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局認定制度説明会 2回	医薬務費	医薬務課	73					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
医薬連携推進事業費 (医薬連携・セルフメディケーション推進事業(健康支援薬局認定)、健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業)	7,471,000	6,085,486	1,385,514	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局認定制度説明会 2回																			
	疾病対策の推進	<p>ア 感染症対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の医療に要する経費の一部を負担し、結核の予防及び患者に対する適正な医療の普及に努める。</p> <p>また、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図るとともに、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。</p> <p>感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備するとともに、患者指導や発病予防、県民に対</p>				健康対策費	健康対策課	76															

する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
結核対策事業費	23,680,000	18,520,298	5,159,702		5,159,702	低肺機能呼吸器教室 1回 結核患者数(第37条公費負担患者数) 3人 (平成27年2月末日現在) 支払件数(第37条公費負担分) 104件 支払件数(第37条の2公費負担分) 710件
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費を除く)	183,055,000	176,733,926	6,321,074	935,000	5,386,074	感染症発生数(平成26年、全数把握の対象となっている86疾患、高知市を含む) 19疾患209件 エイズ対策促進事業 相談件数 45件 検査件数 82件
計	206,735,000	195,254,224	11,480,776	935,000	10,545,776	

イ 難病対策の推進

1 事業執行の目的

難病のうち、厚生労働省が指定した56の特定疾患に、平成27年1月からは、難病の患者に対する医療等に関する法律により、110の指定難病について、医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図るとともに、福祉保健所を中心に、訪問指導や相談、交流会等を行い、患者の在宅生活支援を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費を除く)	10,853,000	8,302,657	2,550,343	難病患者地域相談支援事業 難病患者訪問診療 5回 延べ 8人 交流会等 30回 延べ570人 難病セミナー 1回 189人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 11件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 7療養所 25人 (平成27年3月31日現在)

健 康 健 康
対 策 費 対 策 課

76

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="387 165 1778 627"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定疾患等治療対策事業費（小児慢性特定疾患治療研究事業費を除く）</td> <td>1,052,970,000</td> <td>985,009,295</td> <td>67,960,705</td> <td> 特定疾患医療受給者証交付件数 20件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 64,831件 特定医療費（指定難病）受給者証交付件数 5,982件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 11,004件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 3人 28件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 45件 （平成27年3月31日現在） </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,063,823,000</td> <td>993,311,952</td> <td>70,511,048</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	特定疾患等治療対策事業費（小児慢性特定疾患治療研究事業費を除く）	1,052,970,000	985,009,295	67,960,705	特定疾患医療受給者証交付件数 20件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 64,831件 特定医療費（指定難病）受給者証交付件数 5,982件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 11,004件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 3人 28件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 45件 （平成27年3月31日現在）	計	1,063,823,000	993,311,952	70,511,048				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
特定疾患等治療対策事業費（小児慢性特定疾患治療研究事業費を除く）	1,052,970,000	985,009,295	67,960,705	特定疾患医療受給者証交付件数 20件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 64,831件 特定医療費（指定難病）受給者証交付件数 5,982件 （平成27年3月31日現在） 支払件数 11,004件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 3人 28件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 45件 （平成27年3月31日現在）																			
計	1,063,823,000	993,311,952	70,511,048																				
		<p>ウ 原爆被爆者対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービスの利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="387 991 1778 1217"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原爆被爆者対策費</td> <td>84,627,000</td> <td>80,422,036</td> <td>4,204,964</td> <td> 原爆被爆者手帳交付者数 178人 （平成27年3月31日現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 114件 各種手当の支給人数 160人 （平成27年3月31日現在） </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	原爆被爆者対策費	84,627,000	80,422,036	4,204,964	原爆被爆者手帳交付者数 178人 （平成27年3月31日現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 114件 各種手当の支給人数 160人 （平成27年3月31日現在）	健康対策費	健康対策課	76					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
原爆被爆者対策費	84,627,000	80,422,036	4,204,964	原爆被爆者手帳交付者数 178人 （平成27年3月31日現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 114件 各種手当の支給人数 160人 （平成27年3月31日現在）																			
県民とともに医療環境を守り育てる体制づくり	地域医療体制の確保	<p>ア 救急医療体制の整備</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>救急医療体制のより効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所の運営や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。</p> <p>また、救急医療連携体制の向上のため、救急医療・広域災害情報システムを改修し、医療機関と救急隊で搬送実績や傷病者情報</p>				医療政策・医師確保費	医療政策課	69															

をリアルタイムで共有できる仕組みを導入する。

さらに、小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者の電話相談を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布や講演会の開催により、保護者に対して小児医療に関する啓発を行う。

迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
救 急 医 療 対 策 費	417,830,000	410,279,600	7,550,400	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人 高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人 高知県歯科医師会 救急医療・広域災害情報システム改修委託 国際航業株式会社高知営業所 救急医療施設運営費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間急患センター運営事業 四万十市 救命救急センター運営事業 日本赤十字社高知県支部 小児救急医療支援事業 高知市 救急医療協議会 1回 救急医療体制検討専門委員会 1回 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人 高知県看護協会 小児救急医療啓発講演会 13回 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業費補助 4施設 輪番制小児救急勤務医支援事業費補助 5施設
ドクターヘリ運航事業費	239,010,000	236,539,957	2,470,043	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団
計	656,840,000	646,819,557	10,020,443	

イ 医療連携体制の構築

1 事業執行の目的

平成24年度に策定した第6期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、脳卒中などの疾病と救急

医療政策
・医師
確保費

医 療
政 策 課

69

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p>医療や小児医療といった事業ごとに、検討会等で議論をしながら計画の進行管理や医療連携体制の整備を図る。</p> <p>さらに、地域医療について県民及び医療関係者の理解を深めるとともに、各地域における保健・医療・福祉の推進等を検討する場を設置し、平成25年度に策定した「保健医療圏域別アクションプラン」に基づいた、地域の課題解決及び連携体制の構築に向けた取り組みを実施する。</p> <p>また、脳卒中について、医療提供体制を充実させるための実態調査を実施するとともに医療連携体制における回復期の質向上に向けたモデル事業を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 555 1778 962"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費)</td> <td>7,854,000</td> <td>7,217,360</td> <td>636,640</td> <td> 各種医療体制検討会 (県域) 6回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会・部会 (地域) 7回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回 フォーラム開催委託 高知県公立大学法人 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人 高知医療再生機構 脳卒中医療連携体制整備事業委託 高知県回復期リハビリテーション病棟連絡会 管理栄養士派遣事業委託 公益社団法人 高知県栄養士会 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費)	7,854,000	7,217,360	636,640	各種医療体制検討会 (県域) 6回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会・部会 (地域) 7回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回 フォーラム開催委託 高知県公立大学法人 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人 高知医療再生機構 脳卒中医療連携体制整備事業委託 高知県回復期リハビリテーション病棟連絡会 管理栄養士派遣事業委託 公益社団法人 高知県栄養士会			
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費)	7,854,000	7,217,360	636,640	各種医療体制検討会 (県域) 6回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会・部会 (地域) 7回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回 フォーラム開催委託 高知県公立大学法人 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人 高知医療再生機構 脳卒中医療連携体制整備事業委託 高知県回復期リハビリテーション病棟連絡会 管理栄養士派遣事業委託 公益社団法人 高知県栄養士会											
		<p>ウ 在宅医療の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することができるよう、地域における在宅医療連携・提供体制の構築、人材の養成、訪問看護師の派遣調整を行う体制の整備や中山間地域等の遠隔地への訪問看護師派遣を行う訪問看護ステーションへの支援、多職種間での在宅療養患者等の情報共有を行うシステムの構築及び薬連携の推進など、在宅医療を選択できる環境の整備を図る。</p> <p>さらに、地域医療介護総合確保基金により、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築及び地域包括ケアシステムの構築のための事業を実施する。</p>	<p>医療政策・医師確保費</p> <p>医療事務費</p>	<p>医療政策課</p> <p>医療事務課</p>	<p>69</p> <p>73</p>										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費)	49,005,000	39,664,237	9,340,763	訪問看護師研修委託 公益社団法人 高知県看護協会 訪問看護実践研修事業委託 高知大学 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 高知県訪問看護ステーション連絡協議会 地域医療連携体制強化事業委託 高知県公立大学法人 訪問看護提供体制強化事業費補助 一般社団法人 安芸郡医師会 在宅医療連携体制整備事業費補助 安芸市、土佐清水市 医療介護連携情報システム整備事業費補助 高知大学
看護の人づくり事業費 (訪問看護推進事業費)	1,793,000	1,792,206	794	訪問看護推進事業委託 公益社団法人 高知県看護協会 訪問看護推進協議会 2回
地域医療介護総合 確保基金積立金	800,594,000	800,201,381	392,619	医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び基金運用益等の積立
医薬連携推進事業費 (医薬連携・セルフメディケーション推進事業 (医薬連携・セルフメディケーション推進)、薬剤師確保対策促進事業)	3,558,000	2,365,865	1,192,135	医薬連携・セルフメディケーション推進協議会 3回 薬剤師等実態調査委託 せるぼ株式会社
計	854,950,000	844,023,689	10,926,311	

エ ヘき地医療の確保

1 事業執行の目的

へき地医療確保のため、へき地診療所等運営費の助成、自治医科大学の運営費の負担、へき地の医師の研修体制の充実などを図るとともに、へき地、無医、離島地区の医療を確保するため、県医師会やへき地医療拠点病院等の協力を得て巡回診療等を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
へき地保健医療対策事業費	231,089,000	221,715,306	9,373,694	自治医科大学運営費負担 自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3施設

医療政策
・ 医師
確保費

医師確保
・ 育成
支援課

72

献血推進事業費	2,111,000	1,429,756	681,244	献血推進協議会 献血推進計画の策定 合同輸血療法委員会 街頭キャンペーン 愛の血液助け合い運動（7月） はたちの献血キャンペーン（1月～2月） けんけつ啓発イベント・デザインコンテスト （5月～6月） 26年度献血状況 献血者数 30,983人	1回 2回 2回
計	19,938,000	16,351,855	3,586,145		

カ 高知医療センターの運営支援

1 事業執行の目的

高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高知医療センター 運営支援事業費（人件費 を除く）	2,097,915,000	2,097,300,576	614,424	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知 市病院企業団の所要経費を負担

医師等
医療従事者
の確保

ア 医師確保対策

1 事業執行の目的

地域での医療環境を守るため、医学生や研修医への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、臨床研修医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。

また、高知県地域医療再生臨時特例基金により、地域における医療課題の解決に向けて策定した高知県地域医療再生計画に基づく事業を実施する。

高知医療
センター費

医療
政策
課

71

医療政策
・医師
確保費

医師確保
・育成
支援課

72

ア 国民健康保険の安定的な運営

1 事業執行の目的

国民皆保険制度の基盤を支え、国民の医療の確保や健康保持増進を目的とした国民健康保険事業について、国民健康保険法の規定に基づき、市町村間の財政力格差の調整や低所得者の保険料（税）軽減分に対する支援などを行うことにより、財政運営の安定化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
国民健康保険事業費	7,776,210,000	7,775,409,888	800,112	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担 高額医療費共同事業負担金 高額な医療費に対応するための共同事業に要する経費に対する負担 特定健康診査・保健指導負担金 特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担 国民健康保険調整交付金 市町村間の財政力の不均衡を調整するための交付金

イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営

1 事業執行の目的

国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や制度運営の財政リスク緩和のための支援、低所得者等の保険料軽減分に対する支援などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
後期高齢者医療事業費	13,156,217,000	13,155,228,597	988,403	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担

国 指 導 費

国 指 導 課

75

高 齢 者 医 療 費

国 指 導 課

75

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																	
県民の安全と安心の確保のための体制づくり	南海トラフ地震等災害対策の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療財政安定化基金積立金</td> <td>175,798,000</td> <td>175,797,579</td> <td>421</td> <td>後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合（保険料）、県が1/3ずつ拠出</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,332,015,000</td> <td>13,331,026,176</td> <td>988,824</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	175,798,000	175,797,579	421	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合（保険料）、県が1/3ずつ拠出	計	13,332,015,000	13,331,026,176	988,824										
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																				
		後期高齢者医療財政安定化基金積立金	175,798,000	175,797,579	421	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合（保険料）、県が1/3ずつ拠出																				
計	13,332,015,000	13,331,026,176	988,824																							
<p>ア 災害医療救護体制の整備</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>医療従事者に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。また、災害時により負傷者に近い場所で医療を提供する、「前方展開型の医療救護活動」の実現のため、災害時医療救護計画の見直しを行うとともに、医療機関等が行う、必要な施設や設備等の整備に対して助成を行う。さらに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等供給に備える。</p>	医療政策・医師確保費 医薬務費 健康対策費	医療政策課 医薬務課 健康対策課	69 73 76																							
<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）</td> <td>909,976,000</td> <td>377,369,824</td> <td>532,606,176</td> <td>401,655,000</td> <td>130,951,176</td> <td> 災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 公益社団法人 高知県看護協会 災害医療コーディネーター研修会 1回 災害医療訓練委託 株式会社 総合防災ソリューション 診療情報保全基盤整備事業費補助 12機関 災害拠点病院ヘリポート整備事業費補助 高知大学 スプリンクラー等整備事業費補助 8施設 医療機関等災害対策強化事業費補助 31機関 </td> </tr> <tr> <td>災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）</td> <td>10,692,000</td> <td>9,128,933</td> <td>1,563,067</td> <td></td> <td>1,563,067</td> <td> 災害時医薬品等備蓄委託 県下18医療機関及び一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会 3回 災害時における薬剤師活動のための研修会 3回 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）	909,976,000	377,369,824	532,606,176	401,655,000	130,951,176	災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 公益社団法人 高知県看護協会 災害医療コーディネーター研修会 1回 災害医療訓練委託 株式会社 総合防災ソリューション 診療情報保全基盤整備事業費補助 12機関 災害拠点病院ヘリポート整備事業費補助 高知大学 スプリンクラー等整備事業費補助 8施設 医療機関等災害対策強化事業費補助 31機関	災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）	10,692,000	9,128,933	1,563,067		1,563,067	災害時医薬品等備蓄委託 県下18医療機関及び一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会 3回 災害時における薬剤師活動のための研修会 3回			
区分					予算額	執行額		差引額	内 訳		説明															
	繰越額	不用額																								
災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）	909,976,000	377,369,824	532,606,176	401,655,000	130,951,176	災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 公益社団法人 高知県看護協会 災害医療コーディネーター研修会 1回 災害医療訓練委託 株式会社 総合防災ソリューション 診療情報保全基盤整備事業費補助 12機関 災害拠点病院ヘリポート整備事業費補助 高知大学 スプリンクラー等整備事業費補助 8施設 医療機関等災害対策強化事業費補助 31機関																				
災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）	10,692,000	9,128,933	1,563,067		1,563,067	災害時医薬品等備蓄委託 県下18医療機関及び一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会 3回 災害時における薬剤師活動のための研修会 3回																				

医薬連携推進事業費（電子版お薬手帳整備事業費）	4,077,000	2,399,000	1,678,000		1,678,000	お薬手帳電子化事業費補助	268 施設
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費）	2,124,000	1,552,050	571,950		571,950	人工透析患者等の災害時支援体制検討会 人工透析患者連絡カード作製	7 回 6,000 部
計	926,869,000	390,449,807	536,419,193	401,655,000	134,764,193		

イ 医療施設耐震化等の促進

1 事業執行の目的

地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備に対する支援を実施する。

また、患者の療養環境改善を進めるため、病院の建替え等に対し助成を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災害医療救護体制整備事業費（医療施設耐震化促進事業費）	499,719,000	490,125,000	9,594,000	医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助 2 施設 医療施設耐震整備事業費補助 1 施設 医療施設耐震診断等支援事業費補助 2 施設 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 1 施設
医 事 指 導 費 （医療施設近代化施設整備費補助金）	102,108,000	102,108,000		医療施設近代化施設整備費補助 1 施設
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	2,889,000	2,888,616	384	医療施設耐震化臨時特例基金運用益等の積立
計	604,716,000	595,121,616	9,594,384	

医療政策
・ 医師費
確保費

医 療 策 課

69

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
		<p>ウ 福祉保健所庁舎等の耐震化</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>南海トラフ地震発生時の利用者の安全確保と、災害復旧対策の拠点として、安芸総合庁舎の整備を行う。</p> <p>また、県有建築物耐震化実施計画に基づき、幡多総合庁舎の耐震化及び保健衛生総合庁舎の改築を進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 438 1776 979"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸総合庁舎整備事業費</td> <td>180,187,000</td> <td>63,127,427</td> <td>117,059,573</td> <td>113,355,000</td> <td>3,704,573</td> <td>安芸総合庁舎 建築工事監理等委託 建築等工事請負費</td> </tr> <tr> <td>保健福祉総務費（庁舎施設整備費）</td> <td>234,959,000</td> <td>93,682,000</td> <td>141,277,000</td> <td>139,537,000</td> <td>1,740,000</td> <td>幡多総合庁舎 耐震改修等工事監理委託 耐震改修等工事請負費</td> </tr> <tr> <td>衛生研究所運営費（庁舎施設整備費）</td> <td>288,200,000</td> <td>83,908,980</td> <td>204,291,020</td> <td>141,392,000</td> <td>62,899,020</td> <td>保健衛生総合庁舎 設計委託 設計調査委託 解体等工事監理委託 解体等工事請負費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,346,000</td> <td>240,718,407</td> <td>462,627,593</td> <td>394,284,000</td> <td>68,343,593</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	安芸総合庁舎整備事業費	180,187,000	63,127,427	117,059,573	113,355,000	3,704,573	安芸総合庁舎 建築工事監理等委託 建築等工事請負費	保健福祉総務費（庁舎施設整備費）	234,959,000	93,682,000	141,277,000	139,537,000	1,740,000	幡多総合庁舎 耐震改修等工事監理委託 耐震改修等工事請負費	衛生研究所運営費（庁舎施設整備費）	288,200,000	83,908,980	204,291,020	141,392,000	62,899,020	保健衛生総合庁舎 設計委託 設計調査委託 解体等工事監理委託 解体等工事請負費	計	703,346,000	240,718,407	462,627,593	394,284,000	68,343,593		健康長寿政策費 保健衛生費	健康長寿政策課	65 66
区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																								
				繰越額	不用額																																									
安芸総合庁舎整備事業費	180,187,000	63,127,427	117,059,573	113,355,000	3,704,573	安芸総合庁舎 建築工事監理等委託 建築等工事請負費																																								
保健福祉総務費（庁舎施設整備費）	234,959,000	93,682,000	141,277,000	139,537,000	1,740,000	幡多総合庁舎 耐震改修等工事監理委託 耐震改修等工事請負費																																								
衛生研究所運営費（庁舎施設整備費）	288,200,000	83,908,980	204,291,020	141,392,000	62,899,020	保健衛生総合庁舎 設計委託 設計調査委託 解体等工事監理委託 解体等工事請負費																																								
計	703,346,000	240,718,407	462,627,593	394,284,000	68,343,593																																									
		<p>エ 保健衛生の体制強化</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>南海トラフ地震の発生時に、県民の健康及び生活環境を守るための保健活動について定めた「高知県南海地震時保健活動ガイドライン」を基に、福祉保健所を通じて、当該地震を想定した各市町村の保健活動マニュアルの作成を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1321 1776 1503"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉総務費（高知県自然災害時保健活動強化事業費）</td> <td>1,884,000</td> <td>884,291</td> <td>999,709</td> <td>南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 7市町 マニュアル作成支援検討会 3回 マニュアル作成支援研修会 1回</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予算額	執行額	差引額	説 明	保健福祉総務費（高知県自然災害時保健活動強化事業費）	1,884,000	884,291	999,709	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 7市町 マニュアル作成支援検討会 3回 マニュアル作成支援研修会 1回	健康長寿政策費	健康長寿政策課	65																											
区 分	予算額	執行額	差引額	説 明																																										
保健福祉総務費（高知県自然災害時保健活動強化事業費）	1,884,000	884,291	999,709	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 7市町 マニュアル作成支援検討会 3回 マニュアル作成支援研修会 1回																																										

ア 新型インフルエンザ対策の推進

1 事業執行の目的

新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。

また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関に対し、簡易陰圧装置の整備に対する補助を行うとともに、発生時に設置する帰国者接触者外来において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	25,100,000	23,700,981	1,399,019	新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関整備事業費補助 簡易陰圧装置 1 医療機関 計 1 台 个人防护具 2 医療機関 計 600 セット 外来協力医療機関整備事業費補助 クリーンパーティション 1 医療機関 計 3 セット 个人防护具 4 医療機関 計 200 セット

イ 医薬品等の安全対策の推進

1 事業執行の目的

覚せい剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動や相談業務を実施する。

また、後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて協議会を開催し、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象としたセミナーの開催や啓発資材の作成を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
薬事指導取締事業費	10,700,000	8,791,737	1,908,263	薬物乱用防止教育研修会 175人 薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト 参加校 中学校 18校 応募数 ポスター 315点、標語 379点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校で開催 73回 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 6.26ヤング街頭キャンペーン 669人

健康対策費 健康対策課

76

医薬事務費 医薬事務課

73

				食品高度衛生管理手法認定制度 新規認定取得施設	8施設
食肉衛生検査事業費	15,957,000	15,410,349	546,651	と畜検査頭数	99,365頭
水道対策事業費	10,172,000	7,004,545	3,167,455	簡易水道等施設整備事業費補助 水道施設立入検査	四万十市 229件
計	130,983,000	124,793,205	6,189,795		

エ 生活衛生対策の推進

1 事業執行の目的

公衆衛生の向上を図るため、多様化するニーズに対応した生活衛生対策の実施や、大規模災害時の火葬を迅速に進めるための広域火葬計画の策定や訓練の実施を行う。

また、人と動物が共存する社会づくりを推進するため、「動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、愛護動物全体の愛護と適正な飼養の指導、動物愛護精神の普及・啓発等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生活衛生対策費	4,164,000	3,800,472	363,528	生活衛生関係営業施設の監視・指導 420件 生活衛生関係営業施設の営業許可 51件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 16件 衛生害虫等相談指導 136件 遊泳用プール等指導 71件 家庭用品の有害物質検査 76件 墓地等に関する許可指導 85件 入浴施設におけるレジオネラ症防止対策講習会 114名 火葬場関係者等連絡協議会 42団体 62名 広域火葬実地訓練研修会 105名 埋葬料交付金 須崎市・本山町
生活衛生指導育成費	23,968,000	22,720,221	1,247,779	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人 高知県生活衛生営業指導センター 公衆浴場施設整備費等補助 土佐清水市

食 品 ・ 費
衛 生

食 品 ・ 課
衛 生

80

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		動物愛護推進事業費	74,149,000	71,863,820	2,285,180	動物愛護及び適正飼育の普及啓発 動物愛護教室 17回 延べ483人 雌猫不妊手術推進事業 飼い主のいる猫の手術 337頭 飼い主のいない猫の手術 217頭 野犬等の保護 301頭 犬の引き取り 146頭 猫の引き取り 1,501頭			
		計	102,281,000	98,384,513	3,896,487				
ともに支え合う地域づくり	誰もが安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり	ア 地域で支え合う仕組みづくり					地域福祉政策費	地域福祉政策課	82
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支え合いの地域づくりを推進する。</p> <p>そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援するとともに、地域における支え合いのネットワークの意図的・政策的な再構築を図るために市町村等が実施する事業に対し補助を行うほか、高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、生活支援等を受けることができる拠点となる「あったかふれあいセンター」を設置する市町村に対し補助を行う。</p> <p>また、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。</p>							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説明		
		民生委員・児童委員活動事業費	114,443,000	112,066,244	2,376,756	2,376,756	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,576人 主任児童委員 127人 高知県民生児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託		
		支え合いの地域づくり事業費	87,834,000	80,064,803	7,769,197	7,769,197	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 補助率：10/10		

							市町村社協の活動支援 地域支援専門職に関する研修等 支え合いの地域づくり事業費補助 補助先：市町村、県社協 補助率：小地域活動 2/3 以内、 見守り支援 1/2 以内 小地域活動（県社協から市町村社協へ補助） 11市町村社協 見守り支援 4 市町 安心生活基盤構築事業費補助 補助先：市町村 補助率：10/10 孤立防止等の取組を総合的に実施 起業支援型地域雇用創造高齢者訪問支援事業 委託 委託先：一般社団法人いきいきシルバー会			
あったかふれ あいセンター 事業費	486,631,000	283,381,233	203,249,767	189,470,000	13,779,767	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：市町村 補助率：1/2以内 あったかふれあいセンター事業実施市町村 28市町村38か所 うち当補助金活用 24市町村31か所 市町村単独（過疎対策事業債充当） 6 町村 7 か所 地域福祉推進交付金 負担先：5 町村 交付率：1/5 以内				
計	688,908,000	475,512,280	213,395,720	189,470,000	23,925,720					

イ 地域福祉推進の基盤づくり

1 事業執行の目的

誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりに努める。

また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。

地域福祉
政策費

地域福祉
政策課

82

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動助成費)</td> <td>51,033,000</td> <td>49,219,838</td> <td>1,813,162</td> <td>県社協活動費補助 (職員人件費等) 7人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 5件 高知県社会福祉大会</td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費 (福祉活動支援基金造成事業費補助金)</td> <td>12,357,000</td> <td>12,356,304</td> <td>696</td> <td>福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 補助率: 定額 福祉活動支援を目的とする基金の造成</td> </tr> <tr> <td>ふくし交流プラザ 管理運営費</td> <td>82,042,000</td> <td>82,034,600</td> <td>7,400</td> <td>高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 空調設備修繕工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,432,000</td> <td>143,610,742</td> <td>1,821,258</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動助成費)	51,033,000	49,219,838	1,813,162	県社協活動費補助 (職員人件費等) 7人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 5件 高知県社会福祉大会	地域福祉事業費 (福祉活動支援基金造成事業費補助金)	12,357,000	12,356,304	696	福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 補助率: 定額 福祉活動支援を目的とする基金の造成	ふくし交流プラザ 管理運営費	82,042,000	82,034,600	7,400	高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 空調設備修繕工事	計	145,432,000	143,610,742	1,821,258					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																											
地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動助成費)	51,033,000	49,219,838	1,813,162	県社協活動費補助 (職員人件費等) 7人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 5件 高知県社会福祉大会																											
地域福祉事業費 (福祉活動支援基金造成事業費補助金)	12,357,000	12,356,304	696	福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 補助率: 定額 福祉活動支援を目的とする基金の造成																											
ふくし交流プラザ 管理運営費	82,042,000	82,034,600	7,400	高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 空調設備修繕工事																											
計	145,432,000	143,610,742	1,821,258																												
		ウ 地域福祉を支える人づくり																													
		1 事業執行の目的																													
		<p>高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進など地域ボランティア活動への支援事業や、ボランティア活動支援情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信、発災時に被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める災害ボランティアセンター等体制強化事業などに対する支援を行う。</p> <p>また、高知県社会福祉協議会へ福祉人材センター等の運営を委託し、福祉人材の確保、定着を図るとともに、福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。</p>																													
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)</td> <td>3,958,000</td> <td>3,958,000</td> <td></td> <td>ボランティアセンター事業費補助 補助先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 新たな福祉教育の展開に向けた検討委員会 5回 福祉教育・ボランティア学習実践講座 1講座19人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)	3,958,000	3,958,000		ボランティアセンター事業費補助 補助先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 新たな福祉教育の展開に向けた検討委員会 5回 福祉教育・ボランティア学習実践講座 1講座19人																			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																											
地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)	3,958,000	3,958,000		ボランティアセンター事業費補助 補助先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 新たな福祉教育の展開に向けた検討委員会 5回 福祉教育・ボランティア学習実践講座 1講座19人																											
					地域福祉政策費	地域福祉政策課	82																								

					<p>地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業 1団体 ボランティアコーディネーター研修 1研修38人 ボランティアセンター機能強化事業 2団体 ボランティア・NPO通信「てをつなごう」発行 4,000部×4回 ボランティア募集情報サービスの運用</p>
地域福祉事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金)	3,188,000	2,988,000	200,000	<p>災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 「南海トラフ地震等の大規模災害時における市町村社会福祉協議会の初期行動計画策定ガイドライン」策定 被災者生活支援フォーラム 1回48人 災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 12市町村社協 災害ボランティアセンター運営基礎研修 1回92人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 1回72人 市町村災害ボランティアセンター体制強化支援</p>	
地域福祉事業費 (バーチャルボランティアセンター事業費補助金)	1,568,000	1,568,000		<p>バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの管理、運用業務 ピッピネット広報グッズ作成 ピッピネット運用委員会の開催 2回</p>	
地域福祉事業費 (福祉人材センター運営委託料)	40,296,000	39,622,940	673,060	<p>福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会</p>	
地域福祉事業費 (福祉研修センター事業費補助金)	21,061,000	18,960,000	2,101,000	<p>福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 1回 体系的な研修の提供 参加者 7,553人 地域及び職場における研修の推進 3事業所 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 研修成果を高める取組 コレスバ福祉 in 高知の開催 1回</p>	
計	70,071,000	67,096,940	2,974,060		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<p>エ 遺家族等の援護対策</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。</p> <p>また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 523 1778 965"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>帰国者等援護対策事業費</td> <td>12,051,000</td> <td>9,405,310</td> <td>2,645,690</td> <td>生活支援給付等 3世帯3名 日本語教室 延べ150回実施 就労生活相談室相談実績 260件</td> </tr> <tr> <td>戦傷病者、戦没者遺族等 援 護 費</td> <td>20,418,000</td> <td>19,917,075</td> <td>500,925</td> <td>療養費・補装具の給付 給付人数 4人 遺族年金等の進達 3件 戦没者遺族相談員等相談実績 80件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 約750人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 71人 恩給進達 2件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,469,000</td> <td>29,322,385</td> <td>3,146,615</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	帰国者等援護対策事業費	12,051,000	9,405,310	2,645,690	生活支援給付等 3世帯3名 日本語教室 延べ150回実施 就労生活相談室相談実績 260件	戦傷病者、戦没者遺族等 援 護 費	20,418,000	19,917,075	500,925	療養費・補装具の給付 給付人数 4人 遺族年金等の進達 3件 戦没者遺族相談員等相談実績 80件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 約750人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 71人 恩給進達 2件	計	32,469,000	29,322,385	3,146,615		地域福祉政策費	地域福祉政策課	83
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
帰国者等援護対策事業費	12,051,000	9,405,310	2,645,690	生活支援給付等 3世帯3名 日本語教室 延べ150回実施 就労生活相談室相談実績 260件																					
戦傷病者、戦没者遺族等 援 護 費	20,418,000	19,917,075	500,925	療養費・補装具の給付 給付人数 4人 遺族年金等の進達 3件 戦没者遺族相談員等相談実績 80件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 約750人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 71人 恩給進達 2件																					
計	32,469,000	29,322,385	3,146,615																						
		<p>オ 施設サービスの充実</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに措置実施機関の措置事務指導を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保し、施設利用者等の福祉の増進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1302 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設等 指 導 監 査 費 (介護保険事業者指導監 査費、障害福祉サービス 事業者指導監査費を除く)</td> <td>1,261,000</td> <td>1,112,224</td> <td>148,776</td> <td>実地指導監査実績 社会福祉法人 23法人 社会福祉施設 155施設 措置実施機関 10機関</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会福祉施設等 指 導 監 査 費 (介護保険事業者指導監 査費、障害福祉サービス 事業者指導監査費を除く)	1,261,000	1,112,224	148,776	実地指導監査実績 社会福祉法人 23法人 社会福祉施設 155施設 措置実施機関 10機関	福祉指導費	福祉指導課	100										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
社会福祉施設等 指 導 監 査 費 (介護保険事業者指導監 査費、障害福祉サービス 事業者指導監査費を除く)	1,261,000	1,112,224	148,776	実地指導監査実績 社会福祉法人 23法人 社会福祉施設 155施設 措置実施機関 10機関																					

ア 自殺・ひきこもり対策

1 事業執行の目的

全国的にも高い水準にある自殺死亡率を減少させるため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。

また、ひきこもり地域支援センターを中心とした関係機関のネットワークを強化するとともに、人材養成、居場所づくり等を行い、相談支援体制の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
自 殺 対 策 費	6,709,000	5,695,486	1,013,514	自殺予防情報センター 相談受案件数 629件 (電話相談 582件 来所相談 47件) 関係機関連絡調整会議の開催 2回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 受講者 114人
自殺対策緊急強化事業費	70,452,000	55,573,353	14,878,647	自殺対策啓発事業委託 こころのケアサポーター養成研修委託 研修修了者 92人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 研修開催 70回 自殺対策強化事業費補助 15市町村、11民間団体 人材養成研修 延べ383人 自死遺族支援(分かち合いの会) 延べ48人 かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり 参加医療機関 149施設
ひきこもり自立支援対策費	10,566,000	10,208,156	357,844	ひきこもり地域支援センター 相談受案件数 847件 (電話相談 95件 来所相談 752件) 関係機関連絡会議の開催 3回 人材養成研修 延べ92人 小規模作業所開設等支援事業費補助 2民間団体
計	87,727,000	71,476,995	16,250,005	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	セーフティネット施策の充実・強化	<p>ア 低所得者等の生活支援の充実・強化</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>地域の特性に応じたきめ細やかな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない方々のために福祉サービスの利用を援助するほか、利用者の福祉サービスに関する苦情を解決するために県社会福祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービス利用者を支援する。</p> <p>また、地域生活定着支援センターを設置し、刑務所等矯正施設出所者のうち、帰住地がない高齢者または障害のある者に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う。</p> <p>さらに、生活困窮者に対して総合的に相談を受け付け、その課題解決に向けた自立相談支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 655 1778 1506"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業費補助金)</td> <td>55,558,000</td> <td>55,558,000</td> <td></td> <td>生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 貸付決定 208件 貸付金額 90,805,000円</td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援事業費補助金)</td> <td>64,396,000</td> <td>61,670,000</td> <td>2,726,000</td> <td>運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 苦情等受付 46件 研修実施回数 2回 巡回指導回数 4回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 契約件数 26年度 544件 内26年度新規 97件</td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費 (介護福祉士等修学資金貸付事業費)</td> <td>3,000,000</td> <td>3,000,000</td> <td></td> <td>介護福祉士等修学資金貸付 5人</td> </tr> <tr> <td>地域生活定着支援事業費 (地域生活定着支援事業委託料)</td> <td>20,000,000</td> <td>18,400,887</td> <td>1,599,113</td> <td>地域生活定着支援事業委託 委託先：一般社団法人高知県社会福祉士会 (事業実績) コーディネート 11件 フォローアップ 5件 相談支援 40件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業費補助金)	55,558,000	55,558,000		生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 貸付決定 208件 貸付金額 90,805,000円	地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援事業費補助金)	64,396,000	61,670,000	2,726,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 苦情等受付 46件 研修実施回数 2回 巡回指導回数 4回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 契約件数 26年度 544件 内26年度新規 97件	地域福祉事業費 (介護福祉士等修学資金貸付事業費)	3,000,000	3,000,000		介護福祉士等修学資金貸付 5人	地域生活定着支援事業費 (地域生活定着支援事業委託料)	20,000,000	18,400,887	1,599,113	地域生活定着支援事業委託 委託先：一般社団法人高知県社会福祉士会 (事業実績) コーディネート 11件 フォローアップ 5件 相談支援 40件	地域福祉政策費 福祉指導費	地域福祉政策課 福祉指導課	82 100
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業費補助金)	55,558,000	55,558,000		生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 貸付決定 208件 貸付金額 90,805,000円																										
地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援事業費補助金)	64,396,000	61,670,000	2,726,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 苦情等受付 46件 研修実施回数 2回 巡回指導回数 4回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 契約件数 26年度 544件 内26年度新規 97件																										
地域福祉事業費 (介護福祉士等修学資金貸付事業費)	3,000,000	3,000,000		介護福祉士等修学資金貸付 5人																										
地域生活定着支援事業費 (地域生活定着支援事業委託料)	20,000,000	18,400,887	1,599,113	地域生活定着支援事業委託 委託先：一般社団法人高知県社会福祉士会 (事業実績) コーディネート 11件 フォローアップ 5件 相談支援 40件																										

住宅手当緊急特別措置事業費	293,190,000	271,227,000	21,963,000	緊急雇用創出住まい対策事業費補助 11市 271,190,000円 住宅扶助費 1件 34,000円
生活困窮者自立促進支援事業費	77,587,000	68,537,833	9,049,167	生活困窮者自立促進支援事業委託 自立相談支援モデル事業 委託先：15町村社会福祉協議会 相談受付件数 1,220件 支援プラン決定件数 23件 就労準備・家計相談支援モデル事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援モデル事業 相談件数 73件 支援プラン決定件数 2件 家計相談支援モデル事業 相談件数 29件 支援プラン決定件数 1件 学習支援事業の実施 5町村 2小学校 5中学校 187人
計	513,731,000	478,393,720	35,337,280	

イ 生活保護対策

1 事業執行の目的

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
生活保護費	4,100,513,000	4,074,889,662	25,623,338	扶助費 3,879,631,468円 生活保護費負担金 113,104,290円 10市への73条県費負担金

福祉指導費

福祉指導課

100

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果									事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ	
	(2) 実施状況及び成果 ア 事業実績													
		区 分	保護世帯	保護人員										
		年間延数	世帯 21,604	人 27,814										
		月平均	世帯 1,800	人 2,318										
		1人(世帯)月 当たり保護費	円 179,579	円 139,485										
		区 分	扶 助 費						就労自立 給付金	施 設 事務費	計			
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助				
	年	延 数	人 23,094	人 13,441	人 1,036	人 5,536	人 23,557	人 1	人 435	人 62	人 1	人 170	人 67,333	
	間	支出額	円 1,001,760,447	円 180,810,521	円 11,812,466	円 98,566,111	円 2,537,995,877	円 406,024	円 7,970,446	円 10,192,527	円 22,582	円 30,094,467	円 3,879,631,468	
		扶助費別 構成比(%)	% 25.8	% 4.7	% 0.3	% 2.5	% 65.4			% 0.5	% 0.0	% 0.8	% 100.0	
		区 分	扶 助 費						就労自立 給付金	施 設 事務費	計			
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助				
	月 平 均	人 員	人 1,925	人 1,120	人 86	人 461	人 1,963	人 0	人 36	人 5	人 0	人 14	人 5,611	
		支出額	円 83,480,037	円 15,067,543	円 984,372	円 8,213,843	円 211,499,656	円 33,835	円 664,204	円 849,377	円 2,509	円 2,507,872	円 323,303,250	
		1人月当たり 扶 助 費	円 43,366	円 13,453	円 11,446	円 17,817	円 107,743	円 0	円 18,450	円 169,875	円 0	円 179,134	円 57,620	
	イ 保護の開始・廃止の状況													
		区 分	世帯数(世帯)	人員(人)										
		26年度開始(ア)	221	297										
		26年度廃止(イ)	244	299										
		差引(ア)-(イ)(ウ)	△23	△2										
		26年度申請件数	384											
	ウ 医療扶助人員の内訳 (単位 人)													
		区 分	延人員	月平均										
	入院	精 神	1,237	103										
		そ の 他	1,532	128										
		小 計	2,769	231										
	外来	精 神	483	40										
		そ の 他	20,305	1,692										
		小 計	20,788	1,732										
		計	23,557	1,963										

ア 災害救助対策

1 事業執行の目的

災害発生時における適切な応急救助の実施や、市町村に対する災害救助法の事務説明会、災害ボランティアと行政がお互いの役割や活動について理解を深めるための研修会等を実施するとともに、福祉避難所運営訓練マニュアルの作成や、福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部を助成し、福祉避難所の指定促進・機能強化を図る。

また、平成17年台風14号による被災世帯の自立支援のため、災害援護資金貸付金の利子補給を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災 害 救 助 対 策 費	23,574,000	17,638,027	5,935,973	災害救助法担当者事務説明会 参加者 100人 地域住民を守る災害救護救援研修会開催 (委託：日本赤十字社高知県支部) 参加者 351人 福祉避難所運営訓練マニュアル作成委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉避難所指定促進等事業費補助 13市町村 平成17年台風14号による災害援護資金利子補給補助 1市

イ 災害救助対策（特別会計）

1 事業執行の目的

災害救助法適用時の救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、備蓄物資の購入等を行い大規模災害に備える。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災 害 救 助 費	66,861,000	11,464,118	55,396,882	災害救助用備蓄物資購入 食糧 14,600食、飲料水 16,248リットル 災害救助法適用市町村 4市町

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
高齢者が安心して暮らせる地域づくり	いつまでも元気で暮らせる地域づくり	<p>ア 介護予防の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>市町村が地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、介護が必要になった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。</p> <p>また、要支援者に対する介護予防給付のうち、地域支援事業に移行するサービス（訪問介護、通所介護）について、地域の実情に応じた効果的かつ効率的なサービスの提供が可能となるよう、セミナーの開催やアドバイザーの派遣など、市町村の取組を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 606 1780 1244"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括ケア推進事業費(介護予防事業評価・市町村支援事業費)</td> <td>10,299,000</td> <td>3,071,813</td> <td>7,227,187</td> <td>5,000,000</td> <td>2,227,187</td> <td>介護予防事業評価・市町村支援事業 新しい介護予防のしくみづくり(新総合事業)セミナー 6回 延べ559人 アドバイザー派遣 8回 リハビリテーション専門職のための「これからの介護予防」研修会 138人 介護予防事業従事者研修会 261人 介護予防研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 受講者163人 介護予防市町村支援委員会 開催回数 3回</td> </tr> <tr> <td>介護保険費(地域支援事業交付金)</td> <td>247,571,000</td> <td>238,857,206</td> <td>8,713,794</td> <td></td> <td>8,713,794</td> <td>地域支援事業交付金 負担先：29市町村、1広域連合(県負担12.5%、19.75%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>257,870,000</td> <td>241,929,019</td> <td>15,940,981</td> <td>5,000,000</td> <td>10,940,981</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	地域包括ケア推進事業費(介護予防事業評価・市町村支援事業費)	10,299,000	3,071,813	7,227,187	5,000,000	2,227,187	介護予防事業評価・市町村支援事業 新しい介護予防のしくみづくり(新総合事業)セミナー 6回 延べ559人 アドバイザー派遣 8回 リハビリテーション専門職のための「これからの介護予防」研修会 138人 介護予防事業従事者研修会 261人 介護予防研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 受講者163人 介護予防市町村支援委員会 開催回数 3回	介護保険費(地域支援事業交付金)	247,571,000	238,857,206	8,713,794		8,713,794	地域支援事業交付金 負担先：29市町村、1広域連合(県負担12.5%、19.75%)	計	257,870,000	241,929,019	15,940,981	5,000,000	10,940,981		高齢者福祉費	高齢者福祉課	85
		区分					予算額	執行額		差引額	内 訳		説 明																						
繰越額	不用額																																		
地域包括ケア推進事業費(介護予防事業評価・市町村支援事業費)	10,299,000	3,071,813	7,227,187	5,000,000	2,227,187	介護予防事業評価・市町村支援事業 新しい介護予防のしくみづくり(新総合事業)セミナー 6回 延べ559人 アドバイザー派遣 8回 リハビリテーション専門職のための「これからの介護予防」研修会 138人 介護予防事業従事者研修会 261人 介護予防研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 受講者163人 介護予防市町村支援委員会 開催回数 3回																													
介護保険費(地域支援事業交付金)	247,571,000	238,857,206	8,713,794		8,713,794	地域支援事業交付金 負担先：29市町村、1広域連合(県負担12.5%、19.75%)																													
計	257,870,000	241,929,019	15,940,981	5,000,000	10,940,981																														
		<p>イ 生きがいくりと在宅生活の支援</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>高齢者の社会参加を促進するため、生きがいと健康づくり事業の推進や老人クラブ活動の活性化を図る。</p>	高齢者福祉費	高齢者福祉課	86																														

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高齢者生きがい対策費	89,803,000	87,402,441	2,400,559	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：31市町村（665クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会

介護が必要
になっても
安心して暮
らせる地域
づ く り

ア 地域包括ケアシステムの構築

1 事業執行の目的

高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、県民や事業者への普及啓発や意識改革、介護者が急病などの緊急時に利用できる緊急用ショートステイ床の確保、訪問看護利用者等の相談対応及び訪問看護ステーションに対するコンサルテーションの実施、遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう、当該地域でサービスを提供する事業者への助成など、在宅支援体制の土台づくりに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域包括ケア推進事業費 (介護予防事業評価・市町村支援事業費分を除く)	78,435,000	65,244,498	13,190,502	地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 32人 介護予防支援従事者研修会 100人 地域ケア会議活用推進等事業 地域ケア会議コーディネーター養成セミナー 4回 延べ526人 医療・介護・福祉ネットワークづくり費補助 補助先：3団体 緊急ショートステイ体制づくり費補助 補助先：高知県緊急ショートステイ確保対策協議会 確保床数 13床 利用人数 128人 利用日数 696日 訪問看護支援事業委託 委託先：高知県訪問看護ステーション連絡協議会 訪問看護の利用相談対応回数 120回 コンサルテーション実施回数 18回

高 齢 者 費
高 福 祉

高 齢 者 課
高 福 祉

85

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
					中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 17市町村 実施事業所 延べ115事業所 サービス利用者数 延べ778人 ショートステイ整備促進事業費補助 補助先：1事業所 整備ベッド数：6床 住宅等改造支援事業費補助 補助先：19市町村 1広域連合 49件			
		イ 認知症の人と家族への支援 1 事業執行の目的 認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、家族への支援や相談活動、また介護サービスを提供する従事者への研修や認知症の早期発見と対応に向けた初期集中支援体制のあり方の検討を行うことにより、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。 また、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。 さらに、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。				高齢者福祉費 障害保健福祉費	高齢者福祉課 障害保健福祉課	86 91
		2 事業執行の状況及び成果						
						(単位 円)		
					在宅介護支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 講演会の開催 1回250人 介護家族の交流・研修会等 11回195人 認知症介護実践研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等 283人 リーダー 19人 認知症対策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部			
		認知症高齢者支援事業費	32,819,000	29,265,606	3,553,394			

認知症疾患対策事業費	25,233,000	24,185,832	1,047,168	<p>電話相談（コールセンター） 相談件数 432件 認知症介護指導者養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人東北福祉会 修了者 1人 認知症サポート医養成研修事業委託 委託先：独立行政法人国立長寿医療研究センター 修了者 5人 認知症対応力向上研修事業委託 委託先：一般社団法人高知県医師会 修了者 127人 公益社団法人高知県看護協会 修了者 148人 認知症介護指導者養成支援事業費補助 補助先：認知症介護指導者 認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助 補助先：2市 高齢者総合相談事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談 相談件数 972件</p> <p>認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：高知県立あき総合病院、高知鏡川病院、一陽病院、渡川病院 相談件数 1,316件（来院213件、電話1,103件） 受診件数 6,001件（初診909件、再診5,092件） 鑑別診断件数 776件 かかりつけ医・介護関係機関との連携 2,262件 研修会の開催 110回 若年性認知症講演会・意見交換会の開催 参加者675人 若年性認知症の人と家族の交流会の開催 参加者 20人</p>
計	58,052,000	53,451,438	4,600,562	

ウ 介護サービスの充実と質の向上

1 事業執行の目的

市町村及び社会福祉法人が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。

また、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金による基金を設置し、地域密着型サービスの拠点等介護基盤の緊急整備に対して助成を行い、介護サービスの充実を図るとともに、既存施設のスプリンクラー等設備の設置に対して助成を行うことで、防火対策を推進し、利用者の住環境、安全性の向上を図る。

さらに、特別養護老人ホームの施設等において、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができるよう研修を実施する。

高齢者費
 高齢者課

85

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																													
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老人福祉施設支援費 (介護職員処遇改善等対策事業費分を除く)</td> <td>2,346,799,000</td> <td>1,512,605,932</td> <td>834,193,068</td> <td>824,148,000</td> <td>10,045,068</td> <td>老人福祉施設等整備事業費補助 特別養護老人ホーム等の創設及び増築 5 施設 介護基盤緊急整備事業費補助 8 施設 介護保険施設等スプリンクラー等整備事業費補助 2 施設</td> </tr> <tr> <td>介護保険費 (介護職員のたんの吸引等研修事業費)</td> <td>2,804,000</td> <td>2,177,156</td> <td>626,844</td> <td></td> <td>626,844</td> <td>介護職員喀痰吸引等研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 指導者講習修了者 26人 基本研修修了者 48人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>2,349,603,000</td> <td>1,514,783,088</td> <td>834,819,912</td> <td>824,148,000</td> <td>10,671,912</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	老人福祉施設支援費 (介護職員処遇改善等対策事業費分を除く)	2,346,799,000	1,512,605,932	834,193,068	824,148,000	10,045,068	老人福祉施設等整備事業費補助 特別養護老人ホーム等の創設及び増築 5 施設 介護基盤緊急整備事業費補助 8 施設 介護保険施設等スプリンクラー等整備事業費補助 2 施設	介護保険費 (介護職員のたんの吸引等研修事業費)	2,804,000	2,177,156	626,844		626,844	介護職員喀痰吸引等研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 指導者講習修了者 26人 基本研修修了者 48人	計	2,349,603,000	1,514,783,088	834,819,912	824,148,000	10,671,912			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																	
				繰 越 額	不 用 額																																		
老人福祉施設支援費 (介護職員処遇改善等対策事業費分を除く)	2,346,799,000	1,512,605,932	834,193,068	824,148,000	10,045,068	老人福祉施設等整備事業費補助 特別養護老人ホーム等の創設及び増築 5 施設 介護基盤緊急整備事業費補助 8 施設 介護保険施設等スプリンクラー等整備事業費補助 2 施設																																	
介護保険費 (介護職員のたんの吸引等研修事業費)	2,804,000	2,177,156	626,844		626,844	介護職員喀痰吸引等研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 指導者講習修了者 26人 基本研修修了者 48人																																	
計	2,349,603,000	1,514,783,088	834,819,912	824,148,000	10,671,912																																		
		エ 福祉・介護人材の確保																																					
		1 事業執行の目的																																					
		<p>福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、求職者と事業所のマッチングを進めるとともに、介護職員が外部研修を受講する場合等における代替職員の派遣、就労環境改善のための福祉機器の導入、中山間地域の市町村が実施するホームヘルパー養成研修等に対して支援を行う。</p> <p>また、緊急雇用創出臨時特例基金を活用し、介護事業所等における介護人材の確保と人材育成を行う。</p> <p>併せて、介護職員の賃金の確実な引き上げなど介護職員の処遇を改善するため及び介護保険施設等の開設前から質の高いサービスを提供するための体制整備等を行うために基金を設置し、介護職員の処遇改善等に取り組む事業者等に対して助成を行う。</p>																																					
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予 算 額</th> <th style="width: 10%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 50%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉・介護人材確保緊急支援事業費</td> <td>172,624,000</td> <td>156,330,247</td> <td>16,293,753</td> <td colspan="2">福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 県内6つのハローワークでの福祉セミナー、就職支援等</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		福祉・介護人材確保緊急支援事業費	172,624,000	156,330,247	16,293,753	福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 県内6つのハローワークでの福祉セミナー、就職支援等																					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																			
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	172,624,000	156,330,247	16,293,753	福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 県内6つのハローワークでの福祉セミナー、就職支援等																																			
							高齢者福祉費	高齢者課	86																														

老人福祉施設支援費 (介護職員処遇改善等対策事業費)	229,571,000	229,278,000	293,000	セミナー受講者 466人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイ 新規雇用失業者等 72人 起業支援型地域雇用創造福祉・介護人材確保育成事業委託 委託先：社会福祉法人CIJ福祉会外4件 新規雇用失業者 26人 中山間地域ホームヘルパー養成事業費補助 2町 福祉・介護就労環境改善事業費補助 18施設 介護保険施設等開設準備支援事業費補助 12施設
計	402,195,000	385,608,247	16,586,753	

オ 社会福祉施設等の地震防災対策の推進

1 事業執行の目的

社会福祉施設等の防災対策を支援するアドバイザーの派遣、発災時における緊急避難用の施設改修、避難用具・自家発電装置等の装備確保及び高台移転への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会福祉施設等地震防災 対 策 事 業 費	102,806,000	97,932,651	4,873,349	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 施設改修及び装備確保 47施設 高台移転 2施設

介護保険制度の円滑・
適正な運営

ア 介護保険制度の円滑な運営

1 事業執行の目的

介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護給付費の負担等を行う。

高齢者費
福祉 87

高齢者費
福祉 85

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
障害者が生き生きと暮らせる地域づくり	身近な地域における障害福祉サービスの確保	2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険費 (介護給付費負担金)</td> <td style="text-align: right;">10,412,277,000</td> <td style="text-align: right;">10,412,276,807</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td>介護給付費負担金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、17.5%)</td> </tr> <tr> <td>介護保険財政安定化基金 事業費</td> <td style="text-align: right;">64,416,000</td> <td style="text-align: right;">55,023,756</td> <td style="text-align: right;">9,392,244</td> <td>介護保険財政安定化基金事業交付金 交付先：1町 介護保険財政安定化基金事業貸付金 貸付先：2市町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,476,693,000</td> <td style="text-align: right;">10,467,300,563</td> <td style="text-align: right;">9,392,437</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額				差 引 額	説 明	介護保険費 (介護給付費負担金)	10,412,277,000	10,412,276,807	193	介護給付費負担金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、17.5%)	介護保険財政安定化基金 事業費	64,416,000	55,023,756	9,392,244	介護保険財政安定化基金事業交付金 交付先：1町 介護保険財政安定化基金事業貸付金 貸付先：2市町	計	10,476,693,000	10,467,300,563
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
介護保険費 (介護給付費負担金)	10,412,277,000	10,412,276,807	193	介護給付費負担金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、17.5%)																			
介護保険財政安定化基金 事業費	64,416,000	55,023,756	9,392,244	介護保険財政安定化基金事業交付金 交付先：1町 介護保険財政安定化基金事業貸付金 貸付先：2市町																			
計	10,476,693,000	10,467,300,563	9,392,437																				
イ 介護保険制度の適正な運営																							
1 事業執行の目的																							
介護保険法に基づき、指定事業者に対する実地指導等を行い、介護保険制度の適正な運営を図る。																							
2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設等 指導監査費 (介護保険事業者指導監 査費)</td> <td style="text-align: right;">935,000</td> <td style="text-align: right;">684,363</td> <td style="text-align: right;">250,637</td> <td>集団指導 実地指導 1回 170事業所</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会福祉施設等 指導監査費 (介護保険事業者指導監 査費)	935,000	684,363	250,637	集団指導 実地指導 1回 170事業所						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
社会福祉施設等 指導監査費 (介護保険事業者指導監 査費)	935,000	684,363	250,637	集団指導 実地指導 1回 170事業所																			
ア 地域での自立生活の支援																							
1 事業執行の目的																							
障害のある人が必要なときに適切なサービスを利用しながら、地域で安心していきいきと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、補装具や日常生活用具の給付など地域生活支援の充実を図る。																							
福祉指導費					福祉指導課		100																
障害保健福祉費					障害保健福祉課		90																

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者自立支援事業費	3,929,200,000	3,875,420,053	53,779,947	居宅介護等利用者 延べ12,776人 短期入所の利用者 延べ 3,025人 療養介護の利用者 延べ 3,302人 施設入所支援の利用者 延べ15,140人 グループホーム・ケアホーム利用者 延べ11,280人 生活介護の利用者 延べ24,060人 就労支援の利用者 延べ26,172人 補装具費の支給 購入 1,177件 修理 833件 更生医療給付 45,912件 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助 6 市町 重度障害児者在宅生活支援事業費補助 6 市町
地域生活支援事業費	177,609,000	171,756,314	5,852,686	地域生活支援事業委託 1 市11団体 ホームヘルパー現任研修受講者 49人 在宅障害者支援事業費補助 障害児長期休暇支援事業 5 市町、1 広域連合、2 団体 障害児・者地域支え合い支援事業 4 市 住宅等改造支援事業 5 市町 難聴児補聴器購入助成事業 軽度中等度難聴児利用者 10人
障害児・者施設整備事業費(グループホーム分)	41,400,000	40,723,000	677,000	障害児・者施設整備事業費補助 2 施設
計	4,148,209,000	4,087,899,367	60,309,633	

イ 施設サービスの充実

1 事業執行の目的

障害児・者施設の整備に対して助成を行い、サービス提供基盤と利用者へのサービスの向上を図るとともに、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するために、耐震化等の整備を図る事業に助成する。

また、障害児・者福祉サービス事業者に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。

障害保健 福祉費	障害保健 福祉課	92
福祉指 導費	福祉指 導課	100

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分を除く)</td> <td style="text-align: right;">197,375,000</td> <td style="text-align: right;">196,971,000</td> <td style="text-align: right;">404,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">404,000</td> <td>障害児・者施設整備事業費補助 6施設</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費</td> <td style="text-align: right;">948,729,000</td> <td style="text-align: right;">333,214,000</td> <td style="text-align: right;">615,515,000</td> <td style="text-align: right;">585,685,000</td> <td style="text-align: right;">29,830,000</td> <td>社会福祉施設等耐震化整備事業費補助 9施設(うち2施設全額繰越)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設等指導監査費 (障害福祉サービス事業者指導監査費)</td> <td style="text-align: right;">232,000</td> <td style="text-align: right;">169,379</td> <td style="text-align: right;">62,621</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,621</td> <td>集団指導 2回 実地指導 130事業所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,146,336,000</td> <td style="text-align: right;">530,354,379</td> <td style="text-align: right;">615,981,621</td> <td style="text-align: right;">585,685,000</td> <td style="text-align: right;">30,296,621</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分を除く)	197,375,000	196,971,000	404,000		404,000	障害児・者施設整備事業費補助 6施設	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	948,729,000	333,214,000	615,515,000	585,685,000	29,830,000	社会福祉施設等耐震化整備事業費補助 9施設(うち2施設全額繰越)	社会福祉施設等指導監査費 (障害福祉サービス事業者指導監査費)	232,000	169,379	62,621		62,621	集団指導 2回 実地指導 130事業所	計	1,146,336,000	530,354,379	615,981,621	585,685,000	30,296,621			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																								
				繰 越 額	不 用 額																																									
障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分を除く)	197,375,000	196,971,000	404,000		404,000	障害児・者施設整備事業費補助 6施設																																								
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	948,729,000	333,214,000	615,515,000	585,685,000	29,830,000	社会福祉施設等耐震化整備事業費補助 9施設(うち2施設全額繰越)																																								
社会福祉施設等指導監査費 (障害福祉サービス事業者指導監査費)	232,000	169,379	62,621		62,621	集団指導 2回 実地指導 130事業所																																								
計	1,146,336,000	530,354,379	615,981,621	585,685,000	30,296,621																																									
	地域における相談・支援体制の充実	ア 相談支援体制の充実 1 事業執行の目的 障害のある人が必要なときに適切なサービスが受けられるように、地域における相談支援体制を整備するとともに、相談支援に関わる人材を育成し、相談支援機能の充実・強化を図る。						障害保健福祉費	障害保健福祉課	90																																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予 算 額</th> <th style="width: 10%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 55%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談支援事業費</td> <td style="text-align: right;">25,408,000</td> <td style="text-align: right;">20,664,886</td> <td style="text-align: right;">4,743,114</td> <td> 電話相談事業委託 延べ3,380件 療育相談等委託(11施設) 訪問相談 578件、外来療育 263件、施設支援 47件 相談支援従事者研修受講者 初任者研修 140人 現任研修 23人 サービス管理責任者研修受講者 203人 サービス管理責任者等スキルアップ研修受講者 41人 相談支援体制整備事業費補助 14市町村、1広域連合 障害者相談支援アドバイザー派遣 43件 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	相談支援事業費	25,408,000	20,664,886	4,743,114	電話相談事業委託 延べ3,380件 療育相談等委託(11施設) 訪問相談 578件、外来療育 263件、施設支援 47件 相談支援従事者研修受講者 初任者研修 140人 現任研修 23人 サービス管理責任者研修受講者 203人 サービス管理責任者等スキルアップ研修受講者 41人 相談支援体制整備事業費補助 14市町村、1広域連合 障害者相談支援アドバイザー派遣 43件																													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																										
相談支援事業費	25,408,000	20,664,886	4,743,114	電話相談事業委託 延べ3,380件 療育相談等委託(11施設) 訪問相談 578件、外来療育 263件、施設支援 47件 相談支援従事者研修受講者 初任者研修 140人 現任研修 23人 サービス管理責任者研修受講者 203人 サービス管理責任者等スキルアップ研修受講者 41人 相談支援体制整備事業費補助 14市町村、1広域連合 障害者相談支援アドバイザー派遣 43件																																										

イ 社会参加の支援

1 事業執行の目的

「障害者週間の集い」などの普及啓発事業を通じて障害や障害のある人に対する県民の理解を深めるとともに、障害者等用駐車場の適正利用を図る「こうちあったかパーキング制度」を実施し、障害のある人などが必要な時に安心して利用できる仕組みづくりの普及・啓発に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者社会参加推進費	31,532,000	29,188,472	2,343,528	「障害者週間の集い」(12月7日開催) 参加者 58人 「障害者作品展」(11月29・30日開催) 出展団体 33団体 障害者アート特別啓発事業委託 障害者美術展の開催(10月10～19日) 入場者 3,430人 こうちあったかパーキング制度の実施 (平成27年3月末現在) 協力施設数 1,059施設 駐車台数 1,868台 利用証交付者数 8,242人

障害者の就
労促進と工
賃アップ

ア 障害者の就労支援

1 事業執行の目的

障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。

また、障害者施設利用者の工賃水準を改善するため、施設を対象とした工賃向上アドバイザーの派遣や研修会、施設の製品などの周知や受注の仲介などを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者就労支援 対策事業費	97,152,000	81,453,796	15,698,204	障害者就業・生活支援センター事業委託 5センター 一般就労促進等実務担当者会の開催 4回 企業訪問活動による障害者雇用の理解促進 517社
障害者生産活動 支援事業費	6,837,000	5,455,878	1,381,122	施設に対する工賃向上アドバイザーの派遣 13施設 延べ67回

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

89

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

92

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="389 156 1776 552"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障 害 者 職 業 訓 練 費</td> <td>24,565,000</td> <td>20,445,272</td> <td>4,119,728</td> <td>福祉版アウトソーシング 11件 (会議資料等印刷・封入等業務を施設へ発注) 障害者委託訓練生 修了者(延べ) 就業者 (H27.3月末現在)(H27.5月末現在) 知識・技能習得コース 13 2 実践能力習得コース 13 11 特別支援学校早期訓練コース 3 3 在職者訓練コース 1 -</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,554,000</td> <td>107,354,946</td> <td>21,199,054</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 者 職 業 訓 練 費	24,565,000	20,445,272	4,119,728	福祉版アウトソーシング 11件 (会議資料等印刷・封入等業務を施設へ発注) 障害者委託訓練生 修了者(延べ) 就業者 (H27.3月末現在)(H27.5月末現在) 知識・技能習得コース 13 2 実践能力習得コース 13 11 特別支援学校早期訓練コース 3 3 在職者訓練コース 1 -	計	128,554,000	107,354,946	21,199,054									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
障 害 者 職 業 訓 練 費	24,565,000	20,445,272	4,119,728	福祉版アウトソーシング 11件 (会議資料等印刷・封入等業務を施設へ発注) 障害者委託訓練生 修了者(延べ) 就業者 (H27.3月末現在)(H27.5月末現在) 知識・技能習得コース 13 2 実践能力習得コース 13 11 特別支援学校早期訓練コース 3 3 在職者訓練コース 1 -																								
計	128,554,000	107,354,946	21,199,054																									
	早期発見・ 早期療育の 支 援	<p>ア 発達障害者支援の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>発達障害児(者)の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児(者)及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。</p> <p>また、「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師を養成する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1007 1776 1506"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障害者支援事業費</td> <td>19,220,000</td> <td>15,529,954</td> <td>3,690,046</td> <td>発達障害者支援体制整備検討委員会 1回 発達障害者支援ワーキング 2回 発達障害児を早期に発見するための教材(冊子・DVD)を使った研修会 1回、81人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター研究員 15人 症例検討会・研修会(医師向け) 3回、47人 セミナー・研修会(専門職向け) 1回、14人</td> </tr> <tr> <td>発達障害者支援センター費</td> <td>8,778,000</td> <td>8,207,528</td> <td>570,472</td> <td>相談支援 204件、発達支援 789件、就労支援 120件 発達障害啓発セミナー 2回、延べ534人 その他の研修・セミナー(発達支援部主催) 7回、延べ579人 (他機関からの依頼) 44回、延べ994人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,998,000</td> <td>23,737,482</td> <td>4,260,518</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	発達障害者支援事業費	19,220,000	15,529,954	3,690,046	発達障害者支援体制整備検討委員会 1回 発達障害者支援ワーキング 2回 発達障害児を早期に発見するための教材(冊子・DVD)を使った研修会 1回、81人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター研究員 15人 症例検討会・研修会(医師向け) 3回、47人 セミナー・研修会(専門職向け) 1回、14人	発達障害者支援センター費	8,778,000	8,207,528	570,472	相談支援 204件、発達支援 789件、就労支援 120件 発達障害啓発セミナー 2回、延べ534人 その他の研修・セミナー(発達支援部主催) 7回、延べ579人 (他機関からの依頼) 44回、延べ994人	計	27,998,000	23,737,482	4,260,518		障害保健福祉費	障害保健福祉課	92
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
発達障害者支援事業費	19,220,000	15,529,954	3,690,046	発達障害者支援体制整備検討委員会 1回 発達障害者支援ワーキング 2回 発達障害児を早期に発見するための教材(冊子・DVD)を使った研修会 1回、81人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター研究員 15人 症例検討会・研修会(医師向け) 3回、47人 セミナー・研修会(専門職向け) 1回、14人																								
発達障害者支援センター費	8,778,000	8,207,528	570,472	相談支援 204件、発達支援 789件、就労支援 120件 発達障害啓発セミナー 2回、延べ534人 その他の研修・セミナー(発達支援部主催) 7回、延べ579人 (他機関からの依頼) 44回、延べ994人																								
計	27,998,000	23,737,482	4,260,518																									

イ 療育機能の充実

1 事業執行の目的

医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害児とその家族を総合的に支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
療育福祉センター費	598,231,000	596,025,891	2,205,109	障害児相談、唇裂・口蓋裂の療育相談、知的障害児療育評価、1歳6か月児・3歳児精密健康診査及び事後指導ほか
障害者更生相談費	10,347,000	8,990,158	1,356,842	相談件数 身体障害者 2,110件 知的障害者 566件 判定件数 身体障害者 2,080件 知的障害者 180件
肢体不自由児療育費	175,482,000	155,636,710	19,845,290	診療所 19床 入院実績（平均月初在籍児童数） 6人／月 外来患者数（整形外科リハ再診除く） 14,537人 短期入所実績（延べ利用者数） 3,367人 日中一時支援実績（延べ利用者数） 1,013人
障害児通園費	6,849,000	4,740,751	2,108,249	通園（肢体不自由児）実績（平均月初在籍児童数）13人／月 通園（難聴児）実績（平均月初在籍児童数） 9人／月 通園（自閉症児）実績（平均月初在籍児童数） 49人／月 通園（自閉症児）の見学・研修等の受け入れ 延べ147人 通園（自閉症児）の保護者等研修会 6回、延べ 90人
計	790,909,000	765,393,510	25,515,490	

ア 重度心身障害児・者の医療の充実

1 事業執行の目的

重度心身障害児・者の医療費の助成を行い、健康と福祉の増進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
重度心身障害児・者 保健医療対策費	1,055,689,000	1,022,064,000	33,625,000	助成対象者数 19,191人 (医療 16,611人、歯科 2,580人)

保健・医療
の 充 実

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

93

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

90

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																									
		<p>イ 精神保健医療福祉の充実</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>精神保健福祉に関する知識の普及啓発及び調査研究、相談指導等を行い、精神障害者の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・増進に努める。</p> <p>また、精神障害者に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対応し、精神障害者の地域ケアの充実に努める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 550 1776 970"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医 療 対 策 費</td> <td>1,942,578,000</td> <td>1,850,389,306</td> <td>92,188,694</td> <td>精神科救急医療事業 診察件数 496件 成果に関しては、3に別掲</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉センター費</td> <td>87,451,000</td> <td>84,293,973</td> <td>3,157,027</td> <td>所内相談 1,697件 電話相談 2,652件 技術援助指導 435件</td> </tr> <tr> <td>高知医療センター精神科病棟運営支援事業費</td> <td>220,162,000</td> <td>219,980,700</td> <td>181,300</td> <td>高知県・高知市病院企業団負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,250,191,000</td> <td>2,154,663,979</td> <td>95,527,021</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業執行の成果（別掲分）</p> <p>(1) 精神保健福祉法に基づく措置診断の状況</p> <table border="1" data-bbox="387 1142 1155 1414"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">件 数</th> <th rowspan="2">措置診察</th> <th colspan="2">結 果</th> </tr> <tr> <th>要 措 置</th> <th>措置不要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申 請</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 報</td> <td>141</td> <td>69</td> <td>56</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>届 出</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143</td> <td>70</td> <td>57</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 療 対 策 費	1,942,578,000	1,850,389,306	92,188,694	精神科救急医療事業 診察件数 496件 成果に関しては、3に別掲	精神保健福祉センター費	87,451,000	84,293,973	3,157,027	所内相談 1,697件 電話相談 2,652件 技術援助指導 435件	高知医療センター精神科病棟運営支援事業費	220,162,000	219,980,700	181,300	高知県・高知市病院企業団負担金	計	2,250,191,000	2,154,663,979	95,527,021		区 分	件 数	措置診察	結 果		要 措 置	措置不要	申 請	1	0	0	0	通 報	141	69	56	13	届 出	1	1	1	0	そ の 他	0	0	0	0	計	143	70	57	13	障害保健福祉費	障害保健福祉課	91
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																										
医 療 対 策 費	1,942,578,000	1,850,389,306	92,188,694	精神科救急医療事業 診察件数 496件 成果に関しては、3に別掲																																																										
精神保健福祉センター費	87,451,000	84,293,973	3,157,027	所内相談 1,697件 電話相談 2,652件 技術援助指導 435件																																																										
高知医療センター精神科病棟運営支援事業費	220,162,000	219,980,700	181,300	高知県・高知市病院企業団負担金																																																										
計	2,250,191,000	2,154,663,979	95,527,021																																																											
区 分	件 数	措置診察	結 果																																																											
			要 措 置	措置不要																																																										
申 請	1	0	0	0																																																										
通 報	141	69	56	13																																																										
届 出	1	1	1	0																																																										
そ の 他	0	0	0	0																																																										
計	143	70	57	13																																																										

(2) 精神障害者措置入院の状況

前年度末措置患者数	本年度中新規措置患者数	本年度中措置解除患者数	本年度末措置患者数	支払件数	医療費
13人	57人	53人	17人	246件	51,276,494円

(3) 精神障害者通院公費負担の状況

前年度末公費負担件数	本年度中承認件数	本年度中打切件数	本年度末公費負担件数	支払件数	医療費
9,420件	10,661件	10,570件	9,511件	184,719件	1,749,298,279円

(4) 施設の状況<平成27年3月31日現在>

区分	施設数	病床数
国立大学法人	1	30
県立	1	90
公立	1	44
医療法人	20	3,357
個人	1	150
計	24	3,671

次代を担う
子ども達を
守り育てる
環境づくりこどもの健
やかな育ち
を支える環
境づくり

ア こどもを守り支える環境づくり

1 事業執行の目的

児童虐待を未然に防止するための県民への広報啓発や児童相談所の機能強化と職員の専門性の向上、療育福祉センターと中央児童相談所の一体的整備など、子ども達が心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	156,292,000	145,918,493	10,373,507	療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な施設整備に向けた実施設計の実施、既存建物の一部取り壊し等
児童虐待防止等対策事業費	13,622,000	11,380,941	2,241,059	児童福祉施設等研修事業費補助 補助先：高知県児童養護施設協議会、高知県里親連合会 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 20回 就職・進学祝金 対象者：22人 児童虐待防止の啓発広報
計	169,914,000	157,299,434	12,614,566	

障害保健
福祉費障害保健
福祉課

93

児童家
庭費児童家
庭課

96

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<p>イ 母子家庭等の自立支援</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>母子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業を促進するための相談事業等の自立支援を行う。</p> <p>また、ひとり親家庭の負担軽減のため、医療費の助成を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 470 1776 1021"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひとり親家庭等自立支援事業費</td> <td>28,462,000</td> <td>27,101,147</td> <td>1,360,853</td> <td>非常勤母子自立支援員(2人) 相談件数 1,183件 母子家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人「大地の会」 相談件数 延べ1,283件 就業決定者数 80人 母子家庭自立支援事業費補助 14人</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療費助成事業費</td> <td>282,907,000</td> <td>263,018,000</td> <td>19,889,000</td> <td>実施件数 延べ192,164人(34市町村)</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当費</td> <td>614,158,000</td> <td>608,537,589</td> <td>5,620,411</td> <td>受給資格者数(市を除く23町村) 1,372人</td> </tr> <tr> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業費</td> <td>53,771,000</td> <td>41,734,606</td> <td>12,036,394</td> <td>3(1)貸付実績のとおり</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>979,298,000</td> <td>940,391,342</td> <td>38,906,658</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	ひとり親家庭等自立支援事業費	28,462,000	27,101,147	1,360,853	非常勤母子自立支援員(2人) 相談件数 1,183件 母子家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人「大地の会」 相談件数 延べ1,283件 就業決定者数 80人 母子家庭自立支援事業費補助 14人	ひとり親家庭医療費助成事業費	282,907,000	263,018,000	19,889,000	実施件数 延べ192,164人(34市町村)	児童扶養手当費	614,158,000	608,537,589	5,620,411	受給資格者数(市を除く23町村) 1,372人	母子寡婦福祉資金貸付事業費	53,771,000	41,734,606	12,036,394	3(1)貸付実績のとおり	計	979,298,000	940,391,342	38,906,658		<p>児童家庭費</p> <p>(特別会計)母子寡婦福祉資金貸付金</p>	<p>児童家庭課</p>	<p>96</p> <p>283</p>
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
ひとり親家庭等自立支援事業費	28,462,000	27,101,147	1,360,853	非常勤母子自立支援員(2人) 相談件数 1,183件 母子家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人「大地の会」 相談件数 延べ1,283件 就業決定者数 80人 母子家庭自立支援事業費補助 14人																															
ひとり親家庭医療費助成事業費	282,907,000	263,018,000	19,889,000	実施件数 延べ192,164人(34市町村)																															
児童扶養手当費	614,158,000	608,537,589	5,620,411	受給資格者数(市を除く23町村) 1,372人																															
母子寡婦福祉資金貸付事業費	53,771,000	41,734,606	12,036,394	3(1)貸付実績のとおり																															
計	979,298,000	940,391,342	38,906,658																																

3 事業執行の成果（別掲分）

(1) 母子寡婦福祉資金貸付実績

区 分	継 続 分		新 規 分		計		
	人 員	金 額(円)	人 員	金 額(円)	人員 A	金額B (円)	平均貸付額 (B/A) (円)
事業開始							
事業継続							
修学	34	20,550,000	8	5,460,000	42	26,010,000	619,286
技能習得	1	360,000	3	1,722,000	4	2,082,000	520,500
修業	1	427,200	4	1,388,124	5	1,815,324	363,065
就職支度			1	100,000	1	100,000	100,000
医療介護							
生活住宅			3	2,530,500	3	2,530,500	843,500
転宅							
就学支度			15	5,969,503	15	5,969,503	397,967
結婚							
計	36	21,337,200	34	17,170,127	70	38,507,327	550,105

ウ 健全育成への環境づくり

1 事業執行の目的

平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に
取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。

また、「子ども条例」の理念を広め、子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
青少年対策推進費	6,445,000	5,961,283	483,717	青少年非行防止啓発事業委託 ・万引き防止リーフレットの作成（小学1～3年生、4～6年生、中学生、保護者用） 150,000部 ・万引き防止CMの放映 民放3局27本 ・万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動啓発CMの放映 民放3局24本 民生・児童委員及び主任児童委員による地域の見守り活動の推進（就学時健康診断時等での民生・児童委員等の紹介）

児 童 家庭費 97
 少 子 対策費 99
 児 童 家庭課
 少 子 対策課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 156 1780 794"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 県内全公立小学校：112校／196校 （うち児童数100人以上：74校／91校 実施率：81.3%） 無職非行少年の自立に向けた就労支援の仕組みづくり ・就労支援連絡会の開催 2回 ・見守り雇用主の登録状況 17社 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施と参加店舗の拡大 [新規の協定締結] スーパーマーケット、レンタルビデオ店等 8社 124店舗 非行防止対策ネットワーク会議の開催 4回 青少年健全育成県民運動推進事業費補助 補助先：青少年育成高知県民会議 児童健全育成地域活動推進事業費補助 補助先：10市町村 </td> </tr> <tr> <td>子どもの環境づくり事業費</td> <td>2,797,000</td> <td>2,155,405</td> <td>641,595</td> <td>高知県子どもの環境づくり推進委員会 2回 子ども条例フォーラム 1回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,242,000</td> <td>8,116,688</td> <td>1,125,312</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					県内全公立小学校：112校／196校 （うち児童数100人以上：74校／91校 実施率：81.3%） 無職非行少年の自立に向けた就労支援の仕組みづくり ・就労支援連絡会の開催 2回 ・見守り雇用主の登録状況 17社 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施と参加店舗の拡大 [新規の協定締結] スーパーマーケット、レンタルビデオ店等 8社 124店舗 非行防止対策ネットワーク会議の開催 4回 青少年健全育成県民運動推進事業費補助 補助先：青少年育成高知県民会議 児童健全育成地域活動推進事業費補助 補助先：10市町村	子どもの環境づくり事業費	2,797,000	2,155,405	641,595	高知県子どもの環境づくり推進委員会 2回 子ども条例フォーラム 1回	計	9,242,000	8,116,688	1,125,312				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
				県内全公立小学校：112校／196校 （うち児童数100人以上：74校／91校 実施率：81.3%） 無職非行少年の自立に向けた就労支援の仕組みづくり ・就労支援連絡会の開催 2回 ・見守り雇用主の登録状況 17社 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施と参加店舗の拡大 [新規の協定締結] スーパーマーケット、レンタルビデオ店等 8社 124店舗 非行防止対策ネットワーク会議の開催 4回 青少年健全育成県民運動推進事業費補助 補助先：青少年育成高知県民会議 児童健全育成地域活動推進事業費補助 補助先：10市町村																								
子どもの環境づくり事業費	2,797,000	2,155,405	641,595	高知県子どもの環境づくり推進委員会 2回 子ども条例フォーラム 1回																								
計	9,242,000	8,116,688	1,125,312																									
		エ 子育て家庭への支援 1 事業執行の目的 子育て家庭の負担軽減のため、児童手当の支給を行う。				児童家庭費	児童家庭課	97																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																										
		<table border="1" data-bbox="387 1121 1780 1316"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当費</td> <td>1,593,161,000</td> <td>1,590,363,128</td> <td>2,797,872</td> <td> 支給対象児童数 0歳から3歳未満 13,223人 3歳以上小学校修了前 48,986人 小学校修了後中学校修了前 17,151人 </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	児童手当費	1,593,161,000	1,590,363,128	2,797,872	支給対象児童数 0歳から3歳未満 13,223人 3歳以上小学校修了前 48,986人 小学校修了後中学校修了前 17,151人													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
児童手当費	1,593,161,000	1,590,363,128	2,797,872	支給対象児童数 0歳から3歳未満 13,223人 3歳以上小学校修了前 48,986人 小学校修了後中学校修了前 17,151人																								
	少子化対策の推進	ア 少子化対策の推進 1 事業執行の目的 総合的な少子化対策を推進するため、高知県少子化対策推進本部を中心として、全庁的な総合調整を行う。				少子対策費	少子対策課	98																				

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少 子 化 対 策 推 進 費	23,286,000	17,113,498	6,172,502	高知県子ども・子育て支援会議 4回

イ 少子化対策の県民運動の推進

1 事業執行の目的

高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間団体等との連携により、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策県民運動推進事業費	10,112,000	9,985,141	126,859	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 総会の開催 2回 部会の開催 8回 少子化対策県民運動推進事業実施委託 家族の幸せフォトコンテスト 応募数 205作品 高知家あったか家族フェアの開催 来場者 延べ 3,079人 取組を推進するグッズの作成 配布用 6種類 テレビ・ラジオ等による啓発 子育て家庭応援事業 協賛事業所数 583店舗 応援の店紹介ガイドブックの作成 15,000部

ウ 地域の子育て支援

1 事業執行の目的

地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを行う。

少 子 対 策 費 少 子 対 策 課

98

少 子 対 策 費 少 子 対 策 課

98

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域子育て推進事業費</td> <td>281,651,000</td> <td>108,862,868</td> <td>172,788,132</td> <td>166,173,000</td> <td>6,615,132</td> <td> 子育て応援広報紙作成等委託 「大きくなあれ」年4回発行 各40,000部 メールマガジン配信等委託 こうちプレマnet アクセス件数：33,301件 地域に向いた子育て講座の実施 参加者：子育て支援施設の利用者、子育てサークル等 実施回数：48回 子育て支援推進事業費補助 補助先：22市町村、1広域連合、9団体 子育て支援アドバイザーの派遣 派遣回数：47回 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地域子育て推進事業費	281,651,000	108,862,868	172,788,132	166,173,000	6,615,132	子育て応援広報紙作成等委託 「大きくなあれ」年4回発行 各40,000部 メールマガジン配信等委託 こうちプレマnet アクセス件数：33,301件 地域に向いた子育て講座の実施 参加者：子育て支援施設の利用者、子育てサークル等 実施回数：48回 子育て支援推進事業費補助 補助先：22市町村、1広域連合、9団体 子育て支援アドバイザーの派遣 派遣回数：47回			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
地域子育て推進事業費	281,651,000	108,862,868	172,788,132	166,173,000	6,615,132	子育て応援広報紙作成等委託 「大きくなあれ」年4回発行 各40,000部 メールマガジン配信等委託 こうちプレマnet アクセス件数：33,301件 地域に向いた子育て講座の実施 参加者：子育て支援施設の利用者、子育てサークル等 実施回数：48回 子育て支援推進事業費補助 補助先：22市町村、1広域連合、9団体 子育て支援アドバイザーの派遣 派遣回数：47回																			
		エ 未婚化・晩婚化対策の推進 1 事業執行の目的 民間と行政が協働して、独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。					少 子 対 策 費	少 子 対 策 課	99																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予 算 額</th> <th style="width: 10%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 45%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出会いのきっかけ応援事業費</td> <td>37,470,000</td> <td>35,705,051</td> <td>1,764,949</td> <td> 出会いのきっかけ交流会実施委託 実施回数：11回 参加人数：863名 出会いのきっかけ応援事業費補助 補助先：15団体 イベント開催回数：18回 参加人数：532名 地域のお世話焼きの仕組みづくり 婚活サポーター登録数：86名 高知の出会いと結婚応援団 登録団体：75団体 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の開設 相談件数：349件 「高知で恋しよ!! 応援サイト」の開設 アクセス数：78,531件 ユーザ登録者数：2,167名 </td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	出会いのきっかけ応援事業費	37,470,000	35,705,051	1,764,949	出会いのきっかけ交流会実施委託 実施回数：11回 参加人数：863名 出会いのきっかけ応援事業費補助 補助先：15団体 イベント開催回数：18回 参加人数：532名 地域のお世話焼きの仕組みづくり 婚活サポーター登録数：86名 高知の出会いと結婚応援団 登録団体：75団体 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の開設 相談件数：349件 「高知で恋しよ!! 応援サイト」の開設 アクセス数：78,531件 ユーザ登録者数：2,167名						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
出会いのきっかけ応援事業費	37,470,000	35,705,051	1,764,949	出会いのきっかけ交流会実施委託 実施回数：11回 参加人数：863名 出会いのきっかけ応援事業費補助 補助先：15団体 イベント開催回数：18回 参加人数：532名 地域のお世話焼きの仕組みづくり 婚活サポーター登録数：86名 高知の出会いと結婚応援団 登録団体：75団体 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の開設 相談件数：349件 「高知で恋しよ!! 応援サイト」の開設 アクセス数：78,531件 ユーザ登録者数：2,167名																					

文 化 生 活 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		山内家資料保存事業費	135,528,000	133,706,027	1,821,973	1,821,973	山内家宝物資料館の管理運営費補助 126,622,373円 総入館者数 10,641人 わきいづる歴史～長帳の世界～外 5 展 土曜講座、出前授業など教育普及事業の開催 山内家墓所調査委託 4,597,560円 山内家墓所の国史跡指定に向け、これまでの調査成果を取りまとめた報告書を作成		
		文化施設管理運営費	829,303,000	812,612,361	16,690,639	16,690,639	美術館の管理運営委託 326,168,863円 総入館者数 164,249人 企画展 高知家の宝もの展外 3 展 24,443人 特別展 ボストン美術館 ミレー展 11,956人 コレクション展(常設展) 5,303人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業等の開催 歴史民俗資料館の管理運営委託 155,626,871円 総入館者数 23,801人 企画展 椿姫の里・三原-四国西南端の村の伝説と民俗-外 3 展 17,481人 教育普及事業等の開催 坂本龍馬記念館の管理運営委託 51,751,107円 総入館者数 146,278人 企画展 国難に殉じた土佐の志士展外 3 展 新発見の手紙特別展示 教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託 116,469,190円 総入館者数 33,433人		

						企画展 山本一力の世界展外 5 展 19,577人 常設展 2,115人 貸館事業、教育普及事業等の開催
						県民文化ホールの管理運営委託 110,102,892円 利用実績 オレンジホール 226日 グリーンホール 228日 多目的室 1,951件 ホール入場者数 240,713人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施
						著作権管理委託 5,045,506円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理
						四国へんろ展開催委託 24,707,513円 四国霊場開創1200年記念「四国へんろ展」の開催を委託
文化施設改修事業費	318,852,000	308,247,543	10,604,457		10,604,457	文化施設の老朽化等による改修の実施
坂本龍馬記念館整備事業費	1,087,000	1,047,600	39,400		39,400	坂本龍馬記念館新館・既存館の整備に向けた地形測量等の実施
新資料館整備事業費	1,179,837,000	878,574,822	301,262,178	295,425,000	5,837,178	新資料館の建築工事、展示ケース製作等への着手
計	2,464,607,000	2,134,188,353	330,418,647	295,425,000	34,993,647	

産学官民連携の推進

1 事業執行の目的

県内外の高等教育機関、企業、研究機関等の多くの英知を導入しながら、産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた様々な取組を推進し県勢浮揚につなげていくことを目的とした「産学官民連携センター（ココプラ）」を永国寺キャンパス内に平成27年4月に設置する取組を進める。

文化推進費

文化推進課

103

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																				
国際交流の総合的な推進	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						国際費	国際課	105																																				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産学官連携推進事業費</td> <td style="text-align: right;">51,864,000</td> <td style="text-align: right;">7,625,431</td> <td style="text-align: right;">44,238,569</td> <td style="text-align: right;">44,083,000</td> <td style="text-align: right;">155,569</td> <td>設置検討会の開催や備品購入等の開設準備 インターネットホームページ作成等委託 1,577,340円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	産学官連携推進事業費	51,864,000	7,625,431	44,238,569	44,083,000	155,569	設置検討会の開催や備品購入等の開設準備 インターネットホームページ作成等委託 1,577,340円																				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳									説 明																															
						繰 越 額	不 用 額																																							
		産学官連携推進事業費	51,864,000	7,625,431	44,238,569	44,083,000	155,569				設置検討会の開催や備品購入等の開設準備 インターネットホームページ作成等委託 1,577,340円																																			
		1 事業執行の目的 地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受入等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化等を図る。																																												
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予 算 額</th> <th style="width: 10%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域国際化推進事業費</td> <td style="text-align: right;">57,343,000</td> <td style="text-align: right;">54,305,528</td> <td style="text-align: right;">3,037,472</td> <td colspan="2">公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する補助 28,593,610円 国際交流員（英語圏、中国、韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 10,816,000円</td> </tr> <tr> <td>国際交流推進事業費</td> <td style="text-align: right;">10,353,000</td> <td style="text-align: right;">6,976,594</td> <td style="text-align: right;">3,376,406</td> <td colspan="2">中国安徽省との友好提携20周年記念関連事業の実施やブラジル土佐祭り関連事業、南加高知県人会創立105周年記念関連事業等の友好交流の推進</td> </tr> <tr> <td>国際協力推進事業費</td> <td style="text-align: right;">8,922,000</td> <td style="text-align: right;">7,749,568</td> <td style="text-align: right;">1,172,432</td> <td colspan="2">海外技術研修員及び海外自治体職員協力交流研修員の受入れ（海外技術研修員3人、海外自治体職員協力交流研修員1人）</td> </tr> <tr> <td>渡航事務費</td> <td style="text-align: right;">19,209,000</td> <td style="text-align: right;">18,298,093</td> <td style="text-align: right;">910,907</td> <td colspan="2">旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (平成26年4月1日～平成31年3月31日)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">95,827,000</td> <td style="text-align: right;">87,329,783</td> <td style="text-align: right;">8,497,217</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		地域国際化推進事業費	57,343,000	54,305,528	3,037,472	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する補助 28,593,610円 国際交流員（英語圏、中国、韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 10,816,000円		国際交流推進事業費	10,353,000	6,976,594	3,376,406	中国安徽省との友好提携20周年記念関連事業の実施やブラジル土佐祭り関連事業、南加高知県人会創立105周年記念関連事業等の友好交流の推進		国際協力推進事業費	8,922,000	7,749,568	1,172,432	海外技術研修員及び海外自治体職員協力交流研修員の受入れ（海外技術研修員3人、海外自治体職員協力交流研修員1人）		渡航事務費	19,209,000	18,298,093	910,907	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (平成26年4月1日～平成31年3月31日)		計	95,827,000	87,329,783	8,497,217		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																								
		地域国際化推進事業費	57,343,000	54,305,528	3,037,472	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する補助 28,593,610円 国際交流員（英語圏、中国、韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 10,816,000円																																								
国際交流推進事業費	10,353,000	6,976,594	3,376,406	中国安徽省との友好提携20周年記念関連事業の実施やブラジル土佐祭り関連事業、南加高知県人会創立105周年記念関連事業等の友好交流の推進																																										
国際協力推進事業費	8,922,000	7,749,568	1,172,432	海外技術研修員及び海外自治体職員協力交流研修員の受入れ（海外技術研修員3人、海外自治体職員協力交流研修員1人）																																										
渡航事務費	19,209,000	18,298,093	910,907	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (平成26年4月1日～平成31年3月31日)																																										
計	95,827,000	87,329,783	8,497,217																																											

まんが文化の推進・コンテンツ産業の振興

「まんが王国・土佐」のブランド化の推進

1 事業執行の目的

多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置づけ、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、「まんが王国・土佐」ポータルサイトを構築し、「まんが王国会議 in Akiba」等を開催する。また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、「全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）」を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、「全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐」を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
まんが王国・土佐推進費	85,056,000	82,804,163	2,251,837	第23回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 参加校数342校 全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 参加者数3,155人 まんが甲子園PRキャラバンの実施 5月：大分県・宮崎県 「まんが王国・土佐」の情報発信 ワンダーフェスティバル（千葉県）7月、2月 高知×鳥取 まんが王国会議 in Akiba（東京都）10月 鳥取県とのまんが甲子園交流試合（高知県）11月 まんが教室（県内小中学校18校） 「まんが王国・土佐」ポータルサイトの運営 やなせたかし先生を偲ぶ会（高知県） 4月 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催（高知県） 9月、2月

まんが・コンテンツ費

まんが・コンテンツ課

106

コンテンツ産業の育成

1 事業執行の目的

「まんが」をはじめとするコンテンツ資源をビジネスにつなげていくため、企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組を促進するとともに、情報発信やビジネスマッチング等の支援を行うことにより、コンテンツ産業の振興を図る。また、ソーシャルゲームカードデザインコンテストを開催し、県内企業の仲介による入賞者と審査企業とのビジネスマッチングを支援し、入賞者へのデザイン業務発注につなげることで、コンテンツビジネスの発展を担う人材を発掘し、県内における新たな事業化を推進する。

まんが・コンテンツ費

まんが・コンテンツ課

106

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり	消費生活の安定と向上	2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ産業振興費</td> <td style="text-align: right;">26,157,000</td> <td style="text-align: right;">19,114,060</td> <td style="text-align: right;">7,042,940</td> <td> <p>首都圏等で活躍しているコンテンツ分野の著名人を、その幅広い人的ネットワークを活用した情報収集等を行ってもらうとともに、県の政策や県内事業者の活動に対する助言・指導をいただくため、「コンテンツ産業振興アドバイザー」として委嘱（1名）</p> <p>コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、事業者から提出された事業化プランを実現するための専門家からのアドバイス、相談会や講習会の実施、事業化プランに対する事業費の補助 事業化プラン認定 1件</p> <p>ソーシャルゲームカードデザインコンテストの開催及びコンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用して製作されたゲームの広報 コンテスト応募作品数 384作品 (優秀賞11作品、特別賞6作品、奨励賞9作品)</p> <p>土佐クリエイターズギルドとの共催で事業者及びクリエイター向け「地域発ブランディングセミナー」を開催 開催日・場所 平成26年9月30日・高知会館 第一部 基調講演 第二部 協働事例紹介 第三部 交流会 参加者 103名</p> <p>ソーシャルゲーム開発実績のある企業が失業者を新規雇用し、プログラマー及びデザイナーとして1年間の企業内教育・指導を行うことに対する支援</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額				差 引 額	説 明
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
コンテンツ産業振興費	26,157,000	19,114,060	7,042,940	<p>首都圏等で活躍しているコンテンツ分野の著名人を、その幅広い人的ネットワークを活用した情報収集等を行ってもらうとともに、県の政策や県内事業者の活動に対する助言・指導をいただくため、「コンテンツ産業振興アドバイザー」として委嘱（1名）</p> <p>コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、事業者から提出された事業化プランを実現するための専門家からのアドバイス、相談会や講習会の実施、事業化プランに対する事業費の補助 事業化プラン認定 1件</p> <p>ソーシャルゲームカードデザインコンテストの開催及びコンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用して製作されたゲームの広報 コンテスト応募作品数 384作品 (優秀賞11作品、特別賞6作品、奨励賞9作品)</p> <p>土佐クリエイターズギルドとの共催で事業者及びクリエイター向け「地域発ブランディングセミナー」を開催 開催日・場所 平成26年9月30日・高知会館 第一部 基調講演 第二部 協働事例紹介 第三部 交流会 参加者 103名</p> <p>ソーシャルゲーム開発実績のある企業が失業者を新規雇用し、プログラマー及びデザイナーとして1年間の企業内教育・指導を行うことに対する支援</p>						
		1 事業執行の目的 <p>県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。</p> <p>さらに、国の地方消費者行政活性化交付金等を財源として造成した高知県消費者行政活性化基金を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。</p>				県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	107		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
消費者行政推進事業費	6,480,000	5,904,965	575,035	情報紙「くらしネットKochi」の発行 年4回 各112,500部 多重債務相談窓口リーフレットの配布 80,000部 出前講座の開催 67回 参加者 3,764名
消費生活センター費	22,505,000	21,503,683	1,001,317	消費生活相談 3,204件 個人情報相談 26件 消費者問題に関する各種情報提供
消費者行政活性化基金 事業費	40,080,000	35,620,621	4,459,379	消費生活相談員等研修の開催 10日 受講者 49名 消費生活講座 18回 参加者 116名 消費生活相談窓口の周知用品の作成・配布 県立消費生活センタークリアファイル 200枚等 市町村等消費者行政活性化事業費補助金 16市町村等 20,494,000円 3団体 1,222,000円
消費者行政活性化基金 積立金	22,539,000	22,538,546	454	高知県消費者行政活性化基金の上積み及び運用益の積立
計	91,604,000	85,567,815	6,036,185	

安全で安心
なまちづく
りの推進

1 事業執行の目的

交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である特定非営利活動法人「たびと」に委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。

また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。

県民生活
・男女共
同参画費

県民生活
・男女共
同参画課

107

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		交通安全対策推進費	9,126,000	8,724,678	401,322	交通安全実施計画（平成26年度）の策定 交通安全運動の実施：年間3期 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 幼児、小中高生及び高齢者等に対する交通安全意識の普及啓発並びに地域における指導者の育成等		
		交通事故被害者救済対策費	4,727,000	4,666,628	60,372	高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：407件		
		交通安全こどもセンター運営費	8,500,000	8,481,312	18,688	交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：119,176人 交通安全教室の開催 78回 3,322人		
		安全安心まちづくり推進事業費	2,930,000	2,739,868	190,132	高知県安全安心まちづくりニュースの発行 4回 防犯活動団体の活動内容等の公表 52団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市		
		計	25,283,000	24,612,486	670,514			
		3 交通情勢の現状						
		(1) 交通事故の発生状況						
		区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数	人口10万人あたりの死者数	車両1万台あたりの死者数
		平成26年	2,690件	41人	25人	3,002人	5.5人	0.6人
		平成25年	2,959件	42人	31人	3,310人	5.6人	0.6人
		増減数	△269件	△1人	△6人	△308人	△0.1人	0.0人
		(2) 運転免許保有者数及び自動車保有台数の状況						
		区 分	運転免許保有者数	自動車保有台数	備 考			
		平成26年	492,531人	565,032台	運転免許保有	県民1.5人に1人（平成26年）		
		平成25年	494,275人	561,945台	自動車保有	県民1.3人に1台（平成26年）		
		増減数	△1,744人	3,087台				

1 事業執行の目的

「高知県男女共同参画社会づくり条例」や「こうち男女共同参画プラン」に基づき、市町村の男女共同参画に関する取組への支援や、県職員への研修を行うとともに、男女共同参画の拠点施設である「こうち男女共同参画センター（ソーレ）」での普及啓発や各種事業の実施により、男女がともに参画し、個性や能力を発揮できる社会づくりを総合的に推進する。さらに、女性の活躍の場の拡大に向け、希望する女性への就労支援や、登用の促進に取り組む。

また、女性相談支援センターでは、生活、家庭、暴力等の問題に悩む女性からの相談に応じるとともに、関係機関等と連携しながら、DV被害者等に対して、一時保護や自立に向けた支援を一体的に行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
男女共同参画推進事業費	22,760,000	21,323,760	1,436,240	こうち男女共同参画会議の開催 2回 男女共同参画職員研修 受講者 139人 地域サポート業務による支援 対象：2町村 (中土佐町、日高村) 女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)委託 相談件数 526件、就職件数 53件
こうち男女共同参画 センター管理運営費	66,897,000	63,829,928	3,067,072	こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数3,822件、利用者数67,554人 相談件数1,689件 講座・講習等参加者数 9,395人 (ソーレまつり4,033人含む) 団体等の自主活動支援 4団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4回・24,400部 メールマガジン発行 12回 セミナーガイドの発行 2回 20,000部
女性相談支援センター費	42,499,000	37,718,769	4,780,231	年間相談件数 1,216件 一時保護(同伴児者含む) 44世帯95人(延べ1,153人日) 同伴乳幼児の保育 延べ12人 同伴児童の学習支援 延べ152人 女性の自立支援促進事業委託(同伴児者含む) 1世帯1人(延べ36人日)
D V被害者支援事業費	9,943,000	8,553,042	1,389,958	一時保護委託 2世帯6人(延べ24人日) DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者 20機関・団体、30人 民間シェルター運営費補助金 721,000円
計	142,099,000	131,425,499	10,673,501	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
人権尊重の社会づくり	NPO活動の促進	<p>1 事業執行の目的 特定非営利活動促進法（NPO法）によるNPO法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第3次高知県社会貢献活動支援推進計画」（平成26年度～平成30年度）に基づき、行政・企業・県民・NPOの相互の連携によるパートナーシップの確立や、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・NPOセンターへの支援により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うNPOの活動を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="387 512 1778 735"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会貢献活動推進事業費</td> <td>26,366,000</td> <td>24,925,114</td> <td>1,440,886</td> <td>特定非営利活動法人設立認証 13法人（平成26年度） 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 16,006,000円 NPOとの意見交換会の開催 6回 うちNPOフォーラムの開催 148人参加</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会貢献活動推進事業費	26,366,000	24,925,114	1,440,886	特定非営利活動法人設立認証 13法人（平成26年度） 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 16,006,000円 NPOとの意見交換会の開催 6回 うちNPOフォーラムの開催 148人参加	県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	108									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
社会貢献活動推進事業費	26,366,000	24,925,114	1,440,886	特定非営利活動法人設立認証 13法人（平成26年度） 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 16,006,000円 NPOとの意見交換会の開催 6回 うちNPOフォーラムの開催 148人参加																				
人権啓発の推進	<p>1 事業執行の目的 あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="387 1094 1778 1430"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権企画費</td> <td>3,457,000</td> <td>2,636,910</td> <td>820,090</td> <td>人権尊重の社会づくり協議会の開催等</td> </tr> <tr> <td>人権啓発事業費</td> <td>114,634,000</td> <td>111,104,202</td> <td>3,529,798</td> <td>人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業及び高知県立人権啓発センターの管理運営の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,091,000</td> <td>113,741,112</td> <td>4,349,888</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	人権企画費	3,457,000	2,636,910	820,090	人権尊重の社会づくり協議会の開催等	人権啓発事業費	114,634,000	111,104,202	3,529,798	人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業及び高知県立人権啓発センターの管理運営の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター	計	118,091,000	113,741,112	4,349,888		人権費	人権課	111
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
人権企画費	3,457,000	2,636,910	820,090	人権尊重の社会づくり協議会の開催等																				
人権啓発事業費	114,634,000	111,104,202	3,529,798	人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業及び高知県立人権啓発センターの管理運営の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター																				
計	118,091,000	113,741,112	4,349,888																					

人権のまちづくりの推進

1 事業執行の目的

隣保館の運営及び施設整備に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
隣保館運営支援等事業費	413,506,000	322,893,373	90,612,627	76,579,000	14,033,627	隣保館の運営及び施設整備に対する補助等

人権費

人権課

111

情報化の推進

行政情報化の推進

1 事業執行の目的

県庁全体の情報化の総合的な推進を図るとともに、行政事務の効率化、情報システムに係る経費の削減を図るため、県庁ネットワークの円滑な運用や、庁内クラウドの活用を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
電子県庁推進費	567,193,000	541,237,289	25,955,711	県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 61システム、159サーバの運用

情報政策費

情報政策課

112

地域情報化の推進

1 事業執行の目的

電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、県・市町村による情報システムの共同アウトソーシングを推進するとともに、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入に取り組む。

情報政策費

情報政策課

112

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
	情報通信格差の是正	<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域情報化推進費</td> <td>21,973,000</td> <td>20,006,486</td> <td>1,966,514</td> <td colspan="2"> 県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・ 県市町村情報化推進連絡協議会の運営 ・ 県と市町村による共同アウトソーシングの推進 ・ 産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進 ・ 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく高知県の認証業務の実施 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		地域情報化推進費	21,973,000	20,006,486	1,966,514	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・ 県市町村情報化推進連絡協議会の運営 ・ 県と市町村による共同アウトソーシングの推進 ・ 産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進 ・ 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく高知県の認証業務の実施		情報政策費	情報政策課	112
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
地域情報化推進費	21,973,000	20,006,486	1,966,514	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・ 県市町村情報化推進連絡協議会の運営 ・ 県と市町村による共同アウトソーシングの推進 ・ 産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進 ・ 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく高知県の認証業務の実施																	
<p>1 事業執行の目的</p> <p>条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイや総合行政ネットワーク等の公共的な基幹ネットワークの運用を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報基盤整備費</td> <td>409,472,000</td> <td>365,200,518</td> <td>44,271,482</td> <td>28,219,000</td> <td>16,052,482</td> <td> 総合行政ネットワークの管理運営 ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・ 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 安芸市外 3市町 ・ 移動通信用施設整備事業費補助金 四万十市外 2町 情報ハイウェイの管理運営 ・ 情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	情報基盤整備費	409,472,000	365,200,518	44,271,482	28,219,000	16,052,482	総合行政ネットワークの管理運営 ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・ 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 安芸市外 3市町 ・ 移動通信用施設整備事業費補助金 四万十市外 2町 情報ハイウェイの管理運営 ・ 情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明												
				繰 越 額	不 用 額																
情報基盤整備費	409,472,000	365,200,518	44,271,482	28,219,000	16,052,482	総合行政ネットワークの管理運営 ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・ 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 安芸市外 3市町 ・ 移動通信用施設整備事業費補助金 四万十市外 2町 情報ハイウェイの管理運営 ・ 情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等															

產 業 振 興 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
産業振興計画の着実な推進	第2期産業振興計画ver.3の実行と進行管理	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産業振興計画の進捗状況の検証や評価、計画の修正・追加等を行う会議の運営を行うとともに、産業振興推進地域本部による地域の取り組み支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業振興計画推進費（産業振興計画推進費）</td> <td>29,828,000</td> <td>22,073,831</td> <td>7,754,169</td> <td>5,991,000</td> <td>1,763,169</td> <td>庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や第2期計画ver.4への改定について協議 フォローアップ委員会開催 3回 専門部会・連携テーマ部会等開催 12回 産業振興推進本部会議開催 7回</td> </tr> <tr> <td>産業振興計画推進費（産業振興計画地域アクションプラン推進費）</td> <td>33,199,000</td> <td>30,287,327</td> <td>2,911,673</td> <td>1,818,000</td> <td>1,093,673</td> <td>産業振興推進地域本部による地域アクションプラン（245事業：H26当初）等の取り組み支援 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催14回</td> </tr> <tr> <td>中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金</td> <td>1,546,000</td> <td>1,545,300</td> <td>700</td> <td></td> <td>700</td> <td>中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,573,000</td> <td>53,906,458</td> <td>10,666,542</td> <td>7,809,000</td> <td>2,857,542</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	産業振興計画推進費（産業振興計画推進費）	29,828,000	22,073,831	7,754,169	5,991,000	1,763,169	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や第2期計画ver.4への改定について協議 フォローアップ委員会開催 3回 専門部会・連携テーマ部会等開催 12回 産業振興推進本部会議開催 7回	産業振興計画推進費（産業振興計画地域アクションプラン推進費）	33,199,000	30,287,327	2,911,673	1,818,000	1,093,673	産業振興推進地域本部による地域アクションプラン（245事業：H26当初）等の取り組み支援 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催14回	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546,000	1,545,300	700		700	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	計	64,573,000	53,906,458	10,666,542	7,809,000	2,857,542		計画推進費	計画推進課	114
	区分	予算額					執行額	差引額		内 訳		説明																														
繰越額			不用額																																							
産業振興計画推進費（産業振興計画推進費）	29,828,000	22,073,831	7,754,169	5,991,000	1,763,169	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や第2期計画ver.4への改定について協議 フォローアップ委員会開催 3回 専門部会・連携テーマ部会等開催 12回 産業振興推進本部会議開催 7回																																				
産業振興計画推進費（産業振興計画地域アクションプラン推進費）	33,199,000	30,287,327	2,911,673	1,818,000	1,093,673	産業振興推進地域本部による地域アクションプラン（245事業：H26当初）等の取り組み支援 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催14回																																				
中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546,000	1,545,300	700		700	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金																																				
計	64,573,000	53,906,458	10,666,542	7,809,000	2,857,542																																					
	地域産業の育成と事業化への総合的な支援の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援するとともに、産業振興関連の取り組みの育成・定着・雇用の継続などを図るため、市町村等の取り組みを支援する。 各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣することによって、具体的な事業計画の検討、課題解決を支援する。 県内での起業や就業を考えている都市部の方を対象に、座学研修等の機会を提供することにより、県内での起業や就業に向けた 	計画推進費	計画推進課	114																																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																													
		<p>取り組みを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械設備の製造や食品加工などの工程を県内の事業者どうしで行う「ものづくりの地産地消」を推進するため、「ものづくり総合技術展」を開催する。 <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																																				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業振興推進事業費 (産業振興推進総合支援事業費)</td> <td style="text-align: right;">792,443,000</td> <td style="text-align: right;">539,881,698</td> <td style="text-align: right;">252,561,302</td> <td style="text-align: right;">233,064,000</td> <td style="text-align: right;">19,497,302</td> <td> 産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等の総合的な支援及び産業振興関連の取り組みの育成・定着・雇用の継続などを図るため、市町村等の取り組みを支援 <ul style="list-style-type: none"> 産業振興推進総合支援事業費補助金 平成26年度実施分 17事業 (うち前年度からの繰越5事業を含む) 産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 平成26年度実施分 110事業 </td> </tr> <tr> <td>産業振興推進事業費 (産業振興推進アドバイザー事業費)</td> <td style="text-align: right;">17,601,000</td> <td style="text-align: right;">13,354,749</td> <td style="text-align: right;">4,246,251</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,246,251</td> <td> 産業振興アドバイザーの派遣による、事業計画への具体的な指導・助言等 産業振興アドバイザー 49名、54事業、延べ170回派遣 </td> </tr> <tr> <td>産業振興推進事業費 (起業・就業支援研修事業費)</td> <td style="text-align: right;">10,122,000</td> <td style="text-align: right;">7,773,923</td> <td style="text-align: right;">2,348,077</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,348,077</td> <td> 県内での起業や就業を考えている都市部の方を対象に、その実現に向けた研修や県内企業とのマッチング交流会、フィールドワーク研修を委託により実施 <p>【起業コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> 座学研修(11/25東京): 17名参加 フィールドワーク(高知): 1名参加 <p>【就業コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> 座学研修3回実施(9/19東京、10/23東京、12/4東京): 44名参加 マッチング交流会2回実施(10/16~10/17高知、1/29~1/30高知): 15名が参加し、県内事業者23社と面談 フィールドワーク(高知): 4名参加 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	産業振興推進事業費 (産業振興推進総合支援事業費)	792,443,000	539,881,698	252,561,302	233,064,000	19,497,302	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等の総合的な支援及び産業振興関連の取り組みの育成・定着・雇用の継続などを図るため、市町村等の取り組みを支援 <ul style="list-style-type: none"> 産業振興推進総合支援事業費補助金 平成26年度実施分 17事業 (うち前年度からの繰越5事業を含む) 産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 平成26年度実施分 110事業 	産業振興推進事業費 (産業振興推進アドバイザー事業費)	17,601,000	13,354,749	4,246,251		4,246,251	産業振興アドバイザーの派遣による、事業計画への具体的な指導・助言等 産業振興アドバイザー 49名、54事業、延べ170回派遣	産業振興推進事業費 (起業・就業支援研修事業費)	10,122,000	7,773,923	2,348,077		2,348,077	県内での起業や就業を考えている都市部の方を対象に、その実現に向けた研修や県内企業とのマッチング交流会、フィールドワーク研修を委託により実施 <p>【起業コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> 座学研修(11/25東京): 17名参加 フィールドワーク(高知): 1名参加 <p>【就業コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> 座学研修3回実施(9/19東京、10/23東京、12/4東京): 44名参加 マッチング交流会2回実施(10/16~10/17高知、1/29~1/30高知): 15名が参加し、県内事業者23社と面談 フィールドワーク(高知): 4名参加 		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																
				繰 越 額	不 用 額																																	
産業振興推進事業費 (産業振興推進総合支援事業費)	792,443,000	539,881,698	252,561,302	233,064,000	19,497,302	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等の総合的な支援及び産業振興関連の取り組みの育成・定着・雇用の継続などを図るため、市町村等の取り組みを支援 <ul style="list-style-type: none"> 産業振興推進総合支援事業費補助金 平成26年度実施分 17事業 (うち前年度からの繰越5事業を含む) 産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 平成26年度実施分 110事業 																																
産業振興推進事業費 (産業振興推進アドバイザー事業費)	17,601,000	13,354,749	4,246,251		4,246,251	産業振興アドバイザーの派遣による、事業計画への具体的な指導・助言等 産業振興アドバイザー 49名、54事業、延べ170回派遣																																
産業振興推進事業費 (起業・就業支援研修事業費)	10,122,000	7,773,923	2,348,077		2,348,077	県内での起業や就業を考えている都市部の方を対象に、その実現に向けた研修や県内企業とのマッチング交流会、フィールドワーク研修を委託により実施 <p>【起業コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> 座学研修(11/25東京): 17名参加 フィールドワーク(高知): 1名参加 <p>【就業コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> 座学研修3回実施(9/19東京、10/23東京、12/4東京): 44名参加 マッチング交流会2回実施(10/16~10/17高知、1/29~1/30高知): 15名が参加し、県内事業者23社と面談 フィールドワーク(高知): 4名参加 																																

産業振興推進事業費 (ものづくり地産地消推進事業費)	21,264,000	21,262,666	1,334		1,334	「ものづくりの地産地消」を推進するため、ものづくり県内事業者の技術力等の紹介や商談を促す場を提供する「第3回ものづくり総合技術展」を委託により実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出展 122事業者（過去最大）、来場者 15,552人 ・ 委託先 (公財) 高知県産業振興センター
計	841,430,000	582,273,036	259,156,964	233,064,000	26,092,964	

更なる官民協働・市町村等との連携強化の推進

1 事業執行の目的

産業振興計画を県民運動として推進するため、パンフレットの作成等により計画の動きや成果をわかりやすく周知するとともに、産業振興の取り組みを各地域、各産業分野に広げていくきっかけとしてシンポジウムを開催する。
 また、地域の産業の底上げを図るため、県と市町村の職員がともに学び合う研修を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
産業振興計画推進費 (産業振興計画広報広聴活動費)	2,239,000	2,209,540	29,460	産業振興計画を県民運動として推進するため、パンフレットの作成等を行うとともに、産業振興の取り組みを各地域、各産業分野に広げていくきっかけとしてシンポジウムを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域アクションプランの取り組み事例（10事例）を作成し、県のホームページ等で広報 ・ 県内3か所（香南市・須崎市・四万十市）でシンポジウムを開催 (来場者：725人)
産業人材育成事業費 (県・市町村協働人材育成事業費)	3,565,000	2,581,059	983,941	県と市町村の職員がともに学び合い、地域の産業振興に向けた取り組みへの支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修「土佐まるごと立志塾」を開催（全6回、42名が修了）
計	5,804,000	4,790,599	1,013,401	

計 画 費
推 進

計 画 課
推 進

114

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	産学官連携による産業人材の育成	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産学官の機能をいかして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 414 1778 772"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業人材育成事業費 (産学官連携産業人材育成事業費)</td> <td>51,710,000</td> <td>47,990,018</td> <td>3,719,982</td> <td>産学官連携により構築した「産業人材育成プログラム」に基づきビジネスの基礎から応用・実践力、専門知識まで体系的に学ぶことができる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 受講者数 延べ1,921人 ・トップレクチャー／ガイダンス・入門編／基礎編 延べ1,769人 ・応用・実践編／専門知識・技術 延べ152人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産業人材育成事業費 (産学官連携産業人材育成事業費)	51,710,000	47,990,018	3,719,982	産学官連携により構築した「産業人材育成プログラム」に基づきビジネスの基礎から応用・実践力、専門知識まで体系的に学ぶことができる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 受講者数 延べ1,921人 ・トップレクチャー／ガイダンス・入門編／基礎編 延べ1,769人 ・応用・実践編／専門知識・技術 延べ152人	計 画 推 進 費	計 画 推 進 課	114
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
産業人材育成事業費 (産学官連携産業人材育成事業費)	51,710,000	47,990,018	3,719,982	産学官連携により構築した「産業人材育成プログラム」に基づきビジネスの基礎から応用・実践力、専門知識まで体系的に学ぶことができる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 受講者数 延べ1,921人 ・トップレクチャー／ガイダンス・入門編／基礎編 延べ1,769人 ・応用・実践編／専門知識・技術 延べ152人														
地域づくり支援	地域での支え合いの仕組みづくり等への支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>市町村等がそれぞれの地域の課題解決のために実施する事業を支援し、地域の主体的な活動の助長及び、人材の育成を図ることにより、自立したまちづくりを促進する。また、県内7ブロックの38か所に57名の地域支援企画員を常駐させ、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみ上げることにより、それぞれの地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1200 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の元気応援事業費</td> <td>131,073,000</td> <td>123,173,059</td> <td>7,899,941</td> <td>地域の振興や活性化に向けた地域の主体的な取り組みを応援するなどして、地域の自立を支援 1 地域支援企画員の活動 (1) 産業振興計画の推進 ・地域アクションプランのフォローアップ、新規案件の掘り起こし (2) 中山間対策 ・集落活動センターの立ち上げ・運営の支援</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域の元気応援事業費	131,073,000	123,173,059	7,899,941	地域の振興や活性化に向けた地域の主体的な取り組みを応援するなどして、地域の自立を支援 1 地域支援企画員の活動 (1) 産業振興計画の推進 ・地域アクションプランのフォローアップ、新規案件の掘り起こし (2) 中山間対策 ・集落活動センターの立ち上げ・運営の支援	地域づくり支援費	計 画 推 進 課	115
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
地域の元気応援事業費	131,073,000	123,173,059	7,899,941	地域の振興や活性化に向けた地域の主体的な取り組みを応援するなどして、地域の自立を支援 1 地域支援企画員の活動 (1) 産業振興計画の推進 ・地域アクションプランのフォローアップ、新規案件の掘り起こし (2) 中山間対策 ・集落活動センターの立ち上げ・運営の支援														

地産外商の
推 進

高知家プロ
モーション
の切れ目な
い 展 開

					(3) 地域づくり支援 <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進の取り組みへの支援 ・地域の特産品を生かした商品開発、販売、地産地消等への支援 ・地域の支え合いの仕組みづくり支援等 2 地域づくり支援事業 地域づくり支援事業費補助金 平成26年度実施分 29事業 (うち前年度からの繰越1事業を含む)
--	--	--	--	--	--

1 事業執行の目的

2年目を迎えた高知家プロモーションについて、「高知県のええもん、ゼーンぶおすそわけやき。高知家」をスローガンとして、プロモーション動画・ポスターの制作、公式サイトでの発信、都内での記者発表やイベントなどを実施し、地産外商の推進、観光振興、移住促進につなげる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	
				繰越額	不用額		
高知家プロモーション推進事業費	117,871,000	99,677,640	18,193,360	17,832,000	361,360	○高知家プロモーション事業費補助金	
						交付先	一般財団法人高知県地産外商公社
						交付金額	95,338,000
						・首都圏、関西圏における高知家の認知度28.1% (H27.3月時点)	

1 事業執行の目的

アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として首都圏を中心に地産外商の推進に取り組む地産外商公社を支援する。

アンテナショッ
プ「まるご
と高知」を
拠点とした
地産外商の
推 進

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

117

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

116

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)											
		区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説 明						
		地産外商推進事業費 (県産品アンテナショップ事業費、地産外商公社運営事業費)	504,015,000	254,971,168	249,043,832	240,137,000 8,906,832	<p>アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として首都圏を中心に地産外商を推進</p> <p>○高知県地産外商公社運営費補助金</p> <table border="1" data-bbox="1254 438 1769 534"> <tr> <td>交付先</td> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>153,147,636</td> </tr> </table> <p><地産外商公社による外商活動> (1) 県内事業者の営業活動支援 ① 個別企業への訪問 816回(うち新規企業135社) ② 高知フェアの開催 101回 ③ 「まるごと高知」を活用した試食・商談会の開催 72回 ④ 地産外商公社が主催・出展する展示商談会等 4回 164事業者 ⑤ 大手卸事業者と連携した展示商談会への出展 4回 16事業者 ⑥ バイヤー、シェフ等の産地招へい 36回 【結果】 ・成約件数 4,393件(定番採用 2,420件、フェア等での短期採用 1,973件) ・成約金額 1,606百万円 (成約の相手先/小売(スーパー、百貨店等)・卸・飲食店・通販など) (2) 商品の磨き上げの支援 ① テストマーケティング及び催事への参加 69社241商品 ② 商品の販売情報のフィードバック 年4回 1,698商品/回 ③ 店舗・外商活動の状況報告「まるごと高知報告会」の開催(県内2か所) (3) 高知県情報の発信 ① 観光情報発信コーナーの運営 相談件数 884件 ② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信 【結果】 ・TV・新聞・雑誌等メディアへの露出の広告効果は52.4億円</p>	交付先	一般財団法人高知県地産外商公社	交付金額	153,147,636		
交付先	一般財団法人高知県地産外商公社												
交付金額	153,147,636												

関西・中部
地区等の外
商の推進

1 事業執行の目的

首都圏と並ぶ大消費地である関西・中部地区を中心に、これまでの外商活動で蓄積したノウハウや人的ネットワークを活かし、関西地区では、高質系量販店と連携しながら関西で売れる商品づくりと定番化を進め、中部地区では、中京メディアとのネットワークづくりにより高知県情報を発信するプロモーション活動を展開し、本県及び県産品のさらなる認知度向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地産外商推進事業費 (県産品PR等推進事業費)	52,224,000	50,197,257	2,026,743	[関西地区] 展示商談会への出展 10回 高知フェア等の開催 48回 [中部地区] 展示商談会への出展 4回 高知フェア等の開催 26回 [北海道地区] サポーター 445名 高知フェア等の開催 15回(姉妹都市物産展含む) 高知県内産地視察 5回/5社 展示商談会への招へい 3回/6社 商談会への出展 1回/1社

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

116

海外販路拡
大への挑戦

1 事業執行の目的

海外事務所や、公益社団法人高知県貿易協会に配置した貿易促進コーディネーターが、東南アジア及び中国等での県内企業の活動支援を行うほか、欧州の見本市出展や、米国及び豪州でユズ賞味会を開催するなど、ユズをはじめとする県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
海外経済 活動拠点 事業費	317,482,000	131,282,242	186,199,758	177,918,000	8,281,758	①貿易人材育成研修の開催：3回(延べ102名参加) ②商談会の開催 ・国内 〔輸出商談会in東京〕 県内事業者 12社/商社 9社参加 商談件数 71件

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

117

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明	
						繰越額					不用額
									<p>〔輸出商談会IN神戸〕 県内事業者 13社／商社 6社参加 商談件数 68件 〔英国バイヤー（シェフ）招へい商談会〕 県内事業者 14社／バイヤー 1社参加 〔四国4県合同・中国バイヤー招へい商談会〕 県内事業者 9社／バイヤー 6社参加 商談件数 41件 ③海外商談会、見本市、賞味会、フェアの開催 <欧州> ・青果専門見本市「Fruit Logistica」（県 内事業者 1社／商談件数 450件） <米国> ・NY・ユズ賞味会（県内事業者 2社／参 加者 45名） ・LA・テスト販売（参加事業者 5社／定 番化 6品目） LAミニフェア（参加事業者 9社） <オーストラリア> ・シドニーユズ賞味会（県内事業者 1社／ 参加者 40名） <シンガポール> ・伊勢丹シンガポール四国フェア（県内事 業者 7社） <中国> ・四国4県中国営業拠点事業（5社） ・日中ものづくり商談会@上海（県内事 業者 3社／商談件数 51件） <台湾> ・台湾販路開拓商談会（県内事業者 11社／ 商談件数 100件） ・台湾「裕毛屋」高知県物産展（県内事 業者 5社） <香港> ・ストアプロモーション（SOGO 2回／YA TA 1回／AEON 1回）（県内事業者 3社） <ブラジル> ・ブラジル販路開拓ミッション（参加企業 1社） ④貿易促進コーディネーターの配置 県内事業者を延べ627社訪問するとともに、 国内外での県内事業者の海外展開をサポー ト</p>		

	情報発信・ネットワークづくり	<p>1 事業執行の目的 県産品の総合ポータルサイト「高知まるごとネット」により県産品を紹介するとともに、中山間地域の事業者等の販売拡大を支援するため、eコマースサイト「高知家のええもん屋」を運営する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地産外商推進事業費 (高知まるごと情報発信事業費)</td> <td>6,898,000</td> <td>5,844,825</td> <td>1,053,175</td> <td><高知まるごとネット> 年間49万8千ページビュー <高知家のええもん屋> 登録商品数 53商品</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地産外商推進事業費 (高知まるごと情報発信事業費)	6,898,000	5,844,825	1,053,175	<高知まるごとネット> 年間49万8千ページビュー <高知家のええもん屋> 登録商品数 53商品	地産地消・外商費	地産地消・外商課	116						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
地産外商推進事業費 (高知まるごと情報発信事業費)	6,898,000	5,844,825	1,053,175	<高知まるごとネット> 年間49万8千ページビュー <高知家のええもん屋> 登録商品数 53商品																	
地産地消の徹底	県内における県産品の販売促進	<p>1 事業執行の目的 地産地消を推進するため、県内の事業者と県内外量販店等との商談会を開催し、県産品の販路開拓・販売促進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地産地消推進事業費</td> <td>1,812,000</td> <td>1,684,166</td> <td>127,834</td> <td>・地域産品商談会の開催 出展者 103事業者/小売店等 42社 (県内24社 県外18社) 商談回数 592回</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地産地消推進事業費	1,812,000	1,684,166	127,834	・地域産品商談会の開催 出展者 103事業者/小売店等 42社 (県内24社 県外18社) 商談回数 592回	地産地消・外商費	地産地消・外商課	116						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
地産地消推進事業費	1,812,000	1,684,166	127,834	・地域産品商談会の開催 出展者 103事業者/小売店等 42社 (県内24社 県外18社) 商談回数 592回																	
食品加工の推進	食品加工の基本の徹底	<p>1 事業執行の目的 高知県立大学を核とした食品生産管理高度化に関する研修を実施するとともに、食品表示の適正化に関する支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)</td> <td>30,634,000</td> <td>22,208,290</td> <td>8,425,710</td> <td>7,280,000</td> <td>1,145,710</td> <td>・生産管理高度化研修 (延べ 14講座 20回/延べ739人受講) ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援 (延べ616件)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)	30,634,000	22,208,290	8,425,710	7,280,000	1,145,710	・生産管理高度化研修 (延べ 14講座 20回/延べ739人受講) ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援 (延べ616件)	地産地消・外商費	地産地消・外商課	117
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明											
			繰 越 額	不 用 額																	
食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)	30,634,000	22,208,290	8,425,710	7,280,000	1,145,710	・生産管理高度化研修 (延べ 14講座 20回/延べ739人受講) ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援 (延べ616件)															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
移住促進	消費地が求める商品づくりの推進	<p>1 事業執行の目的 マーケットのニーズに基づいたものづくりを進めるため、高質系のスーパーや業務筋等と連携した商品づくりの支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 368 1778 719"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費 (マーケットイン型商品づくり支援事業費)</td> <td>35,733,000</td> <td>20,454,344</td> <td>15,278,656</td> <td>13,969,000</td> <td>1,309,656</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 大消費地の高質系スーパーと連携した商品改良・開発支援 (参加事業者83社・297商品、テスト販売 延べ108社・306商品) 産業フードプロデューサーの支援・アドバイスによる、業務用商品開発支援 (64社、うちマッチング 14社 (商談継続中を含む)) </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	食品加工推進事業費 (マーケットイン型商品づくり支援事業費)	35,733,000	20,454,344	15,278,656	13,969,000	1,309,656	<ul style="list-style-type: none"> 大消費地の高質系スーパーと連携した商品改良・開発支援 (参加事業者83社・297商品、テスト販売 延べ108社・306商品) 産業フードプロデューサーの支援・アドバイスによる、業務用商品開発支援 (64社、うちマッチング 14社 (商談継続中を含む)) 	地産地消・外商費	地産地消・外商課	117
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
繰 越 額					不 用 額																					
食品加工推進事業費 (マーケットイン型商品づくり支援事業費)	35,733,000	20,454,344	15,278,656	13,969,000	1,309,656	<ul style="list-style-type: none"> 大消費地の高質系スーパーと連携した商品改良・開発支援 (参加事業者83社・297商品、テスト販売 延べ108社・306商品) 産業フードプロデューサーの支援・アドバイスによる、業務用商品開発支援 (64社、うちマッチング 14社 (商談継続中を含む)) 																				
移住の促進による地域や経済の活性化	<p>1 事業執行の目的 県外の方々に移住先として本県を選んでいただくための取り組みを進めることで、地域の活性化や産業の担い手確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1034 1778 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住促進事業費</td> <td>313,697,000</td> <td>139,311,620</td> <td>174,385,380</td> <td>168,714,000</td> <td>5,671,380</td> <td> <p>【取り組み】 (ステップ1) 高知を知って・好きになってもらう</p> <p>(ステップ2) 移住に関心を持ってもらう</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト「高知家で暮らす。」による情報発信 「幸せ移住パッケージシステム」の運用 (システムを活用したプランコンテストの実施 (入賞者対象ツアー参加者: 4組)) </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	移住促進事業費	313,697,000	139,311,620	174,385,380	168,714,000	5,671,380	<p>【取り組み】 (ステップ1) 高知を知って・好きになってもらう</p> <p>(ステップ2) 移住に関心を持ってもらう</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト「高知家で暮らす。」による情報発信 「幸せ移住パッケージシステム」の運用 (システムを活用したプランコンテストの実施 (入賞者対象ツアー参加者: 4組)) 	地域づくり支援費	移住促進課	119	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
移住促進事業費	313,697,000	139,311,620	174,385,380	168,714,000	5,671,380	<p>【取り組み】 (ステップ1) 高知を知って・好きになってもらう</p> <p>(ステップ2) 移住に関心を持ってもらう</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト「高知家で暮らす。」による情報発信 「幸せ移住パッケージシステム」の運用 (システムを活用したプランコンテストの実施 (入賞者対象ツアー参加者: 4組)) 																				

						<p>(ステップ3) 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者等への移住・交流コンシェルジュ（高知・東京）によるきめ細かなフォローアップ（県への新規移住相談者数：1,954人） ・東京相談窓口の開設（相談者数：のべ442人） ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展（23回） ・移住体験ツアーの実施（3回） ・人材ビジネス事業者と連携した「人財誘致」の取り組み（協定締結：4事業者） <p>(ステップ4) 移住について真剣に考えてもらう</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による「高知県移住推進協議会」の運営（3回） ・移住促進事業費補助金により、市町村等の移住の促進の取り組みを支援（事業実施：27市町村、6団体） ・市町村の移住専門相談員の配置促進（相談員配置：22市町村） ・民間の移住支援団体による全県的なネットワーク（高知家移住促進プロジェクト）と連携した取り組みの実施 <p>(ステップ5) 高知に安心して住み続けてもらう</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の移住専門相談員や地域移住サポーターによるフォローアップ（サポーター配置：11市町44名） ・移住者交流会の開催（4回） <p>【成果】 アクセス数（ポータルサイト「高知家で暮らす。」） 321,873件 暮らし隊会員登録者数 1,398人 相談者数（県＋市町村） 3,458人 移住者数（県＋市町村） 403組652人</p>		
--	--	--	--	--	--	---	--	--

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
中山間対策の推進	中山間対策の総合調整	<p>1 事業執行の目的 中山間地域の活性化に向け、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、「生活を守る」と「産業をつくる」を柱として、中山間総合対策本部を中心に総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 414 1776 726"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間地域振興費</td> <td>43,377,000</td> <td>42,034,706</td> <td>1,342,294</td> <td> 庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議を開催。(開催回数 4 回) ・離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	中山間地域振興費	43,377,000	42,034,706	1,342,294	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議を開催。(開催回数 4 回) ・離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路	中山間地域対策費	中山間地域対策課	120					
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
中山間地域振興費	43,377,000	42,034,706	1,342,294	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議を開催。(開催回数 4 回) ・離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路																
集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	<p>1 事業執行の目的 高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターを核とした集落維持・再生の仕組みづくりを推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1085 1776 1372"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集落活動センター推進事業費</td> <td>427,151,000</td> <td>174,517,353</td> <td>252,633,647</td> <td>242,981,000</td> <td>9,652,647</td> <td> ・集落活動センター推進事業費補助金 地域の課題解決に向けて取り組む集落活動センターの初期投資に係る経費及び集落活動センターの取り組みに必要な人材を導入し活用するための経費に対する補助 (18件) </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	集落活動センター推進事業費	427,151,000	174,517,353	252,633,647	242,981,000	9,652,647	・集落活動センター推進事業費補助金 地域の課題解決に向けて取り組む集落活動センターの初期投資に係る経費及び集落活動センターの取り組みに必要な人材を導入し活用するための経費に対する補助 (18件)	中山間地域対策費	中山間地域対策課	120
区 分	予 算 額					執 行 額	差 引 額		内 訳		説 明									
		繰 越 額	不 用 額																	
集落活動センター推進事業費	427,151,000	174,517,353	252,633,647	242,981,000	9,652,647	・集落活動センター推進事業費補助金 地域の課題解決に向けて取り組む集落活動センターの初期投資に係る経費及び集落活動センターの取り組みに必要な人材を導入し活用するための経費に対する補助 (18件)														

将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進

1 事業執行の目的

中山間地域の人々が安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、地域や市町村と一体となった取り組みを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
中山間地域生活支援総合事業費	571,222,000	255,738,217	315,483,783	294,796,000	20,687,783	・中山間地域生活支援総合補助金 生活水の確保など、中山間地域の人々が安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援(53件)

中山間地域対策費

中山間地域対策課

120

鳥獣対策の推進

総合的な野生鳥獣の被害対策

1 事業執行の目的

県の東部と西部を中心にシカによる農林業被害及び自然植生被害が深刻な事態となっているため、抜本的なシカ被害対策として、狩猟期における捕獲対策や防除対策などに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
鳥獣被害緊急対策事業費	197,663,000	180,319,997	17,343,003	市町村等が行う有害鳥獣被害対策への支援 <ul style="list-style-type: none"> シカ個体数調整事業委託料 委託先：四万十市 外33市町村 シカ被害特別対策事業費補助金 補助先：安芸市 外10市町村 新規狩猟者確保事業費補助金 補助先：高知市 外28市町村
鳥獣被害防止総合対策事業費	234,171,000	228,346,296	5,824,704	市町村、市町村等鳥獣被害防止対策協議会等に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止総合対策交付金 交付先：三原村有害鳥獣被害対策協議会 外22協議会 鳥獣被害対策市町村支援総合交付金 交付先：四万十市 外29市町村
計	431,834,000	408,666,293	23,167,707	

鳥獣対策費

鳥獣対策課

122

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
交通運輸の維持確保・活性化	野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	<p>1 事業執行の目的 鳥獣の保護を図るとともに、狩猟関係各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟の維持に努める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 368 1778 507"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥 獣 保 護 対 策 費</td> <td>52,838,000</td> <td>50,555,169</td> <td>2,282,831</td> <td> ・シカ等鳥獣生息調査、野鳥とのふれあい事業等の実施 ・適正な狩猟の推進 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	鳥 獣 保 護 対 策 費	52,838,000	50,555,169	2,282,831	・シカ等鳥獣生息調査、野鳥とのふれあい事業等の実施 ・適正な狩猟の推進	鳥 獣 対 策 費	鳥 獣 対 策 課	122					
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
鳥 獣 保 護 対 策 費	52,838,000	50,555,169	2,282,831	・シカ等鳥獣生息調査、野鳥とのふれあい事業等の実施 ・適正な狩猟の推進																				
使い勝手の良さを実感できる取り組みへの支援及び路線の維持・確保のための支援	<p>1 事業執行の目的 利用者が減少するなか、日常生活を支えるほか、観光やビジネスの基盤として重要な公共交通を維持・確保していくために、各事業者が実施する施設のバリアフリー化など、使い勝手の良さを実感してもらうための取り組みへの支援を行うとともに、土佐くろしお鉄道等の経営の安定化対策などへの支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 892 1778 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通運輸政策推進費</td> <td>1,015,999,000</td> <td>1,002,570,413</td> <td>13,428,587</td> <td>434,000</td> <td>12,994,587</td> <td> <地域交通維持支援事業> ・地域の交通維持支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 広報事業等：3市町 実証運行：1町 バス車両購入：6町 バス停整備等：2市 <中央地域公共交通再構築関連事業> ・中央地域公共交通再構築検討会負担金 高知県中央地域において、将来にわたり持続可能な公共交通スキームの構築に向けた検討に要する負担金 ・中央地域公共交通新会社出資金 高知県中央地域において、将来にわたり持続可能な公共交通スキームを構築するため、統合により新たに設立される新会社に対する出資 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	交通運輸政策推進費	1,015,999,000	1,002,570,413	13,428,587	434,000	12,994,587	<地域交通維持支援事業> ・地域の交通維持支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 広報事業等：3市町 実証運行：1町 バス車両購入：6町 バス停整備等：2市 <中央地域公共交通再構築関連事業> ・中央地域公共交通再構築検討会負担金 高知県中央地域において、将来にわたり持続可能な公共交通スキームの構築に向けた検討に要する負担金 ・中央地域公共交通新会社出資金 高知県中央地域において、将来にわたり持続可能な公共交通スキームを構築するため、統合により新たに設立される新会社に対する出資	交通運輸政策費	交通運輸政策課	124
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明														
				繰 越 額	不 用 額																			
交通運輸政策推進費	1,015,999,000	1,002,570,413	13,428,587	434,000	12,994,587	<地域交通維持支援事業> ・地域の交通維持支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 広報事業等：3市町 実証運行：1町 バス車両購入：6町 バス停整備等：2市 <中央地域公共交通再構築関連事業> ・中央地域公共交通再構築検討会負担金 高知県中央地域において、将来にわたり持続可能な公共交通スキームの構築に向けた検討に要する負担金 ・中央地域公共交通新会社出資金 高知県中央地域において、将来にわたり持続可能な公共交通スキームを構築するため、統合により新たに設立される新会社に対する出資																		

							<p><バス関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> バス運行対策費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 路線維持費補助金：8事業者 車両減価償却費補助金：3事業者 公共交通再編整備資金利子補助金 <ul style="list-style-type: none"> バス事業の再編に際して交通事業者が借入れた会社設立資金に係る利子補給（3事業者） <p><鉄軌道関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 四万十市鉄道経営助成基金負担金 <ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道の経営安定のための基金造成に要する負担金 海陽町鉄道経営安定基金負担金 <ul style="list-style-type: none"> 阿佐海岸鉄道の経営安定のための基金造成に要する負担金 安全安心の施設整備事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 四国旅客鉄道の車両トイレのバリアフリー化、土佐くろしお鉄道の橋梁等の耐震工事、とさでん交通の車両設備等の交換に対する補助 <p><航空関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 空港活性化事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> 伊丹線、福岡線及び名古屋線利用促進のためのイベント開催等を委託：4件 名古屋線の利用促進のための広報事業を委託：4件 航空利用促進協議会分担金 <ul style="list-style-type: none"> 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空機利用促進のための事業に要する分担金 航空利用促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 高知県航空利用促進協議会が航空会社と連携して行う利用促進事業に対する補助 航空路線維持対策費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 航空会社への高知龍馬空港の着陸料相当額に対する補助 <p><フェリー関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> フェリー利用促進特別対策事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 宿毛・佐伯間のフェリー航路を利用する運送事業者に対する補助 <p><国直轄事業負担金></p> <ul style="list-style-type: none"> 国直轄空港整備事業費負担金 <ul style="list-style-type: none"> 高知龍馬空港関連施設の改良工事等に伴う工事諸経費に要する負担金
国直轄空港整備事業費負担金	98,800,000	98,493,884	306,116	0	306,116		
計	1,114,799,000	1,101,064,297	13,734,703	434,000	13,300,703		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
	<p>県民参加による公共交通の活性化</p> <p>運輸事業への支援</p>	<p>1 事業執行の目的 マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、県民参加による公共交通の活性化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 751"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通運輸政策推進費</td> <td>136,449,000</td> <td>19,502,317</td> <td>116,946,683</td> <td>116,131,000</td> <td>815,683</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビ番組、CMの制作・放映、児童向け啓発絵本の作成等を委託 鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する負担金 </td> </tr> </tbody> </table> <p>1 事業執行の目的 高知県トラック協会や高知県バス協会が行う運輸事業のサービス改善、安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1042 1778 1302"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通運輸政策推進費</td> <td>104,725,000</td> <td>104,724,000</td> <td>1,000</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に対する補助 バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業等に対する補助 (バス時刻表作成など) </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	交通運輸政策推進費	136,449,000	19,502,317	116,946,683	116,131,000	815,683	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビ番組、CMの制作・放映、児童向け啓発絵本の作成等を委託 鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する負担金 	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交通運輸政策推進費	104,725,000	104,724,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に対する補助 バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業等に対する補助 (バス時刻表作成など) 	<p>交通運輸政策費</p> <p>交通運輸政策費</p>	<p>交通運輸政策課</p> <p>交通運輸政策課</p>	<p>124</p> <p>124</p>
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																					
			繰越額	不用額																											
交通運輸政策推進費	136,449,000	19,502,317	116,946,683	116,131,000	815,683	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビ番組、CMの制作・放映、児童向け啓発絵本の作成等を委託 鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する負担金 																									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																											
交通運輸政策推進費	104,725,000	104,724,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に対する補助 バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業等に対する補助 (バス時刻表作成など) 																											

商 工 勞 働 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
産業振興計画の推進	ものづくりの基盤整備(設備投資への支援)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備投資促進事業費</td> <td>66,308,000</td> <td>55,803,260</td> <td>10,504,740</td> <td>県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保に繋げていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：5件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	設備投資促進事業費	66,308,000	55,803,260	10,504,740	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保に繋げていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：5件	工業費 振興費	工業課 振興課	128
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
設備投資促進事業費	66,308,000	55,803,260	10,504,740	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保に繋げていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：5件											
	ものづくりの基盤整備(防災対策の推進)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>近い将来高い確率で起こると予想されている南海トラフ地震に備えるため、県内中小企業(製造業)の耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守り、早期復旧につなげるとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者地震対策促進事業費</td> <td>24,676,000</td> <td>14,167,820</td> <td>10,508,180</td> <td>事業継続計画(BCP)の策定について分かりやすく解説したパンフレット等を作成した。 【委託料】 パンフレット作成等委託料 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：1件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	事業者地震対策促進事業費	24,676,000	14,167,820	10,508,180	事業継続計画(BCP)の策定について分かりやすく解説したパンフレット等を作成した。 【委託料】 パンフレット作成等委託料 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：1件	商工費 策費	工策課 政策課	126
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
事業者地震対策促進事業費	24,676,000	14,167,820	10,508,180	事業継続計画(BCP)の策定について分かりやすく解説したパンフレット等を作成した。 【委託料】 パンフレット作成等委託料 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：1件											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	ものづくりの基盤整備(工業団地の開発)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>新想定を踏まえた新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1776 810"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業立地基盤整備事業費</td> <td>42,977,000</td> <td>7,868,678</td> <td>35,108,322</td> <td>30,912,000</td> <td>4,196,322</td> <td>【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：1件 (高知市分平成27年度へ繰越)</td> </tr> <tr> <td>工業団地造成事業費(特別会計)</td> <td>579,368,000</td> <td>316,014,926</td> <td>263,353,074</td> <td>90,180,000</td> <td>173,173,074</td> <td>(仮称)高知一宮団地：一部用地取得 (仮称)南国日章工業団地：用地測量、実施設計等 香南工業団地：2社分譲</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>622,345,000</td> <td>323,883,604</td> <td>298,461,396</td> <td>121,092,000</td> <td>177,369,396</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	工業立地基盤整備事業費	42,977,000	7,868,678	35,108,322	30,912,000	4,196,322	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：1件 (高知市分平成27年度へ繰越)	工業団地造成事業費(特別会計)	579,368,000	316,014,926	263,353,074	90,180,000	173,173,074	(仮称)高知一宮団地：一部用地取得 (仮称)南国日章工業団地：用地測量、実施設計等 香南工業団地：2社分譲	計	622,345,000	323,883,604	298,461,396	121,092,000	177,369,396		企業立地費 (特別会計)工業団地造成事業費	企業立地課	135 288
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
工業立地基盤整備事業費	42,977,000	7,868,678	35,108,322	30,912,000	4,196,322	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：1件 (高知市分平成27年度へ繰越)																																		
工業団地造成事業費(特別会計)	579,368,000	316,014,926	263,353,074	90,180,000	173,173,074	(仮称)高知一宮団地：一部用地取得 (仮称)南国日章工業団地：用地測量、実施設計等 香南工業団地：2社分譲																																		
計	622,345,000	323,883,604	298,461,396	121,092,000	177,369,396																																			
	ものづくりの基盤整備(産学官の連携)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産(産業界)の技術、学(高等教育機関)の知恵、官(行政)の資金とネットワークをつなぎ合わせて、地域資源の強みを生かした商品づくりや人材育成を加速し、本県産業の振興につなげる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1161 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産学官連携新産業創出事業費</td> <td>189,390,000</td> <td>185,958,591</td> <td>3,431,409</td> <td>産学官の実務トップ者による産学官連携会議を開催するとともに、新エネルギー、防災、食品のテーマ別部会を開催し、共同研究テーマの発掘や検討を行った。 【連携会議の開催】 2回 【テーマ別部会の開催】 3回 【中期テーマ研究開発事業(委託研究)の実施】 継続4件、新規2件 【育成研究支援事業(委託研究)の実施】 新規2件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産学官連携新産業創出事業費	189,390,000	185,958,591	3,431,409	産学官の実務トップ者による産学官連携会議を開催するとともに、新エネルギー、防災、食品のテーマ別部会を開催し、共同研究テーマの発掘や検討を行った。 【連携会議の開催】 2回 【テーマ別部会の開催】 3回 【中期テーマ研究開発事業(委託研究)の実施】 継続4件、新規2件 【育成研究支援事業(委託研究)の実施】 新規2件	新産業費	新産業課	130																				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																				
産学官連携新産業創出事業費	189,390,000	185,958,591	3,431,409	産学官の実務トップ者による産学官連携会議を開催するとともに、新エネルギー、防災、食品のテーマ別部会を開催し、共同研究テーマの発掘や検討を行った。 【連携会議の開催】 2回 【テーマ別部会の開催】 3回 【中期テーマ研究開発事業(委託研究)の実施】 継続4件、新規2件 【育成研究支援事業(委託研究)の実施】 新規2件																																				

ものづくりの基盤整備(産業人材の育成と確保)

1 事業執行の目的

本県産業を着実に振興していくには、各々の産業分野や地域で中核となり産業を支える人材が必要であるため、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。

また、将来にわたって製造業の担い手となる技術者等を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場産品の開発を支援する。

さらに、本県の特徴ある地場産業である伝統的工芸品や伝統的特産品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援し、伝統的工芸品や伝統的特産品の振興を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域産業担い手人材育成事業費	8,448,000	6,848,157	1,599,843	将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 17校 連携企業数 延べ230社 実施生徒・教員数 928人
県内企業理解促進事業費	619,000	193,430	425,570	私立中等高等学校の生徒を対象に県内企業の理解を深めるための企業見学や、産業界と連携した教員研修を実施した。 県内企業理解促進事業 実施校 1校 連携企業数 延べ2社 実施生徒数 延べ15人 教員研修 連携企業数 12社 教員数 58人
就職支援相談センター事業費	92,700,000	87,848,375	4,851,625	高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若年者に対する就職に関する相談やコンサルティング業務等を実施することにより、就職を支援した。 来所者数 13,369人 相談件数 6,558件 就職者数 927人
高等技術学校費(一般職給与費除く)	109,071,000	105,771,957	3,299,043	高知、中村の高等技術学校において新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。

工業費	工業課	128
産業技術振興費	新産業課	131
雇用労働政策費	雇用労働政策課	136

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		高等技術学校施設等整備事業費	50,078,000	49,327,899	750,101	高知高等技術学校 修了生25名 うち就職者数23名 中村高等技術学校 修了生4名 うち就職者4名(短期課程を除く) 高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 設定コース数 32コース 受講者数 171名 高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。		
		人材育成研修事業費	2,798,000	2,749,950	48,050	企業にとって必要な人材を育成・確保するため、企業が実施する従業員研修等を支援した。 講師派遣 12回		
		U・Iターン企業就職等支援事業費	9,811,000	9,390,933	420,067	本県へのU・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援した。特に求人情報の増を目的に「U・Iターン求人企業開拓員」を配置し、求人登録企業の開拓に取り組んだ。 新規登録求人企業 108社 新規登録求職者数 369人 就職者数 51人 訪問企業 1,406社		
		県外大学生等Uターン就職支援事業費	5,084,000	4,470,209	613,791	県外の大学に進学している県内出身学生に対し、ダイレクトメールや就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県外大学生の県内への就職支援を行った。 ダイレクトメール送付先 2,176人 就職説明会参加回数 4回(東京・大阪)		
		産業技術人材育成事業費	18,239,000	15,390,856	2,848,144	食品加工・機械金属加工・資源利用加工特別技術支援員による企業訪問等を通じた技術指導や商品開発の支援を行うとともに、技術指導アドバイザーによる技術指導や技術研修を行った。 食品加工特別技術支援員 技術指導：65社、75件 機械金属加工特別技術支援員 技術指導：121社、160件 資源利用加工特別技術支援員 技術指導：70社、90件 技術指導アドバイザー 技術指導：22回 技術研修開催 68コース、154日間、1,001名参加		

紙産業育成事業費	5,460,000	4,103,045	1,356,955	技術者のスキルアップのため研修等を実施するとともに、3課題の研究を行った。 かみわざひとづくり事業による研修等の開催 開放試験設備利用研修 19回 59名 ものづくり技塾 9回 48名 講演会 5回 110名
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	55,349,000	50,926,366	4,422,634	プロジェクト事業を統括する協議会の運営及び県内の「食品産業」と「ものづくり産業」の企業で不足する中核人材の雇用や県内求職者の人材育成を支援する事業等を実施し、地域の雇用創出・拡大に繋げた。 セミナー（1回）参加者数 82人 支援事業利用企業 延べ 249社 支援事業利用求職者等 34人 雇用創出人数 291人
伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	1,488,000	327,000	1,161,000	市町村が行う伝統的工芸品や伝統的特産品の後継者育成を支援した。 【補助金】 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金：2件
計	359,145,000	337,348,177	21,796,823	

ものづくり力の強化
(新たな産業の創出)

1 事業執行の目的

製品・技術の企画段階から販路拡大までを一貫支援することで、本県企業のものづくり力を強化すると共に、今後成長が見込まれる防災関連産業や食品分野などの支援を行うことで本県経済の活性化を図る。

また、建設業の技術や人材を活かして、農林業や介護・福祉等、本県の成長を支える新たな分野へ進出する等、地域で働く場の確保を目指して、経営革新を行おうとする建設業者への総合的な支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
産業振興センター総合支援事業費(ものづくり力強化対策事業費補助金)	197,712,000	185,333,903	12,378,097			本県のものづくりを一層強化するために、ものづくり地産地消・外商センターを設置し、事業化プランづくりから製品開発・販売促進まで一貫支援を行った。 【活動実績】 相談件数：550件 マッチング件数：95件 企業訪問回数：延べ3,224回

商 工	政 策	商 工	政 策	課	126
工 業	振 興	工 業	振 興	課	128
新 産	業 費	新 産	業 費	課	130

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		防災関連産業 振興事業費	64,964,000	55,664,731	9,299,269			<p>同行訪問等による営業サポート回数：延べ1,518回 県外市町村等の訪問回数：延べ505回 見本市出展回数：40回（延べ147社、176小間）（うち防災関連：13回、63小間） 外商支援による成約金額：27.1億円 事業化プラン作成支援件数：30件</p> <p>防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。</p> <p>【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内市町村、団体、企業(138社) 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村26会場、延べ184社 【補助金】 ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金：5件（延べ6社） 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：19件</p>			
		成長分野育成 支援事業費	27,841,000	14,715,954	13,125,046	8,686,000	4,439,046	<p>食品や天然素材等4つの分野ごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組を支援した。</p> <p>【研究会開催】 食品：10回（出席者数：延べ88社、127名） 天然素材：8回（出席者数：延べ130社、155名） 環境：3回（出席者数：延べ57社、68名） 健康福祉：3回（出席者数：延べ55社、60名）</p> <p>【個別支援】 （企業訪問等による個別支援） 支援企業数 食品：75社 天然素材：79社 環境：43社 健康福祉：44社</p>			

建設業新分野 進出支援 事業費	7,027,000	6,349,462	677,538			【事業化プラン認定】 食品：5件 天然素材：3件 健康福祉：1件 【補助金】 研究会発事業化支援事業費補助金：5件 (5社) 食品：3件 天然素材：2件 新分野進出セミナー、先進事例の現地見 学等の開催や建設業新分野進出アドバイ ザーによる企業訪問を行うことで、新分 野進出を行おうとする建設業者の支援を 行った。 新分野進出セミナーの実施 県内3か所、33社、37名参加 個別相談2社 建設業新分野進出アドバイザーによる企 業訪問 287社、420回
計	297,544,000	262,064,050	35,479,950	8,686,000	4,439,046	

ものづくり
力の強化
(ものづく
りの地産地
消)

1 事業執行の目的

県内外に需要がある機械や設備を県内ものづくり企業が製造する「ものづくりの地産地消・外商」を促進するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングや、ニーズに即した試作機の開発を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ものづくり地産地消・ 外商推進事業費	25,456,000	19,646,420	5,809,580	生産現場の機械化ニーズの情報提供や、現地視察などのマッチングの場を設けるとともに、現場ニーズに基づく試作機開発を支援した。(防災関連産業振興事業費除く) 現地視察・意見交換会：8回 ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金：5件 (延べ7社)

工 業 費
振 興

工 業 課
振 興

128

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	ものづくり力の強化(企業誘致の推進)	<p>1 事業執行の目的 企業誘致を推進するため、製造業、情報関連産業など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターケアなどに取り組む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 635"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業誘致活動推進事業費</td> <td>1,041,860,000</td> <td>844,445,502</td> <td>197,414,498</td> <td>120,354,000</td> <td>77,060,498</td> <td>【補助金】 企業立地促進事業費補助金：7件 コールセンター等立地促進事業費補助金：6件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	企業誘致活動推進事業費	1,041,860,000	844,445,502	197,414,498	120,354,000	77,060,498	【補助金】 企業立地促進事業費補助金：7件 コールセンター等立地促進事業費補助金：6件	企 業 立 地 費	企 業 立 地 課	135
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
企業誘致活動推進事業費	1,041,860,000	844,445,502	197,414,498	120,354,000	77,060,498	【補助金】 企業立地促進事業費補助金：7件 コールセンター等立地促進事業費補助金：6件																				
	ものづくり力の強化(シェアオフィスの推進)	<p>1 事業執行の目的 中山間地域等の遊休施設等を利用して、市町村等が設置・運営するシェアオフィスへの入居促進や、入居した事業者の活動を支援することにより、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などに繋げ、本県の中山間地域等の活性化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 991 1778 1489"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間地域等シェアオフィス推進事業費</td> <td>41,484,000</td> <td>9,023,068</td> <td>32,460,932</td> <td>28,699,000</td> <td>3,761,932</td> <td>市町村によるシェアオフィス設置を支援し、新たに1施設(安田町)が設置された。 入居希望者及び入居事業者への支援を行うとともに、入居促進のための起業セミナーや視察ツアーを実施し、延べ94名が参加して、うち1名が移住した。 シェアオフィス設置数：4施設 (安田町・本山町・土佐町・四万十町) 入居事業者数：6事業者 県内雇用者：5名 移住者：4名</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	中山間地域等シェアオフィス推進事業費	41,484,000	9,023,068	32,460,932	28,699,000	3,761,932	市町村によるシェアオフィス設置を支援し、新たに1施設(安田町)が設置された。 入居希望者及び入居事業者への支援を行うとともに、入居促進のための起業セミナーや視察ツアーを実施し、延べ94名が参加して、うち1名が移住した。 シェアオフィス設置数：4施設 (安田町・本山町・土佐町・四万十町) 入居事業者数：6事業者 県内雇用者：5名 移住者：4名	新 産 業 費 推 進	新 産 業 推 進 課	130
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
中山間地域等シェアオフィス推進事業費	41,484,000	9,023,068	32,460,932	28,699,000	3,761,932	市町村によるシェアオフィス設置を支援し、新たに1施設(安田町)が設置された。 入居希望者及び入居事業者への支援を行うとともに、入居促進のための起業セミナーや視察ツアーを実施し、延べ94名が参加して、うち1名が移住した。 シェアオフィス設置数：4施設 (安田町・本山町・土佐町・四万十町) 入居事業者数：6事業者 県内雇用者：5名 移住者：4名																				

ものづくり
力の強化
(研究開発、
技術支援の
推進)

1 事業執行の目的

公設試験研究機関において企業ニーズに応じた研究を推進するとともに、産学官の連携による本県独自の技術や地域資源を活かした共同研究を行うなど、時代に即応した新しい技術開発・研究等を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
工業技術支援事業費	36,305,000	35,148,935	1,156,065	試験研究業務を円滑に行うために必要な機器を6台整備するとともに、企業からの依頼分析試験を772件、国際規格ISO/IEC17025に対応した依頼試験を69件行った。
ものづくり産業振興事業費	14,007,000	13,287,342	719,658	産学官連携による付加価値の高い新たな事業創出と中核企業の製品開発等を支援し、企業のものづくり技術力の強化を図るため14課題の研究に取り組んだ。
食品産業振興事業費	10,961,000	10,416,992	544,008	産業振興計画に基づき、県内の農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより、新たな食品産業の育成を目指し、10課題の研究と、地域アクションプランに対する技術支援に取り組んだ。
紙産業技術試験研究費	717,000	715,129	1,871	紙、不織布製品の開発研究、実用化研究や、製紙関連企業への技術的支援を行い、県内紙産業の活性化を図るため、2課題の研究に取り組んだ。
紙産業技術振興促進費	17,772,000	16,833,555	938,445	客員研究員等の専門技術者からの指導により、研究員の知識の向上、研究開発能力の強化及び企業の技術開発力のレベルアップを図るとともに、企業からの依頼試験を617件実施した。
紙産業育成事業費 (再掲)	5,460,000	4,103,045	1,356,955	技術者のスキルアップのため研修等を実施するとともに、3課題の研究を行った。 かみわざひとづくり事業による研修等の開催 開放試験設備利用研修 19回 59名 ものづくり技塾 9回 48名 講演会 5回 110名
海洋深層水試験研究費	6,470,000	4,957,510	1,512,490	海洋深層水の資源特性を生かした試験研究や農水産業・工業分野への技術支援を行うため、4課題の研究に取り組んだ。
地域資源等活用 推進事業費	47,689,000	32,747,610	14,941,390	地域資源を活用した高知県の強みを生かしたものづくり産業の振興と雇用の創出を目指すため、土佐和紙などの天然素材を用いて自動車内装材など新たな分野での事業

産業技術
振興費

新産業
推進課

131

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	販売の拡大 (産業振興センターの 外商活動の 強化と受注 拡大支援)	<table border="1" data-bbox="389 164 1776 354"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>展開を図るとともに、室戸海洋深層水の機能性評価に取り組んだ。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139,381,000</td> <td>118,210,118</td> <td>21,170,882</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					展開を図るとともに、室戸海洋深層水の機能性評価に取り組んだ。	計	139,381,000	118,210,118	21,170,882		工 業 費 振 興	工 業 課 振 興	128
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
					展開を図るとともに、室戸海洋深層水の機能性評価に取り組んだ。																		
計	139,381,000	118,210,118	21,170,882																				
<p>1 事業執行の目的</p> <p>見本市への出展支援、商談先企業への製品紹介や同行訪問など、本県企業の地消・外商活動をサポートすることで本県経済の活性化を図る。</p>																							
<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 700 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業振興センター総合支援事業費 (ものづくり力強化対策事業費補助金) (再掲)</td> <td>197,712,000</td> <td>185,333,903</td> <td>12,378,097</td> <td> 本県のものづくりを一層強化するために、ものづくり地産地消・外商センターを設置し、事業化プランづくりから製品開発・販売促進まで一貫支援を行った。 【活動実績】 相談件数：550件 マッチング件数：95件 企業訪問回数：延べ3,224回 同行訪問等による営業サポート回数：延べ1,518回 県外市町村等の訪問回数：延べ505回 見本市出展回数：40回 (延べ147社、176小間) (うち防災関連：13回、63小間) 外商支援による成約金額：27.1億円 事業化プラン作成支援件数：30件 </td> </tr> <tr> <td>防災関連産業振興事業費 (再掲)</td> <td>64,964,000</td> <td>55,664,731</td> <td>9,299,269</td> <td> 防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内市町村、団体、企業 (138社) 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村26会場、延べ184社 【補助金】 ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金：5件 </td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産業振興センター総合支援事業費 (ものづくり力強化対策事業費補助金) (再掲)	197,712,000	185,333,903	12,378,097	本県のものづくりを一層強化するために、ものづくり地産地消・外商センターを設置し、事業化プランづくりから製品開発・販売促進まで一貫支援を行った。 【活動実績】 相談件数：550件 マッチング件数：95件 企業訪問回数：延べ3,224回 同行訪問等による営業サポート回数：延べ1,518回 県外市町村等の訪問回数：延べ505回 見本市出展回数：40回 (延べ147社、176小間) (うち防災関連：13回、63小間) 外商支援による成約金額：27.1億円 事業化プラン作成支援件数：30件	防災関連産業振興事業費 (再掲)	64,964,000	55,664,731	9,299,269	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内市町村、団体、企業 (138社) 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村26会場、延べ184社 【補助金】 ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金：5件	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
産業振興センター総合支援事業費 (ものづくり力強化対策事業費補助金) (再掲)	197,712,000	185,333,903	12,378,097	本県のものづくりを一層強化するために、ものづくり地産地消・外商センターを設置し、事業化プランづくりから製品開発・販売促進まで一貫支援を行った。 【活動実績】 相談件数：550件 マッチング件数：95件 企業訪問回数：延べ3,224回 同行訪問等による営業サポート回数：延べ1,518回 県外市町村等の訪問回数：延べ505回 見本市出展回数：40回 (延べ147社、176小間) (うち防災関連：13回、63小間) 外商支援による成約金額：27.1億円 事業化プラン作成支援件数：30件																			
防災関連産業振興事業費 (再掲)	64,964,000	55,664,731	9,299,269	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内市町村、団体、企業 (138社) 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村26会場、延べ184社 【補助金】 ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金：5件																			

				(延べ6社) 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：19件
計	262,676,000	240,998,634	21,677,366	

販売の拡大
(海洋深層水利用拡大の推進)

1 事業執行の目的

海洋深層水の効果的な利活用を図るとともに、室戸海洋深層水のブランド力を高めることにより、全国に向けて販路開拓を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
室戸海洋深層水ブランド 化 事 業 費	9,122,000	7,925,673	1,196,327	スーパーよさこいじまん市などのイベント、他の取水地と連携したフェアや商談会での展示・PR、流通事業者等に向けたパンフレット作成・送付によるPR活動を行い、販路開拓を図った。 商談会・イベント出展等：15回 他取水地との連携PR：2回 流通事業者等への商品パンフレット送付：12,000部

工 業
振 興
費

工 業
振 興
課

128

販売の拡大
(商業の活性化)

1 事業執行の目的

商工団体等が行う商業の活性化事業及び地域生活者の利便性の確保を図る取組を支援するとともに、商店街等の空き店舗への出店の支援を行う。

また、商店街の空き店舗を解消することにより、商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、平成24年3月に開設したチャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成、商店街の空き店舗への出店支援を行う商店街振興組合や事業協同組合に対して、チャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。

経 営
支 援
費

経 営
支 援
課

133

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商 業 振 興 事 業 費</td> <td style="text-align: right;">123,686,000</td> <td style="text-align: right;">62,026,251</td> <td style="text-align: right;">61,659,749</td> <td style="text-align: right;">51,823,000</td> <td style="text-align: right;">9,836,749</td> <td> こうち商業振興支援事業費補助金 商業振興支援事業補助 4件 空き店舗対策事業補助 13件 チャレンジショップ事業費補助金 県内3か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援（高知市、四万十市、四万十町） </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	商 業 振 興 事 業 費	123,686,000	62,026,251	61,659,749	51,823,000	9,836,749	こうち商業振興支援事業費補助金 商業振興支援事業補助 4件 空き店舗対策事業補助 13件 チャレンジショップ事業費補助金 県内3か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援（高知市、四万十市、四万十町）			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
商 業 振 興 事 業 費	123,686,000	62,026,251	61,659,749	51,823,000	9,836,749	こうち商業振興支援事業費補助金 商業振興支援事業補助 4件 空き店舗対策事業補助 13件 チャレンジショップ事業費補助金 県内3か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援（高知市、四万十市、四万十町）																				
	販売の拡大 (知的財産の有効活用)	1 事業執行の目的 知的財産を尊重し活用する土壌づくりに向けた事業や、県有の知的財産の一元的な管理と運用を行うなど、知的財産に関する取組を通じて新たな産業振興を推進する。						新 産 業 費 推 進	新 産 業 課 推 進	130																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予 算 額</th> <th style="width: 10%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 45%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的財産活用促進事業費</td> <td style="text-align: right;">4,882,000</td> <td style="text-align: right;">3,292,608</td> <td style="text-align: right;">1,589,392</td> <td> 特許等の取得や活用のための支援を行う団体に対し、運営費を支援した。 一般社団法人高知県発明協会 公益財団法人高知県産業振興センター 県の試験研究機関等での発明成果について特許出願等を行った。 特許登録に係る登録補償金：6件 特許権等に係る実施補償金：18件 顧問弁理士やアドバイザー弁理士による知的財産相談会を開催し、知的財産に関する問題や課題解決に向け、アドバイスをを行った。 顧問弁理士相談件数：34件 アドバイザー弁理士相談件数：14件 日本弁理士会等と連携し、企業や市町村・団体職員等向けのセミナーや勉強会を開催した。 企業向けセミナー：3回開催、延べ32人 市町村・団体職員向けセミナー：1回開催、26人 職員向け勉強会：2回開催、延べ16人 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	知的財産活用促進事業費	4,882,000	3,292,608	1,589,392	特許等の取得や活用のための支援を行う団体に対し、運営費を支援した。 一般社団法人高知県発明協会 公益財団法人高知県産業振興センター 県の試験研究機関等での発明成果について特許出願等を行った。 特許登録に係る登録補償金：6件 特許権等に係る実施補償金：18件 顧問弁理士やアドバイザー弁理士による知的財産相談会を開催し、知的財産に関する問題や課題解決に向け、アドバイスをを行った。 顧問弁理士相談件数：34件 アドバイザー弁理士相談件数：14件 日本弁理士会等と連携し、企業や市町村・団体職員等向けのセミナーや勉強会を開催した。 企業向けセミナー：3回開催、延べ32人 市町村・団体職員向けセミナー：1回開催、26人 職員向け勉強会：2回開催、延べ16人									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
知的財産活用促進事業費	4,882,000	3,292,608	1,589,392	特許等の取得や活用のための支援を行う団体に対し、運営費を支援した。 一般社団法人高知県発明協会 公益財団法人高知県産業振興センター 県の試験研究機関等での発明成果について特許出願等を行った。 特許登録に係る登録補償金：6件 特許権等に係る実施補償金：18件 顧問弁理士やアドバイザー弁理士による知的財産相談会を開催し、知的財産に関する問題や課題解決に向け、アドバイスをを行った。 顧問弁理士相談件数：34件 アドバイザー弁理士相談件数：14件 日本弁理士会等と連携し、企業や市町村・団体職員等向けのセミナーや勉強会を開催した。 企業向けセミナー：3回開催、延べ32人 市町村・団体職員向けセミナー：1回開催、26人 職員向け勉強会：2回開催、延べ16人																						

1 事業執行の目的

中小企業者等の支払う信用保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中小企業金融対策事業費	757,002,000	745,811,757	11,190,243	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援した。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 H26融資実績 2,584件 31,971,945千円 〔経営支援融資 1,760件 19,223,965千円〕 〔特別融資 811件 12,625,425千円〕 〔災害対策特別支援融資 13件 122,555千円〕 H27.3.31現在融資残高 11,927件 107,864,399千円

1 事業執行の目的

小規模事業者の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
小規模事業経営支援事業費	1,038,663,000	1,027,862,164	10,800,836	商工会・商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 24,557件 窓口指導 22,647件 講習会開催回数及び受講者数 1,069件 3,953人 金融あっせん件数及び金額 1,851件 20,995,632千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 31,554件 対象企業者数 3,159件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	産業振興センターの機能強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内中小企業の中核的支援機関である公益財団法人高知県産業振興センターが行う県内企業からの相談対応や下請受注あっせん、一貫支援を行うことで、本県経済の活性化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 391 1778 933"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業振興センター総合支援事業費(一部再掲)</td> <td>457,474,000</td> <td>435,473,276</td> <td>22,000,724</td> <td> 県内企業からの相談対応や下請受注あっせんを行うとともに、本県のものづくりを一層強化するために、ものづくり地産地消・外商センターを設置し、事業化プランづくりから製品開発・販売促進まで一貫支援を行った。 【活動実績】 相談件数：550件 マッチング件数：95件 企業訪問回数：延べ3,224回 同行訪問等による営業サポート回数：延べ1,518回 県外市町村等の訪問回数：延べ505回 見本市出展回数：40回(延べ147社、176小間)(うち防災関連：13回、63小間) 受注拡大商談会開催回数：延べ10回 外商支援による成約金額：27.1億円 事業化プラン作成支援件数：30件 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	産業振興センター総合支援事業費(一部再掲)	457,474,000	435,473,276	22,000,724	県内企業からの相談対応や下請受注あっせんを行うとともに、本県のものづくりを一層強化するために、ものづくり地産地消・外商センターを設置し、事業化プランづくりから製品開発・販売促進まで一貫支援を行った。 【活動実績】 相談件数：550件 マッチング件数：95件 企業訪問回数：延べ3,224回 同行訪問等による営業サポート回数：延べ1,518回 県外市町村等の訪問回数：延べ505回 見本市出展回数：40回(延べ147社、176小間)(うち防災関連：13回、63小間) 受注拡大商談会開催回数：延べ10回 外商支援による成約金額：27.1億円 事業化プラン作成支援件数：30件	工業費 振興費	工業課 振興課	128
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
産業振興センター総合支援事業費(一部再掲)	457,474,000	435,473,276	22,000,724	県内企業からの相談対応や下請受注あっせんを行うとともに、本県のものづくりを一層強化するために、ものづくり地産地消・外商センターを設置し、事業化プランづくりから製品開発・販売促進まで一貫支援を行った。 【活動実績】 相談件数：550件 マッチング件数：95件 企業訪問回数：延べ3,224回 同行訪問等による営業サポート回数：延べ1,518回 県外市町村等の訪問回数：延べ505回 見本市出展回数：40回(延べ147社、176小間)(うち防災関連：13回、63小間) 受注拡大商談会開催回数：延べ10回 外商支援による成約金額：27.1億円 事業化プラン作成支援件数：30件														
	設備投資への支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。</p> <p>また、小規模企業者等の創業や経営基盤強化のために行う設備投資を、より低負担で実行できるよう支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1305 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備投資促進事業費(再掲)</td> <td>66,308,000</td> <td>55,803,260</td> <td>10,504,740</td> <td> 県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保に繋げていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：5件 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	設備投資促進事業費(再掲)	66,308,000	55,803,260	10,504,740	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保に繋げていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：5件	工業費 振興費 経営費 支援費	工業課 振興課 経営課 支援課	128 133
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
設備投資促進事業費(再掲)	66,308,000	55,803,260	10,504,740	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保に繋げていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：5件														

		創業・小規模企業者等 活性化支援事業費	1,658,000	1,658,000	0	公益財団法人高知県産業振興センターに助成し、県内の小規模企業者等が創業する際に行う設備投資や経営基盤を強化するために行う設備投資をより低負担で実行できるように支援した。 H26新規貸与実績：0件 (既往分への補給のみ)																
		計	67,966,000	57,461,260	10,504,740																	
雇用労働対策の推進	地域における雇用創出の促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>厳しい雇用情勢に対応するため、失業者等の雇用機会を創出する事業を実施し、生活の安定や地域に必要な人材の育成を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急雇用創出臨時特例基金事業費</td> <td>1,863,593,000</td> <td>1,497,521,364</td> <td>366,071,636</td> <td>離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施し、生活の安定を図った。 実施事業 333件 雇用創出人数 824人 新規雇用の失業者 420人 継続雇用 404人</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	1,863,593,000	1,497,521,364	366,071,636	離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施し、生活の安定を図った。 実施事業 333件 雇用創出人数 824人 新規雇用の失業者 420人 継続雇用 404人	雇用労働政策費	雇用労働政策課	136
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
緊急雇用創出臨時特例基金事業費	1,863,593,000	1,497,521,364	366,071,636	離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施し、生活の安定を図った。 実施事業 333件 雇用創出人数 824人 新規雇用の失業者 420人 継続雇用 404人																		
	高校生や大学生、若年者の就職支援等	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県外大学生等のUターン就職支援や、産業界と連携した担い手の育成及び就職相談事業を通じて、厳しい雇用環境に置かれている若年者の就職を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県外大学生等Uターン就職支援事業費(再掲)</td> <td>5,084,000</td> <td>4,470,209</td> <td>613,791</td> <td>県外の大学に進学している県内出身学生に対し、ダイレクトメールや就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県外大学生の県内への就職支援を行った。 ダイレクトメール送付先 2,176人 就職説明会参加回数 4回(東京・大阪)</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	県外大学生等Uターン就職支援事業費(再掲)	5,084,000	4,470,209	613,791	県外の大学に進学している県内出身学生に対し、ダイレクトメールや就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県外大学生の県内への就職支援を行った。 ダイレクトメール送付先 2,176人 就職説明会参加回数 4回(東京・大阪)	雇用労働政策費	雇用労働政策課	136
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
県外大学生等Uターン就職支援事業費(再掲)	5,084,000	4,470,209	613,791	県外の大学に進学している県内出身学生に対し、ダイレクトメールや就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県外大学生の県内への就職支援を行った。 ダイレクトメール送付先 2,176人 就職説明会参加回数 4回(東京・大阪)																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 161 1778 687"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域産業担い手人材育成事業費 (再掲)</td> <td>8,448,000</td> <td>6,848,157</td> <td>1,599,843</td> <td>将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 17校 連携企業数 延べ230社 実施生徒・教員数 928人</td> </tr> <tr> <td>就職支援相談センター事業費 (再掲)</td> <td>92,700,000</td> <td>87,848,375</td> <td>4,851,625</td> <td>高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若年者に対する就職に関する相談やコンサルティング業務等を実施することにより、就職を支援した。 来所者数 13,369人 相談件数 6,558件 就職者数 927人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,232,000</td> <td>99,166,741</td> <td>7,065,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域産業担い手人材育成事業費 (再掲)	8,448,000	6,848,157	1,599,843	将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 17校 連携企業数 延べ230社 実施生徒・教員数 928人	就職支援相談センター事業費 (再掲)	92,700,000	87,848,375	4,851,625	高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若年者に対する就職に関する相談やコンサルティング業務等を実施することにより、就職を支援した。 来所者数 13,369人 相談件数 6,558件 就職者数 927人	計	106,232,000	99,166,741	7,065,259				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
地域産業担い手人材育成事業費 (再掲)	8,448,000	6,848,157	1,599,843	将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 17校 連携企業数 延べ230社 実施生徒・教員数 928人																								
就職支援相談センター事業費 (再掲)	92,700,000	87,848,375	4,851,625	高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若年者に対する就職に関する相談やコンサルティング業務等を実施することにより、就職を支援した。 来所者数 13,369人 相談件数 6,558件 就職者数 927人																								
計	106,232,000	99,166,741	7,065,259																									
	優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発	<p>1 事業執行の目的</p> <p>高等技術学校において、新規学卒者及び離転職者に対して職業訓練を実施し、就職に必要な技能と知識を習得させるとともに、技能労働者の職業能力の向上と技能を尊重する社会づくりを促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1023 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等技術学校費 (一般職給与費除く) (再掲)</td> <td>109,071,000</td> <td>105,771,957</td> <td>3,299,043</td> <td>高知、中村の高等技術学校において新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生25名 うち就職者数23名 中村高等技術学校 修了生4名 うち就職者4名(短期課程を除く) 高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 設定コース数 32コース 受講者数 171名</td> </tr> <tr> <td>高等技術学校施設等整備事業費 (再掲)</td> <td>50,078,000</td> <td>49,327,899</td> <td>750,101</td> <td>高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高等技術学校費 (一般職給与費除く) (再掲)	109,071,000	105,771,957	3,299,043	高知、中村の高等技術学校において新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生25名 うち就職者数23名 中村高等技術学校 修了生4名 うち就職者4名(短期課程を除く) 高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 設定コース数 32コース 受講者数 171名	高等技術学校施設等整備事業費 (再掲)	50,078,000	49,327,899	750,101	高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。	雇用労働政策費	雇用労働政策課	136					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
高等技術学校費 (一般職給与費除く) (再掲)	109,071,000	105,771,957	3,299,043	高知、中村の高等技術学校において新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生25名 うち就職者数23名 中村高等技術学校 修了生4名 うち就職者4名(短期課程を除く) 高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 設定コース数 32コース 受講者数 171名																								
高等技術学校施設等整備事業費 (再掲)	50,078,000	49,327,899	750,101	高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。																								

職業訓練費 (人材育成研修事業費は再掲)	232,631,000	207,548,460	25,082,540	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練 65コース 入校者903人 認定訓練 1コース 受講者 5人
技能開発向上対策費	28,944,000	27,379,238	1,564,762	技能検定や企業に対し職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に補助を行った。また、高知県職業能力開発協会に委託して、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣することで、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 延べ30校・団体 参加者数695人
計	420,724,000	390,027,554	30,696,446	

子育て支援
など働き方
の見直しの
促進

1 事業執行の目的

企業・経済団体・労働者団体等と協働して、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の推進など子育てしやすい職場環境づくりの促進をする。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
次世代育成支援事業費	20,112,000	12,368,507	7,743,493	次世代育成支援に取り組む企業の認証をした。また、ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの開催や企業訪問により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 19社 (累計122社) 企業訪問 160社 ワーク・ライフ・バランス推進セミナー開催 (集合型 1回) 出産や育児を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に対して一時金を支給した。 支給件数 14件

雇用労働
政策費

雇用労働
政策課

136

中山間地域
対策の推進

シェアオフィ
スへの入居
促進と入居
事業者への
支援

1 事業執行の目的

中山間地域等の遊休施設等を利用して、市町村等が設置・運営するシェアオフィスへの入居促進や、入居した事業者の活動を支援することにより、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などに繋げ、本県の中山間地域等の活性化を図る。

新産業
推進費

新産業
推進課

130

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間地域等 シェアオフィス 推進事業費 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">41,484,000</td> <td style="text-align: right;">9,023,068</td> <td style="text-align: right;">32,460,932</td> <td style="text-align: right;">28,699,000</td> <td style="text-align: right;">3,761,932</td> <td> 市町村によるシェアオフィス設置を支援し、新たに1施設(安田町)が設置された。 入居希望者及び入居事業者への支援を行うとともに、入居促進のための起業セミナーや視察ツアーを実施し、延べ94名が参加して、うち1名が移住した。 シェアオフィス設置数：4施設 (安田町・本山町・土佐町・四万十町) 入居事業者数：6事業者 県内雇用者：5名 移住者：4名 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	中山間地域等 シェアオフィス 推進事業費 (再掲)	41,484,000	9,023,068	32,460,932	28,699,000	3,761,932	市町村によるシェアオフィス設置を支援し、新たに1施設(安田町)が設置された。 入居希望者及び入居事業者への支援を行うとともに、入居促進のための起業セミナーや視察ツアーを実施し、延べ94名が参加して、うち1名が移住した。 シェアオフィス設置数：4施設 (安田町・本山町・土佐町・四万十町) 入居事業者数：6事業者 県内雇用者：5名 移住者：4名			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
中山間地域等 シェアオフィス 推進事業費 (再掲)	41,484,000	9,023,068	32,460,932	28,699,000	3,761,932	市町村によるシェアオフィス設置を支援し、新たに1施設(安田町)が設置された。 入居希望者及び入居事業者への支援を行うとともに、入居促進のための起業セミナーや視察ツアーを実施し、延べ94名が参加して、うち1名が移住した。 シェアオフィス設置数：4施設 (安田町・本山町・土佐町・四万十町) 入居事業者数：6事業者 県内雇用者：5名 移住者：4名																			
		1 事業執行の目的 商工団体等が行う商業の活性化事業及び地域生活者の利便性の確保を図る取組を支援するとともに、商店街等の空き店舗への出店の支援を行う。 また、商店街の空き店舗を解消することにより商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、平成24年3月に開設したチャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成、商店街の空き店舗への出店支援を行う商店街振興組合や事業協同組合に対して、チャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。																							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業振興 事業費 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">123,686,000</td> <td style="text-align: right;">62,026,251</td> <td style="text-align: right;">61,659,749</td> <td style="text-align: right;">51,823,000</td> <td style="text-align: right;">9,836,749</td> <td> こうち商業振興支援事業費補助金 商業振興支援事業補助 4件 空き店舗対策事業補助 13件 チャレンジショップ事業費補助金 県内3か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市・四万十市・四万十町) </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	商業振興 事業費 (再掲)	123,686,000	62,026,251	61,659,749	51,823,000	9,836,749	こうち商業振興支援事業費補助金 商業振興支援事業補助 4件 空き店舗対策事業補助 13件 チャレンジショップ事業費補助金 県内3か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市・四万十市・四万十町)			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
商業振興 事業費 (再掲)	123,686,000	62,026,251	61,659,749	51,823,000	9,836,749	こうち商業振興支援事業費補助金 商業振興支援事業補助 4件 空き店舗対策事業補助 13件 チャレンジショップ事業費補助金 県内3か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市・四万十市・四万十町)																			

移住促進と
連携した人
財の誘致に
よる商店街
の活性化

経 営
支 援 費

経 営
支 援 課

133

南海トラフ地震対策の推進

新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化

1 事業執行の目的

新想定を踏まえた新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
工業立地基盤整備事業費 (再掲)	42,977,000	7,868,678	35,108,322	30,912,000	4,196,322	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：1件 (高知市分平成27年度へ繰越)
工業団地造成事業費 (特別会計) (再掲)	579,368,000	316,014,926	263,353,074	90,180,000	173,173,074	(仮称)高知一宮団地：一部用地取得 (仮称)南国日章工業団地：用地測量、 実施設計等 香南工業団地：2社分譲
計	622,345,000	323,883,604	298,461,396	121,092,000	177,369,396	

企 業 費
立 地 費
企 業 費
立 地 費
(特別会計)
工業団地
造成事業
費

135
288

事業者の防災対策の推進

1 事業執行の目的

近い将来高い確率で起こると予想されている南海トラフ地震に備えるため、県内中小企業（製造業）の耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守り、早期復旧につなげるとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで津波避難施設の増加を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
事業者地震対策促進事業 (再掲)	24,676,000	14,167,820	10,508,180	事業継続計画（BCP）の策定について分かりやすく解説したパンフレット等を作成した。 【委託料】 パンフレット作成等委託料 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：1件

商 工 費
政 策 費
商 工 課
政 策 課

126

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	防災関連産業の振興	<p>1 事業執行の目的 防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 416 1778 914"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災関連産業振興事業費 (再掲)</td> <td>64,964,000</td> <td>55,664,731</td> <td>9,299,269</td> <td> 防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内市町村、団体、企業（138社） 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村26会場、延べ184社 【補助金】 ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金：5件（延べ6社） 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：19件 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	防災関連産業振興事業費 (再掲)	64,964,000	55,664,731	9,299,269	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内市町村、団体、企業（138社） 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村26会場、延べ184社 【補助金】 ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金：5件（延べ6社） 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：19件	工業費 振興費	工業課 振興課	128
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
防災関連産業振興事業費 (再掲)	64,964,000	55,664,731	9,299,269	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内市町村、団体、企業（138社） 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村26会場、延べ184社 【補助金】 ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金：5件（延べ6社） 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：19件											
	安全・安心な商店街の環境づくり	<p>1 事業執行の目的 地域住民の安全・安心な生活環境を守るため、老朽化が進んでいる商店街施設（アーケード、街路灯等）の南海トラフ地震対策を市町村と連携して推進していくため、国の補助制度を活用して、商店街施設の耐震化や改修工事等を行う商工団体等に対し補助を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1273 1778 1497"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商店街施設地震対策推進事業費</td> <td>12,500,000</td> <td>9,620,000</td> <td>2,880,000</td> <td> 商店街施設地震対策推進事業費補助金 アーケードの改修 3件 アーケードの撤去・街路灯設置 1件 街路灯の改修 7件 放送設備の改修 1件 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	商店街施設地震対策推進事業費	12,500,000	9,620,000	2,880,000	商店街施設地震対策推進事業費補助金 アーケードの改修 3件 アーケードの撤去・街路灯設置 1件 街路灯の改修 7件 放送設備の改修 1件	経営費 支援費	経営課 支援課	133
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
商店街施設地震対策推進事業費	12,500,000	9,620,000	2,880,000	商店街施設地震対策推進事業費補助金 アーケードの改修 3件 アーケードの撤去・街路灯設置 1件 街路灯の改修 7件 放送設備の改修 1件											

觀 光 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
全国に通用する観光地づくりを目指す	核となる観光拠点の形成	1 事業執行の目的 これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や自然、体験観光などを活用した地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを、全国からの誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、そこを中心とした地域周遊や観光消費の拡大を図る。					観光政策費	観光政策課	139																														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					地域観光費	地域観光課	140																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興推進事業費</td> <td>1,730,186,000</td> <td>1,027,265,920</td> <td>702,920,080</td> <td>700,553,000</td> <td>2,367,080</td> <td> 観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち「こうち旅広場」管理運営事業 222,278,346円 </td> </tr> <tr> <td>地域観光推進事業費</td> <td>553,358,000</td> <td>373,220,036</td> <td>180,137,964</td> <td>170,000,000</td> <td>10,137,964</td> <td> 地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 うち観光拠点整備事業 5件 194,821,000円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,283,544,000</td> <td>1,400,485,956</td> <td>883,058,044</td> <td>870,553,000</td> <td>12,505,044</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	観光振興推進事業費	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち「こうち旅広場」管理運営事業 222,278,346円	地域観光推進事業費	553,358,000	373,220,036	180,137,964	170,000,000	10,137,964	地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 うち観光拠点整備事業 5件 194,821,000円	計	2,283,544,000	1,400,485,956	883,058,044	870,553,000	12,505,044				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																	
				繰越額	不用額																																		
観光振興推進事業費	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち「こうち旅広場」管理運営事業 222,278,346円																																	
地域観光推進事業費	553,358,000	373,220,036	180,137,964	170,000,000	10,137,964	地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 うち観光拠点整備事業 5件 194,821,000円																																	
計	2,283,544,000	1,400,485,956	883,058,044	870,553,000	12,505,044																																		
	観光資源の発掘・磨き上げの推進	1 事業執行の目的 これまで各地域で取り組んできた体験プログラム造成などの成果やノウハウ等を活かしながら、地域の観光資源をさらに磨き上げ、満足度を高めるための観光商品づくりを進める。					観光政策費	観光政策課	139																														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					地域観光費	地域観光課	140																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興推進事業費(再掲)</td> <td>1,730,186,000</td> <td>1,027,265,920</td> <td>702,920,080</td> <td>700,553,000</td> <td>2,367,080</td> <td> 観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	観光振興推進事業費(再掲)	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助																	
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																	
				繰越額	不用額																																		
観光振興推進事業費(再掲)	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助																																	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
				繰越額	不用額						
		地域観光推進事業費（再掲）	553,358,000	373,220,036	180,137,964	170,000,000	10,137,964	うちイベント開催・支援事業 25,919,496円 地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金（再掲） 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 うち観光商品磨き上げ事業 10件 80,244,000円 うち観光資源魅力向上事業 10件 11,939,000円			
		足摺海洋館管理運営費	64,345,000	63,578,484	766,516	0	766,516	足摺海洋館管理運営費 ・管理運営等委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベントの開催等の業務の委託 1件 56,472,008円			
		計	2,347,889,000	1,464,064,440	883,824,560	870,553,000	13,271,560				
	広域観光の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域の周遊と滞在時間の延長を進めるため、広域観光組織の機能の強化を図るとともに、広域の枠組や県域を越える多様な連携を図ることで、本県への誘客及び県内の周遊を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p>						観光政策費	観光政策課	139	
								地域観光費	地域観光課	140	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明			
				繰越額	不用額						
		観光振興企画調整費	58,121,000	57,254,958	866,042	0	866,042	広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金 3件 36,304,000円			
		地域観光推進事業費（再掲）	553,358,000	373,220,036	180,137,964	170,000,000	10,137,964	地域観光振興総合事業費 ・広域観光推進事業費補助金 広域観光組織を中心とした地域博覧会の開催や広域的な観光振興に対する補			

						助 うち地域博覧会開催支援事業 1件 30,000,000円 うち広域観光推進事業 7件 28,627,000円
計	611,479,000	430,474,994	181,004,006	170,000,000	11,004,006	

効果的な
広報・
セールス活
動の推進

1 事業執行の目的

これまでの博覧会の開催を通じて培ったノウハウを活かしながら、旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットにあわせた効果的な広報やセールス活動を展開する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
観光振興推進 事業費 (再掲)	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施 する事業に対する補助 うち観光客誘致事業(国内) 84,035,114円 うちプロモーション事業 125,651,118円 首都圏等観光情報発信事業費 ・観光情報交換会等実施委託料 高知県の認知度向上を図るため、マス メディアが集中する首都圏等において 情報発信を実施 8,154,000円
計	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	

人材の育成

1 事業執行の目的

自ら継続して観光商品を造成・販売する地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、体験型観光の専門家の招へい等により観光客の受入体制の充実を図る。

観光政策費

観光政策課

139

地域観光費

地域観光課

140

おもてなし推進費

おもてなし課

141

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																													
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																																				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地 域 観 光 推 進 事 業 費 (再 掲)</td> <td style="text-align: right;">553,358,000</td> <td style="text-align: right;">373,220,036</td> <td style="text-align: right;">180,137,964</td> <td style="text-align: right;">170,000,000</td> <td style="text-align: right;">10,137,964</td> <td>地域観光振興総合事業費 ・観光商品ブランド化支援事業 旅行会社の専門家等による現場指導を通じた人材育成と、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくりを推進(個別の現場指導6広域・44回、広域観光みらい会議開催・3回) 11,441,930円</td> </tr> <tr> <td>おもてなし活 動推進事業費</td> <td style="text-align: right;">5,566,000</td> <td style="text-align: right;">5,083,195</td> <td style="text-align: right;">482,805</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">482,805</td> <td>観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修会等を開催(おもてなしセミナー1回161名、研修会6回340名、個別勉強会11団体) 1件 2,731,104円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">558,924,000</td> <td style="text-align: right;">378,303,231</td> <td style="text-align: right;">180,620,769</td> <td style="text-align: right;">170,000,000</td> <td style="text-align: right;">10,620,769</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地 域 観 光 推 進 事 業 費 (再 掲)	553,358,000	373,220,036	180,137,964	170,000,000	10,137,964	地域観光振興総合事業費 ・観光商品ブランド化支援事業 旅行会社の専門家等による現場指導を通じた人材育成と、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくりを推進(個別の現場指導6広域・44回、広域観光みらい会議開催・3回) 11,441,930円	おもてなし活 動推進事業費	5,566,000	5,083,195	482,805	0	482,805	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修会等を開催(おもてなしセミナー1回161名、研修会6回340名、個別勉強会11団体) 1件 2,731,104円	計	558,924,000	378,303,231	180,620,769	170,000,000	10,620,769			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																
				繰 越 額	不 用 額																																	
地 域 観 光 推 進 事 業 費 (再 掲)	553,358,000	373,220,036	180,137,964	170,000,000	10,137,964	地域観光振興総合事業費 ・観光商品ブランド化支援事業 旅行会社の専門家等による現場指導を通じた人材育成と、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくりを推進(個別の現場指導6広域・44回、広域観光みらい会議開催・3回) 11,441,930円																																
おもてなし活 動推進事業費	5,566,000	5,083,195	482,805	0	482,805	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修会等を開催(おもてなしセミナー1回161名、研修会6回340名、個別勉強会11団体) 1件 2,731,104円																																
計	558,924,000	378,303,231	180,620,769	170,000,000	10,620,769																																	
	おもてなしの向上	1 事業執行の目的 県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、観光客の満足度向上を図るため、きめ細かな観光情報の提供や交通の利便性の向上などのハード・ソフトの基盤整備に取り組む。					観光政策費 おもてなし推進費	観光政策課 おもてなし課	139 141																													
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																																				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興推進事業費 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">1,730,186,000</td> <td style="text-align: right;">1,027,265,920</td> <td style="text-align: right;">702,920,080</td> <td style="text-align: right;">700,553,000</td> <td style="text-align: right;">2,367,080</td> <td>観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 489,024,605円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	観光振興推進事業費 (再掲)	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 489,024,605円																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																
				繰 越 額	不 用 額																																	
観光振興推進事業費 (再掲)	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 489,024,605円																																

おもてなし 推進調整費	12,103,000	10,695,900	1,407,100	0	1,407,100	おもてなし推進連絡調整費 ・渋滞対策等事業委託料 GWや盆休み等の多客時において高知 市中心部での渋滞対策やSAでの情報 提供を実施 1,048,251円 ・タクシー満足度調査委託料 県民や、県外観光客が利用するタクシー の接客向上を目指し、聞き取り等によ るアンケート調査を実施するとともに、 業界団体と連携して事業者には調査結果 をフィードバック 952,970円
おもてなし活 動推進事業費 (再掲)	5,566,000	5,083,195	482,805	0	482,805	県民総おもてなし推進事業費 ・おもてなし県民会議開催経費 高知県おもてなし県民会議において、 国際観光関係の充実強化に向けた取組 などについて協議 高知県おもてなし県民会議 4回開催 400,925円 ・おもてなしトイレ認定事業委託料 観光客の満足度向上に繋げるため、 「おもてなし」に取り組んでいるトイレ を公募し、現場確認のうえ認定し公 表するとともに、既認定トイレの再チェッ クを実施 トイレ認定件数 累計694件 1,637,712円
おもてなし基 盤整備事業費	60,771,000	25,744,907	35,026,093	34,281,000	745,093	おもてなし基盤整備事業費 ・広域観光案内板設置工事請負費 観光客の利便性向上を図るため、観光 拠点等を中心とした広域観光ルート等 を紹介する広域観光案内板等の設置等 を実施 4件 9,939,240円 ・観光案内板等整備事業費補助金 市町村等が実施する観光地や観光ルー トへの誘導標識や観光案内板、観光パ ンフレットの多言語化及び景観整備事 業に対する補助 17市町村 31件 11,431,000円
計	1,808,626,000	1,068,789,922	739,836,078	734,834,000	5,002,078	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
	スポーツツーリズムの推進	<p>1 事業執行の目的 プロスポーツやアマスポーツ合宿などの誘致を進めるとともに、地域で開催する様々なスポーツイベントを支援し、オフシーズンを含めた切れ目のない観光客の誘致を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 411 1776 983"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興推進事業費(再掲)</td> <td>1,730,186,000</td> <td>1,027,265,920</td> <td>702,920,080</td> <td>700,553,000</td> <td>2,367,080</td> <td> 観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うちスポーツ誘致事業 108,759,007円 スポーツツーリズム推進事業費 プロアマスポーツの誘致活動を行うとともに、受入態勢の充実を図り、スポーツツーリズムを推進 ・起業支援型地域雇用創造スポーツ施設整備事業委託料 979,977円 ・起業支援型地域雇用創造地域スポーツ活動強化事業委託料 6,469,017円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,730,186,000</td> <td>1,027,265,920</td> <td>702,920,080</td> <td>700,553,000</td> <td>2,367,080</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	観光振興推進事業費(再掲)	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うちスポーツ誘致事業 108,759,007円 スポーツツーリズム推進事業費 プロアマスポーツの誘致活動を行うとともに、受入態勢の充実を図り、スポーツツーリズムを推進 ・起業支援型地域雇用創造スポーツ施設整備事業委託料 979,977円 ・起業支援型地域雇用創造地域スポーツ活動強化事業委託料 6,469,017円	計	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080		観光政策費	観光政策課	139
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																		
			繰越額	不用額																								
観光振興推進事業費(再掲)	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うちスポーツ誘致事業 108,759,007円 スポーツツーリズム推進事業費 プロアマスポーツの誘致活動を行うとともに、受入態勢の充実を図り、スポーツツーリズムを推進 ・起業支援型地域雇用創造スポーツ施設整備事業委託料 979,977円 ・起業支援型地域雇用創造地域スポーツ活動強化事業委託料 6,469,017円																						
計	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080																							
	国際観光の推進	<p>1 事業執行の目的 主要なターゲットである東アジアを中心に、各国の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略により、本県への誘客活動を進めるとともに、観光案内板の多言語化など受入態勢の充実を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1305 1776 1493"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興企画調整費(再掲)</td> <td>58,121,000</td> <td>57,254,958</td> <td>866,042</td> <td>0</td> <td>866,042</td> <td> 広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金(再掲) 3件 36,304,000円 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	観光振興企画調整費(再掲)	58,121,000	57,254,958	866,042	0	866,042	広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金(再掲) 3件 36,304,000円	観光政策費 おもてなし推進費	観光政策課 おもてなし課	139 141							
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																		
			繰越額	不用額																								
観光振興企画調整費(再掲)	58,121,000	57,254,958	866,042	0	866,042	広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金(再掲) 3件 36,304,000円																						

観光振興推進事業費 (再掲)	1,730,186,000	1,027,265,920	702,920,080	700,553,000	2,367,080	国際観光推進事業費 ・海外情報発信委託料 海外での本県観光情報発信等による認知度向上や本県への外国人観光客誘致活動の推進 5件 3,999,640円 観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客誘致事業(国際) 15,685,334円
おもてなし基盤整備事業費 (再掲)	60,771,000	25,744,907	35,026,093	34,281,000	745,093	おもてなし基盤整備事業費(再掲) ・広域観光案内板設置工事請負費 観光拠点等を中心とした広域観光ルート等を紹介する広域観光案内板等の設置等を行うことにより、観光客の利便性向上を図った。 4件 9,939,240円 ・観光案内板等整備事業費補助金 市町村等が実施する観光地や観光ルートへの誘導標識や観光案内板、観光パンフレットの多言語化及び景観整備事業に対する補助 17市町村 31件 11,431,000円
計	1,849,078,000	1,110,265,785	738,812,215	734,834,000	3,978,215	

農 業 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
本県農産物の高付加価値化	まとまりのある園芸産地総合支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>園芸農業を取り巻くさまざまな課題を解決するため、「高知県園芸戦略推進会議」を運営し、戦略会議で決定した取組を推進する。</p> <p>地域農業の担い手を確保するため、市町村が自主的・主体的に取り組む農業振興策を支援するとともに、園芸農業の規模拡大や新規参入に必要なハウスの整備を支援する。</p> <p>一部の篤農家が持つ技術を直接学びあい教えあう仕組みを構築することで、高収量・高品質な生産を行う園芸農家を育成する。また、県域及び地域における重要課題に対応するため、新品種や新技術の栽培実証、生産性の向上や作業性の改善などの技術実証に総合的に取り組み、すみやかな技術の普及と課題解決を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 651 1778 1497"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>園芸戦略推進事業費</td> <td>3,729,000</td> <td>3,191,022</td> <td>537,978</td> <td>多様なニーズに対応した販売の検討、10年後の産地の姿をふまえた今後の園芸振興策について農業団体と認識を共有した。</td> </tr> <tr> <td>レンタルハウス整備事業費</td> <td>421,672,000</td> <td>415,851,000</td> <td>5,821,000</td> <td>レンタルハウス整備事業費補助金 415,616,000円 交付先：高知市外17市町村 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：12.3ha 流出防止装置付燃料タンク：高知市外7市町村28基</td> </tr> <tr> <td>レンタルハウス整備事業費（明許）</td> <td>24,478,000</td> <td>24,314,000</td> <td>164,000</td> <td>レンタルハウス整備事業費補助金 24,314,000円 交付先：香南市 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：1.1ha</td> </tr> <tr> <td>園芸用ハウス活用促進事業費</td> <td>16,027,000</td> <td>15,789,000</td> <td>238,000</td> <td>園芸用ハウス活用促進事業費補助金 15,789,000円 交付先：安芸市外7市町 【主な事業内容】 他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援した。 整備面積：1.7ha 流出防止装置付燃料タンク：須崎市1基</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	園芸戦略推進事業費	3,729,000	3,191,022	537,978	多様なニーズに対応した販売の検討、10年後の産地の姿をふまえた今後の園芸振興策について農業団体と認識を共有した。	レンタルハウス整備事業費	421,672,000	415,851,000	5,821,000	レンタルハウス整備事業費補助金 415,616,000円 交付先：高知市外17市町村 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：12.3ha 流出防止装置付燃料タンク：高知市外7市町村28基	レンタルハウス整備事業費（明許）	24,478,000	24,314,000	164,000	レンタルハウス整備事業費補助金 24,314,000円 交付先：香南市 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：1.1ha	園芸用ハウス活用促進事業費	16,027,000	15,789,000	238,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金 15,789,000円 交付先：安芸市外7市町 【主な事業内容】 他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援した。 整備面積：1.7ha 流出防止装置付燃料タンク：須崎市1基	産地・流通支援費	産地・流通支援課	150
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
園芸戦略推進事業費	3,729,000	3,191,022	537,978	多様なニーズに対応した販売の検討、10年後の産地の姿をふまえた今後の園芸振興策について農業団体と認識を共有した。																										
レンタルハウス整備事業費	421,672,000	415,851,000	5,821,000	レンタルハウス整備事業費補助金 415,616,000円 交付先：高知市外17市町村 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：12.3ha 流出防止装置付燃料タンク：高知市外7市町村28基																										
レンタルハウス整備事業費（明許）	24,478,000	24,314,000	164,000	レンタルハウス整備事業費補助金 24,314,000円 交付先：香南市 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：1.1ha																										
園芸用ハウス活用促進事業費	16,027,000	15,789,000	238,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金 15,789,000円 交付先：安芸市外7市町 【主な事業内容】 他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援した。 整備面積：1.7ha 流出防止装置付燃料タンク：須崎市1基																										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
		まとまりのある園芸産地総合対策事業費	53,392,000	43,223,215	10,168,785	(1) 篤農家のは場を「学び教えあう場」として県内207か所に設置 県内対象農家数：5,065戸 県域の品目別生産者交流会の開催：9品目 (2) ゆず振興対策協議会負担金 1,333,000円 (i) 販売促進資材の製作・配布 キャラクター「とさ ゆずのやま」のぬいぐるみ イベント用手提げ袋 10,000枚 ターポリン20枚 冬至用不織布袋 89,600枚 (ii) 県内外での商談会、展示会等PR 東京アンテナショップ等 6回 (iii) 果汁品質向上対策 全搾汁施設の果汁サンプリング分析 県版HACCP（ゆず搾汁業）新規取得1施設 (3) 特産果樹販売促進事業費補助金 500,000円 交付先：土佐文旦振興対策協議会 【主な事業内容】 土佐文旦の消費拡大に向けて、東京でのPRや東京と高知市で「土佐ぶんたん祭」を開催し、消費拡大を図った。 (4) 環境制御技術導入加速化事業費補助金 24,293,000円 交付先：土佐あき新施設園芸システム研究会外6団体 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、導入支援を行った。		
		こうち新施設園芸システム推進事業費	13,853,000	12,727,120	1,125,880	(1) 野菜8品目、花き2品目、果樹1品目、20か所に炭酸ガス施用実証ほを設置し、技術実証を実施 (2) 実証ほと対照ほにおいてハウス内の環境測定と生育、収量データの分析・評価を行い、生産技術の確立の実施 (3) プロジェクトチーム会等を開催し、生産者等に情報の共有化を実施		
		園芸品等生産・集荷力強化事業費	10,958,000	9,947,000	1,011,000	中山間地域集出荷支援事業費補助金 9,947,000円 交付先：四万十市外4町・2団体 【主な事業内容】 農家の庭先や拠点地への集荷など、集出荷体制の構築・強化につながる取組や集荷量の増加につながる生産振興を支援した。		
		計	544,109,000	525,042,357	19,066,643			

1 事業執行の目的

環境保全型農業技術の確立や普及のため、実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を実践する農家組織等に必要
な生産資材等の導入に要する経費に対する補助を行い、環境保全型農業技術の普及を図る。また、環境保全型農業推進のために、
総合的病害虫管理（IPM）技術を確立し、化学合成農薬の使用量低減を目指す。さらに、近年増加しているウイルス病の蔓延を
防ぐために、試験研究機関及び普及組織と連携し、実態調査、診断、啓発を実施する。

家畜ふん堆肥等による地域内の有機質資材の有効利用により、土づくりを推進する。

有機農業の実践者を育成し、県内への定住を図ることにより地域の活性化を促進するため、有機農業の研修施設（有機のがっこ
う「土佐自然塾」）への支援等を実施する。

環境と調和のとれた農業生産活動や農産物の安全性を確保するため、農業生産工程管理手法（GAP）の県内全域への普及を目
指す。

県内の農業者や関係者の環境保全型農業に対する意識を高め、トップランナーの地位を築くスピードを加速するため、世界のトッ
プランナーであるオランダ王国ウェストラント市との交流を深める。

環境保全型農業の推進と施設野菜の生産性を向上させるために、オランダなどの農業大国が取り入れている施設内環境制御や省
エネ技術などの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる新施設園芸システムを
構築するための研究を実施する。

施設園芸を競争力のある産業として発展させるため、園芸農業先進国のオランダ王国の優れた技術を参考に、四万十町の県有地
へ次世代施設園芸団地を整備し、炭酸ガス施用や温湿度管理などの複合環境制御技術等を大規模な経営で実証し、隣接する県農業
担い手育成センターや高知県次世代施設園芸団地推進協議会のサポートにより、「攻めの農業」のモデルとして確立させる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
環境保全型 農業総合 対策事業費	53,277,000	42,688,016	10,588,984		10,588,984	(1) 環境保全型農業推進事業費補助金 交付件数：56件 事業費：49,689,434円 補助金額：14,853,000円 【主な事業内容】 ・環境保全型農業講習会の開催 ・環境保全型農業にかかる啓発・PR ・環境保全型農業（IPM）にかかる現地実 証ほの設置：19か所 (2) 有機農業支援事業費

農 業 技 術 費	環境農業 推進課	146
環境保全 型農業費		148
農業試験 研究費		148

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明	
						繰越額					不用額
									<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機のがっこう「土佐自然塾」塾生12名への研修支援及び県内就農希望者への支援（卒業生の進路：県内就農4名、県外就農3名、その外5名） ・有機農業技術の実証と経営評価、有機農業実践者のネットワーク化の促進 <p>(3) 総合的病害虫管理技術実証事業費</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難防除病害虫に対する防除対策の検討 ・I P M技術再構築のための現地実証ほの設置：ピーマン、ナス、キュウリなど計31か所 <p>(4) ステップアップ土づくり事業費</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断に基づく適正施肥の推進 ・家畜ふん堆肥の利用啓発 <p>(5) こうち環境・安全・安心点検システム推進事業費</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及指導員全国G A P研修会等への参加（2名） ・県域G A P研修会の開催（35名） ・G A P推進検討会の開催（2回） <p>(6) オランダウェストラント市-高知友好園芸農業交流促進事業費</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術交流訪問団派遣（26名、7日間） ・農業大学校生の留学研修（1名、2週間） ・オランダ技術交流セミナー（155名） ・オランダ技術アドバイザーの招へい <p>(7) 環境保全型農業直接支援対策事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：高知市外21市町村 事 業 費：16,838,040円 交付金額：4,209,510円 ・環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外17市町村 事 業 費：1,033,498円 交付金額：1,022,000円 		

次世代施設園芸団地整備事業費	2,202,259,000	117,549,683	2,084,709,317	2,084,293,000	416,317	<p>県内のトップモデルとして、四万十町の県有地へ次世代施設園芸団地を整備するため、以下の整備及び補助金の交付を実施</p> <p>(1) 基盤整備（用地測量、実施設計、揚水試験、造成工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 用地測量等：委託金額18,174,240円 （株式会社ウエスコ高知事務所） • 造成工事：請負金額79,187,760円 （株式会社生田組） <p>(2) 次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 交 付 先：高知県次世代施設園芸団地推進協議会 補助内容：施設等の整備（実施設計）、協議会活動 補助金額：19,689,000円</p>
環境保全型農業のトップランナーを支えるIPM技術開発事業費	28,522,000	28,498,416	23,584		23,584	<p>高知県農業の柱であるIPM技術をより一層高度化するため、農業技術センターにおいて、以下の研究課題を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> • 主要品目におけるIPM技術の確立（6課題） • 新発生・マイナー病害虫に対するIPM技術の確立（4課題） • 選択性農薬の登録促進（1課題）
先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	42,013,000	37,295,630	4,717,370		4,717,370	<p>環境保全型農業の推進と施設野菜の生産性を向上させるために、オランダなどの農業大国が取り入れている施設内環境制御や省エネ技術などの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる新施設園芸システムを構築するための研究を実施。また、大学、民間企業等で構成する「こうち新施設園芸システム研究会」により情報の共有を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 農業技術センター 8 研究課題 • SRHハウス 2 棟建て替え • 環境計測器や炭酸ガス施用装置などの導入
計	2,326,071,000	226,031,745	2,100,039,255	2,084,293,000	15,746,255	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	流通・販売の支援強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>青果物等の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応し、本県産園芸品の販売強化につなげるため、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。</p> <p>また、県産園芸品の販売拡大につなげるため、「高知野菜」を広くアピールするとともに、販路の1つとして海外の市場開拓を行うため、輸出に関する情報収集・国内外での展示・商談会・テスト輸出等、産地の取組を支援する。</p> <p>農産物の高品質・高付加価値化及び低コスト化により、産地競争力の強化を図るため、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設等の導入を支援する。</p> <p>さらに、6次産業化に取り組む人材の発掘と育成を行うとともに、新たな商品開発や加工品のブラッシュアップ、農家レストランなどの取組を支援し、農業者の所得向上につながる6次産業化を推進する。</p>	産地・流通支援費 地域農業推進費	産地・流通支援課 地域農業推進課	150 152																				
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 15%;">執行額</th> <th style="width: 10%;">差引額</th> <th style="width: 50%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争力強化生産総合対策事業費</td> <td style="text-align: right;">99,879,000</td> <td style="text-align: right;">99,818,733</td> <td style="text-align: right;">60,267</td> <td>競争力強化生産総合対策事業費補助金 98,500,000円 交付先：馬路村 【主な事業内容】 足腰の強い園芸産地を確立するため、生産流通加工施設等の整備等を行った。</td> </tr> <tr> <td>競争力強化生産総合対策事業費（明許）</td> <td style="text-align: right;">76,117,000</td> <td style="text-align: right;">67,777,545</td> <td style="text-align: right;">8,339,455</td> <td>競争力強化生産総合対策事業費補助金 67,750,000円 交付先：安芸市 【主な事業内容】 足腰の強い園芸産地を確立するため、生産流通加工施設等の整備等を行った。</td> </tr> <tr> <td>新需要開拓マーケティング事業費</td> <td style="text-align: right;">67,232,000</td> <td style="text-align: right;">62,097,360</td> <td style="text-align: right;">5,134,640</td> <td>(1) 新需要開拓マーケティング協議会負担金 31,734,707円 【主な事業内容】 高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするため、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを実施。また、環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要の取引拡大など、新需要開拓を行った。 (2) 高知の花き総合PR事業費 高知の花展示商談会開催委託料 1,296,000円 【委託内容】 東京での高知の花のPRと販売の強化を図る「高知の花展示商談会」の支援業務</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	競争力強化生産総合対策事業費	99,879,000	99,818,733	60,267	競争力強化生産総合対策事業費補助金 98,500,000円 交付先：馬路村 【主な事業内容】 足腰の強い園芸産地を確立するため、生産流通加工施設等の整備等を行った。	競争力強化生産総合対策事業費（明許）	76,117,000	67,777,545	8,339,455	競争力強化生産総合対策事業費補助金 67,750,000円 交付先：安芸市 【主な事業内容】 足腰の強い園芸産地を確立するため、生産流通加工施設等の整備等を行った。	新需要開拓マーケティング事業費	67,232,000	62,097,360	5,134,640	(1) 新需要開拓マーケティング協議会負担金 31,734,707円 【主な事業内容】 高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするため、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを実施。また、環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要の取引拡大など、新需要開拓を行った。 (2) 高知の花き総合PR事業費 高知の花展示商談会開催委託料 1,296,000円 【委託内容】 東京での高知の花のPRと販売の強化を図る「高知の花展示商談会」の支援業務			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
競争力強化生産総合対策事業費	99,879,000	99,818,733	60,267	競争力強化生産総合対策事業費補助金 98,500,000円 交付先：馬路村 【主な事業内容】 足腰の強い園芸産地を確立するため、生産流通加工施設等の整備等を行った。																					
競争力強化生産総合対策事業費（明許）	76,117,000	67,777,545	8,339,455	競争力強化生産総合対策事業費補助金 67,750,000円 交付先：安芸市 【主な事業内容】 足腰の強い園芸産地を確立するため、生産流通加工施設等の整備等を行った。																					
新需要開拓マーケティング事業費	67,232,000	62,097,360	5,134,640	(1) 新需要開拓マーケティング協議会負担金 31,734,707円 【主な事業内容】 高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするため、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを実施。また、環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要の取引拡大など、新需要開拓を行った。 (2) 高知の花き総合PR事業費 高知の花展示商談会開催委託料 1,296,000円 【委託内容】 東京での高知の花のPRと販売の強化を図る「高知の花展示商談会」の支援業務																					

6次産業化 推進事業費	39,717,000	36,159,141	3,557,859	<p>(3) こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業費 (i) 展示商談会開催委託料 5,221,260円 【委託内容】 関東・関西での生産者と飲食店等の実需者とのマッチング業務 (ii) 青果物ブラッシュアップ委託料 805,000円 【委託内容】 野菜ソムリエによる訴求力アップのための出展者への支援業務</p> <p>(4) 農産物輸出促進事業費 農産物輸出促進事業費補助金 2,300,000円 交付先：大豊町外2村・高知県園芸農業協同組合連合会 【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに海外での展示会への出展等の支援を行った。</p> <p>(1) 農業創造人材育成事業 【主な事業内容】 ・交流会 1回 ・フォローアップ研修 1回 ・成果発表会 1回 ・研修参加グループ <入門コース> 12グループ 講義・個別指導 2回 <応用・実践コース> 6グループ 講義・個別指導 4回 ・H26地域APへの位置づけ1グループ</p> <p>(2) 6次産業化支援業務 【主な事業内容】 ・農林漁業者の相談窓口の設置 ・6次産業化に取り組む人材の発掘・育成支援 ・国の総合化事業計画認定に向けた事業者へのサポートや認定後のフォローアップ</p> <p>(3) 伝統作物活用実証事業 【主な事業内容】 ・伝統作物実証ほ設置：4地区6品目</p>
計	282,945,000	265,852,779	17,092,221	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	品目別 総合戦略	<p>1 事業執行の目的</p> <p>米については、産地の維持・拡大を図るため、消費者ニーズに合った高品質で安全・安心な米の生産と、地域特性を活かした特色ある米作りや、販売促進活動などを支援するとともに、農業経営の安定と食料自給率の向上を目指す経営所得安定対策への農業者の加入推進を図る。</p> <p>中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となって消費拡大等に取り組み、茶業の維持を図る。</p> <p>畜産関係では、後継者確保や規模拡大により生産基盤の強化を図るとともに稲発酵粗飼料や飼料用米の利用による自給飼料の増産や飼養管理改善による生産性向上など、畜産農家の経営安定を図る。加えて、土佐和牛や土佐ジロー、土佐はちきん地鶏など本県特産の畜産物について、生産から流通・販売までを一体的に支援する。</p> <p>また、農畜産業経営の安定・向上を図るため、優良品種の育成、栽培方法・施肥法の改善、病害虫防除技術の開発、省力生産技術の確立、農産物鮮度保持技術の開発、家畜の生産性向上技術の開発等を行うとともに、地域特産物のブランド化に向け、ユズ優良種苗の開発・供給、豚や鶏等の特産畜産物の高付加価値化を目指した技術開発や技術支援を行う。</p>	農業政策費	農業政策課	142															
		農業技術費	環境農業推進課	146																
		農業試験研究費		148																
		地域農業推進費	地域農業推進課	152																
		畜産振興費	畜産振興課	154																
		畜産業試験研究費		155																
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p>																		
					(単位 円)															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 15%;">執行額</th> <th style="width: 15%;">差引額</th> <th style="width: 45%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農産振興対策事業費</td> <td style="text-align: right;">8,564,000</td> <td style="text-align: right;">8,088,624</td> <td style="text-align: right;">475,376</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置 (12か所) (高温障害対策：5か所、非主食用米：5か所、省力栽培技術：2か所) ・こうち売れる米づくり産地育成事業費補助金 交付先：南国市外3市町・3団体 事業費：10,278,812円 補助金額：4,410,000円 ・研修会等の開催 (12回) (稲作検討会：1回、大規模農家、若手後継者等との意見交換会：6回、高品質生産のための肥料試験現地研修会、成績検討会：5回) </td> </tr> <tr> <td>経営所得安定対策推進事業費</td> <td style="text-align: right;">94,351,000</td> <td style="text-align: right;">85,451,728</td> <td style="text-align: right;">8,899,272</td> <td> 経営所得安定対策推進事業費補助金 交付先：室戸市外28市町村、高知県農業再生協議会 事業費：65,587,226円 補助金額：65,403,988円 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	農産振興対策事業費	8,564,000	8,088,624	475,376	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置 (12か所) (高温障害対策：5か所、非主食用米：5か所、省力栽培技術：2か所) ・こうち売れる米づくり産地育成事業費補助金 交付先：南国市外3市町・3団体 事業費：10,278,812円 補助金額：4,410,000円 ・研修会等の開催 (12回) (稲作検討会：1回、大規模農家、若手後継者等との意見交換会：6回、高品質生産のための肥料試験現地研修会、成績検討会：5回) 	経営所得安定対策推進事業費	94,351,000	85,451,728	8,899,272	経営所得安定対策推進事業費補助金 交付先：室戸市外28市町村、高知県農業再生協議会 事業費：65,587,226円 補助金額：65,403,988円 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																
農産振興対策事業費	8,564,000	8,088,624	475,376	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置 (12か所) (高温障害対策：5か所、非主食用米：5か所、省力栽培技術：2か所) ・こうち売れる米づくり産地育成事業費補助金 交付先：南国市外3市町・3団体 事業費：10,278,812円 補助金額：4,410,000円 ・研修会等の開催 (12回) (稲作検討会：1回、大規模農家、若手後継者等との意見交換会：6回、高品質生産のための肥料試験現地研修会、成績検討会：5回) 																
経営所得安定対策推進事業費	94,351,000	85,451,728	8,899,272	経営所得安定対策推進事業費補助金 交付先：室戸市外28市町村、高知県農業再生協議会 事業費：65,587,226円 補助金額：65,403,988円 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 																

農業試験研究費	124,498,000	122,315,976	2,182,024	<p>県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、グリア、水稻、土佐文旦、スモモ、茶などの主要品目において、新品種の育成、高品質安定多収生産に繋がる栽培技術、品質保持に関する技術などを開発するため、以下の44課題の研究を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品種の育成に関する研究 10課題 ・高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術に関する研究 31課題 ・茶の製造技術に関する研究 3課題
畜産業試験研究費	49,939,000	48,058,692	1,880,308	<p>乳用牛生産性向上のための搾乳性関連要因の検討、土佐あかうしの持つ「おいしさ」の評価基準作りや豚飼料への県内焼酎粕利用などの試験研究7課題に取り組むとともに、畜産現場や企業等からのニーズに基づく緊急的な課題に対応するため4課題の技術支援事業に取り組んだ。</p>
土佐茶振興対策事業費	25,127,000	24,021,710	1,105,290	<p>(1) 土佐茶販売対策協議会負担金 交付先：土佐茶販売対策協議会 事業費：3,348,402円 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 土佐茶の振興対策を図るため、生産者と関係団体が一体となって消費の拡大等に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐茶の試飲・販売・PRイベント活動・商談会 8回 ・研修会 4回 ・土佐茶出前授業 1校 ・リーフレット、ノベルティ作成 ・土佐茶認証試飲会 1回 ・土佐茶TVコマーシャルの放映 ・土佐茶認定シール作成 ・土佐茶ポスター・小旗作成 <p>(2) 土佐茶産地育成事業委託料 委託先：コスモス農業協同組合 委託料：8,919,050円 委託先：津野山農業協同組合 委託料：4,797,102円 【主な事業内容】 本県中山間地域の基幹的な農産品である茶の生産現場の指導から消費拡大までを一貫して担うことのできる職員を育てることで茶産地の活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断実施 80件（コスモス28件、津野山52件） ・試飲販売、PR活動延べ181回 <p>(3) 土佐茶の魅力情報発信事業委託料 委託先：NPO法人ワークスマらい高知 委託料：5,073,000円 【主な事業内容】 「土佐茶」や「土佐茶」に合う食事等を提供する「土佐茶カフェ」において、県内はもとより、全国に「土佐茶」の情報発信を行った。</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明				
		土佐あかうし増頭対策事業費	18,966,000	16,873,229	2,092,771	<ul style="list-style-type: none"> ・日本茶アドバイザーによる茶の淹れ方の普及、情報発信 ・日本茶アドバイザー、土佐茶カフェのシェフによる商品、メニューの開発 ・土佐茶の情報発信、PR ・土佐茶セミナー及びツアーの開催 13回 ・土佐茶サポーター講座 2回 <p>(1) 土佐あかうし受精卵生産委託料 委託先：全国農業協同組合連合会高知県本部外1件 委託金額：3,848,794円 【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐あかうし受精卵の生産及び乳牛への移植 <p>(2) 土佐あかうし増頭対策事業費補助金 交付先：全国農業協同組合連合会高知県本部 事業費：5,904,793円 補助金額：2,971,470円 【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農家所有の乳牛を公共牧場に預託して土佐あかうしの受精卵を移植するとともに、生産された子牛を哺育育成する施設を整備する事業に対し補助 				
		畜産生産基盤強化事業費	60,178,000	59,775,622	402,378	<p>(1) 流通飼料実態調査委託料 委託先：一般社団法人高知県配合飼料価格安定基金協会 委託金額：480,000円 【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内配合飼料の流通実態調査及び報告書作成 <p>(2) 残留物質検査委託料 委託先：一般社団法人高知県食品衛生協会 委託金額：216,000円 【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産物中の飼料添加物に由来する抗菌剤、抗生剤の残留検査 <p>(3) 飼料成分分析委託料 委託先：株式会社東洋技研 委託金額：91,044円 【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通している飼料の成分分析 <p>(4) 畜産経営技術指導委託料 委託先：一般社団法人高知県畜産会 委託金額：812,760円 【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援指導研究会開催、経営技術支援指導実施、畜産情報データベース管理 ・「高知県肉用牛情報」の発行 				

					<p>(5) 飼料用米利用促進事業費補助金 交 付 先：四万十農業協同組合 事 業 費：5,442,155円 補助金額：2,523,000円 【主な事業内容】 ・飼料用米の利用促進、飼料用米を給与した畜産物の付加価値化を図る取組に要する経費に対し補助</p> <p>(6) 稲発酵粗飼料利用促進事業費補助金 交 付 先：全国農業協同組合連合会高知県本部 事 業 費：2,367,360円 補助金額： 792,000円 【主な事業内容】 ・稲発酵粗飼料の利用促進への取組に要する経費に対し補助</p> <p>(7) 地域肉豚生産者積立金造成事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県配合飼料価格安定基金協会 事 業 費：21,469,000円 補助金額：10,734,500円 【主な事業内容】 ・養豚経営安定基金を造成する事業に対し補助</p> <p>(8) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：土佐町 事 業 費：81,061,398円 補助金額：37,500,000円 【主な事業内容】 ・嶺北地域における土佐あかうしの生産基盤強化を図るため、繁殖・肥育一貫生産施設等の整備に要する経費に対し補助</p> <p>(9) 肉用牛導入資金供給事業費補助金 交 付 先：土佐町 事 業 費：8,940,000円 補助金額：6,000,000円 【主な事業内容】 ・肉用繁殖雌牛増頭のため農家に貸し付けることを目的に市町村が基金を造成することに要する経費に対し補助</p>		
	畜産生産 基盤強化 事業費 (明許)	37,500,000	37,500,000		<p>(1) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：土佐町 事 業 費：83,145,390円 補助金額：37,500,000円 【主な事業内容】 ・嶺北地域における土佐あかうしの生産基盤強化を図るため、繁殖・肥育一貫生産施設等の整備に要する経費に対し補助</p>		
	地域畜産 振興事業費	30,664,000	30,420,507	243,493	<p>(1) 起業支援型地域雇用創造 6次産業化推進事業委託料 委 託 先：合同会社土佐あぐりード 委託金額：6,133,688円 【主な事業内容】 ・土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の雛生産、特産畜産物を利用</p>		

					<ul style="list-style-type: none"> (i) 市町村ごとの集落営農を進めるための体制整備支援 (ii) 集落営農を推進するためのコーディネーターや集落リーダーの育成 (iii) 集落営農組織の設立・運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織設立 H25:190組織→H26:199組織（13組織増、4組織合併等で減少） ・集落座談会、研修会の開催 ・先進地視察の実施 ・有望な園芸品目等の検討 		
	中山間地域等直接支払事業費	763,618,000	762,906,320	711,680	<p>(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交付先：高知市外22市町村 事業費：21,151,143円 交付金額：19,899,000円</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払交付金 交付先：高知市外30市町村 事業費：988,924,621円 交付金額：739,603,751円</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落協定数 761件 ・集落協定交付金交付面積 6,960.3ha ・個別協定数 2件 ・個別協定交付金交付面積 14.7ha 		
	園芸品等生産・集荷力強化事業費（再掲）	10,958,000	9,947,000	1,011,000	<p>中山間地域集出荷支援事業費補助金 9,947,000円 交付先：四万十市外4町・2団体</p> <p>【主な事業内容】 農家の庭先や拠点地への集荷など、集出荷体制の構築・強化につながる取組や集荷量の増加につながる生産振興を支援した。</p>		
	レンタルハウス整備事業費（再掲）	421,672,000	415,851,000	5,821,000	<p>レンタルハウス整備事業費補助金 415,616,000円 交付先：高知市外17市町村</p> <p>【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：12.3ha 流出防止装置付燃料タンク：高知市外7市町村28基</p>		
	レンタルハウス整備事業費（明許）（再掲）	24,478,000	24,314,000	164,000	<p>レンタルハウス整備事業費補助金 24,314,000円 交付先：香南市</p> <p>【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：1.1ha</p>		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="389 161 1776 496"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>園芸用ハウス活用促進事業費(再掲)</td> <td>16,027,000</td> <td>15,789,000</td> <td>238,000</td> <td>園芸用ハウス活用促進事業費補助金 15,789,000円 交付先：安芸市外7市町 【主な事業内容】 他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援した。 整備面積：1.7ha 流出防止装置付燃料タンク：須崎市1基</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,321,639,000</td> <td>1,310,507,584</td> <td>11,131,416</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	園芸用ハウス活用促進事業費(再掲)	16,027,000	15,789,000	238,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金 15,789,000円 交付先：安芸市外7市町 【主な事業内容】 他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援した。 整備面積：1.7ha 流出防止装置付燃料タンク：須崎市1基	計	1,321,639,000	1,310,507,584	11,131,416				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
園芸用ハウス活用促進事業費(再掲)	16,027,000	15,789,000	238,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金 15,789,000円 交付先：安芸市外7市町 【主な事業内容】 他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援した。 整備面積：1.7ha 流出防止装置付燃料タンク：須崎市1基																			
計	1,321,639,000	1,310,507,584	11,131,416																				
	6次産業化への取組による拠点づくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>6次産業化に取り組む人材の発掘と育成を行うことで取組のすそ野を広げるとともに、加工品のブラッシュアップを支援し、また、農産物を活用した新たな商品開発や事業者とのマッチングなどにより、生産と一体となった加工ができる体制づくりや、農業者の所得向上につながる農産物等の加工や農家レストランなど6次産業化の取組を進める。</p> <p>「おいしい風土こうちサポーター」を中心とした県内事業者や県民との協働により、地産地消を徹底し、地域経済の活性化を図るとともに、直販所で販売される農産物等の安全安心に対する意識向上のための研修を実施するなど直販所への支援を行う。</p>				農業試験研究費	環境農業推進課	148															
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 967 1776 1485"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6次産業化推進事業費(再掲)</td> <td>39,717,000</td> <td>36,159,141</td> <td>3,557,859</td> <td>(1) 農業創造人材育成事業 【主な事業内容】 ・交流会 1回 ・フォローアップ研修 1回 ・成果発表会 1回 ・研修参加グループ <入門コース> 12グループ 講義・個別指導 2回 <応用・実践コース> 6グループ 講義・個別指導 4回 ・H26地域A Pへの位置づけ1グループ (2) 6次産業化支援業務 【主な事業内容】 ・農林漁業者の相談窓口の設置 ・6次産業化に取り組む人材の発掘・育成支援</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	6次産業化推進事業費(再掲)	39,717,000	36,159,141	3,557,859	(1) 農業創造人材育成事業 【主な事業内容】 ・交流会 1回 ・フォローアップ研修 1回 ・成果発表会 1回 ・研修参加グループ <入門コース> 12グループ 講義・個別指導 2回 <応用・実践コース> 6グループ 講義・個別指導 4回 ・H26地域A Pへの位置づけ1グループ (2) 6次産業化支援業務 【主な事業内容】 ・農林漁業者の相談窓口の設置 ・6次産業化に取り組む人材の発掘・育成支援	地域農業推進費	地域農業推進課	152					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
6次産業化推進事業費(再掲)	39,717,000	36,159,141	3,557,859	(1) 農業創造人材育成事業 【主な事業内容】 ・交流会 1回 ・フォローアップ研修 1回 ・成果発表会 1回 ・研修参加グループ <入門コース> 12グループ 講義・個別指導 2回 <応用・実践コース> 6グループ 講義・個別指導 4回 ・H26地域A Pへの位置づけ1グループ (2) 6次産業化支援業務 【主な事業内容】 ・農林漁業者の相談窓口の設置 ・6次産業化に取り組む人材の発掘・育成支援																			
					畜産業試験研究費	畜産課	155																

					<ul style="list-style-type: none"> ・国の総合化事業計画認定に向けた事業者へのサポートや認定後のフォローアップ
					<ul style="list-style-type: none"> (3) 伝統作物活用実証事業 【主な事業内容】 ・伝統作物実証は設置：4地区6品目
	集落営農・拠点ビジネス支援事業費（再掲）	84,886,000	81,700,264	3,185,736	<ul style="list-style-type: none"> (1) 集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 交付先：高知市外17市町村 事業費：137,933,477円 補助金額：77,336,000円 【主な事業内容】 ・一般タイプ <ul style="list-style-type: none"> 農業機械・施設整備事業 49か所 ・法人推進加算 <ul style="list-style-type: none"> 農業機械・施設整備事業 18か所 ・集落営農推進支援タイプ <ul style="list-style-type: none"> 集落営農推進支援事業 18市町村 (2) 集落営農普及促進事業 【主な事業内容】 (i) 市町村ごとの集落営農を進めるための体制整備支援 (ii) 集落営農を推進するためのコーディネーターや集落リーダーの育成 (iii) 集落営農組織の設立・運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織設立 H25:190組織→H26:199組織（13組織増、4組織合併等で減少） ・集落座談会、研修会の開催 ・先進地視察の実施 ・有望な園芸品目等の検討
	地産地消推進事業費	12,311,000	10,542,376	1,768,624	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐の料理传承人との交流支援 高知の食文化シンポジウム（31団体参加） ・農林水産物直販所の年間売上高（H26調査：約89億円） ・直販所「安心係」の養成（142店舗中122店舗に配置） ・魅せる直販所づくりアドバイザー派遣（6店舗） ・農林水産物加工商品開発支援アドバイザー派遣（9団体） ・直販所運営管理者研修及び「安心係」発展講習会開催（31名参加） ・「野菜で元気店PLUS」登録制度 県産食材を積極的に使用している飲食店及びホテル等の宿泊施設を登録し、地産地消の拡大を図る（登録店舗数：69） ・小学校等における特産農畜産物の出前授業（17市町村・33回・1,498人） ・食農教育体験交流（延べ9回 395人）
	農業試験研究費（再掲）	124,498,000	122,315,976	2,182,024	<ul style="list-style-type: none"> 県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、グリア、水稻、土佐文旦、スモモ、茶などの主要品目において、新品種の育成、高品質安定多収生産に繋がる栽培技術、品質保持に関する技術などを開発するため、以下の44課題の研究を実施

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
		畜産業試験研究費 (再掲)	49,939,000	48,058,692	1,880,308	<ul style="list-style-type: none"> ・新品種の育成に関する研究 10課題 ・高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術に関する研究 31課題 ・茶の製造技術に関する研究 3課題 乳用牛生産性向上のための搾乳性関連要因の検討、土佐あかうしの持つ「おいしさ」の評価基準作りや豚飼料への県内焼酎粕利用などの試験研究7課題に取り組むとともに、畜産現場や企業等からのニーズに基づく緊急的な課題に対応するため4課題の技術支援事業に取り組んだ。																								
		計	311,351,000	298,776,449	12,574,551																									
	中山間に適した農産物等の生産	1 事業執行の目的		<p>中山間地域の農業・農村の振興を図るため、まとまりある園芸産地づくりや環境保全型農業の推進、流通・販売の強化、集落営農の推進、6次産業化の推進、薬用作物の振興、新規就農者の確保・育成、企業的農業者の育成などの地域課題の解決を図るため、普及指導計画に基づく総合的・重点的な普及活動を推進する。中でも薬用作物の生産拡大においては栽培実態調査、実証ほの設置等による栽培技術の改善と普及を行う。</p> <p>また、中山間地域の農業経営の安定・向上を図るため、中山間地域で栽培されている品目について、優良品種の育成や薬用作物等の栽培方法・施肥法の改善、病害虫防除技術の開発、省力生産技術の確立、農産物鮮度保持技術の開発を行う。さらに、地域特産物のブランド化に向け、ユズ優良種苗の開発・供給、土佐茶の加工技術の開発を目指した技術開発や技術支援を行う。</p>							農業技術費 農業試験研究費	環境農業推進課	146																	
		2 事業執行の状況及び成果		<p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1137 1778 1505"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 1137 533 1190">区分</th> <th data-bbox="533 1137 701 1190">予算額</th> <th data-bbox="701 1137 869 1190">執行額</th> <th data-bbox="869 1137 1037 1190">差引額</th> <th colspan="2" data-bbox="1037 1137 1778 1190">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 1190 533 1406">普及指導活動推進事業費</td> <td data-bbox="533 1190 701 1406">12,577,000</td> <td data-bbox="701 1190 869 1406">10,055,625</td> <td data-bbox="869 1190 1037 1406">2,521,375</td> <td colspan="2" data-bbox="1037 1190 1778 1406"> <ul style="list-style-type: none"> ・普及計画に沿った計画活動の実施 (9農業振興センター普及課・農業改良普及所 総合25課題、個別74課題) ・新規作物(薬草)栽培方法導入実証ほの設置(2か所) ・高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置(55か所) (ユズ、ニラ、水稻、ピーマン、シトウ等) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1406 533 1505">農業試験研究費 (再掲)</td> <td data-bbox="533 1406 701 1505">124,498,000</td> <td data-bbox="701 1406 869 1505">122,315,976</td> <td data-bbox="869 1406 1037 1505">2,182,024</td> <td colspan="2" data-bbox="1037 1406 1778 1505">県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、ダリア、水稻、土佐文旦、スモモ、茶などの主要品目において、新品種の育成、高品質安定多収生産に繋がる栽培技術、品質保持に関</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	執行額	差引額	説明		普及指導活動推進事業費	12,577,000	10,055,625	2,521,375	<ul style="list-style-type: none"> ・普及計画に沿った計画活動の実施 (9農業振興センター普及課・農業改良普及所 総合25課題、個別74課題) ・新規作物(薬草)栽培方法導入実証ほの設置(2か所) ・高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置(55か所) (ユズ、ニラ、水稻、ピーマン、シトウ等) 		農業試験研究費 (再掲)	124,498,000	122,315,976	2,182,024	県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、ダリア、水稻、土佐文旦、スモモ、茶などの主要品目において、新品種の育成、高品質安定多収生産に繋がる栽培技術、品質保持に関	
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
普及指導活動推進事業費	12,577,000	10,055,625	2,521,375	<ul style="list-style-type: none"> ・普及計画に沿った計画活動の実施 (9農業振興センター普及課・農業改良普及所 総合25課題、個別74課題) ・新規作物(薬草)栽培方法導入実証ほの設置(2か所) ・高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置(55か所) (ユズ、ニラ、水稻、ピーマン、シトウ等) 																										
農業試験研究費 (再掲)	124,498,000	122,315,976	2,182,024	県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、ダリア、水稻、土佐文旦、スモモ、茶などの主要品目において、新品種の育成、高品質安定多収生産に繋がる栽培技術、品質保持に関																										

新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

担い手の育成と生産資源の保全

				する技術などを開発するため、以下の44課題の研究を実施 ・新品種の育成に関する研究 10課題 ・高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術に関する研究 31課題 ・茶の製造技術に関する研究 3課題
計	137,075,000	132,371,601	4,703,399	

1 事業執行の目的

新規就農者の確保のため、就農希望者に対する支援や地域の受入体制の整備など、スムーズな就農に向けた就農支援策を実施する。

効率的かつ安定的な農業経営体を確保・育成するため、認定農業者等の農業経営の改善を図るとともに、法人化セミナーを開催し、担い手の経営発展を支援する。

また、人と農地の問題について地域で話し合い、地域の中心となる農業者や今後の地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の更新を支援する。

地域の特色を生かした農業の振興と担い手の確保・育成を図るために、市町村が自主的に取り組む農業振興策や生産体制の強化に向けた取組を支援する。

さらに、地域が共同で行う農業用水路や農道等の資源保全活動及び農村環境の保全に対して支援するとともに、老朽化が進む農業用施設の長寿命化の対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
新規就農総合対策事業費	991,242,000	675,248,991	315,993,009	242,917,000	73,076,009	(1) 就農促進対策 【主な事業内容】 ・就農相談活動等の実施（農地・担い手対策課、農業振興センター） (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社、高知県農業会議 事 業 費：5,483,663円 補助金額：5,483,663円 【主な事業内容】 ・公益財団法人高知県農業公社と高知県農業会議が実施する新規就農者確保に向けた取組に対し補助

農政策費	農政策課	142
農地・担い手対策費	農地・担い手対策課	143
農業技術費	環境農業推進課	146
産地・流通支援費	産地・流通支援課	150
地域農業推進費	地域農業推進課	152
畜産振興費	畜産振興課	154
土地改良指導費	農業基盤課	156

	農地流動化事業費	62,195,000	60,328,099	1,866,901		1,866,901	農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 事業費：38,853,000円 補助金額：38,853,000円 【主な事業内容】 ・公益財団法人高知県農業公社が実施する担い手等への農地を集積するための取組に対し補助			
	こうち農業確立総合支援事業費	73,063,000	69,802,216	3,260,784		3,260,784	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交付先：高知市外14市町村、津野山広域事務組合 事業費：224,037,376円 補助金額：69,532,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設 15か所 ・養液栽培システム等 6か所			
	農業経営改善支援事業費	1,803,000	1,596,911	206,089		206,089	経営力強化支援事業 【主な事業内容】 ・JAオンライン「農業経営支援システム」利用農家戸数 記帳代行システム：1,043戸 年次分析システム：191戸 所得向上支援システム：250戸 ・品目別規模拡大方策の策定数：7品目			
	都会で学ぶこうち農業技術研修事業費	7,149,000	6,882,853	266,147		266,147	【主な事業内容】 ・東京・大阪・高知会場 講座開催 104名受講 ・農業担い手育成センターでの農業体験（スクーリング）研修 34名参加 【事業成果】 ・近い将来高知県での就農を希望し、農業担い手育成センターの長期研修を受講 16名			
	農業担い手育成センター整備事業費	476,292,000	348,193,271	128,098,729	124,287,000	3,811,729	【主な事業内容】 ・研修・実証設備等整備のため、高軒高ハウス2棟、高耐久ハウス5棟、その他環境制御装置等を整備			
	農業担い手育成推進事業費	20,000,000	19,725,775	274,225		274,225	【主な事業内容】 ・担い手確保のための長期研修生数 16名 ・新しいなかビジネススクール 受講者数 17名 ・農業基礎講座受講者数 209名			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	レンタルハウス整備事業費(再掲)	421,672,000	415,851,000	5,821,000		5,821,000	レンタルハウス整備事業費補助金 415,616,000円 交付先：高知市外17市町村 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：12.3ha 流出防止装置付燃料タンク： 高知市外7市町村28基				
	レンタルハウス整備事業費(明許)(再掲)	24,478,000	24,314,000	164,000		164,000	レンタルハウス整備事業費補助金 24,314,000円 交付先：香南市 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：1.1ha				
	園芸用ハウス活用促進事業費(再掲)	16,027,000	15,789,000	238,000		238,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金 15,789,000円 交付先：安芸市外7市町 【主な事業内容】 他者が使用していた中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援した。 整備面積：1.7ha 流出防止装置付燃料タンク：須崎市1基				
	中山間地域等直接支払事業費(再掲)	763,618,000	762,906,320	711,680		711,680	(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外22市町村 事 業 費：21,151,143円 交付金額：19,899,000円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外30市町村 事 業 費：988,924,621円 交付金額：739,603,751円 【主な事業内容】 ・集落協定数 761件 ・集落協定交付金交付面積 6,960.3ha ・個別協定数 2件 ・個別協定交付金交付面積 14.7ha				

南海トラフ地震対策の推進

揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る

レンタル畜産施設等整備事業費	31,984,000	7,084,112	24,899,888	23,731,000	1,168,888	レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：本山町 事 業 費：18,895,680円 補助金額： 6,998,000円 【主な事業内容】 ・市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費について、市町村が補助する事業に対し補助
多面的機能支払交付金事業費	156,361,000	155,852,443	508,557		508,557	(1) 多面的機能支払交付金 交 付 先：高知県資源保全施策地域協議会 事 業 費：556,985,839円 交付金額：139,246,443円 (2) 多面的機能支払推進交付金 交 付 先：高知市外23市町村 事 業 費：15,870,428円 交付金額：15,700,000円 【主な事業内容】 ・活動組織 255組織 ・活動対象面積 7,503ha
計	3,065,134,000	2,581,935,472	483,198,528	390,935,000	92,263,528	

1 事業執行の目的

今後30年以内に南海トラフ地震の発生する確率は70%程度と言われており、また、東海地震・東南海地震との連動発生も懸念されている。

地震による揺れと津波から、農村地域の住民の生命・財産を守るために、ため池の耐震性の検証や整備・補強、農業用施設や農村集落防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進めていく。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
県営ため池等整備事業費	523,171,000	358,338,358	164,832,642		164,832,642	緊急な整備を要する老朽化したため池などの農業用施設の整備、補強、耐震性の点検調査等を行い、農業生産の維持及び農業経営の安定を図った。 ・ため池整備 室戸市西山地区外6地区 ・河川応急 香南市烏川地区

産地・通流支援費
耕地防災事業費

産地・通流支援課
農業課
農基盤課

150

158

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	農村災害対策整備事業費	1,530,767,000	593,757,836	937,009,164	840,542,000	96,467,164	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性の点検・調査計画 安芸市小谷池外12池 農村災害対策整備計画に基づき、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災施設等の整備を図った。				
	団体営総合農地防事業費	19,200,000	18,123,048	1,076,952		1,076,952	総合農地防事業費補助金 交付先：佐川町外2町村 事業費：20,613,960円 補助金額：18,123,048円 【主な事業内容】 農村地域の農業用施設や農村防災施設等の安全性を点検し、農村災害対策整備計画等を作成した。また、農地、農業用施設の災害を防止するため、土砂崩壊防止施設等の整備を行った。				
	レンタルハウス整備事業費（再掲）	421,672,000	415,851,000	5,821,000		5,821,000	レンタルハウス整備事業費補助金 415,616,000円 交付先：高知市外17市町村 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：12.3ha 流出防止装置付燃料タンク： 高知市外7市町村28基				
	レンタルハウス整備事業費（明許）（再掲）	24,478,000	24,314,000	164,000		164,000	レンタルハウス整備事業費補助金 24,314,000円 交付先：香南市 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備を支援した。 整備面積：1.1ha				
	園芸用ハウス活用促進事業費（再掲）	16,027,000	15,789,000	238,000		238,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金 15,789,000円 交付先：安芸市外7市町 【主な事業内容】 他者が使用していた中古ハウスを新たな担い				

燃料タンク 対策事業費	117,119,000	116,445,259	673,741		673,741	<p>手が利用するための改良を支援した。 整備面積：1.7ha 流出防止装置付燃料タンク：須崎市 1 基</p> <p>燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクの軽減のため、重油タンク削減や流出防止装置付燃料タンクの整備を支援した。 燃料タンク対策事業費補助金 116,132,000円 交付先：高知市外11市町 重油タンク削減：高知市外11市町115基 流出防止装置付燃料タンク：高知市10基</p>
計	2,652,434,000	1,542,618,501	1,109,815,499	840,542,000	269,273,499	

林 業 · 環 境 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
原木生産の拡大	生産性の向上と原木の増産	1 事業執行の目的					(単位 円)	林業試験研究費 森づくり推進費 林業改革費 木材産業費 木材産業費 林道費	林業環境政策課 森づくり推進課 木材増産推進課 木材産業課 木材産業課 治山課	162 164 167 168 170 174		
		<p>森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成や施策の実施に必要な森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成活動など施策集約化の推進に必要な地域活動及び既存路網の改良に対する支援を行う。</p> <p>木材の生産現場における集約化や効率化を推進して生産性の向上に努め、林業事業者や森林所有者の収益性の向上を図るとともに、林業・木材産業の持続的な発展を図るため、生産の高度化や森林資源の有効活用を資する施設整備等を支援する。</p>										
		2 事業執行の状況及び成果										
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明	
						繰越額						不用額
森林整備地域活動支援事業費	162,782,000	157,249,648	5,532,352		5,532,352	森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外2市 森林整備地域活動支援交付金 室戸市外24市町村						
造林事業費	2,045,616,000	1,282,996,190	762,619,810	753,528,000	9,091,810	造林事業費補助金 室戸市外28市町村 間伐面積 2,804.85ha 造林事業実施確認業務委託 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託 株式会社高知電子計算センター 造林補助金システム改修委託 クボタシステム開発株式会社営業本部						
森林整備加速化事業費	1,004,780,000	500,162,000	504,618,000	453,209,000	51,409,000	森林整備加速化事業費補助金 室戸市外11市町村 間伐面積 166.21ha 作業道開設 16路線 31,920m 森林獣害防止等対策 11.13ha						
森の工場活性化対策事業費	230,399,000	204,571,273	25,827,727		25,827,727	森の工場活性化対策事業費補助金 (林業就業者技術向上支援事業費) 芸東森林組合外40事業者 間伐面積 1,157.46ha 作業道開設 77路線 131,364m 高性能林業機械等整備事業費補助金 安芸市外10か所 高性能林業機械導入等 14台 林業機械レンタル 9台						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		製材用原木 増産支援 事業費	57,550,000	48,170,000	9,380,000		9,380,000	林内路網アップグレード事業費補助金 香美森林組合外10事業体 作業道等（改修、復旧等） 24路線 製材用原木増産支援事業費補助金 作業道開設 4,570m 作業ポイント 14か所 集材架線 8,050m 流通経費支援 49,177㎡			
		木材加工流通 施設整備 事業費（高 性能林業 機械等の 導入）	1,303,590,000	343,745,000	959,845,000	933,420,000	26,425,000	木材加工流通施設整備事業費補助金 高性能林業機械 8台 木材処理加工施設 1施設 山元貯木場整備 1施設 木材集出荷販売施設 1施設 木材材質高度化施設 1施設 地域材利用開発 1団体			
		大型製材 工場に対応 した原木の 供給と皆伐 後の更新推 進に関する 研究	4,973,000	4,972,708	292		292	原木の供給と皆伐後の更新のモデル化、 コンテナ苗の低コスト生産技術の開発			
		林道事業費	3,445,748,000	2,073,876,984	1,371,871,016	1,365,474,000	6,397,016	林道開設事業（県営） 安芸市畑山仲木屋線外 14路線 L=3,028m 林道開設事業（補助） 安芸郡馬路村城山栃谷線外 17路線 L=8,347m 林道舗装事業（補助） 高岡郡津野町大夫畑線外 6路線 L=5,989m 林道改良事業（補助） 四万十市中村・大正線外 10路線 L=2,321m 林道改良事業（補助） 橋梁等点検診断 吾川郡仁淀川町横倉長者線外11路線 37か所			

						橋梁等保全整備 吾川郡いの町東谷大森線外2路線3 か所
計	8,255,438,000	4,615,743,803	3,639,694,197	3,505,631,000	134,063,197	

事業体の
担い手の
育成

1 事業執行の目的

林業・木材産業の持続的な発展やそれを担う人材の確保・育成を図るため、林業学校を創設するとともに、小規模林業の推進、森林組合の経営改善、林業技術者の養成や林業労働力確保のための事業に対して支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
森林組合 経営改善 事業費	8,957,000	8,957,000				森林組合経営改善事業費補助金 高知県森林組合連合会 フォローアップ研修 6 森林組合 合併モデルプラン作成等支援 2 地区 森林施業プランナー育成研修（一 次研修） 21名×6回（6日間） 森林施業プランナー育成研修（二 次研修） 34名×3回（3日間）
林業労働力 確保支援セ ンター事業 費（林業労 働力確保支 援センター 事業費補助 金）	62,225,000	62,214,716	10,284		10,284	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基 金 林業技術者養成研修 15コース 1,894名 林業労働力育成協議会の開催 1 回 高等学校等への林業PR 15校訪問 高校生職場体験教室の開催 5 名 林業就業希望者の林業体験教室の 開催 15名 高校生等技術研修 2 コース 37名

森づくり
推進費

森づくり
推進課

164

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明			
				繰越額	不用額						
		中山間の副業型林業者を育てる事業費	1,511,000	1,511,000				副業型林家育成支援事業費補助金 特定非営利活動法人土佐の森・救援隊 OJT研修 19名			
		小規模林業推進事業費	13,476,000	355,458	13,120,542	12,454,000	666,542	インターネットホームページ作成 小規模林業推進協議会の開催 2回			
林業学校（仮称）設置検討会議運営費	1,980,000	1,260,840	719,160		719,160	林業学校（仮称）設置構想検討委員会の開催 3回					
計	88,149,000	74,299,014	13,849,986	12,454,000	1,395,986						
加工体制の強化	県内加工事業体の生産力等の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>既存事業体の加工力の強化、製材品の品質向上及び地域雇用の維持を図るため必要な製材関連施設の導入に対して支援する。</p>						木産業費	木産業課	170	
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p>									
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明			
				繰越額	不用額						
県産材加工力強化事業費	94,745,000	76,096,000	18,649,000	17,330,000	1,319,000	県産材加工力強化事業費補助金 製材施設 4 施設 木材乾燥機及び木質資源利用ポイラー 3 施設					
高次加工施設の整備		<p>1 事業執行の目的</p> <p>新しい建築材料であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得及び建築推進の取り組みや、CLTを活用した建築物の設計・建築の取り組みを支援する。また、CLT関連産業の推進に必要な調査を実施し、木材の需要拡大につなげることで木材産業全体の振興を図る。</p>						木産業費	木材利用推進課	172	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
C L T 建築 促進事業費	335,012,000	113,140,236	221,871,764	220,713,000	1,158,764	C L T 普及促進事業費補助金 C L T 建築推進協議会 C L T の普及 (フォーラム等 2 回)、 技術研修会 4 回、C L T 建築の設計 支援 3 棟ほか C L T 建築促進事業費補助金 C L T を活用した設計 2 棟 C L T 事業化調査等委託料 三菱 U F J リサーチ & コンサルティ ング株式会社 C L T の市場性調査や海外の工場調 査、事業化に向けたモデル工場の検 討等の業務を委託

流通・販売
体制の確立

流通の統合
・効率化

1 事業執行の目的

県産製材品の流通・販売の拡大を図るため、県内の新たな製材品販売窓口を強化するとともに、県外に設置した流通拠点を活用した輸送の効率化などにより、新たな木材流通体制を構築する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
新しい木材流通 拠点整備事業費	22,115,000	21,466,000	649,000	新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター 新しい木材流通拠点である高知木材センターが、県外 販売窓口を担う体制づくりと新物流システムを構築す るための経費に対して助成
県産材需要拡大 サポート事業費	10,348,000	10,348,000		県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業の地産地消・地産外商をサポートする業務を 委託
販売拡大拠点 設置事業費	7,173,000	6,999,500	173,500	販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、東海、関西、九州の消費地に流通拠点を設置し、 輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業15社 邸別18棟 ロット3,994㎡
計	39,636,000	38,813,500	822,500	

木 材
産 業 費

木 材
産 業 課

170

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
	販売力の強化	<p>1 事業執行の目的 県産製材品の品質表示を推進するとともに、県外において、土佐材を使用して建築される住宅等についてPRを条件に助成し、併せて大規模に販売するための仕組みづくりを行うことで、県産材の知名度向上と需要拡大を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 1310"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>性能表示木材流通促進事業費</td> <td>13,753,000</td> <td>11,027,000</td> <td>2,726,000</td> <td>性能表示木材流通促進事業費補助金 株式会社中成外 8 事業体 JAS製品の流通18,067㎡</td> </tr> <tr> <td>土佐の木の住まい普及推進事業費</td> <td>8,049,000</td> <td>6,795,000</td> <td>1,254,000</td> <td>土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等119件</td> </tr> <tr> <td>土佐の木販売促進事業費</td> <td>9,358,000</td> <td>8,901,161</td> <td>456,839</td> <td>土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催 7回 土佐材の展示即売会の開催 6回 県内産地でのセミナー 28回</td> </tr> <tr> <td>県産材販売促進検証事業費</td> <td>16,750,000</td> <td>11,698,488</td> <td>5,051,512</td> <td>県産材販売促進検証事業費補助金 協同組合高知木材センター 県外で大規模に販売する仕組みづくりを行うための経費に対して助成 内航船を使用した輸送 1回1,043㎡ 製品サンプルの出荷 28社1,212㎡</td> </tr> <tr> <td>土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発費</td> <td>2,351,000</td> <td>2,350,045</td> <td>955</td> <td>土佐材によるデザイン性、機能性、耐震性に優れた家具・建具類の開発及び性能評価</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,261,000</td> <td>40,771,694</td> <td>9,489,306</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	性能表示木材流通促進事業費	13,753,000	11,027,000	2,726,000	性能表示木材流通促進事業費補助金 株式会社中成外 8 事業体 JAS製品の流通18,067㎡	土佐の木の住まい普及推進事業費	8,049,000	6,795,000	1,254,000	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等119件	土佐の木販売促進事業費	9,358,000	8,901,161	456,839	土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催 7回 土佐材の展示即売会の開催 6回 県内産地でのセミナー 28回	県産材販売促進検証事業費	16,750,000	11,698,488	5,051,512	県産材販売促進検証事業費補助金 協同組合高知木材センター 県外で大規模に販売する仕組みづくりを行うための経費に対して助成 内航船を使用した輸送 1回1,043㎡ 製品サンプルの出荷 28社1,212㎡	土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発費	2,351,000	2,350,045	955	土佐材によるデザイン性、機能性、耐震性に優れた家具・建具類の開発及び性能評価	計	50,261,000	40,771,694	9,489,306		林業試験研究費 木材産業費	林業環境政策課 木材産業課	162 170
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																				
性能表示木材流通促進事業費	13,753,000	11,027,000	2,726,000	性能表示木材流通促進事業費補助金 株式会社中成外 8 事業体 JAS製品の流通18,067㎡																																				
土佐の木の住まい普及推進事業費	8,049,000	6,795,000	1,254,000	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等119件																																				
土佐の木販売促進事業費	9,358,000	8,901,161	456,839	土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催 7回 土佐材の展示即売会の開催 6回 県内産地でのセミナー 28回																																				
県産材販売促進検証事業費	16,750,000	11,698,488	5,051,512	県産材販売促進検証事業費補助金 協同組合高知木材センター 県外で大規模に販売する仕組みづくりを行うための経費に対して助成 内航船を使用した輸送 1回1,043㎡ 製品サンプルの出荷 28社1,212㎡																																				
土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発費	2,351,000	2,350,045	955	土佐材によるデザイン性、機能性、耐震性に優れた家具・建具類の開発及び性能評価																																				
計	50,261,000	40,771,694	9,489,306																																					
	地産地消の推進	<p>1 事業執行の目的 県内産木造住宅への支援を通して木材の地産地消を推進するとともに、県内消費者への木造住宅等に関する情報発信や、公共施設等への県産材の利用を推進し、木材の需要拡大を図る。</p>	木材産業費	木材利用推進課	172																																			

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
こうちの木の 住まいづ くり助成 事業費	206,000,000	183,210,000	22,790,000		22,790,000	こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 県内住宅取得者(384件) 県産乾燥材利用率70%以上 基本部位、その他の部位 13,500円/m ³ 内装仕上げ材 2,000円/m ²
こうちの木の 住まい 普及推 進事業費	2,326,000	2,326,000				こうちの木の住まい普及推進事業費補助金 高知県木材普及推進協会 木造住宅等の普及に関するTV番組・ CM制作放映等
木の香る まちづくり 推進事業費	38,000,000	31,898,000	6,102,000	1,397,000	4,705,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 公共的施設整備 8団体9か所(病院、社会福祉施設等) 学校関連環境整備 25団体38か所(保育園、小中学校等) 屋外景観施設等整備 5団体6か所(休憩所、展望台等) 計36団体(重複除く)53か所
木造公共 施設等整備 事業費	280,832,000	114,828,000	166,004,000	31,302,000	134,702,000	木造公共施設等整備事業費補助金 木造建築物 2棟
計	527,158,000	332,262,000	194,896,000	32,699,000	162,197,000	

木質バイオ
マスの利用
拡大

木質バイオ
マスのエネ
ルギー利用
の推進

1 事業執行の目的

未利用木質バイオマスの利活用を推進するため、地域での木質バイオマス利用施設等の導入及び電力の固定価格買取制度を活用した木質バイオマス発電施設の整備を支援するとともに、木質燃料を低コストで安定的に供給する体制づくりを構築し、森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出を目指す。

木 材
産 業 費

木材利用
推進課

172

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
森のものの活用	森の恵みを余すことなく活用	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																														
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額				説明																						
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 308 533 507">木質資源利用促進事業費</td> <td data-bbox="533 308 701 507">3,752,030,000</td> <td data-bbox="701 308 869 507">3,677,775,625</td> <td data-bbox="869 308 1037 507">74,254,375</td> <td data-bbox="1037 308 1205 507"></td> <td data-bbox="1205 308 1350 507">74,254,375</td> <td data-bbox="1350 308 1778 507">木質資源利用促進事業費補助金 木質バイオマスボイラー 49台 チップパー 1台 木質ペレット製造施設 1施設 木質バイオマス発電施設 2施設 安芸市外17事業体</td> </tr> </table>						木質資源利用促進事業費	3,752,030,000	3,677,775,625	74,254,375		74,254,375	木質資源利用促進事業費補助金 木質バイオマスボイラー 49台 チップパー 1台 木質ペレット製造施設 1施設 木質バイオマス発電施設 2施設 安芸市外17事業体																				
木質資源利用促進事業費	3,752,030,000	3,677,775,625	74,254,375		74,254,375	木質資源利用促進事業費補助金 木質バイオマスボイラー 49台 チップパー 1台 木質ペレット製造施設 1施設 木質バイオマス発電施設 2施設 安芸市外17事業体																										
1 事業執行の目的 山村の貴重な収入源である特用林産物を活用するなど、地域林業の振興に取り組む。						森づくり推進費	森づくり推進課	164																								
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 821 577 877">区分</th> <th data-bbox="577 821 768 877">予算額</th> <th data-bbox="768 821 958 877">執行額</th> <th data-bbox="958 821 1149 877">差引額</th> <th colspan="2" data-bbox="1149 821 1350 877">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 877 577 1093">地域林業総合支援事業費</td> <td data-bbox="577 877 768 1093">10,350,000</td> <td data-bbox="768 877 958 1093">7,969,000</td> <td data-bbox="958 877 1149 1093">2,381,000</td> <td colspan="2" data-bbox="1149 877 1350 1093">地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外5市町 特用林産作業道整備 17路線 4,500m トラック積載型グラップル 1台、測量機器の導入 1式、森林GIS 1式、集材用機械等 1式、架線集材研修、シキミの植栽</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1093 577 1197">特用林産業新規就業者支援事業費</td> <td data-bbox="577 1093 768 1197">9,000,000</td> <td data-bbox="768 1093 958 1197">8,874,000</td> <td data-bbox="958 1093 1149 1197">126,000</td> <td colspan="2" data-bbox="1149 1093 1350 1197">特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外1町 土佐備長炭等の生産等技術修得を支援 研修生6名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1197 577 1249">計</td> <td data-bbox="577 1197 768 1249">19,350,000</td> <td data-bbox="768 1197 958 1249">16,843,000</td> <td data-bbox="958 1197 1149 1249">2,507,000</td> <td colspan="2" data-bbox="1149 1197 1350 1249"></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	説 明		地域林業総合支援事業費	10,350,000	7,969,000	2,381,000	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外5市町 特用林産作業道整備 17路線 4,500m トラック積載型グラップル 1台、測量機器の導入 1式、森林GIS 1式、集材用機械等 1式、架線集材研修、シキミの植栽		特用林産業新規就業者支援事業費	9,000,000	8,874,000	126,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外1町 土佐備長炭等の生産等技術修得を支援 研修生6名		計	19,350,000	16,843,000	2,507,000			木材業費	木材業課	170
区分	予算額	執行額	差引額	説 明																												
地域林業総合支援事業費	10,350,000	7,969,000	2,381,000	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外5市町 特用林産作業道整備 17路線 4,500m トラック積載型グラップル 1台、測量機器の導入 1式、森林GIS 1式、集材用機械等 1式、架線集材研修、シキミの植栽																												
特用林産業新規就業者支援事業費	9,000,000	8,874,000	126,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外1町 土佐備長炭等の生産等技術修得を支援 研修生6名																												
計	19,350,000	16,843,000	2,507,000																													
1 事業執行の目的 森林の有する公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を保全するため、森林環境税を原資として活用し積極的に間伐を推進するとともに、山地災害の早期復旧に取り組む。						林業改革費 治山費	木材増産推進課 治山課	167 175																								
健全な森づくり	荒廃森林の解消																															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
緊急間伐総合支援事業費	84,632,000	80,725,420	3,906,580		3,906,580	緊急間伐総合支援事業費補助金 室戸市外27市町村 間伐面積 587.63ha
みどりの環境整備支援事業費	38,058,000	30,091,550	7,966,450		7,966,450	みどりの環境整備支援交付金 安芸市外17市町 間伐面積 1,014.88ha
治山事業費	6,973,452,000	4,049,328,775	2,924,123,225	2,886,013,000	38,110,225	山地治山事業 室戸市傍土外43か所 水源地域等保安林整備事業 安芸市別役No.1外7か所 山地防災事業 室戸市長者野外45か所 災害関連緊急治山等事業 安芸市奈比賀
計	7,096,142,000	4,160,145,745	2,935,996,255	2,886,013,000	49,983,255	

持続可能な森づくり

1 事業執行の目的

森林資源を再生させることにより、森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。

森林所有者だけでなく広く県民を主人公とする健全な森づくりを進めるため、森林環境税を活用して、県民参加による森づくりに向けた地域のネットワークづくりやボランティア活動、森林環境学習、木とふれあう機会の創出への支援などを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
森林資源再生支援事業費	19,672,000	18,701,528	970,472	森林資源再生支援事業費補助金 安芸市外14市町村 再造林面積 83.59ha 防護ネット 12,528m

林業政策費
林業改革費

林業環境政策課
木材増産推進課

161

167

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
新エネルギー利用の推進	新エネルギーを産業振興に生かす	区分	予算額	執行額	差引額	説明	新エネルギー推進費	新エネルギー推進課	178
		県民参加の森づくり推進費	31,150,000	28,512,188	2,637,812	こうち山の日推進事業費補助金 三嶺の森をまもるみんなの会外25事業 こうち山の日県民参加支援事業委託料 森林保全ボランティア活動 15回 山の学習支援事業費補助金 高知市外20市町村59校 森林環境税情報誌作成等委託料 株式会社クリケット 「mamori」の発行 105,000冊×2回			
		計	50,822,000	47,213,716	3,608,284				
<p>1 事業執行の目的</p> <p>全国でも優位な新エネルギー資源をもつ地域特性を活かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていくため、官民が連携して新エネルギーの一層の導入を促進する。</p> <p>また、導入促進による新エネルギーに関するニーズの拡大を産業振興につなげるため、県内参画事業者の掘り起こしや人材の発掘等を行い、新エネルギー関連産業のシーズの発掘・育成を行う。</p>									
<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>									
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	
		エネルギー対策費	1,573,013,000	577,800,216	995,212,784	繰越額	962,332,000	32,880,784	再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金 市町村 24施設 民間 1施設 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 協議会 2回 普及啓発講演会 1回
		こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	46,145,000	46,145,000					こうち型地域還流再エネ事業主体出資金 官民協働型により設立された発電事業会社 2社(日高村、土佐清水市)
		計	1,619,158,000	623,945,216	995,212,784	962,332,000	32,880,784		

1 事業執行の目的

「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策を推進するため、県民の方々や事業者、市町村等と連携・協力して、地球温暖化防止活動の推進を図るとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

県民の主体的な環境活動の活発化や環境にやさしいライフスタイルの拡大を図るため、環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化対策を推進する拠点としての高知県環境活動支援センター、及び県民や事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動を推進するための高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、低炭素社会の実現を目指す。

森林を整備することにより増大するCO₂吸収量や木質バイオマス燃料を使用することによるCO₂の排出削減量を、オフセット・クレジット（J-V E R）として創出し、環境先進企業に広く売却することで制度の普及を図っていくとともに、高知県版J-クレジット制度を普及することで、森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていく。また、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により、森林の再生と、企業と地域の交流の促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地球温暖化対策推進事業費	10,503,000	9,228,657	1,274,343	クールビズ・ウォームビズ啓発用ポスターの作成 デマンド監視委託 継続109施設 省エネサポーターの派遣 7回 省エネ法定期報告書・中長期計画書の作成 庁舎等管理責任者研修会の開催 2回
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	9,061,000	9,003,977	57,023	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会 1回 幹事会 1回 県民部会 4回 事業者部会 1回 行政部会 2回 マイバッグキャンペーン、スーパーマーケット対抗レジ袋削減コンテストの開催 ムーンナイトコンサートの開催 環境家計簿の取組の促進 子ども環境家計簿の取組の推進 出前授業 5校 交通エコポイント活用社会還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣 8回 エコアクション21導入セミナーの開催 1回 環境経営フォーラムの開催 1回 エコ通勤ウィークの開催

環境共生費	林業環境政策課	162
新エネルギー推進費	新エネルギー推進課	178
環境共生費	環境共生課	180

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
		協働の森づくり事業費	3,403,000	3,040,681	362,319	企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規2件 更新10件(協定延べ数62件) 協働の森フォーラムの開催 1回 32パートナー企業・団体 19市町村 その他17団体 171名参加 企業と地域の交流活動の実施 43回 2,677名参加 協働の川パートナーズ協定 2件		
		オフセット・クレジット推進事業費	21,247,000	16,474,696	4,772,304	CO ₂ 吸収専門委員会の開催 1回 CO ₂ 吸収証書発行 44件 高知県オフセット・クレジット認証センター 委託：一般社団法人高知県山林協会 (高知県版J-クレジットプロジェクト 登録 1件) 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催 3回 J-VER売却 56件(うち1件委託) 478t-CO ₂ CO ₂ 木づかい固定量認証専門委員会開催 2回 CO ₂ 木づかい固定証書 22件		
		環境活動支援センター事業費	18,830,000	18,827,120	2,880	こどもエコクラブ交流会の開催 1回 環境絵日記 応募作品数 1,851作品 環境学習器材等の貸出 78件 環境学習講師等データベースへの新規登録 個人8名 団体10団体 環境学習講師の紹介・派遣 79件 フィフティ・フィフティ事業(学校版コツコツ削減コンテスト)の実施 参加 28校 環境イベント等情報メールニュースの配信 51回 環境月間・地球温暖化防止月間ロビー展の開催 3回		
		豊かな環境づくり総合支援事業	6,142,000	5,712,198	429,802	豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 馬路村外9件		
		計	69,186,000	62,287,329	6,898,671			

1 事業執行の目的

廃棄物の適正処理を図るため、排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物処理施設の設置に関する助言等を行う。また、市町村と連携し、地域での不法投棄防止活動への支援を行う。

産業廃棄物を適正に処理し、環境の保全、産業・経済の発展を図るため、公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)	21,519,000	19,348,951	2,170,049	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 高知県災害廃棄物処理計画の策定
エコサイクルセンター支援事業費	133,108,000	126,298,740	6,809,260	日高村への地域振興対策交付金 126,262,740円
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金出えん金	4,490,000	4,490,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金
計	159,117,000	150,137,691	8,979,309	

1 事業執行の目的

環境行政関係会議への出席、市町村関係機関との連絡調整等を通じ、環境行政の円滑な推進を図る。

環境関係諸法令に基づき、公害紛争の処理、河川等の水質や大気環境の常時監視、事業場の監視や水質汚濁事故等の原因究明等を通じ、環境の保全と県民の安心安全の確保を推進する。

平成19年12月28日から施行された「清潔で美しい高知県をつくる条例」に基づき、県管理地等の美観の保持及び回復を行うとともに、ボランティア制度の創設、県民等美化活動の支援、事業者及びその関係団体等との美化活動協定の締結、県民一斉美化活動月間の制定、県民や事業者等へ美観の保持等についての学習の振興や広報活動、市町村との連携・支援等を行うことにより、清潔で美しい県土づくりを推進する。

社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

3 Rの推進

自然環境の保全

1 事業執行の目的

「高知県リサイクル製品等認定制度」により県内で製造されるリサイクル製品と、環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所や店舗を認定し、その普及促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)	732,000	570,722	161,278	平成26年度認定 1製品 認定審査会の開催 1回 認定証授与式開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 認定製品等普及啓発 出展等 8回

環 境
対 策 費

環 境
対 策 課

182

1 事業執行の目的

高知県希少野生動植物保護条例等に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害から、県内に生息・生育する希少野生動植物の保護対策を行う。

生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」の目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を展開し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会」の実現に向け、行動計画に基づく取り組みを推進する。

月見山こどもの森、四国のみち等の管理運営を市町村等へ委託して、適正な管理を行う。

併せて、自然公園等の保護管理体制を充実させるとともに、老朽化施設の整備等を行い、快適な利用の増進を図る。

牧野植物園の管理運営を委託して適正な管理を行うとともに、薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。

環 境
共 生 費

環 境
共 生 課

180

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		希少動植物保護 対策事業費	26,686,000	24,786,303	1,899,697	希少野生植物食害防止対策 現地調査 9か所 防護柵設置 3か所 延長380m モニタリング調査 24か所 生物多様性こうち戦略の普及啓発 キックオフ・フォーラム開催 1回 ワークショップ開催 10回		
		自然公園等 管理費	14,056,000	13,214,651	841,349	月見山こどもの森 利用者数 16,136人		
		自然公園等施設 整備事業費	31,643,000	31,024,728	618,272	天狗高原へのみち遊歩道改修工事外 9件		
		牧野植物園管理 運営費(管理等 委託料)	352,562,000	350,872,294	1,689,706	牧野植物園入園者数 137,111人		
		計	424,947,000	419,897,976	5,049,024			
	清流の保全 と活用	1 事業執行の目的				環 境 共 生 費	環 境 共 生 課	180
		「高知県清流保全条例」に基づき、物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進を行うなど、地域に根ざした環境保全の取り組みを実施する。						
		四万十川の保全と四万十川を活かした流域の振興を図るため、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整のほか「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づき、四万十川流域の保全と振興に向けた事業を実施する。						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
清流保全推進 事業費	2,553,000	2,180,269	372,731	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 合同部会の開催 1回 23名参加 流域団体等との調整 仁淀川清流保全推進協議会の運営 協議会の開催 2回 仁淀川一斉清掃 6会場 388名参加 仁淀川シンポジウムの開催 1回 120名参加
四万十川 総合対策費	12,744,000	11,627,752	1,116,248	四万十川流域保全振興委員会の開催 1回 四万十くろそん会議の開催 4回 流域市町（四万十川総合保全機構）等との調整 四万十川財団運営費補助金 8,591,651円
計	15,297,000	13,808,021	1,488,979	

水 產 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上	漁業生産量の確保	<p>1 事業執行の目的</p> <p>漁業資源を維持・確保するため、表層型浮魚礁の設置を行うとともに、かつお一本釣り用活餌の安定供給技術開発、種苗放流や磯焼け対策による資源の維持増加、県外船を中心とした漁業取締の強化、漁具の改良や操業の効率化などに取り組む。</p> <p>また、漁業の担い手を確保するため、短期・長期研修が未実施の地域や漁業種類への受入れ促進を図るとともに、漁業就業支援アドバイザーの制度を継続し、研修修了生へのフォローアップを充実させ、漁業就業後の定着を図る。</p>	漁業管理費	漁業課	185																							
			漁業振興費	漁業課	186																							
			水産業試験研究費		187																							
			漁港建設費	漁港課	191																							
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 広域漁場の整備</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域漁場整備事業費</td> <td>340,113,000</td> <td>306,367,600</td> <td>33,745,400</td> <td></td> <td>33,745,400</td> <td>かつおなどの回遊魚の効率的漁獲を目的とした表層型浮魚礁の設置 浮魚礁設置 2.0基 (足摺沖9工区、足摺岬沖13工区) 浮魚礁概略設計 2.0基 (足摺岬沖6工区、興津沖8工区)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	広域漁場整備事業費	340,113,000	306,367,600	33,745,400		33,745,400	かつおなどの回遊魚の効率的漁獲を目的とした表層型浮魚礁の設置 浮魚礁設置 2.0基 (足摺沖9工区、足摺岬沖13工区) 浮魚礁概略設計 2.0基 (足摺岬沖6工区、興津沖8工区)										
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																		
			繰越額	不用額																								
広域漁場整備事業費	340,113,000	306,367,600	33,745,400		33,745,400	かつおなどの回遊魚の効率的漁獲を目的とした表層型浮魚礁の設置 浮魚礁設置 2.0基 (足摺沖9工区、足摺岬沖13工区) 浮魚礁概略設計 2.0基 (足摺岬沖6工区、興津沖8工区)																						
		<p>(2) 漁業生産の安定確保</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産業試験研究費(餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発)</td> <td>6,489,000</td> <td>4,992,258</td> <td>1,496,742</td> <td></td> <td>1,496,742</td> <td>かつお一本釣り漁業用の活餌を安定的に確保するため、カタクチイワシの幼稚魚を活餌サイズに養成する技術及び親魚を養成し人工ふ化により活餌を生産する技術の開発を実施</td> </tr> <tr> <td>かつお・まぐろ漁業振興対策事業費(活餌安定確保対策事業委託料)</td> <td>5,322,000</td> <td>5,238,000</td> <td>84,000</td> <td></td> <td>84,000</td> <td>委託先：すくも湾漁業協同組合 業務内容：かつお一本釣り漁業用の活餌の県内での安定確保を図るため、確保手段等の多様化を検討 委託料：5,238,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	水産業試験研究費(餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発)	6,489,000	4,992,258	1,496,742		1,496,742	かつお一本釣り漁業用の活餌を安定的に確保するため、カタクチイワシの幼稚魚を活餌サイズに養成する技術及び親魚を養成し人工ふ化により活餌を生産する技術の開発を実施	かつお・まぐろ漁業振興対策事業費(活餌安定確保対策事業委託料)	5,322,000	5,238,000	84,000		84,000	委託先：すくも湾漁業協同組合 業務内容：かつお一本釣り漁業用の活餌の県内での安定確保を図るため、確保手段等の多様化を検討 委託料：5,238,000円			
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																		
			繰越額	不用額																								
水産業試験研究費(餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発)	6,489,000	4,992,258	1,496,742		1,496,742	かつお一本釣り漁業用の活餌を安定的に確保するため、カタクチイワシの幼稚魚を活餌サイズに養成する技術及び親魚を養成し人工ふ化により活餌を生産する技術の開発を実施																						
かつお・まぐろ漁業振興対策事業費(活餌安定確保対策事業委託料)	5,322,000	5,238,000	84,000		84,000	委託先：すくも湾漁業協同組合 業務内容：かつお一本釣り漁業用の活餌の県内での安定確保を図るため、確保手段等の多様化を検討 委託料：5,238,000円																						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明						
繰越額	不用額															
		かつお・まぐろ漁業振興対策事業費（活餌供給機能強化事業費補助金）	5,000,000	877,000	4,123,000		4,123,000	かつお一本釣り漁業用の活餌供給事業について、漁協を軸とした新たな供給体制を構築するとともに近隣の水揚げ港との価格競争力を高め、かつお一本釣り漁船のさらなる水揚げ誘致を図る								
								<table border="1"> <tr> <td>交 付 先</td> <td>事業費</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td>黒 潮 町</td> <td>1,755,670</td> <td>877,000</td> </tr> </table>	交 付 先	事業費	補助金	黒 潮 町	1,755,670	877,000		
交 付 先	事業費	補助金														
黒 潮 町	1,755,670	877,000														
		水産多面的機能発揮対策事業費	8,303,000	7,399,875	903,125		903,125	水産業の再生と漁村の活性化を目指して、水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援								
		水産業試験研究費（アサリ資源回復試験）	2,435,000	2,164,455	270,545		270,545	浦ノ内湾において、アサリの資源動向調査と資源回復試験を実施 干潟機能回復効果調査委託料 委託先：(有)エコシステム 業務内容：天皇洲大規模耕うん区において被覆網及び囲い網の設置による資源回復効果を調査 委託料：1,296,000円								
		栽培漁業振興事業費	51,836,000	51,475,877	360,123		360,123	ヒラメ・エビ類の放流用種苗を生産し、県内市町村等に配布 ヒラメ・エビ類種苗生産委託料 委託先：日進商事(株) 業務内容：ヒラメの種苗生産・親魚養成、エビ類の種苗生産 委託料：48,985,560円（平成26年度分） 種苗生産実績 ヒラメ 136千尾 エビ類 53千尾								
		増養殖用種苗安定確保対策事業費	2,219,000	1,838,547	380,453		380,453	放流用成魚生産事業費補助金 ニホンウナギの資源回復を図るため、放流用親ウナギの生産と放流を支援								
								<table border="1"> <tr> <td>交 付 先</td> <td>事業費</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td>高知県しらすうなぎ流通センター</td> <td>3,214,571</td> <td>1,607,285</td> </tr> </table>	交 付 先	事業費	補助金	高知県しらすうなぎ流通センター	3,214,571	1,607,285		
交 付 先	事業費	補助金														
高知県しらすうなぎ流通センター	3,214,571	1,607,285														

沿岸漁業経営体法人化支援事業費	496,000	270,000	226,000	226,000	沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 沿岸漁業経営体の経営改善と法人化による企業経営への移行を支援						
					<table border="1"> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> <tr> <td>高 岡 大 敷 組 合</td> <td>470,920</td> <td>226,000</td> </tr> </table>	交 付 先	事業費	補助金	高 岡 大 敷 組 合	470,920	226,000
交 付 先	事業費	補助金									
高 岡 大 敷 組 合	470,920	226,000									
漁業取締活動費	115,911,000	114,055,751	1,855,249	1,855,249	漁業取締 取締日数 延べ342日 県有取締船 3隻 検挙件数 28件 警告・指導件数 20件						
地域連携等取締強化事業費	3,978,000	3,001,866	976,134	976,134	宿毛及び芸東地域の漁業関係防犯組織への委託による違反抑止活動に取り組むとともに、漁業取締捜査の体制強化のための装備を整備						
沿岸沖合漁業振興対策事業費	2,387,000	2,137,446	249,554	249,554	底びき網漁業の経営改善のために行う漁獲向上を目的とした漁具の改良や、魚価の向上を目的とした鮮度保持技術開発を支援						
定置網漁業振興事業費	4,236,000	2,219,000	2,017,000	2,017,000	定置網漁業の漁獲量の増加を目的として、網成り調査、潮流、深度調査等を実施						
水産業試験研究費（沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査）	4,829,000	3,868,037	960,963	960,963	底びき網漁業の振興を図るための底魚資源調査及び沿岸釣り漁業の操業の効率化を図るための沈設型魚礁調査を実施						
広域水産物供給基盤整備事業費（佐賀漁港浚渫工事）	53,734,000	53,733,000	1,000	1,000	佐賀漁港において、かつお一本釣り漁業用の活餌供給基地としての利便性を高めるため浚渫等を実施 蓄養水面浚渫 V=6,009m ³ 臨港道路 L=180.7m						
計	267,175,000	253,271,112	13,903,888	13,903,888							

(3) 担い手の育成確保

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高校等との連携による担い手育成事業費	991,000	564,960	426,040	高知海洋高等学校の生徒を対象として、漁業への興味・関心を高め漁業就業者への誘導等を図るため、漁業現場の体験学習を実施するとともに、一般応募者を対象として漁業体験等を行う漁業就業セミナーを実施

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	水産物の販売力強化と魚の向上	区分	予算額	執行額	差引額	説明			
						<ul style="list-style-type: none"> 体験学習 対象：高知海洋高等学校 生徒15人 内容：定置網漁業体験、水産関連企業見学等 漁業就業セミナー 実施回数：3回（須崎市1回、土佐市1回、奈半利町1回） 参加者数：延べ26人 内容：漁業体験、漁業者の講演及び意見交換、支援制度の説明 			
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>これまでに取り組んできた高知県漁協の流通販売の強化、産地と消費地市場との連携促進、魚食普及活動による地産地消の推進、優良衛生品質管理市場の認定取得を引き続き支援するとともに、各種商談会への出展支援、都市圏の飲食店とのネットワーク構築や首都圏の外商拠点「築地っぽん漁港市場」の活用を通じて県産水産物の地産外商を推進する。</p>					合併・流通支援費	合併・流通支援課	189
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>							
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		水産物地産地消費推進事業費（インターネットホームページ修正等委託料）	795,000	686,880	108,120	委託先：㈱ンティネット 業務内容：「高知のお魚まるごとネット サカナチカラ コウチカラ」に掲載する本県水産業、県内産の漁獲物等に関する情報の追加、修正 委託料：686,880円			
		水産物地産地消費推進事業費（水産物消費拡大事業委託料）	4,177,000	4,168,692	8,308	委託先：㈱高知広告センター 業務内容：市場、漁協等と連携し、県産水産物の魅力を消費者や子どもにPRし、その消費の拡大を図る 委託料：4,168,692円 ・土佐のおさかなまつりの開催：来場者14,900人 出展団体33団体（49小間） ・親子おさかな料理教室：参加者46組（延べ110名）			
		水産物地産地消費推進事業費（水産物食育推進事業委託料）	2,298,000	2,290,000	8,000	委託先：(公財)高知県学校給食会 業務内容：県内の小中学校の児童・生徒やその保護者に本県の漁業や水産物に関する学習機会を提供し、魚食普及を図るとともに将来の水産物の消費拡大につなげる 委託料：2,290,000円 ・実施回数：30教室			

					<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：児童・生徒860人（保護者等総計1,181人） 																																			
	水産物地産外商 推進事業費（水 産物地産外商推 進事業委託料）	13,673,000	13,667,400	5,600	委託先：(株)ぐるなび 業務内容：首都圏や関西圏を中心とした飲食店と県内の水産関係事業者とのネットワークを構築し、県産水産物の地産外商を推進 委託料：13,667,400円 <ul style="list-style-type: none"> 「高知家の魚応援の店」：374店舗登録 「県内参画事業者」：67事業者 商談会の開催（「高知家のこだわり青果と魚商談会」）：17事業者出展、来場151社（202名） 県内産地見学会の開催：19店舗参加（関東10、関西9） 県産水産物を使ったメニューフェアの開催：21店舗（関東9、関西12） 																																			
	水産物地産外商 推進事業費（見 本市出展業務 委託料）	6,117,000	6,110,100	6,900	委託先：南放セーラー広告(株) 業務内容：水産物の全国的な見本市「シーフードショー」（東京・大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び販路開拓を実施 委託料：6,110,100円																																			
	水産物地産外商 推進事業費（水 産物販売促進 事業委託料）	7,039,000	6,687,000	352,000	委託先：JFこうち・海の漁心市(株) 業務内容：「高知家の魚応援の店」の登録、ニーズ収集及びサンプル出荷による地産外商を推進 委託料：6,687,000円 <ul style="list-style-type: none"> 「高知家の魚応援の店」の登録：30店舗 ニーズ収集：55店舗（欲しい魚種やサンプル等の要望） サンプル出荷：153件 																																			
	水産物地産外商 推進事業費（水 産物地産外商推 進事業費補助金）	4,870,000	3,845,000	1,025,000	地産外商を目的とする商談会等への参加、たたき文化の情報発信、養殖魚の国内外への外商の取組を支援																																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室戸市</td> <td>芸東水産業改良普及協議会</td> <td>454,488</td> <td>227,000</td> </tr> <tr> <td>土佐清水市</td> <td>土佐清水市水産物流通対策協議会</td> <td>1,460,279</td> <td>729,000</td> </tr> <tr> <td>高知県水産物 産地買受人 連絡協議会</td> <td>高知県水産物産地買受人連絡協議会</td> <td>1,201,377</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>黒潮町</td> <td>高知県漁業協同組合</td> <td>1,765,578</td> <td>817,000</td> </tr> <tr> <td>すくも湾漁 業協同組合</td> <td>すくも湾漁業協同組合</td> <td>615,090</td> <td>276,000</td> </tr> <tr> <td>宿毛市</td> <td>宿毛湾養殖魚外商推進協議会</td> <td>2,400,846</td> <td>1,196,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,897,658</td> <td>3,845,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業主体	事業費	補助金	室戸市	芸東水産業改良普及協議会	454,488	227,000	土佐清水市	土佐清水市水産物流通対策協議会	1,460,279	729,000	高知県水産物 産地買受人 連絡協議会	高知県水産物産地買受人連絡協議会	1,201,377	600,000	黒潮町	高知県漁業協同組合	1,765,578	817,000	すくも湾漁 業協同組合	すくも湾漁業協同組合	615,090	276,000	宿毛市	宿毛湾養殖魚外商推進協議会	2,400,846	1,196,000	計		7,897,658	3,845,000			
交付先	事業主体	事業費	補助金																																					
室戸市	芸東水産業改良普及協議会	454,488	227,000																																					
土佐清水市	土佐清水市水産物流通対策協議会	1,460,279	729,000																																					
高知県水産物 産地買受人 連絡協議会	高知県水産物産地買受人連絡協議会	1,201,377	600,000																																					
黒潮町	高知県漁業協同組合	1,765,578	817,000																																					
すくも湾漁 業協同組合	すくも湾漁業協同組合	615,090	276,000																																					
宿毛市	宿毛湾養殖魚外商推進協議会	2,400,846	1,196,000																																					
計		7,897,658	3,845,000																																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
養殖業の振興	養殖業の興振	区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		水産物地産外商推進事業費（水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金）	3,037,000	2,872,000	165,000	首都圏における県産水産物の情報発信及び販路拡大を図るため、築地場外市場に新設される築地っぽん漁港市場への進出が決定した県内事業者が行う店舗の整備及び運営に要する経費を補助			
						交付先	事業費	補助金	
						(有)タカシン水産	4,186,916	2,596,000	
						与力水産(株)	708,741	276,000	
						計	4,895,657	2,872,000	
		消費地市場連携強化事業費	3,061,000	2,868,490	192,510	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市中央卸売市場関係者との交流会の開催 大阪市中央卸売市場関係者6社（6人）を招へいし、県内の産地買受人等との交流会を開催 ・市場合同会議の開催 関西・中四国・福岡の市場関係者17社（27人）を招へいし、県内の産地買受人等との合同会議を開催 			
		計	45,067,000	43,195,562	1,871,438				
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県養殖業の振興を図るため、生産者が技術や経営に関する知識を習得するための座学研修の実施や、協業化を推進するとともに、養殖技術の向上に関する技術開発等を行う。</p> <p>また、県内企業と共同で高品質なカンパチ人工種苗の量産技術の開発に取り組むとともに、県内のマグロ養殖の持続的な振興を図るため、人工種苗の導入を促進するための技術開発や新たな漁場の設定に向けた測量調査を行う。</p>							
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>							
区分	予算額	執行額	差引額	説明					
養殖生産チャレンジ促進事業費	9,715,000	6,238,930	3,476,070	養殖業人材育成研修等委託料 養殖ビジネススクール運営事業委託費 委託先：NPO法人 こうち企業支援センター 業務内容：養殖に関する専門知識と経営に関する知識を習得するための座学研修を実施 委託料：4,860,000円					
				漁業振興費	漁業課	186			
				水産業試験研究費		187			

					<p>養殖経営協業化等サポート事業委託費 委託先：水産計画 業務内容：中小規模の養殖業者の協業化を促進するための経営相談会の開催や経営診断を実施 委託料：800,000円</p>
マグロ養殖振興事業費	30,608,000	29,431,903	1,176,097	<p>人工種苗生産技術開発委託料 委託先：道水中谷水産㈱ 業務内容：人工種苗の導入を促進するための親魚の養成、採卵技術の開発 委託料：23,891,893円</p> <p>養殖漁場測量調査委託料 委託先：㈱パスコ高知支店 業務内容：人工種苗の導入を促進するための新たな漁場の設定に向けた海底地形や海象についての測量調査を実施 委託料：5,292,000円</p>	
水産業試験研究費（クロマグロ種苗生産技術開発試験）	2,884,000	1,626,263	1,257,737	<p>県内企業との共同研究によって、クロマグロの人工種苗を安定的に量産する技術を開発し、県内クロマグロ養殖業者の競争力強化と経営安定につなげる</p>	
水産業試験研究費（養殖技術向上化試験）	2,026,000	1,876,164	149,836	<p>養殖魚の生理状態に応じた給餌方法の改善など、養殖技術の向上に関する技術開発を実施</p>	
内水面漁業試験研究費（ウナギ養殖における生産効率向上化試験）	1,847,000	1,815,660	31,340	<p>予防に重点を置いた、えら病等の疾病対策及び飼育環境のモニタリングによる水質の維持管理手法等に係る技術開発を実施</p>	
水産業試験研究費（カンパチ種苗量産技術開発試験）	3,154,000	2,841,875	312,125	<p>輸入に大きく依存する養殖用カンパチ種苗を県内で安定的に確保して養殖生産を推進するため、県内企業との共同研究により、高品質な人工種苗の量産技術を開発</p>	
水産業試験研究費（カンパチ親魚候補の選抜育種試験）	3,445,000	3,062,325	382,675	<p>高品質なカンパチ養殖用人工種苗の量産化を加速するため、県内企業との共同研究により、成長や抗病性に優れた系統の親魚の生産を目指した選抜育種を実施</p>	
計	53,679,000	46,893,120	6,785,880		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																		
	生産流通基盤の整備	<p>1 事業執行の目的</p> <p>漁業の生産基地機能の強化及び維持を図るため、地域水産物供給基盤整備事業等により漁港施設を整備するとともに、近代化施設等の整備に対して助成を行う。</p> <p>2 漁港施設の状況</p> <p>(1) 県管理漁港 (27港) (単位 m)</p> <table border="1" data-bbox="389 440 1059 826"> <thead> <tr> <th colspan="2">漁港施設名</th> <th>施設の延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">外かく施設</td> <td>防波堤</td> <td>24,701</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>25,766</td> </tr> <tr> <td>防砂堤・導流堤等</td> <td>29,267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,734</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">係留施設</td> <td>岸壁</td> <td>14,399</td> </tr> <tr> <td>船揚場</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>物揚場</td> <td>12,145</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>28,382</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>108,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市町村管理漁港 (61港) (単位 m)</p> <table border="1" data-bbox="389 927 1059 1313"> <thead> <tr> <th colspan="2">漁港施設名</th> <th>施設の延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">外かく施設</td> <td>防波堤</td> <td>20,610</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>18,893</td> </tr> <tr> <td>防砂堤・導流堤等</td> <td>24,894</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,397</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">係留施設</td> <td>岸壁</td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>船揚場</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>物揚場</td> <td>18,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>23,732</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>88,129</td> </tr> </tbody> </table>	漁港施設名		施設の延長	外かく施設	防波堤	24,701	護岸	25,766	防砂堤・導流堤等	29,267	計	79,734	係留施設	岸壁	14,399	船揚場	1,838	物揚場	12,145	計		28,382	合計		108,116	漁港施設名		施設の延長	外かく施設	防波堤	20,610	護岸	18,893	防砂堤・導流堤等	24,894	計	64,397	係留施設	岸壁	2,518	船揚場	2,306	物揚場	18,908	計		23,732	合計		88,129	漁業費 漁港費 漁港建設費	漁業課 漁港課	186 191 191
漁港施設名		施設の延長																																																					
外かく施設	防波堤	24,701																																																					
	護岸	25,766																																																					
	防砂堤・導流堤等	29,267																																																					
	計	79,734																																																					
係留施設	岸壁	14,399																																																					
	船揚場	1,838																																																					
	物揚場	12,145																																																					
計		28,382																																																					
合計		108,116																																																					
漁港施設名		施設の延長																																																					
外かく施設	防波堤	20,610																																																					
	護岸	18,893																																																					
	防砂堤・導流堤等	24,894																																																					
	計	64,397																																																					
係留施設	岸壁	2,518																																																					
	船揚場	2,306																																																					
	物揚場	18,908																																																					
計		23,732																																																					
合計		88,129																																																					

3 事業執行の状況及び成果

(1) 近代化施設等の整備（南海トラフ地震対策分を除く）

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
漁業生産基盤維持 向上事業費	34,864,000	32,518,281	2,345,719	漁業生産基盤維持向上事業費補助金 漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業への補助 <table border="1" data-bbox="1131 370 1751 553"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中土佐町外10市町 高知県内水面漁業協同 組 合 連 合 会 高知県漁業協同組合</td> <td>56,199,172</td> <td>32,443,000</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 先	事 業 費	補 助 金	中土佐町外10市町 高知県内水面漁業協同 組 合 連 合 会 高知県漁業協同組合	56,199,172	32,443,000
交 付 先	事 業 費	補 助 金								
中土佐町外10市町 高知県内水面漁業協同 組 合 連 合 会 高知県漁業協同組合	56,199,172	32,443,000								
種子島周辺漁業 対策事業費	168,703,000	160,645,880	8,057,120	種子島周辺漁業対策事業費補助金 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構種子島宇宙センター 等でのロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼ す影響を緩和するために行う事業への補助 <table border="1" data-bbox="1131 721 1751 842"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室戸市外9市町 高知かつお漁業協同組合</td> <td>210,000,082</td> <td>137,244,000</td> </tr> </tbody> </table> 栽培漁業センター改修工事 内容：紫外線殺菌装置の設置 工事請負費：20,801,880円	交 付 先	事 業 費	補 助 金	室戸市外9市町 高知かつお漁業協同組合	210,000,082	137,244,000
交 付 先	事 業 費	補 助 金								
室戸市外9市町 高知かつお漁業協同組合	210,000,082	137,244,000								
計	203,567,000	193,164,161	10,402,839							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
漁業費用を削減	漁業者に漁業の減費用削減	(2) 漁港の整備 (佐賀漁港浚渫工事分、南海トラフ地震対策分を除く) ア 県事業 (単位 円)											
		区分	箇所	予算額	執行額	差引額	内 訳				説明		
												繰越額 不用額	
		広域水産物供給基盤整備事業費	安芸漁港	304,841,000	302,285,000	2,556,000	2,556,000					沖防波堤 L=16.7m ケーソン製作・据付 1.0函 技術審査補助 1.0式	
		地域水産物供給基盤整備事業費	野根漁港	618,585,000	536,513,610	82,071,390	75,193,000				6,878,390	沖防波堤 L=40.0m ケーソン据付 2.0函 技術審査補助 1.0式	
		水産基盤ストックマネジメント事業費	宇佐漁港外7港	477,823,000	315,023,000	162,800,000	157,042,000				5,758,000	測量設計 1.0式 保全工事 外郭施設 13施設 係留施設 3施設 輸送施設 3施設	
		漁港単独改良費	野根漁港外10港	76,903,000	69,750,180	7,152,820	4,600,000				2,552,820	漁港施設改良 1.0式	
		計		1,478,152,000	1,223,571,790	254,580,210	239,391,000				15,189,210		
		イ 市町村事業 (単位 円)											
		区分	箇所	事業主体	予算額	執行額	差引額				内 訳		説明
						繰越額	不用額						
地域水産物供給基盤整備事業費	吉川漁港外5港	香南市外2市	142,028,000	23,885,000	118,143,000	73,273,000	44,870,000	機能保全計画策定 2港 測量・設計・調査 1.0式 保全工事 導水施設修繕 1.0式					
1 事業執行の目的		漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など漁業制度資金の適切な運用及び省エネエンジンへの転換などの支援により、漁業経営の維持安定に努める。											
		水産政策費 (特別会計)沿岸漁業改善資金助事業費	水産政策課	184	292								

2 事業執行の状況及び成果

(1) 沿岸漁業経営構造改善

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
沿岸漁業操業 効率化促進支援 事業費	10,111,000	10,111,000		沿岸漁業者設備投資促進事業費補助金 地域漁業の課題解決を推進するために漁協が実施するエンジン、魚 群探知機等の漁業用設備のリース事業を支援			
				交 付 先	件 数	事 業 費	補 助 金
				奈 半 利 町	1	14,545,656	2,244,000
				高 知 市	1	8,481,672	1,308,000
				中 土 佐 町	3	53,136,000	6,466,000
				黒 潮 町	1	604,800	93,000
計	6	76,768,128	10,111,000				

(2) 沿岸漁業金融対策

ア 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
漁業近代化資金利子補給金	20,203,000	19,937,170	265,830
沿岸漁業等経営育成資金利子補給金	730,000	728,440	1,560
漁業災害対策資金利子補給補助金	242,000	206,595	35,405
東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金	8,232,000	8,211,871	20,129
室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金	1,895,000	1,890,739	4,261
室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金	713,000	705,875	7,125
沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金	2,847,000	2,757,810	89,190
漁業経営維持安定資金利子補給金	7,814,000	7,668,404	145,596
水産業緊急経営安定資金保証料補給金	833,000	803,810	29,190
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	26,552,000	26,042,000	510,000
計	70,061,000	68,952,714	1,108,286

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		イ 実施状況及び成果 (単位 円、件)					
		区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数		
		漁 業 近 代 化 資 金	800,000,000	428,290,000	23		
		沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金	400,000,000	172,050,000	23		
		漁 業 災 害 対 策 資 金	300,000,000	20,000,000	1		
		室 戸 急 潮 漁 業 災 害 対 策 特 別 資 金	320,000,000	288,000,000	1		
		沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金	100,000,000	0	0		
		漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金	250,000,000	0	0		
		沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 (特 別 会 計)	100,000,000	26,042,000	8		
		計	2,270,000,000	934,382,000	56		
		(3) 遠洋近海漁業金融対策					
		ア 予算執行の状況 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額		
		かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	7,233,000	7,084,746	148,254		
		漁業経営改善促進資金利子補給金	590,000	564,143	25,857		
		計	7,823,000	7,648,889	174,111		
		イ 実施状況及び成果 (単位 円、件)					
		区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数		
		か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金	1,200,000,000	854,468,000	28		
		漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金	300,000,000	190,000,000	1		
		計	1,500,000,000	1,044,468,000	29		
		(4) 近海かつお一本釣漁業振興対策					
		ア 予算執行の状況 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額		
		漁 船 建 造 等 特 別 資 金 利 子 補 給 金	927,000	925,564	1,436		
		漁 船 建 造 等 特 別 資 金 保 証 料 補 給 金	190,000	189,740	260		
		計	1,117,000	1,115,304	1,696		

イ 実施状況及び成果

(単位 円、件)

区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数
漁 船 建 造 等 支 援 資 金	200,000,000	0	0
漁 船 建 造 等 特 別 資 金	50,000,000	0	0
計	250,000,000	0	0

漁協による
漁業費用の
削減

1 事業執行の目的

県1漁協構想を推進するため、高知県漁協と合併に参加していない漁協との連携や交流を促進するとともに、高知県漁協の財務体質の改善や指導面での機能強化などを支援する。

また、水産業協同組合の検査・指導の実施により、組合の業務及び会計の適正な運営と経営の健全性の確保を図るとともに、漁協役員を対象とした研修を実施し、漁協の経営改善に向けた取組を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
漁協役員教育 研 修 事 業 費	1,756,000	1,060,083	695,917	漁協役員を対象とした講演や実務研修会を実施 開催実績 14回 受講者数 延べ297人						
高知県1漁協支 援事業費(県1 漁協財務改善資 金利子補給金)	3,243,000	3,242,840	160	合併時に旧漁協が持ち込んだ借入金の圧縮等を長期資金の低利融資により支援 補助先：高知県信用漁業協同組合連合会 利子補給率：2.0%以内 融資枠：9億円 償還期間：10年(1年据置9年元金均等償還)						
漁協経営基盤強 化事業費補助金	1,830,000	1,830,000		高知県漁協の債権の管理・回収体制の強化や債権回収アドバイザーの配置を支援 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県漁業協同組合</td> <td>4,150,413</td> <td>1,830,000</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 先	事 業 費	補 助 金	高知県漁業協同組合	4,150,413	1,830,000
交 付 先	事 業 費	補 助 金								
高知県漁業協同組合	4,150,413	1,830,000								
水産業協同組合 検 査 指 導 費	1,936,000	1,437,131	498,869	常例検査実績 沿海漁協(子会社を含む) 14件 内水面漁協 4件 連合会 1件 計19件						
計	8,765,000	7,570,054	1,194,946							

水 産 水 産
政 策 費 政 策 課
合併・流 合併・流
通支援費 通支援課

184

189

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
水産加工を興振	地域加工グループによる雇用の場の確保	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域水産物を活用し地域で活動する加工グループ等に対して、経営的視点の導入、商品開発から販路の開拓までを総合的に支援し、漁村での雇用の場の確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1780 545"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産物地域加工育成支援事業費</td> <td>208,000</td> <td>202,000</td> <td>6,000</td> <td>支援対象とするグループへの聞き取り調査により課題の抽出を行い、加工技術や経営の向上、新商品の開発等に関する助言、指導を実施</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産物地域加工育成支援事業費	208,000	202,000	6,000	支援対象とするグループへの聞き取り調査により課題の抽出を行い、加工技術や経営の向上、新商品の開発等に関する助言、指導を実施	合併・流通支援費	合併・流通支援課	190																
区分	予算額	執行額	差引額	説明																											
水産物地域加工育成支援事業費	208,000	202,000	6,000	支援対象とするグループへの聞き取り調査により課題の抽出を行い、加工技術や経営の向上、新商品の開発等に関する助言、指導を実施																											
	水産加工業の新たな事業化の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域水産物を活用した新たな前処理加工の事業化、漁業者の6次産業化への取組、事業者間のマッチングを支援し、県産水産物の付加価値向上と雇用機会の確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 890 1780 1375"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産加工振興事業費（水産加工業連携促進事業費補助金）</td> <td>1,361,000</td> <td>1,120,000</td> <td>241,000</td> <td>水産加工品の多様な需要への対応や工場稼働率の向上を目的に、水産加工関係事業者が連携して取り組む活動を支援 <table border="1" data-bbox="1025 1024 1769 1375"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県水産物加工販売組合</td> <td>577,911</td> <td>288,000</td> <td>共通バンフレットの作成 共用衛生検査機器の導入 シーフードショー大阪出展</td> </tr> <tr> <td>高知県水産物都市圏販売促進協議会</td> <td>1,664,895</td> <td>832,000</td> <td>冷凍冷蔵ケース、ガスフライヤー等の備品整備 築地につぼん漁港市場を拠点とした都市圏での販促活動</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,242,806</td> <td>1,120,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>・新たな事業化の掘り起こしを行うとともに、地域アクションプランに基づき具体化した加工事業の円滑な運営に向け、原魚の確保、販路の拡大、衛生管理の強化を支援</p>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産加工振興事業費（水産加工業連携促進事業費補助金）	1,361,000	1,120,000	241,000	水産加工品の多様な需要への対応や工場稼働率の向上を目的に、水産加工関係事業者が連携して取り組む活動を支援 <table border="1" data-bbox="1025 1024 1769 1375"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県水産物加工販売組合</td> <td>577,911</td> <td>288,000</td> <td>共通バンフレットの作成 共用衛生検査機器の導入 シーフードショー大阪出展</td> </tr> <tr> <td>高知県水産物都市圏販売促進協議会</td> <td>1,664,895</td> <td>832,000</td> <td>冷凍冷蔵ケース、ガスフライヤー等の備品整備 築地につぼん漁港市場を拠点とした都市圏での販促活動</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,242,806</td> <td>1,120,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金	内容	高知県水産物加工販売組合	577,911	288,000	共通バンフレットの作成 共用衛生検査機器の導入 シーフードショー大阪出展	高知県水産物都市圏販売促進協議会	1,664,895	832,000	冷凍冷蔵ケース、ガスフライヤー等の備品整備 築地につぼん漁港市場を拠点とした都市圏での販促活動	計	2,242,806	1,120,000		合併・流通支援費	合併・流通支援課	190
区分	予算額	執行額	差引額	説明																											
水産加工振興事業費（水産加工業連携促進事業費補助金）	1,361,000	1,120,000	241,000	水産加工品の多様な需要への対応や工場稼働率の向上を目的に、水産加工関係事業者が連携して取り組む活動を支援 <table border="1" data-bbox="1025 1024 1769 1375"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県水産物加工販売組合</td> <td>577,911</td> <td>288,000</td> <td>共通バンフレットの作成 共用衛生検査機器の導入 シーフードショー大阪出展</td> </tr> <tr> <td>高知県水産物都市圏販売促進協議会</td> <td>1,664,895</td> <td>832,000</td> <td>冷凍冷蔵ケース、ガスフライヤー等の備品整備 築地につぼん漁港市場を拠点とした都市圏での販促活動</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,242,806</td> <td>1,120,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金	内容	高知県水産物加工販売組合	577,911	288,000	共通バンフレットの作成 共用衛生検査機器の導入 シーフードショー大阪出展	高知県水産物都市圏販売促進協議会	1,664,895	832,000	冷凍冷蔵ケース、ガスフライヤー等の備品整備 築地につぼん漁港市場を拠点とした都市圏での販促活動	計	2,242,806	1,120,000												
交付先	事業費	補助金	内容																												
高知県水産物加工販売組合	577,911	288,000	共通バンフレットの作成 共用衛生検査機器の導入 シーフードショー大阪出展																												
高知県水産物都市圏販売促進協議会	1,664,895	832,000	冷凍冷蔵ケース、ガスフライヤー等の備品整備 築地につぼん漁港市場を拠点とした都市圏での販促活動																												
計	2,242,806	1,120,000																													

				<ul style="list-style-type: none"> 水産加工業交流促進協議会を2回開催し、マッチングに係る講演会を実施、高知家の魚応援店制度等の状況についての情報を共有 水産物加工販売組合会議を5回開催し、アドバイザーを招いての商品開発や販売方法に関する講演等を実施 六次産業化法に基づく総合化事業計画の円滑な事業実施を支援
--	--	--	--	--

伝統的な水産加工業の振興

1 事業執行の目的

地域の伝統的な水産加工業（宗田節、イワシシラス）の振興を図るため、宗田節の認知度の向上やシラスの水揚げの集約化に向けた合意形成を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明								
水産加工振興事業費（起業支援型地域雇用創造水産物ブランド化推進事業委託料）	4,000,000	3,929,591	70,409	委託先：(株)土佐清水元気プロジェクト 業務内容：宗田節の認知度向上及び新規需要の喚起を図るため、宗田節加工品の商品開発やPR活動を実施 委託料：3,929,591円								
水産加工振興事業費（産地水産業強化支援事業費補助金）	6,559,000	6,315,000	244,000	シラス流通ビジョン（高知沖シラス認知度向上、高知新港への水揚げ集約化）の実現に向けた高知沖シラス産地協議会の取組（製水施設の整備、運搬試験、鮮度保持試験、先進地視察等）を支援								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南国市</td> <td>高知沖シラス産地協議会</td> <td>10,531,728</td> <td>6,315,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業主体	事業費	補助金	南国市	高知沖シラス産地協議会	10,531,728	6,315,000
交付先	事業主体	事業費	補助金									
南国市	高知沖シラス産地協議会	10,531,728	6,315,000									
計	10,559,000	10,244,591	314,409									

合併・流通支援費

合併・流通支援課

190

地域資源を活用し、交流を大

滞在型・体験型観光の推進

1 事業執行の目的

既存の体験メニューの磨き上げや新たなメニューづくりを支援するとともに、漁村での滞在型・体験型観光をPRするホームページ「漁村感動体験!! タラッタ! こうち」を適宜更新し、効果的に情報発信を行う。

漁港費

漁場課

191

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 45%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 271 582 438">滞在型・体験型 観光推進事業費</td> <td data-bbox="582 271 728 438">988,000</td> <td data-bbox="728 271 869 438">504,763</td> <td data-bbox="869 271 1010 438">483,237</td> <td data-bbox="1010 271 1778 438">インターネットホームページ修正等委託料 委託先：四国情報管理センター(株) 業務内容：ホームページ運用保守（漁村感動体験!! タラッタ! こうち） 委託料：302,400円</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	滞在型・体験型 観光推進事業費	988,000	504,763	483,237	インターネットホームページ修正等委託料 委託先：四国情報管理センター(株) 業務内容：ホームページ運用保守（漁村感動体験!! タラッタ! こうち） 委託料：302,400円										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
		滞在型・体験型 観光推進事業費	988,000	504,763	483,237	インターネットホームページ修正等委託料 委託先：四国情報管理センター(株) 業務内容：ホームページ運用保守（漁村感動体験!! タラッタ! こうち） 委託料：302,400円																							
		1 事業執行の目的 河川資源の回復を図るため、アユやウナギの現状を把握し、種苗放流や産卵場造成等の人工的な対策と併せ、環境保全等による自然の再生産を取り戻す対策を推進するとともに、中山間地域の活性化を図るため、冬季の河川への釣り場設置等の交流人口を拡大する取組を進める。																											
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 45%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 813 582 1053">内水面漁業試験研究費（土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発）</td> <td data-bbox="582 813 728 1053">2,661,000</td> <td data-bbox="728 813 869 1053">2,604,678</td> <td data-bbox="869 813 1010 1053">56,322</td> <td data-bbox="1010 813 1778 1053">アユ資源の管理方法の検討を行うため、中規模河川である物部川においてアユの産卵時期を把握する方法を開発するとともに、県内主要河川におけるアユの遡上、定着、流下状況を把握し、各漁協にフィードバックすることで、各内水面漁協が主体となったアユ資源管理を支援</td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 1053 582 1268">内水面漁業試験研究費（人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立）</td> <td data-bbox="582 1053 728 1268">1,040,000</td> <td data-bbox="728 1053 869 1268">947,684</td> <td data-bbox="869 1053 1010 1268">92,316</td> <td data-bbox="1010 1053 1778 1268">遺伝子レベルで本県固有と区分される「土佐のアユ」の安定生産と品質向上のため、親魚の確保、種苗性の評価、定着状況の調査を実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 1268 582 1412">内水面漁業試験研究費（ウナギ生息状況等緊急調査事業）</td> <td data-bbox="582 1268 728 1412">1,450,000</td> <td data-bbox="728 1268 869 1412">1,450,000</td> <td data-bbox="869 1268 1010 1412"></td> <td data-bbox="1010 1268 1778 1412">資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握し、早急に講じなければならない資源管理方策の根拠資料とするため、国及び関係県と連携して稚魚（シラスウナギ）の来遊時期や河川における成魚の生息状況の調査を実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 1412 582 1505">内水面漁業振興事業費</td> <td data-bbox="582 1412 728 1505">196,090,000</td> <td data-bbox="728 1412 869 1505">153,554,632</td> <td data-bbox="869 1412 1010 1505">42,535,368</td> <td data-bbox="1010 1412 1778 1505">河川資源の維持・増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全なアユ種苗の生産、供給のほかウナギ種苗の放流や外来魚、カワウの駆除</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	内水面漁業試験研究費（土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発）	2,661,000	2,604,678	56,322	アユ資源の管理方法の検討を行うため、中規模河川である物部川においてアユの産卵時期を把握する方法を開発するとともに、県内主要河川におけるアユの遡上、定着、流下状況を把握し、各漁協にフィードバックすることで、各内水面漁協が主体となったアユ資源管理を支援	内水面漁業試験研究費（人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立）	1,040,000	947,684	92,316	遺伝子レベルで本県固有と区分される「土佐のアユ」の安定生産と品質向上のため、親魚の確保、種苗性の評価、定着状況の調査を実施	内水面漁業試験研究費（ウナギ生息状況等緊急調査事業）	1,450,000	1,450,000		資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握し、早急に講じなければならない資源管理方策の根拠資料とするため、国及び関係県と連携して稚魚（シラスウナギ）の来遊時期や河川における成魚の生息状況の調査を実施	内水面漁業振興事業費	196,090,000	153,554,632	42,535,368	河川資源の維持・増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全なアユ種苗の生産、供給のほかウナギ種苗の放流や外来魚、カワウの駆除
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
内水面漁業試験研究費（土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発）	2,661,000	2,604,678	56,322	アユ資源の管理方法の検討を行うため、中規模河川である物部川においてアユの産卵時期を把握する方法を開発するとともに、県内主要河川におけるアユの遡上、定着、流下状況を把握し、各漁協にフィードバックすることで、各内水面漁協が主体となったアユ資源管理を支援																									
内水面漁業試験研究費（人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立）	1,040,000	947,684	92,316	遺伝子レベルで本県固有と区分される「土佐のアユ」の安定生産と品質向上のため、親魚の確保、種苗性の評価、定着状況の調査を実施																									
内水面漁業試験研究費（ウナギ生息状況等緊急調査事業）	1,450,000	1,450,000		資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握し、早急に講じなければならない資源管理方策の根拠資料とするため、国及び関係県と連携して稚魚（シラスウナギ）の来遊時期や河川における成魚の生息状況の調査を実施																									
内水面漁業振興事業費	196,090,000	153,554,632	42,535,368	河川資源の維持・増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全なアユ種苗の生産、供給のほかウナギ種苗の放流や外来魚、カワウの駆除																									

漁業費
水産試験研究費

漁業課

186

187

南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策

				を推進するとともに、冬季における釣り場設置による交流人口の拡大を図るため、必要な調査を実施し、釣り場管理や観光分野等との連携の仕組みづくりを支援 アユ・モクズガニ種苗生産業務委託料 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 業務内容：アユの種苗生産・親魚養成、モクズガニの種苗生産 委託料：126,514,285円（平成26年度分）
計	201,241,000	158,556,994	42,684,006	

1 事業執行の目的

南海トラフ地震対策として、漁業用屋外燃油タンクの転倒・流出による火災などの二次被害を防止するため、屋外燃油タンクの地下タンク化等を支援する。

また、被災後の緊急物資等の輸送や復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震化等を進めるとともに、漁港背後集落では、住民の生命を守るための避難路や避難広場の整備を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	箇所	事業主体	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
						繰越額	不用額	
広域水産物供給基盤整備事業費(うち南海トラフ地震対策分)	佐賀港外6港	県	1,309,982,000	846,575,519	463,406,481	436,339,000	27,067,481	津波シミュレーション 1港 耐震性照査 2港 耐震強化岸壁 測量・設計・調査 1港 工事 5港 防波堤(粘り強い化) 2港 工事 2港 航路浚渫 V=21,498m ³
漁業集落環境整備事業費	宇佐地区外5地区	土佐市外4町	357,008,000	283,286,000	73,722,000	71,105,000	2,617,000	漁業集落道 L=1,364.3m 防災安全施設 4.0地区 避難広場 4.0地区 漁業集落排水施設(雨水) 194.0m 用地費及び補償費 4.0地区 測量・調査・設計 3.0地区

漁業費 186
漁港費 191
漁場課
漁港建設費 191

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ		
		区分	箇所	事業 主 体	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明	
								繰越額					不用額
		漁港漁場 機能高度化 事業費	羽根地区 外1地区	室戸市 外1町	33,971,000	33,971,000				避難路 L=299.8m 避難広場 1.0地区 防災安全施設 2.0地区			
		管理諸費 (沈没船等 処理委託料) (うち南海 トラフ地震 対策分)	宇 佐 漁 港 外 7 港	県	9,183,000	9,068,975	114,025		114,025	処分隻数 31隻			
		漁業生産基 盤維持向上 事業費(う ち南海トラ フ地震対策)	高 知 港 上川口港	高 知 市 高知県漁 協(上川 口支所)	4,700,000	2,813,889	1,886,111		1,886,111	高知港の屋外燃油タンク の撤去 1基 上川口港の屋外燃油タン クの撤去 1基			
		種子島周辺 漁業対策事 業費(うち 南海トラフ 地震対策)	佐賀漁港 下ノ加江 漁 港	高知県漁 協(佐賀 統括支所、 下ノ加江 支所)	24,522,000	17,260,000	7,262,000		7,262,000	佐賀漁港燃油施設の設置 に係る地質調査及び詳細 設計 下ノ加江漁港燃油タンク の撤去及び地下タンクの 設置			
		計			1,739,366,000	1,192,975,383	546,390,617	507,444,000	38,946,617				

土 木 建 築 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																				
重要プロジェクトへの対応	四国8の字を構成する高速道路等の整備促進	1 事業執行の目的 地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路の整備を早期に行う。					道路橋梁管理費	道路課	210																																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					道路橋梁改良費		211																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国直轄道路事業費負担金</td> <td>2,191,551,000</td> <td>2,171,669,657</td> <td>19,881,343</td> <td></td> <td>19,881,343</td> <td>8の字を構成する高規格幹線道路に係る地方負担額</td> </tr> <tr> <td>高規格道路等関連公共施設整備促進事業費補助金</td> <td>152,955,000</td> <td>148,778,000</td> <td>4,177,000</td> <td></td> <td>4,177,000</td> <td>高規格道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 南国市外4市町</td> </tr> <tr> <td>道路改築費</td> <td>337,608,000</td> <td>96,336,610</td> <td>241,271,390</td> <td>241,271,000</td> <td>390</td> <td>国道493号北川道路</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,682,114,000</td> <td>2,416,784,267</td> <td>265,329,733</td> <td>241,271,000</td> <td>24,058,733</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	国直轄道路事業費負担金	2,191,551,000	2,171,669,657	19,881,343		19,881,343	8の字を構成する高規格幹線道路に係る地方負担額	高規格道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	152,955,000	148,778,000	4,177,000		4,177,000	高規格道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 南国市外4市町	道路改築費	337,608,000	96,336,610	241,271,390	241,271,000	390	国道493号北川道路	計	2,682,114,000	2,416,784,267	265,329,733	241,271,000	24,058,733			
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																							
				繰越額	不用額																																								
国直轄道路事業費負担金	2,191,551,000	2,171,669,657	19,881,343		19,881,343	8の字を構成する高規格幹線道路に係る地方負担額																																							
高規格道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	152,955,000	148,778,000	4,177,000		4,177,000	高規格道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 南国市外4市町																																							
道路改築費	337,608,000	96,336,610	241,271,390	241,271,000	390	国道493号北川道路																																							
計	2,682,114,000	2,416,784,267	265,329,733	241,271,000	24,058,733																																								
	国直轄事業の整備促進	1 事業執行の目的 社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。					河川改良費	河川課	204																																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					砂防整備費	防災課	206																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国直轄道路事業費負担金</td> <td>3,953,043,000</td> <td>3,919,718,477</td> <td>33,324,523</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国直轄河川事業費負担金</td> <td>880,411,000</td> <td>788,742,076</td> <td>91,668,924</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国直轄砂防事業費負担金</td> <td>393,251,000</td> <td>393,250,124</td> <td>876</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国直轄災害関連事業費負担金</td> <td>95,248,000</td> <td>95,247,939</td> <td>61</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国直轄港湾事業費負担金</td> <td>1,377,575,000</td> <td>1,377,443,055</td> <td>131,945</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明		国直轄道路事業費負担金	3,953,043,000	3,919,718,477	33,324,523			国直轄河川事業費負担金	880,411,000	788,742,076	91,668,924			国直轄砂防事業費負担金	393,251,000	393,250,124	876			国直轄災害関連事業費負担金	95,248,000	95,247,939	61			国直轄港湾事業費負担金	1,377,575,000	1,377,443,055	131,945			災害関連費		208
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																									
国直轄道路事業費負担金	3,953,043,000	3,919,718,477	33,324,523																																										
国直轄河川事業費負担金	880,411,000	788,742,076	91,668,924																																										
国直轄砂防事業費負担金	393,251,000	393,250,124	876																																										
国直轄災害関連事業費負担金	95,248,000	95,247,939	61																																										
国直轄港湾事業費負担金	1,377,575,000	1,377,443,055	131,945																																										
							道路橋梁改良費	道路課	211																																				
							港湾建設費	港湾・海岸課	224																																				
							河川海岸保全費		227																																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																																								
		<table border="1" data-bbox="389 161 1778 368"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国直轄河川海岸事業費 負担金</td> <td>1,574,718,000</td> <td>1,571,054,614</td> <td>3,663,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,274,246,000</td> <td>8,145,456,285</td> <td>128,789,715</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	国直轄河川海岸事業費 負担金	1,574,718,000	1,571,054,614	3,663,386		計	8,274,246,000	8,145,456,285	128,789,715																												
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																												
国直轄河川海岸事業費 負担金	1,574,718,000	1,571,054,614	3,663,386																																													
計	8,274,246,000	8,145,456,285	128,789,715																																													
		<p data-bbox="398 424 1256 456">平成26年度国直轄道路事業費負担金明細 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 467 1272 1227"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>負 担 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿 道 環 境 改 善</td> <td>2,018,969,362</td> <td>251,871,170</td> </tr> <tr> <td>無 電 柱 化 推 進</td> <td>273,716,113</td> <td>102,643,542</td> </tr> <tr> <td>道 路 更 新 防 災 等 対 策</td> <td>208,271,203</td> <td>30,964,855</td> </tr> <tr> <td>交 通 安 全 一 種</td> <td>643,343,819</td> <td>214,447,939</td> </tr> <tr> <td>交 通 安 全 二 種</td> <td>276,677,541</td> <td>138,338,769</td> </tr> <tr> <td>交 通 事 故 一 種</td> <td>2,320,876,104</td> <td>428,346,132</td> </tr> <tr> <td>交 通 事 故 二 種</td> <td>201,365,257</td> <td>100,682,628</td> </tr> <tr> <td>地 域 連 携 推 進 新 設</td> <td>△ 1,090,594,511</td> <td>△ 109,059,451</td> </tr> <tr> <td>地 域 連 携 推 進 改 築</td> <td>18,067,854,182</td> <td>2,773,297,746</td> </tr> <tr> <td>交 通 円 滑 化 改 築</td> <td>△ 74,623,250</td> <td>△ 9,327,906</td> </tr> <tr> <td>道 路 維 持 (修 繕)</td> <td>△ 5,526,550</td> <td>△ 2,486,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,840,329,270</td> <td>3,919,718,477</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	事 業 費	負 担 額	沿 道 環 境 改 善	2,018,969,362	251,871,170	無 電 柱 化 推 進	273,716,113	102,643,542	道 路 更 新 防 災 等 対 策	208,271,203	30,964,855	交 通 安 全 一 種	643,343,819	214,447,939	交 通 安 全 二 種	276,677,541	138,338,769	交 通 事 故 一 種	2,320,876,104	428,346,132	交 通 事 故 二 種	201,365,257	100,682,628	地 域 連 携 推 進 新 設	△ 1,090,594,511	△ 109,059,451	地 域 連 携 推 進 改 築	18,067,854,182	2,773,297,746	交 通 円 滑 化 改 築	△ 74,623,250	△ 9,327,906	道 路 維 持 (修 繕)	△ 5,526,550	△ 2,486,947	計	22,840,329,270	3,919,718,477			
区 分	事 業 費	負 担 額																																														
沿 道 環 境 改 善	2,018,969,362	251,871,170																																														
無 電 柱 化 推 進	273,716,113	102,643,542																																														
道 路 更 新 防 災 等 対 策	208,271,203	30,964,855																																														
交 通 安 全 一 種	643,343,819	214,447,939																																														
交 通 安 全 二 種	276,677,541	138,338,769																																														
交 通 事 故 一 種	2,320,876,104	428,346,132																																														
交 通 事 故 二 種	201,365,257	100,682,628																																														
地 域 連 携 推 進 新 設	△ 1,090,594,511	△ 109,059,451																																														
地 域 連 携 推 進 改 築	18,067,854,182	2,773,297,746																																														
交 通 円 滑 化 改 築	△ 74,623,250	△ 9,327,906																																														
道 路 維 持 (修 繕)	△ 5,526,550	△ 2,486,947																																														
計	22,840,329,270	3,919,718,477																																														

平成26年度国直轄河川事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
河川改修事業	2,598,126,344	433,021,389
床上浸水対策特別緊急事業	△ 51,056,250	△ 8,509,375
河川工作物関連応急対策事業	117,974,050	19,661,341
総合水系環境整備事業（河川）	222,988,500	111,494,250
総合水系環境整備事業（ダム）	66,291,000	33,145,500
災害対策等緊急事業推進費	40,000,000	6,666,000
多目的ダム建設事業	1,546,104,773	193,262,971
計	4,540,428,417	788,742,076

平成26年度国直轄砂防事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
砂防事業	2,490,603,000	393,250,124

平成26年度国直轄災害関連事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
特定緊急砂防事業	487,000,000	81,104,939
地すべり対策災害関連緊急事業	84,862,000	14,143,000
計	571,862,000	95,247,939

平成26年度国直轄港湾事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
港湾事業	4,695,945,473	1,377,443,055

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																								
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	<p>平成26年度国直轄河川海岸事業費負担金明細 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 201 1274 467"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄河川海岸事業 (高知海岸)</td> <td>1,168,741,150</td> <td>192,221,014</td> </tr> <tr> <td>直轄河川海岸事業 (高知海岸) (全 国 防 災)</td> <td>8,272,999,600</td> <td>1,378,833,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,441,740,750</td> <td>1,571,054,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 事業執行の目的 地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保するため、県内道路網の改良整備などを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 724 1776 1337"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本整備総合交付金事業費 (改築系)</td> <td>4,494,543,000</td> <td>3,243,899,707</td> <td>1,250,643,293</td> <td>1,249,889,000</td> <td>754,293</td> <td>国道195号外20路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金事業費 (改築系)</td> <td>10,584,510,000</td> <td>7,461,627,562</td> <td>3,122,882,438</td> <td>3,122,877,000</td> <td>5,438</td> <td>県道興津窪川線外53路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費 (せいかつのみち整備事業費)</td> <td>400,000,000</td> <td>399,875,254</td> <td>124,746</td> <td></td> <td>124,746</td> <td>県道安居公園線外63路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費 (地方特定道路整備事業費)</td> <td>5,854,026,000</td> <td>5,195,552,009</td> <td>658,473,991</td> <td>658,391,000</td> <td>82,991</td> <td>県道安田東洋線外93路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,333,079,000</td> <td>16,300,954,532</td> <td>5,032,124,468</td> <td>5,031,157,000</td> <td>967,468</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事業費	負担額	直轄河川海岸事業 (高知海岸)	1,168,741,150	192,221,014	直轄河川海岸事業 (高知海岸) (全 国 防 災)	8,272,999,600	1,378,833,600	計	9,441,740,750	1,571,054,614	区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	社会資本整備総合交付金事業費 (改築系)	4,494,543,000	3,243,899,707	1,250,643,293	1,249,889,000	754,293	国道195号外20路線	防災・安全交付金事業費 (改築系)	10,584,510,000	7,461,627,562	3,122,882,438	3,122,877,000	5,438	県道興津窪川線外53路線	道路改良費 (せいかつのみち整備事業費)	400,000,000	399,875,254	124,746		124,746	県道安居公園線外63路線	道路改良費 (地方特定道路整備事業費)	5,854,026,000	5,195,552,009	658,473,991	658,391,000	82,991	県道安田東洋線外93路線	計	21,333,079,000	16,300,954,532	5,032,124,468	5,031,157,000	967,468		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	210
		区 分	事業費	負担額																																																									
直轄河川海岸事業 (高知海岸)	1,168,741,150	192,221,014																																																											
直轄河川海岸事業 (高知海岸) (全 国 防 災)	8,272,999,600	1,378,833,600																																																											
計	9,441,740,750	1,571,054,614																																																											
区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																																							
				繰越額	不用額																																																								
社会資本整備総合交付金事業費 (改築系)	4,494,543,000	3,243,899,707	1,250,643,293	1,249,889,000	754,293	国道195号外20路線																																																							
防災・安全交付金事業費 (改築系)	10,584,510,000	7,461,627,562	3,122,882,438	3,122,877,000	5,438	県道興津窪川線外53路線																																																							
道路改良費 (せいかつのみち整備事業費)	400,000,000	399,875,254	124,746		124,746	県道安居公園線外63路線																																																							
道路改良費 (地方特定道路整備事業費)	5,854,026,000	5,195,552,009	658,473,991	658,391,000	82,991	県道安田東洋線外93路線																																																							
計	21,333,079,000	16,300,954,532	5,032,124,468	5,031,157,000	967,468																																																								
211																																																													
	地域振興を支援する港湾整備の推進等	<p>1 事業執行の目的 産業基盤の強化や沿岸輸送力を増強し、船舶の大型化に対応する港湾施設の整備を図るため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。</p>	港湾費	港湾課	222																																																								

2 施設の現況

(単位 m)

種 別	港湾数	岸 壁	物揚場等	防波堤	防潮堤 導流堤等	護 岸
重要港湾	3	6,344	18,244.1	6,329.0	25,175.6	28,982.1
地方港湾	16	2,538	14,074.9	15,836.1	25,709.3	15,072.9
(避難港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)
計	19	8,882	32,319.0	22,165.1	50,884.9	44,055.0

(避難港) は地方港湾の内数

3 事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
重要港湾 改修費	4,714,000	4,708,160	5,840		5,840	護岸工(防波)Ⅰ実施設計 1 港
地方港湾 改修費	1,037,645,000	487,049,249	550,595,751	359,983,000	190,612,751	防波堤等 3港
港湾施設 改良費	470,836,000	349,581,452	121,254,548	121,243,000	11,548	電気防食、エプロン舗装等 6 港
港湾単独 改良費	16,000,000	15,997,760	2,240		2,240	トラップ設置、消波ブロック製 作等 4港
ポートセールス 推進事業費	54,954,000	35,748,477	19,205,523		19,205,523	重要港湾3港の利活用を促進す るためのポートセールス活動
姉妹港交流 促進事業費	6,080,000	5,440,931	639,069		639,069	I N A P会議、姉妹港・友好港 交流活動、商談会等の実施
用地先行 取得費	244,218,000	244,183,838	34,162		34,162	用地先行取得貸付金
計	1,834,447,000	1,142,709,867	691,737,133	481,226,000	210,511,133	

港湾費 港湾・
海岸課 223
港湾建設費 224
(特別会計)
港湾整備
事業費 294

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		(2) 特別会計						
		ア 施設の状況 (単位 m ²)						
		港 湾 名		平成25年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 増 減		平成26年度末 現 在 高	
	土	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08	
仁 井 田			86,625.82			86,625.82		
港 町			34,763.68			34,763.68		
南 吸 江			36,999.69			36,999.69		
東 孕			9,834.56			9,834.56		
弘 化 台			52,258.99			52,258.99		
東 潮 江			85,283.33			85,283.33		
三 里			256,980.68			256,980.68		
若 松 町 外			17,875.87			17,875.87		
小 計			602,762.70			602,762.70		
	地	須 崎 港	須 崎 港	37,308.75			37,308.75	
宿 毛 湾 港			439,556.42			439,556.42		
下 田 港			21,173.64			21,173.64		
三 崎 港			18,781.00			18,781.00		
清 水 港			3,136.09			3,136.09		
甲 浦 港			10,470.65			10,470.65		
室 津 港			33,507.80			33,507.80		
奈 半 利 町			2,034.07			2,034.07		
下 ノ 加 江 港			11,126.00			11,126.00		
佐 喜 浜 港			15,751.00			15,751.00		
上 川 口 港	8,317.57			8,317.57				
		合 計	1,203,925.69			1,203,925.69		

建 物	高 知 港	11,326.55			11,326.55
	須 崎 港	22.87			22.87
	宿 毛 湾 港	1,391.60			1,391.60
	佐 賀 港	73.96			73.96
	合 計	12,814.98			12,814.98

イ 予算の執行状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
港湾整備事業費	1,510,827,000	1,488,770,447	22,056,553	
港湾施設維持費	45,890,000	29,788,431	16,101,569	栈橋上屋修繕工事等
高知新港管理運営費	85,505,000	79,686,809	5,818,191	高知港係留施設等管理運営委託等
高知新港整備事業費	51,956,000	51,955,920	80	ふ頭用地整備
地方債元利償還金	1,327,476,000	1,327,339,287	136,713	地方債元利償還金
臨海土地造成事業費	252,649,000	252,587,307	61,693	
高知新港臨海土地造成事業費	250,000,000	249,999,480	520	高知新港高台企業用地造成等
地方債元利償還金	2,649,000	2,587,827	61,173	地方債元利償還金
計	1,763,476,000	1,741,357,754	22,118,246	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																			
	都市機能の充 実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域振興の支援や社会サービスの向上のため、地域の経済活動を支える社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。</p> <p>また、総合的な都市交通体系の確立を行い、魅力的な都市空間を確保するとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、安全で秩序ある市街地を形成する。</p> <p>土地の合理的かつ健全な高度利用や良好な市街地環境の形成を促進するため、市町村が実施する優良建築物等整備事業に対して補助を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 558 1776 1209"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路事業費</td> <td>787,073,000</td> <td>444,873,463</td> <td>342,199,537</td> <td>341,971,000</td> <td>228,537</td> <td>安芸中央インター線外5路線朝倉駅針木線道路計画検討</td> </tr> <tr> <td>都市計画街路単独事業費</td> <td>783,773,000</td> <td>572,816,722</td> <td>210,956,278</td> <td>193,315,000</td> <td>17,641,278</td> <td>安芸中央インター線外4路線</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業費</td> <td>86,506,000</td> <td>86,502,070</td> <td>3,930</td> <td></td> <td>3,930</td> <td>土佐清水市清水第三地区</td> </tr> <tr> <td>都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)</td> <td>31,223,000</td> <td>31,222,800</td> <td>200</td> <td></td> <td>200</td> <td>高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成</td> </tr> <tr> <td>街づくり促進事業費</td> <td>97,725,000</td> <td>47,725,000</td> <td>50,000,000</td> <td>50,000,000</td> <td></td> <td>帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,786,300,000</td> <td>1,183,140,055</td> <td>603,159,945</td> <td>585,286,000</td> <td>17,873,945</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市計画街路事業費	787,073,000	444,873,463	342,199,537	341,971,000	228,537	安芸中央インター線外5路線朝倉駅針木線道路計画検討	都市計画街路単独事業費	783,773,000	572,816,722	210,956,278	193,315,000	17,641,278	安芸中央インター線外4路線	土地区画整理事業費	86,506,000	86,502,070	3,930		3,930	土佐清水市清水第三地区	都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	31,223,000	31,222,800	200		200	高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成	街づくり促進事業費	97,725,000	47,725,000	50,000,000	50,000,000		帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費補助金	計	1,786,300,000	1,183,140,055	603,159,945	585,286,000	17,873,945		都市計画費 都市整備費 都市施設整備費 住宅費	都市計画課 住宅課	213 213 214 217
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																																														
			繰 越 額	不 用 額																																																				
都市計画街路事業費	787,073,000	444,873,463	342,199,537	341,971,000	228,537	安芸中央インター線外5路線朝倉駅針木線道路計画検討																																																		
都市計画街路単独事業費	783,773,000	572,816,722	210,956,278	193,315,000	17,641,278	安芸中央インター線外4路線																																																		
土地区画整理事業費	86,506,000	86,502,070	3,930		3,930	土佐清水市清水第三地区																																																		
都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	31,223,000	31,222,800	200		200	高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成																																																		
街づくり促進事業費	97,725,000	47,725,000	50,000,000	50,000,000		帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費補助金																																																		
計	1,786,300,000	1,183,140,055	603,159,945	585,286,000	17,873,945																																																			

1 事業執行の目的

安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。

また、公共土木施設災害復旧国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。

2 施設の現状

区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長（両岸平均）	備 考
一 級 河 川	4	396	1,923,114.7m	国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m
二 級 河 川	97	270	1,243,169.0m	
計	101	666	3,166,283.7m	国管理 130,991.5m、県管理 3,035,292.2m

3 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備 総合交付金 事業費	3,910,017,000	1,940,049,808	1,969,967,192	1,969,956,000	11,192	鏡川外21か所 堤防耐震対策、排水機場耐震対 策等
災害対策等緊急 事業推進費	10,500,000		10,500,000	10,500,000		奥田川 止水壁設置工
防災・安全 交付金事業費	3,443,163,000	2,624,427,250	818,735,750	744,744,000	73,991,750	波介川外37か所 掘削工、護岸工等
河川改修費	1,303,462,000	1,118,001,526	185,460,474	185,244,000	216,474	萩谷川外166か所 河床掘削等
計	8,667,142,000	5,682,478,584	2,984,663,416	2,910,444,000	74,219,416	

河川整備費	河川課	203
河川改良費		204
土木施設災害復旧費	防砂防災課	208

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
4 公共土木施設の災害復旧の状況											
(1) 災害公共事業											
		(単位 円)									
		区 分	箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				
							繰 越 額	不 用 額			
河川局	24年災	河 川	6		50,743,700						
		事 務 費			904,682						
		小 計	6	53,669,000	51,648,382	2,020,618		2,020,618			
河川局	25年災	河 川	52		391,454,240						
		海 岸	1		54,533,520						
		道 路	9		46,333,864						
		事 務 費			9,297,195						
		小 計	62	558,273,000	501,618,819	56,654,181	25,645,000	31,009,181			
		小 計	277	8,103,629,120	2,103,060,138	6,000,568,982	5,088,791,000	911,777,982			
港湾局	26年災	港 湾	1		70,481,880						
		海 岸	2		20,390,000						
		事 務 費			1,739,000						
		小 計	3	124,759,880	92,610,880	32,149,000	32,149,000				
		小 計	3	124,759,880	92,610,880	32,149,000	32,149,000				
		小 計	3	124,759,880	92,610,880	32,149,000	32,149,000				
合 計			348	8,840,331,000	2,748,938,219	6,091,392,781	5,146,585,000	944,807,781			

(2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査定工事費		実施金額		進捗率	残工事費	
		箇所数	金額	箇所数	金額		箇所数	金額
河川局	24年災	68	1,013,609,206	68	1,013,609,206	100.0%		
	25年災	68	613,411,000	65	587,882,401	95.8%	3	25,528,599
	26年災	589	9,291,463,000	277	2,103,060,138	22.6%	312	7,188,402,862
港湾局	26年災	3	130,770,000	3	92,610,880	70.8%		38,159,120

(3) 県単独事業

(単位 円)

区 分	箇所数	予算額	執行額	差引額
現年災害	12	13,224,000	10,354,200	2,869,800
災害査定事業		338,565,000	301,600,743	36,964,257
計	12	351,789,000	311,954,943	39,834,057

(4) 国直轄災害復旧事業費負担金

ア 予算執行の状況

(単位 円)

予算額	執行額	差引額
522,241,000	522,237,355	3,645

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																										
		<p>イ 実施状況及び成果</p> <p>国直轄災害復旧事業費負担金内訳 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 248 1778 751"> <thead> <tr> <th>年 災</th> <th>工 種</th> <th>事 業 費</th> <th>負 担 額</th> <th>負 担 率</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年 災</td> <td>河 川</td> <td>66,837,000</td> <td>22,256,000</td> <td>0.333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26年 災</td> <td>港 湾</td> <td>199,188,000</td> <td>66,329,604</td> <td>0.333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26年 災</td> <td>河川・ダム・海 岸</td> <td>1,744,100,000</td> <td>388,444,000</td> <td>0.333</td> <td>負担額全体 580,782,000 翌年度繰延額 192,338,000</td> </tr> <tr> <td>過 年 度 事 業 精 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>1,251</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度からの 繰 延 額</td> <td></td> <td></td> <td>45,206,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,010,125,000</td> <td>522,237,355</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率	説 明	25年 災	河 川	66,837,000	22,256,000	0.333		26年 災	港 湾	199,188,000	66,329,604	0.333		26年 災	河川・ダム・海 岸	1,744,100,000	388,444,000	0.333	負担額全体 580,782,000 翌年度繰延額 192,338,000	過 年 度 事 業 精 算 額			1,251			前年度からの 繰 延 額			45,206,500			計		2,010,125,000	522,237,355					
年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率	説 明																																										
25年 災	河 川	66,837,000	22,256,000	0.333																																											
26年 災	港 湾	199,188,000	66,329,604	0.333																																											
26年 災	河川・ダム・海 岸	1,744,100,000	388,444,000	0.333	負担額全体 580,782,000 翌年度繰延額 192,338,000																																										
過 年 度 事 業 精 算 額			1,251																																												
前年度からの 繰 延 額			45,206,500																																												
計		2,010,125,000	522,237,355																																												
	土砂災害防止対策	<p>1 事業執行の目的</p> <p>台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。</p> <p>2 施設の現状</p> <table border="1" data-bbox="387 1123 1514 1361"> <thead> <tr> <th>区 分 (指定地)</th> <th>箇 所 数</th> <th>延 長</th> <th>面 積</th> <th>保全人家数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂 防</td> <td>2,080</td> <td>2,307.8km</td> <td>17,477.10ha</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>急 傾 斜 地</td> <td>1,073</td> <td>-</td> <td>2,418.66ha</td> <td>27,373戸</td> </tr> <tr> <td>地 す べ り</td> <td>91</td> <td>-</td> <td>4,815.19ha</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分 (指定地)	箇 所 数	延 長	面 積	保全人家数	砂 防	2,080	2,307.8km	17,477.10ha	-	急 傾 斜 地	1,073	-	2,418.66ha	27,373戸	地 す べ り	91	-	4,815.19ha	-	砂防費 砂整備費 災害関連費	防砂防課	206 206 208																						
区 分 (指定地)	箇 所 数	延 長	面 積	保全人家数																																											
砂 防	2,080	2,307.8km	17,477.10ha	-																																											
急 傾 斜 地	1,073	-	2,418.66ha	27,373戸																																											
地 す べ り	91	-	4,815.19ha	-																																											

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
通常砂防事業費	1,752,979,000	1,133,708,099	619,270,901	566,764,000	52,506,901	樋ノ口谷川外24か所 えん堤工 1式
地 す べ り 対 策 事 業 費	522,779,000	372,446,326	150,332,674	103,075,000	47,257,674	長者外12か所 抑制工・抑止工 1式
総合流域防災 事 業 費	92,849,000	57,939,473	34,909,527	30,750,000	4,159,527	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県西部圏域
急傾斜地崩壊 対 策 事 業 費	2,534,019,000	1,648,153,988	885,865,012	728,299,000	157,566,012	宮田外77か所 斜面对策工 1式
砂防単独事業費	346,437,000	276,182,533	70,254,467	69,998,000	256,467	川奥外49か所 斜面对策工 外
がけくずれ住家 防 災 対 策 費	509,752,000	316,548,000	193,204,000	110,600,000	82,604,000	市町村が行う「がけくずれ」住 家防災対策事業への補助 補助対象事業 201件 事業費 845,436,131円 補助率 1/2 対象市町村数 25
災害関連緊急 砂 防 事 業 費	20,250,000	20,249,455	545		545	和田 溪流保全工
災害関連緊急 地 す べ り 対 策 事 業 費	1,504,952,000	64,127,025	1,440,824,975	1,335,824,000	105,000,975	鏡的淵外2か所 抑制工・抑止工 1式
砂 防 等 基 礎 調 査 費	752,850,000	274,218,000	478,632,000	476,521,000	2,111,000	土砂災害危険箇所の基礎調査、 公示図書の作成
砂 防 諸 費	73,610,000	62,052,292	11,557,708		11,557,708	土砂災害啓発冊子及び土砂災害 危険箇所マップの作成 大規模土砂災害防災訓練4か所
計	8,110,477,000	4,225,625,191	3,884,851,809	3,421,831,000	463,020,809	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
	道路防災対策	<p>1 事業執行の目的 道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の落橋防止対策を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 917"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)</td> <td>120,030,000</td> <td>88,973,680</td> <td>31,056,320</td> <td>31,054,000</td> <td>2,320</td> <td>県道久保大宮線 外16路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)</td> <td>8,322,194,000</td> <td>5,850,235,010</td> <td>2,471,958,990</td> <td>2,448,933,000</td> <td>23,025,990</td> <td>国道321号 外100路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)</td> <td>2,225,711,000</td> <td>1,344,260,180</td> <td>881,450,820</td> <td>881,450,000</td> <td>820</td> <td>県道春野赤岡線 外6路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,667,935,000</td> <td>7,283,468,870</td> <td>3,384,466,130</td> <td>3,361,437,000</td> <td>23,029,130</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	120,030,000	88,973,680	31,056,320	31,054,000	2,320	県道久保大宮線 外16路線	防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	8,322,194,000	5,850,235,010	2,471,958,990	2,448,933,000	23,025,990	国道321号 外100路線	防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	2,225,711,000	1,344,260,180	881,450,820	881,450,000	820	県道春野赤岡線 外6路線	計	10,667,935,000	7,283,468,870	3,384,466,130	3,361,437,000	23,029,130		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	210 211
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																								
				繰越額	不用額																																									
道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	120,030,000	88,973,680	31,056,320	31,054,000	2,320	県道久保大宮線 外16路線																																								
防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	8,322,194,000	5,850,235,010	2,471,958,990	2,448,933,000	23,025,990	国道321号 外100路線																																								
防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	2,225,711,000	1,344,260,180	881,450,820	881,450,000	820	県道春野赤岡線 外6路線																																								
計	10,667,935,000	7,283,468,870	3,384,466,130	3,361,437,000	23,029,130																																									
	ダムの整備	<p>1 事業執行の目的 洪水や濁水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1204 1778 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和食ダム建設 事業費</td> <td>2,284,557,000</td> <td>1,127,970,614</td> <td>1,156,586,386</td> <td>1,131,582,000</td> <td>25,004,386</td> <td>和食ダム 本体工事、付替道路整備、 諸調査</td> </tr> <tr> <td>生活貯水池ダム 建設事業費</td> <td>152,874,000</td> <td>142,133,590</td> <td>10,740,410</td> <td>10,739,000</td> <td>1,410</td> <td>春遠ダム 付替道路整備、諸調査</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	和食ダム建設 事業費	2,284,557,000	1,127,970,614	1,156,586,386	1,131,582,000	25,004,386	和食ダム 本体工事、付替道路整備、 諸調査	生活貯水池ダム 建設事業費	152,874,000	142,133,590	10,740,410	10,739,000	1,410	春遠ダム 付替道路整備、諸調査	河川管理費	河川課	201														
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																								
				繰越額	不用額																																									
和食ダム建設 事業費	2,284,557,000	1,127,970,614	1,156,586,386	1,131,582,000	25,004,386	和食ダム 本体工事、付替道路整備、 諸調査																																								
生活貯水池ダム 建設事業費	152,874,000	142,133,590	10,740,410	10,739,000	1,410	春遠ダム 付替道路整備、諸調査																																								

ダム改良費	721,340,000	430,960,768	290,379,232	181,764,000	108,615,232	永瀬ダム ダム管理用設備改良 鏡ダム 貯砂ダム施設改良 ダム管理用制御処理設備設計 坂本ダム ダム管理用制御処理設備更新
堰堤機能確保事業費	171,150,000	65,323,199	105,826,801	15,750,000	90,076,801	永瀬ダム外5か所 ダムの長寿命化計画策定
計	3,329,921,000	1,766,388,171	1,563,532,829	1,339,835,000	223,697,829	

海岸の整備

1 事業執行の目的

津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
河川海岸単独改良費	7,000,000	7,000,000				十市前浜海岸養浜
海岸陸こう常時閉鎖推進事業費	73,752,000	72,301,387	1,450,613		1,450,613	陸こう閉鎖
耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	131,189,000	51,526,886	79,662,114	79,237,000	425,114	大深浦海岸外2海岸樋門改修等
漁港海岸高潮対策事業費	1,019,435,000	529,880,178	489,554,822	480,630,000	8,924,822	宇佐漁港海岸防潮堤工、消波工等
漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	8,727,000	8,673,680	53,320		53,320	三崎漁港海岸堤体補強、陸こう閉鎖等
市町村管理漁港海岸保全事業費	119,648,000	86,838,000	32,810,000	32,810,000		野見漁港海岸外1海岸胸壁、水門工等 穴内漁港海岸 人工リーフ工

海岸費	港湾・海岸課	225
耕地海岸保全費		226
漁港海岸保全費		227
河川海岸保全費		227
港湾海岸保全費		228

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説明																			
				繰越額	不用額																									
		河川海岸高潮対策事業費	1,425,431,000	904,944,040	520,486,960	520,458,000	28,960	野根海岸外1海岸 離岸堤等 十市前浜海岸外1海岸 堤体補強等																						
		河川海岸侵食対策事業費	306,317,000	233,272,190	73,044,810	73,044,000	810	岩戸海岸 堤体補強等 西浜海岸 離岸堤等																						
		河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	136,500,000	136,490,453	9,547		9,547	立岩海岸外4海岸 堤体補強等 県内一円 避難看板設置等																						
		港湾海岸高潮対策事業費	2,538,006,000	1,162,776,697	1,375,229,303	462,344,000	912,885,303	高知港海岸外2海岸 胸壁新設等 県内一円 津波遡上解析																						
		港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	63,000,000	62,997,440	2,560		2,560	久礼港海岸外2海岸 堤体補強等																						
		計	5,829,005,000	3,256,700,951	2,572,304,049	1,648,523,000	923,781,049																							
	県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」と「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土利用計画等管理運営費</td> <td>1,252,000</td> <td>710,093</td> <td>541,907</td> <td>国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導</td> </tr> <tr> <td>土地利用調整費</td> <td>4,576,000</td> <td>4,458,539</td> <td>117,461</td> <td>土地取引の届出審査 149件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)</td> </tr> <tr> <td>国土調査費</td> <td>1,395,065,000</td> <td>1,394,175,455</td> <td>889,545</td> <td>調査面積 70.61km² (29市町村及び芸東森林組合)</td> </tr> </tbody> </table>						区分			予算額	執行額	差引額	説明	国土利用計画等管理運営費	1,252,000	710,093	541,907	国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導	土地利用調整費	4,576,000	4,458,539	117,461	土地取引の届出審査 149件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)	国土調査費	1,395,065,000	1,394,175,455	889,545	調査面積 70.61km ² (29市町村及び芸東森林組合)	用地費 対策費
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
国土利用計画等管理運営費	1,252,000	710,093	541,907	国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導																										
土地利用調整費	4,576,000	4,458,539	117,461	土地取引の届出審査 149件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)																										
国土調査費	1,395,065,000	1,394,175,455	889,545	調査面積 70.61km ² (29市町村及び芸東森林組合)																										

少子高齢化
社会に対応
した施設の
整備等

高齢者に優
しい住宅整
備・支援

地 価 調 査 費	17,811,000	17,794,822	16,178	毎年7月1日時点における基準地（240地点）の 地価調査
計	1,418,704,000	1,417,138,909	1,565,091	

1 事業執行の目的

高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
県営住宅整備 事業費	470,922,000	428,295,600	42,626,400	9,800,000	32,826,400	鏡水団地
住戸改善推進 事業費	1,130,378,000	308,425,083	821,952,917	627,750,000	194,202,917	横浜団地外16団地
計	1,601,300,000	736,720,683	864,579,317	637,550,000	227,029,317	

1 事業執行の目的

交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
道路改良費 (交通安全 施設整備費)	119,587,000	119,558,579	28,421		28,421	管内一円
防災・安全 交付金事業費 (交安系)	2,061,712,000	1,182,716,240	878,995,760	878,991,000	4,760	県道北本町領石線 外29路線
計	2,181,299,000	1,302,274,819	879,024,181	878,991,000	33,181	

安全で利用
しやすい
道路空間
づくり

住宅費

住宅課

217

道路橋梁
管理費

道路課

210

道路橋梁
改良費

211

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																										
	快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 400 1778 1198"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市公園事業費</td> <td>875,900,000</td> <td>468,055,892</td> <td>407,844,108</td> <td>404,166,000</td> <td>3,678,108</td> <td>都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備</td> </tr> <tr> <td>都市公園単独事業費</td> <td>356,496,000</td> <td>271,627,317</td> <td>84,868,683</td> <td>84,861,000</td> <td>7,683</td> <td>都市公園施設の改修及び維持修繕</td> </tr> <tr> <td>浄化槽設置管理推進事業費</td> <td>128,229,000</td> <td>113,278,498</td> <td>14,950,502</td> <td></td> <td>14,950,502</td> <td>浄化槽設置整備事業費補助金 111,461,000 高知市外31市町村 966基</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>20,198,000</td> <td>19,519,000</td> <td>679,000</td> <td></td> <td>679,000</td> <td>農業集落排水施設の更新及び長寿命化計画策定</td> </tr> <tr> <td>浦戸湾東部流域下水道管理費(特別会計)</td> <td>711,446,000</td> <td>687,615,892</td> <td>23,830,108</td> <td></td> <td>23,830,108</td> <td>高須浄化センターの管理運営委託 産業廃棄物の処分委託等</td> </tr> <tr> <td>浦戸湾東部流域下水道事業費(特別会計)</td> <td>809,642,000</td> <td>536,804,233</td> <td>272,837,767</td> <td>252,520,000</td> <td>20,317,767</td> <td>高須浄化センターの耐震化及び長寿命化工事等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,901,911,000</td> <td>2,096,900,832</td> <td>805,010,168</td> <td>741,547,000</td> <td>63,463,168</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	都市公園事業費	875,900,000	468,055,892	407,844,108	404,166,000	3,678,108	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備	都市公園単独事業費	356,496,000	271,627,317	84,868,683	84,861,000	7,683	都市公園施設の改修及び維持修繕	浄化槽設置管理推進事業費	128,229,000	113,278,498	14,950,502		14,950,502	浄化槽設置整備事業費補助金 111,461,000 高知市外31市町村 966基	団体営農業集落排水事業費	20,198,000	19,519,000	679,000		679,000	農業集落排水施設の更新及び長寿命化計画策定	浦戸湾東部流域下水道管理費(特別会計)	711,446,000	687,615,892	23,830,108		23,830,108	高須浄化センターの管理運営委託 産業廃棄物の処分委託等	浦戸湾東部流域下水道事業費(特別会計)	809,642,000	536,804,233	272,837,767	252,520,000	20,317,767	高須浄化センターの耐震化及び長寿命化工事等	計	2,901,911,000	2,096,900,832	805,010,168	741,547,000	63,463,168		公園費 下水道費 (特別会計)流域下水道事業費	公園 下水道課	215 215 293
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																																																					
			繰越額	不用額																																																											
都市公園事業費	875,900,000	468,055,892	407,844,108	404,166,000	3,678,108	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備																																																									
都市公園単独事業費	356,496,000	271,627,317	84,868,683	84,861,000	7,683	都市公園施設の改修及び維持修繕																																																									
浄化槽設置管理推進事業費	128,229,000	113,278,498	14,950,502		14,950,502	浄化槽設置整備事業費補助金 111,461,000 高知市外31市町村 966基																																																									
団体営農業集落排水事業費	20,198,000	19,519,000	679,000		679,000	農業集落排水施設の更新及び長寿命化計画策定																																																									
浦戸湾東部流域下水道管理費(特別会計)	711,446,000	687,615,892	23,830,108		23,830,108	高須浄化センターの管理運営委託 産業廃棄物の処分委託等																																																									
浦戸湾東部流域下水道事業費(特別会計)	809,642,000	536,804,233	272,837,767	252,520,000	20,317,767	高須浄化センターの耐震化及び長寿命化工事等																																																									
計	2,901,911,000	2,096,900,832	805,010,168	741,547,000	63,463,168																																																										
	海辺の環境整備	<p>1 事業執行の目的</p> <p>物流・交流拠点の周辺に緑地や自然にふれあうことのできる施設を整備することにより、交流空間の創出を推進する。</p>	港湾費 港湾建設費	港湾・海岸課	223 224																																																										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
港湾美化対策事業費	60,558,000	54,468,601	6,089,399	高知港清掃船運行委託、緑地清掃等委託、沈没船処理委託
プレジャーボート対策事業費	23,170,000	21,091,268	2,078,732	プレジャーボート管理システム保守等委託、係留施設管理、放置艇対策看板設置等
港湾環境整備事業費	249,693,000	249,657,918	35,082	宿毛湾港池島地区の緑地整備
計	333,421,000	325,217,787	8,203,213	

1 事業執行の目的

既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。
また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域の安全安心推進事業費	2,440,000,000	2,439,802,619	197,381		197,381	公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等
河川海岸等自然保護対策費	46,611,000	45,736,226	874,774		874,774	土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等
砂利対策費	18,516,000	17,744,949	771,051		771,051	砂利採取計画の認可認可件数（変更を除く） 河川9件、海39件 陸5件、洗浄10件
河川管理費	161,837,000	153,509,839	8,327,161		8,327,161	一級河川の指定区間及び二級河川の管理

既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理

既存ストックの適正な維持管理

土 企 画 費 195
用 地 策 費 199
河 川 管 理 費 201
道 路 橋 梁 管 理 費 210
都 市 計 画 費 213
港 湾 費 223
海 岸 費 225

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説明									
				繰越額	不用額															
		ダム管理費	348,141,000	340,370,922	7,770,078		7,770,078	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理												
		道路維持管理費	2,624,733,000	2,535,731,311	89,001,689	52,016,000	36,985,689	県管理国道、県道の維持管理												
		都市施設管理費	3,450,000	1,978,890	1,471,110		1,471,110	高知駅大屋根の維持管理												
		港湾維持修繕管理費	320,079,000	307,730,441	12,348,559		12,348,559	泊地・航路浚渫、岸壁修繕等												
		海岸維持修繕管理費	209,010,000	192,166,192	16,843,808		16,843,808	護岸・公園施設・陸こう修繕等排水機場維持管理等												
		計	6,172,377,000	6,034,771,389	137,605,611	52,016,000	85,589,611													
	都市公園の管理運営	<p>1 事業執行の目的 県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市公園管理費</td> <td>877,182,000</td> <td>875,099,794</td> <td>2,082,206</td> <td>指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園 利用者数 429,648人/年 のいち動物公園 利用者数 147,218人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 101,185人/年</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	説明	都市公園管理費	877,182,000	875,099,794	2,082,206	指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園 利用者数 429,648人/年 のいち動物公園 利用者数 147,218人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 101,185人/年	公園費	公園 下水道課	215
区分	予算額	執行額	差引額	説明																
都市公園管理費	877,182,000	875,099,794	2,082,206	指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園 利用者数 429,648人/年 のいち動物公園 利用者数 147,218人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 101,185人/年																
	県営住宅の適正な管理	<p>1 事業執行の目的 県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。</p>						住宅費	住宅課	217										

2 県営住宅の状況

(単位 戸)

年度 構造別	H7 までに 竣工	元～9	4～8	7～8	7～8	7～8	8～9	8～9	8～9	9～ 10	10～ 11	11～ 13	11～ 13	12～ 16	17～ 20	20～ 21	24～ 26	合計
	木造2階 耐火2階 中層耐火 準耐火3階 高層	4 74 2,451 60 76	30	110	12	12	12	12	27	41	88	40	50	80	174	60	23	34 74 3,476 60 479
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123
団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ～3期)	介良 (4期)	鏡水	

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県営住宅管理費	414,585,000	404,318,874	10,266,126	県営住宅管理業務委託料 392,701,773 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,100戸の管理業務

既存施設の
長寿命化の
ための取組

1 事業執行の目的

既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。

河川管理費	河川課	201
河川改良費		204
道路橋梁管理費	道路課	210
道路橋梁改良費		211
港湾建設費	港湾・ 海岸課	224

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																													
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																																																				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 215 577 304" rowspan="2">区 分</th> <th data-bbox="577 215 750 304" rowspan="2">予 算 額</th> <th data-bbox="750 215 913 304" rowspan="2">執 行 額</th> <th data-bbox="913 215 1077 304" rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2" data-bbox="1077 215 1420 256">内 訳</th> <th data-bbox="1420 215 1778 304" rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1077 256 1249 304">繰 越 額</th> <th data-bbox="1249 256 1420 304">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 304 577 453">防災・安全 交付金事業費 (特定構造物改築事業)(再掲)</td> <td data-bbox="577 304 750 453">384,514,000</td> <td data-bbox="750 304 913 453">335,174,200</td> <td data-bbox="913 304 1077 453">49,339,800</td> <td data-bbox="1077 304 1249 453">37,677,000</td> <td data-bbox="1249 304 1420 453">11,662,800</td> <td data-bbox="1420 304 1778 453">香宗川外7か所 河川施設の長寿命化計画策定及び修繕</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 453 577 541">堰堤機能確保 事業費(再掲)</td> <td data-bbox="577 453 750 541">171,150,000</td> <td data-bbox="750 453 913 541">65,323,199</td> <td data-bbox="913 453 1077 541">105,826,801</td> <td data-bbox="1077 453 1249 541">15,750,000</td> <td data-bbox="1249 453 1420 541">90,076,801</td> <td data-bbox="1420 453 1778 541">永瀬ダム外5か所 ダムの長寿命化計画策定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 541 577 659">道路橋梁総務費 (長寿命化修繕 計画策定等)</td> <td data-bbox="577 541 750 659">871,263,000</td> <td data-bbox="750 541 913 659">576,547,200</td> <td data-bbox="913 541 1077 659">294,715,800</td> <td data-bbox="1077 541 1249 659">294,715,000</td> <td data-bbox="1249 541 1420 659">800</td> <td data-bbox="1420 541 1778 659">道路施設の長寿命化計画策定等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 659 577 777">防災・安全 交付金事業費 (修繕系)(再掲)</td> <td data-bbox="577 659 750 777">4,360,399,000</td> <td data-bbox="750 659 913 777">3,127,106,127</td> <td data-bbox="913 659 1077 777">1,233,292,873</td> <td data-bbox="1077 659 1249 777">1,223,670,000</td> <td data-bbox="1249 659 1420 777">9,622,873</td> <td data-bbox="1420 659 1778 777">国道321号 外93路線</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 777 577 895">長寿命化計画 策定事業費 (港湾施設)</td> <td data-bbox="577 777 750 895">60,750,000</td> <td data-bbox="750 777 913 895">60,747,880</td> <td data-bbox="913 777 1077 895">2,120</td> <td data-bbox="1077 777 1249 895"></td> <td data-bbox="1249 777 1420 895">2,120</td> <td data-bbox="1420 777 1778 895">下田港外3港 港湾施設の長寿命化計画策定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 895 577 957">計</td> <td data-bbox="577 895 750 957">5,848,076,000</td> <td data-bbox="750 895 913 957">4,164,898,606</td> <td data-bbox="913 895 1077 957">1,683,177,394</td> <td data-bbox="1077 895 1249 957">1,571,812,000</td> <td data-bbox="1249 895 1420 957">111,365,394</td> <td data-bbox="1420 895 1778 957"></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防災・安全 交付金事業費 (特定構造物改築事業)(再掲)	384,514,000	335,174,200	49,339,800	37,677,000	11,662,800	香宗川外7か所 河川施設の長寿命化計画策定及び修繕	堰堤機能確保 事業費(再掲)	171,150,000	65,323,199	105,826,801	15,750,000	90,076,801	永瀬ダム外5か所 ダムの長寿命化計画策定	道路橋梁総務費 (長寿命化修繕 計画策定等)	871,263,000	576,547,200	294,715,800	294,715,000	800	道路施設の長寿命化計画策定等	防災・安全 交付金事業費 (修繕系)(再掲)	4,360,399,000	3,127,106,127	1,233,292,873	1,223,670,000	9,622,873	国道321号 外93路線	長寿命化計画 策定事業費 (港湾施設)	60,750,000	60,747,880	2,120		2,120	下田港外3港 港湾施設の長寿命化計画策定	計	5,848,076,000	4,164,898,606	1,683,177,394	1,571,812,000
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																																												
			繰 越 額	不 用 額																																																		
防災・安全 交付金事業費 (特定構造物改築事業)(再掲)	384,514,000	335,174,200	49,339,800	37,677,000	11,662,800	香宗川外7か所 河川施設の長寿命化計画策定及び修繕																																																
堰堤機能確保 事業費(再掲)	171,150,000	65,323,199	105,826,801	15,750,000	90,076,801	永瀬ダム外5か所 ダムの長寿命化計画策定																																																
道路橋梁総務費 (長寿命化修繕 計画策定等)	871,263,000	576,547,200	294,715,800	294,715,000	800	道路施設の長寿命化計画策定等																																																
防災・安全 交付金事業費 (修繕系)(再掲)	4,360,399,000	3,127,106,127	1,233,292,873	1,223,670,000	9,622,873	国道321号 外93路線																																																
長寿命化計画 策定事業費 (港湾施設)	60,750,000	60,747,880	2,120		2,120	下田港外3港 港湾施設の長寿命化計画策定																																																
計	5,848,076,000	4,164,898,606	1,683,177,394	1,571,812,000	111,365,394																																																	
市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	1 事業執行の目的 <p>地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。</p> <p>また、地域や市町村ができる日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。</p> <p>河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。</p> <p>一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務を民間により運営を実施する。</p> <p>指定管理者制度を導入し、多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やNPO等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。</p>					河川管理費 道路橋梁管理費 公園費 海岸費	河川課 道路課 公園 下水道課 港湾・海岸課	201 210 215 225																																													

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
河 川 管 理 費 (川 支 え 合 い 事 業) (再 掲)	23,780,000	23,384,068	395,932	実施河川数 54河川
河川管理推進事業費	2,745,000	2,583,984	161,016	活動ボランティア団体数 110団体
道 路 維 持 管 理 費 (ふれあいの道づくり 支援事業費) (再掲)	2,232,000	1,113,379	1,118,621	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体 への支援
道 路 維 持 管 理 費 (地域・市町村委託) (再 掲)	137,334,000	137,333,080	920	地域や市町村ができる日常の道路維持管理業務の 委託
渡 船 費	62,024,000	61,319,472	704,528	長浜～種崎間の渡船運航
都 市 公 園 管 理 費 (県立都市公園管理 運営委託) (再掲)	685,859,000	685,839,900	19,100	指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営 委託
海岸管理費 (再掲)	302,000	248,123	53,877	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援
計	914,276,000	911,822,006	2,453,994	

南海トラフ
地震への
備え

南海トラフ
地震への
備え

1 事業執行の目的

南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の落橋防止対策や津波対策のための防波堤・防潮堤、総合防災拠点施設の整備を実施する。

また、既存住宅の耐震安全性の把握、耐震改修情報の提供、耐震診断技能者及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。

浦戸湾東部流域下水道では、被災時にも下水道の最低限の機能である汚水の排除を確保するため、高須浄化センターの地震・津波対策を実施する。

河 川 管 理 費	河 川 課	201
河 川 改 良 費		204
砂 防 災 整 備 費	防 災 砂 防 課	206
道 路 橋 梁 管 理 費	道 路 課	210
道 路 橋 梁 改 良 費		211
公 園 費	公 園 下 水 道 課	215

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						(特別会計) 流域下水道事業費		293	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	住宅費	住宅課	217
					繰 越 額	不 用 額	港湾建設費		港湾・海岸課	224	
		社会資本整備総合交付金事業費(地震対策)(再掲)	3,868,933,000	1,898,966,371	1,969,966,629	1,969,956,000	10,629	鏡川堤防耐震対策外20か所	海岸費		225
		防災・安全交付金事業費(地震対策)(再掲)	229,520,000	229,515,326	4,674		4,674	国分川堤防耐震対策外4か所	耕地海岸保全費		226
		ダム管理費(耐震性能照査)(再掲)	51,257,000	45,286,560	5,970,440		5,970,440	永瀬ダム及び鏡ダム耐震性能照査	漁港海岸保全費		227
		急傾斜地崩壊対策事業費(再掲)	718,748,214	418,536,678	300,211,536	300,211,536		南境急傾斜地崩壊対策外20か所	河川海岸保全費		227
		防災・安全交付金事業費(耐震系)(再掲)	2,225,711,000	1,344,260,180	881,450,820	881,450,000	820	県道春野赤岡線外6路線	港湾海岸保全費		228
		道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)(防災系)(再掲)	56,774,000	51,236,866	5,537,134	5,535,000	2,134	県道本川大杉線外5路線			
		防災・安全交付金事業費(防災系)(再掲)	2,413,451,000	1,512,995,807	900,455,193	893,339,000	7,116,193	国道321号外20路線			
		防災・安全交付金事業費(道の駅防災拠点化事業)	58,658,000	58,654,871	3,129		3,129	道の駅大月外9か所			

道路橋梁総務費 (緊急輸送道路 確保計画策定)	34,000,000	7,808,000	26,192,000	26,192,000		大規模地震発生時における緊急輸送道路を確保するため、道路啓開計画策定を実施
道路橋梁総務費 (道路防災総点 検再調査)	97,000,000	82,933,200	14,066,800	14,066,000	800	効果的な法面防災工事を行うため、道路の防災総点検箇所の再調査を実施
道路橋梁総務費 (橋梁等道路施 設の総点検) (再掲)	429,501,000	318,734,640	110,766,360	110,766,000	360	県道土居五台山線 外66路線
都市公園事業費 (再掲)	425,250,000	17,408,784	407,841,216	404,166,000	3,675,216	総合防災拠点である室戸広域公園屋内運動場の整備
浦戸湾東部流域 下水道事業費 (特別会計) (再掲)	364,060,000	110,748,500	253,311,500	252,520,000	791,500	高須浄化センターの塩素混和池耐震化工事及び津波対策詳細設計等
住宅耐震対策 事業費	584,947,000	278,625,976	306,321,024	195,924,000	110,397,024	木造住宅耐震対策推進事業委託料 500,000 受講者 134名 住宅耐震相談事業委託料 1,950,000 相談件数 180件 木造住宅耐震診断マニュアル作成委託料 972,000 木造住宅耐震改修講習会開催等委託料 779,697 参加者数 75名 耐震診断士派遣件数 17件 広告制作等委託料 4,914,600 住宅耐震診断事業費補助金 11,789,000 診断戸数 1,568戸 住宅耐震改修設計費補助金 34,912,000 改修設計戸数 713戸 住宅耐震改修事業費補助金 147,240,000 改修戸数 672戸 コンクリートブロック塀耐震対策事業費補助金 4,692,000 件数 102件

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
心身ともに健やかで「夢」「希望」にあふれた土佐人の育成	心を耕す教育の総合的な推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>児童生徒の「夢」や「志」を喚起し、豊かな人間性を育むため、キャリア教育、道徳教育、学校図書館活動などを柱とした「心を耕す教育」を総合的に推進する。</p> <p>小中学校の取組として、地域の特色に応じた市町村ぐるみのキャリア教育のモデルとなる地域を指定し、実践研究を行うとともに、その成果を普及させることを通して、県民ぐるみのキャリア教育を推進する。また、学校間連携、家庭・地域と連携した市町村ぐるみの道徳教育を推進する地域を指定して研究を行い、取組の普及を図るとともに、道徳教育用郷土資料集「ふるさとの志」の場面絵を配付し、道徳の授業の充実を図り、自尊感情や規範意識などの道徳性を高める。</p> <p>高等学校の取組として、キャリア教育の視点を踏まえた系統的な取組を通して生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ生徒の進路実現を図る。また、学びの環境としての機能を高め、力のある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。さらに、学校教育活動全体を通した心を耕す教育の充実を図るとともに、生徒の感性を高め情操を育む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 小中学校のキャリア教育 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 831 1776 1114"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校キャリア教育推進事業</td> <td>4,996,000</td> <td>4,737,773</td> <td>258,227</td> <td>キャリア教育連絡協議会の開催 公立小・中・高等・特別支援学校の担当者対象 8月 439人 キャリア教育推進リーフレットの作成・配付 公立小・中学校教員対象 12月 6,200部 キャリア教育推進地域事業 (H25～27年度 3市指定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県立高等学校のキャリア教育 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1217 1776 1497"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリア教育の推進</td> <td>46,167,000</td> <td>37,010,626</td> <td>9,156,374</td> <td>生徒パワーアップ事業 進学学力の向上 大学へ行こうプロジェクト 4大学 277人 社会性の育成 スキルアップ講習会 筆記試験対策講座 12校 709人 ビジネスマナー講座 27校 1,899人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	小中学校キャリア教育推進事業	4,996,000	4,737,773	258,227	キャリア教育連絡協議会の開催 公立小・中・高等・特別支援学校の担当者対象 8月 439人 キャリア教育推進リーフレットの作成・配付 公立小・中学校教員対象 12月 6,200部 キャリア教育推進地域事業 (H25～27年度 3市指定)	区分	予算額	執行額	差引額	説明	キャリア教育の推進	46,167,000	37,010,626	9,156,374	生徒パワーアップ事業 進学学力の向上 大学へ行こうプロジェクト 4大学 277人 社会性の育成 スキルアップ講習会 筆記試験対策講座 12校 709人 ビジネスマナー講座 27校 1,899人	小学校費 中学校費 高等学校費	小学校課 中学校課 高等学校課	246 248
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
小中学校キャリア教育推進事業	4,996,000	4,737,773	258,227	キャリア教育連絡協議会の開催 公立小・中・高等・特別支援学校の担当者対象 8月 439人 キャリア教育推進リーフレットの作成・配付 公立小・中学校教員対象 12月 6,200部 キャリア教育推進地域事業 (H25～27年度 3市指定)																					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
キャリア教育の推進	46,167,000	37,010,626	9,156,374	生徒パワーアップ事業 進学学力の向上 大学へ行こうプロジェクト 4大学 277人 社会性の育成 スキルアップ講習会 筆記試験対策講座 12校 709人 ビジネスマナー講座 27校 1,899人																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<table border="1" data-bbox="389 165 1778 772"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 165 676 213">区 分</th> <th data-bbox="676 165 844 213">予 算 額</th> <th data-bbox="844 165 1012 213">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 165 1180 213">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 165 1778 213">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 進路を知ろう（インターンシップ） 就業体験 16校 665人 延べ274社 企業・学校見学 22校 1,811人 延べ112社23校 学校パワーアップ事業 教員の資質向上 キャリア教育研究指定校 4校 県立高等学校教務主任連絡協議会 52人 総合学科推進 5校 環境教育推進 1校 英語力向上指導改善研究指定校 1校 キャリア教育の実践に関する調査研究指定校 1校 確かな学力の育成に係る実践的調査研究指定校 1校 教育課程研究指定校 1校 生徒の意欲を高める応援プラン事業 中途退学対策 学習支援員 20校 延べ44人 1,025時間 仲間づくり合宿 20校 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					進路を知ろう（インターンシップ） 就業体験 16校 665人 延べ274社 企業・学校見学 22校 1,811人 延べ112社23校 学校パワーアップ事業 教員の資質向上 キャリア教育研究指定校 4校 県立高等学校教務主任連絡協議会 52人 総合学科推進 5校 環境教育推進 1校 英語力向上指導改善研究指定校 1校 キャリア教育の実践に関する調査研究指定校 1校 確かな学力の育成に係る実践的調査研究指定校 1校 教育課程研究指定校 1校 生徒の意欲を高める応援プラン事業 中途退学対策 学習支援員 20校 延べ44人 1,025時間 仲間づくり合宿 20校			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
				進路を知ろう（インターンシップ） 就業体験 16校 665人 延べ274社 企業・学校見学 22校 1,811人 延べ112社23校 学校パワーアップ事業 教員の資質向上 キャリア教育研究指定校 4校 県立高等学校教務主任連絡協議会 52人 総合学科推進 5校 環境教育推進 1校 英語力向上指導改善研究指定校 1校 キャリア教育の実践に関する調査研究指定校 1校 確かな学力の育成に係る実践的調査研究指定校 1校 教育課程研究指定校 1校 生徒の意欲を高める応援プラン事業 中途退学対策 学習支援員 20校 延べ44人 1,025時間 仲間づくり合宿 20校															
		(3) 心を耕す教育の推進（小中学校） (単位 円)																	
		<table border="1" data-bbox="389 874 1778 1187"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 874 676 922">区 分</th> <th data-bbox="676 874 844 922">予 算 額</th> <th data-bbox="844 874 1012 922">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 874 1180 922">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 874 1778 922">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道徳教育充実プラン</td> <td>10,868,000</td> <td>10,255,322</td> <td>612,678</td> <td> 道徳教育地域連携事業（H25～27年度 4地域指定） 道徳教育用郷土資料集「ふるさとの志」の場面絵の配付 8月 公立小学校196校に各2セット配付 公立中学校108校に各3セット配付 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 7会場 348人 道徳教育パワーアップ研究協議会 160人 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	道徳教育充実プラン	10,868,000	10,255,322	612,678	道徳教育地域連携事業（H25～27年度 4地域指定） 道徳教育用郷土資料集「ふるさとの志」の場面絵の配付 8月 公立小学校196校に各2セット配付 公立中学校108校に各3セット配付 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 7会場 348人 道徳教育パワーアップ研究協議会 160人			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
道徳教育充実プラン	10,868,000	10,255,322	612,678	道徳教育地域連携事業（H25～27年度 4地域指定） 道徳教育用郷土資料集「ふるさとの志」の場面絵の配付 8月 公立小学校196校に各2セット配付 公立中学校108校に各3セット配付 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 7会場 348人 道徳教育パワーアップ研究協議会 160人															
		(4) 心を耕す教育の推進（高等学校） (単位 円)																	
		<table border="1" data-bbox="389 1289 1778 1505"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 1289 676 1337">区 分</th> <th data-bbox="676 1289 844 1337">予 算 額</th> <th data-bbox="844 1289 1012 1337">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 1289 1180 1337">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 1289 1778 1337">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校図書館教育の推進</td> <td>1,748,000</td> <td>1,406,738</td> <td>341,262</td> <td> 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究実践 3校 司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかる研修会開催 2回 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高等学校図書館教育の推進	1,748,000	1,406,738	341,262	学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究実践 3校 司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかる研修会開催 2回			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
高等学校図書館教育の推進	1,748,000	1,406,738	341,262	学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究実践 3校 司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかる研修会開催 2回															

高等学校での文化活動の推進	2,034,000	2,034,000		高知県高等学校総合文化祭開催（16部門）
計	3,782,000	3,440,738	341,262	

多様な体験活動の提供

1 事業執行の目的

NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進するため、研修を行い、指導者となる人材を育成する。

また、県立青少年教育施設の有する機能を生かし、自然体験活動や集団宿泊訓練などの事業を実施することにより、青少年に規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣を身につけさせるとともに、学校の校外活動を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
環境学習推進事業	1,223,000	615,259	607,741	自然体験活動指導者養成研修参加者 自然体験インストラクター 21人
県立青少年教育施設における体験活動の充実	4,753,000	4,149,856	603,144	青少年教育施設振興事業 青少年センター・幡多青少年の家主催 27事業
計	5,976,000	4,765,115	1,210,885	

心の教育・人権教育の推進

1 事業執行の目的

心の教育センターを中心に各関係機関と綿密な連携を図り、予防的な視点から子どもたちの心の問題に総合的に対応する。

年々深刻化しているいじめ・不登校・児童虐待などへの対応として、電話相談の実施やスクールカウンセラー等の配置により、子どもや保護者等の悩み、不安を受容的に受け止められるよう、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を配置し、家庭生活等子どもを取り巻く環境に働きかけ、支援の充実を図る。また、教育支援センター等での活動、指導の充実を図り、子どもたちの心の居場所づくりや、学校生活への復帰を支援する。

また、県民に身近な人権問題の解決のため、人権教育の総合的推進体制の充実を図るとともに、学校教育や社会教育における人権教育の推進と質的向上を図るため、各種研修会を実施し、指導者の資質・指導力の向上をめざす。

生 涯 学 習 費

生 涯 学 習 課

253

人 権 教 育 費

人 権 教 育 課

261

児 童 生 徒 支 援 費

261

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
		(1) 心の教育の推進 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		心の教育の推進	1,755,000	1,300,010	454,990	教育支援センター連絡協議会 3回 心の教育の推進に関する委員会 2回 心の教育センター研究員連絡協議会 3回		
		(2) いじめ・不登校などへの対応 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		いじめ・不登校・中途退学対策	24,991,000	21,056,767	3,934,233	24時間電話相談事業委託 ダイアル・サービス(株)相談件数120件(休日・夜間) いじめ問題対策連絡協議会 3回 いじめ問題調査委員会 1回 いじめ防止子どもサミット 1回 1,444人 児童生徒代表による実行委員会 6回 ネットマナー啓発リーフレット作成 すべての中学1年生、高校1年生に配付 情報モラル教育実践事例集の作成 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学級経営支援 学級経営支援講座 1回 受講者 129人 学級づくり地域リーダー養成研修会 3回 受講者 17人 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 4,113件 中学校・高校 年10回 小学校・特別支援学校 年5回		
		教育相談体制の充実	230,731,000	224,878,470	5,852,530	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤カウンセラー 4人 電話相談員 5人 相談件数 電話 690件 Eメール 318件 来所・出張教育相談 1,886件 心の居場所「ふれんどるーむCOCO」 参加者延べ233人、学生ボランティア延べ109人 保護者の会(やまもの会) 10回 スクールカウンセラー活用事業		

生徒指導体制の充実	22,050,000	21,118,816	931,184	配置校 小学校 113校 中学校 107校 高校 13校 特別支援学校 13校 相談件数 37,674件 心の教育アドバイザー活用事業 配置校 高校 24校 相談件数 5,842件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 高知市外24市町村 配置 県立中学校3校 補導専門職員の配置 7人 志育成型学校活性化事業 推進校 中学校11校 学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 推進校 中学校8校 生徒指導推進事業費補助 1市 生徒指導推進協力員の配置 9市町9人
				計

(3) 人権教育の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 権 教 育 推 進 体 制 の 充 実	3,124,000	2,511,915	612,085	人権教育推進委員会 1回 市町村教育行政担当者人権教育連絡協議会 3会場 87人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 243人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダーの育成 10人
人権教育研修の充実	2,783,000	1,962,314	820,686	事務局職員人権問題研修会 387人 人権教育推進講座 4市町 154人
計	5,907,000	4,474,229	1,432,771	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	体育・スポーツの充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>健やかな心と体を育む教育を推進するため、「新・こうちの子ども体力アップアクションプラン」に沿った取組を行う。</p> <p>幼児が体を動かすことへの意欲的な態度や発達段階に応じた身体能力の育成を図るために、専門的な指導者の指導技術を学ぶことを通して、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性・指導力の向上を図る。</p> <p>子どもの体力向上を図るため「子どもの体力向上支援委員会」を設置し、プランの進捗状況について検証を行い、P D C Aサイクルの確立を目指す。また、トップアスリートが夢先生となる「夢の教室」やスポーツ少年団の育成を図るなど、児童生徒のスポーツとの出会いを大切にしたい取組を推進する。</p> <p>学校における体育・体育的活動の充実を図るために、研修会等を開催したり、専門性の高い外部人材を授業や運動部活動に派遣したりすることで、活動自体の質の向上と教員の指導力の向上を目指す。併せて、運動部活動の成果発表の場でもある体育大会の円滑な実施に向けた取組を推進する。</p>	幼保支 援費	幼保支 援課	243															
			体育 スポーツ費	スポーツ 健康 教育課	259															
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 751 678 804">区分</th> <th data-bbox="678 751 846 804">予算額</th> <th data-bbox="846 751 1014 804">執行額</th> <th data-bbox="1014 751 1182 804">差引額</th> <th data-bbox="1182 751 1776 804">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 804 678 986">幼児期の身体活動の推進</td> <td data-bbox="678 804 846 986">777,000</td> <td data-bbox="846 804 1014 986">757,507</td> <td data-bbox="1014 804 1182 986">19,493</td> <td data-bbox="1182 804 1776 986">遊びを通して健康づくり教室 外部指導者派遣 42園 親子運動遊び教室 3会場 102人 親子運動遊びリーフレット作成・配布 運動遊びプログラム研修会 6会場 146人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 986 678 1505">子どもの体力向上に向けた支援</td> <td data-bbox="678 986 846 1505">18,455,000</td> <td data-bbox="846 986 1014 1505">16,646,151</td> <td data-bbox="1014 986 1182 1505">1,808,849</td> <td data-bbox="1182 986 1776 1505">子どもの体力向上支援委員会 2回 トップアスリート夢先生派遣事業 「夢の教室」の開催 小学校21校(23回) 中学校5校(6回) 親子で夢の教室1回 スポーツ少年団の育成 スポーツ少年団総合交流大会 17種目 3,760人 第19回スポーツ少年団指導者全国研究大会への参加 H26.6.22 1人 体育実技指導者講習会 参加者延べ155人 小学校 69人、中学校 33人、高校 35人、 指導主事等 18人 体育主任研修会 小学校(3会場) 196人、中学校 107人、 高校・特別支援学校 67人 体育授業改善アドバイザーの派遣 小学校 11校、中学校 15校</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	幼児期の身体活動の推進	777,000	757,507	19,493	遊びを通して健康づくり教室 外部指導者派遣 42園 親子運動遊び教室 3会場 102人 親子運動遊びリーフレット作成・配布 運動遊びプログラム研修会 6会場 146人	子どもの体力向上に向けた支援	18,455,000	16,646,151	1,808,849	子どもの体力向上支援委員会 2回 トップアスリート夢先生派遣事業 「夢の教室」の開催 小学校21校(23回) 中学校5校(6回) 親子で夢の教室1回 スポーツ少年団の育成 スポーツ少年団総合交流大会 17種目 3,760人 第19回スポーツ少年団指導者全国研究大会への参加 H26.6.22 1人 体育実技指導者講習会 参加者延べ155人 小学校 69人、中学校 33人、高校 35人、 指導主事等 18人 体育主任研修会 小学校(3会場) 196人、中学校 107人、 高校・特別支援学校 67人 体育授業改善アドバイザーの派遣 小学校 11校、中学校 15校			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																
幼児期の身体活動の推進	777,000	757,507	19,493	遊びを通して健康づくり教室 外部指導者派遣 42園 親子運動遊び教室 3会場 102人 親子運動遊びリーフレット作成・配布 運動遊びプログラム研修会 6会場 146人																
子どもの体力向上に向けた支援	18,455,000	16,646,151	1,808,849	子どもの体力向上支援委員会 2回 トップアスリート夢先生派遣事業 「夢の教室」の開催 小学校21校(23回) 中学校5校(6回) 親子で夢の教室1回 スポーツ少年団の育成 スポーツ少年団総合交流大会 17種目 3,760人 第19回スポーツ少年団指導者全国研究大会への参加 H26.6.22 1人 体育実技指導者講習会 参加者延べ155人 小学校 69人、中学校 33人、高校 35人、 指導主事等 18人 体育主任研修会 小学校(3会場) 196人、中学校 107人、 高校・特別支援学校 67人 体育授業改善アドバイザーの派遣 小学校 11校、中学校 15校																

学校体育大会の開催	52,058,000	46,558,337	5,499,663	運動部活動指導の工夫・改善支援事業 中学校運動部への外部指導者派遣 49部 スポーツエキスパート活用事業 高校運動部への外部指導者派遣 31部 中学・高校・定通高校体育大会 中 学 18競技 4,632人 高 校 30競技 5,499人 定通高校 7 競技 317人 平成26年度全国中学校体育大会 県内開催 4 競技 3,627人
計	71,290,000	63,961,995	7,328,005	

健康教育の
充 実

1 事業執行の目的

学校給食の普及充実及び食育・健康教育の推進により、児童生徒の心身の健康の保持・増進と望ましい生活習慣の定着を図る。

学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワークづくりを進めるとともに、食育・食農教育の実践、調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学校給食の普及充実 ・ 食 育 の 推 進	19,550,000	17,495,013	2,054,987	学校給食施設整備市町村指導 食育・学校給食連絡協議会 91人 学校給食衛生管理・食育研修会 581人 高知県地場産物活用ネットワーク会議 2回 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 高知市 県立学校給食運営 完全給食実施校16校 補食給食実施校12校 生活ふりかえり票等による生活習慣改善指導 新規採用栄養教諭研修 4人 経験者栄養教諭研修 7人 教職員等研修会派遣 5人
保健指導の充実及び 保 健 管 理 の 充 実	63,720,000	61,909,918	1,810,082	新規採用養護教諭研修 15人 経験者養護教諭研修 12人 県立学校児童生徒健康診断 心臓検診 4,681人 " 二次検診 3人

児童生徒
支 援 費

スポーツ
健 康
教 育 課

259

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくり	生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくり	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 165 674 212">区 分</th> <th data-bbox="674 165 844 212">予 算 額</th> <th data-bbox="844 165 1012 212">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 165 1180 212">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 165 1778 212">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 212 674 564"></td> <td data-bbox="674 212 844 564"></td> <td data-bbox="844 212 1012 564"></td> <td data-bbox="1012 212 1180 564"></td> <td data-bbox="1180 212 1778 564"> 検 尿 14,383人 結核検診 4,394人 寄生虫検査 406人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校（小学部・中学部）の要保護・準要保護児童生徒への医療扶助性に関する指導普及推進事業 指導者研修会 2回61人 学校保健課題解決支援事業 事業研修会 88人 スクールヘルスリーダー派遣事業 12校 200回 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 564 674 611">計</td> <td data-bbox="674 564 844 611">83,270,000</td> <td data-bbox="844 564 1012 611">79,404,931</td> <td data-bbox="1012 564 1180 611">3,865,069</td> <td data-bbox="1180 564 1778 611"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					検 尿 14,383人 結核検診 4,394人 寄生虫検査 406人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校（小学部・中学部）の要保護・準要保護児童生徒への医療扶助性に関する指導普及推進事業 指導者研修会 2回61人 学校保健課題解決支援事業 事業研修会 88人 スクールヘルスリーダー派遣事業 12校 200回	計	83,270,000	79,404,931	3,865,069				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
				検 尿 14,383人 結核検診 4,394人 寄生虫検査 406人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校（小学部・中学部）の要保護・準要保護児童生徒への医療扶助性に関する指導普及推進事業 指導者研修会 2回61人 学校保健課題解決支援事業 事業研修会 88人 スクールヘルスリーダー派遣事業 12校 200回																				
計	83,270,000	79,404,931	3,865,069																					
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていくため、平成22年11月に開催された全国生涯学習フォーラム高知大会において、毎年11月1日を高知県教育の日「志・とさ学びの日」とする教育宣言が行われた。</p> <p>県教育委員会においては、11月を中心として、市町村等に対し教育関連データの公表や関連行事の実施を呼び掛けるとともに、11月1日の新聞紙面において、教育関連データを公表することにより本県の教育の現状等を広く周知するほか、県内公募による啓発ポスター等の作成・配布やホームページ等の各種媒体を活用した広報、講演会等の関連行事の開催等を通じて、県民が教育について知り、考えるためのきっかけづくりを行う。</p> <p>また、高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会を設置し、教育の日の趣旨に沿った取組について議論していただく。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>					教 育 費	教 育 課	236															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 1262 674 1308">区 分</th> <th data-bbox="674 1262 844 1308">予 算 額</th> <th data-bbox="844 1262 1012 1308">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 1262 1180 1308">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 1262 1778 1308">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 1308 674 1505">教育の日の推進</td> <td data-bbox="674 1308 844 1505">4,780,000</td> <td data-bbox="844 1308 1012 1505">4,642,315</td> <td data-bbox="1012 1308 1180 1505">137,685</td> <td data-bbox="1180 1308 1778 1505"> 新聞二面での教育関連データの公表 高知県教育の日「志・とさ学びの日」標語募集 応募数1,107人3,166作品（小学生533人1,577作品、中学生458人1,105作品、高校生以上116人484作品） 高知県教育の日「志・とさ学びの日」ポスター図案募集 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	教育の日の推進	4,780,000	4,642,315	137,685	新聞二面での教育関連データの公表 高知県教育の日「志・とさ学びの日」標語募集 応募数1,107人3,166作品（小学生533人1,577作品、中学生458人1,105作品、高校生以上116人484作品） 高知県教育の日「志・とさ学びの日」ポスター図案募集								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
教育の日の推進	4,780,000	4,642,315	137,685	新聞二面での教育関連データの公表 高知県教育の日「志・とさ学びの日」標語募集 応募数1,107人3,166作品（小学生533人1,577作品、中学生458人1,105作品、高校生以上116人484作品） 高知県教育の日「志・とさ学びの日」ポスター図案募集																				

応募数77人77作品（小学生43人43作品、中学生28人28作品、高校生6人6作品）
 啓発ポスター・チラシの作成・配布
 高知県教育の日「志・とさ学びの日」連携行事の開催（2市）
 高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（2回）

生涯学習を支援する体制の充実

1 事業執行の目的

中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的に引きこもりがちな若者たちに対して、就学や就労に向けた支援を行うことで、学びなおしと社会的自立を促進する。

県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。

各社会教育関係団体の活動が活性化・充実するよう支援するとともに、社会教育関係職員等の資質の向上により生涯学習の観点に立った社会教育の振興を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 若者の学びなおし・自立への支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
若者の学びなおしと自立支援事業	15,735,000	15,663,843	71,157	若者サポートステーション事業 新規登録者数 239人 来所者数 延べ7,028人 来所相談件数 延べ5,293件 進路決定者数 171人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施 3地区（各1回） 連絡会の実施 1回 高等学校担当者会・地区別連絡会 6地区（各1回） 若者はばたけプログラム開発事業 若者就労等支援手引書作成委託

(2) 生涯学習の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生涯学習活性化推進事業	2,454,000	2,453,844	156	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習ボランティアセンター運営等委託

生涯学習費
 生涯学習課

253

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(3) 県立図書館の整備充実 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		県立図書館のサービスの充実	169,017,000	166,479,145	2,537,855	運営の充実 閲覧用図書及び資料整備 施設整備 各種修繕 出版事業 土佐国群書類従拾遺(第3巻)の出版 200冊 市町村支援の充実			
		(4) 社会教育の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		社会教育振興事業	12,083,000	11,429,439	653,561	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 7団体 社会教育主事等研修 4回 延べ100人 社会教育主事講習 鳴門教育大学(2人)、国立教育政策研究所社会 教育実践研究センター(2人) 高知県PTA研究大会 幼保小中高の保護者・教職員等 316人 PTA・教育行政研修会 県内7地区 延べ581人 高知県社会教育委員会 3回			
	生涯・競技スポーツの推進及びスポーツ施設の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県民一人ひとりが運動に親しむ習慣を身に付けるため、総合型地域スポーツクラブの育成・支援など、県民が運動する機会を拡大するとともに、ジュニア期からの系統的な育成強化により競技力の向上を図るなど、スポーツの推進に努める。</p> <p>県民体育館、武道館及び弓道場の管理運営を行い、スポーツの振興を図る。</p>					体 育 スポーツ費	スポーツ 健康 教育課	259

2 事業執行の状況及び成果

(1) 生涯・競技スポーツの推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生涯スポーツの推進	27,385,000	26,559,458	825,542	生涯スポーツ推進県民会議 215人 市町村スポーツ・健康教育担当者会 33人 スポーツ指導者講習会 99人 広域スポーツセンター指導者派遣事業 職員派遣 総合型クラブ50回、市町村18回 県民スポーツフェスティバル2014の開催 29競技 3,497人 スポーツ指導者活用事業 専門指導者派遣 12団体 13教室 2014年日中成人スポーツ交流 派遣56人、受入59人 高知龍馬マラソン2015の開催 6,543人
競技スポーツの推進	158,742,000	150,813,289	7,928,711	競技力向上総合対策事業費補助 中学生強化 17競技18種目 6,784人 国体選手 育成指定強化・遠征 39競技団体 ジュニア選手育成強化 22競技団体 優秀校招聘（高校生対策） 9 競技団体 アドバイザーコーチ招聘（高校生対策） 19競技団体 全国高校駅伝大会対策 1 競技団体 女子（U18）強化対策 3 競技団体 国民体育大会派遣費補助 第35回四国ブロック大会 33競技 149人 第69回国民体育大会本大会 31競技 393人 第70回国民体育大会冬季大会 1 競技 13人
計	186,127,000	177,372,747	8,754,253	

(2) スポーツ施設の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県立スポーツ施設の管理運営	117,488,000	116,615,049	872,951	県立スポーツ施設の管理委託等
国体競技施設整備事業費	130,420,000	130,420,000		第57回国民体育大会夏季主会場施設整備費補助
計	247,908,000	247,035,049	872,951	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
高知県の強みを生かし、伸ばす取組の推進	特色ある学校づくりの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>各県立学校の教育課題への対応や特色のある取組を校長の裁量により計画的に実施することで、教育活動の活性化や特色ある学校づくりを推進し、学校教育の充実を図る。</p> <p>高知海洋高校実習船「土佐海援丸」を活用し、3級海技士免許の取得、漁業及び海事産業の人材育成を行い、その技術、文化を維持・継承することで、海洋産業の振興を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 507 1776 1129"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21ハイスクールプラン推進事業</td> <td>8,000,000</td> <td>7,099,972</td> <td>900,028</td> <td>県立高校全校で実施（本校34校 分校2校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進 生徒の自主活動の推進 国際理解教育の推進 創造性豊かなものづくりの推進 豊かな心を育む教育の推進</td> </tr> <tr> <td>土佐海援丸での水産指導実習</td> <td>136,703,000</td> <td>126,126,205</td> <td>10,576,795</td> <td>遠洋航海 2回 習熟航海 2回 沿岸航海 3回 体験航海等 6回</td> </tr> <tr> <td>スクール・プランニング推進事業費</td> <td>2,869,000</td> <td>2,694,721</td> <td>174,279</td> <td>県立特別支援学校 本校7校 分校6校 主な事業内容 特色ある学校づくりの推進 開かれた学校づくりの推進 豊かな心を育む教育の推進 クラブ活動・余暇活動の充実</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,572,000</td> <td>135,920,898</td> <td>11,651,102</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	21ハイスクールプラン推進事業	8,000,000	7,099,972	900,028	県立高校全校で実施（本校34校 分校2校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進 生徒の自主活動の推進 国際理解教育の推進 創造性豊かなものづくりの推進 豊かな心を育む教育の推進	土佐海援丸での水産指導実習	136,703,000	126,126,205	10,576,795	遠洋航海 2回 習熟航海 2回 沿岸航海 3回 体験航海等 6回	スクール・プランニング推進事業費	2,869,000	2,694,721	174,279	県立特別支援学校 本校7校 分校6校 主な事業内容 特色ある学校づくりの推進 開かれた学校づくりの推進 豊かな心を育む教育の推進 クラブ活動・余暇活動の充実	計	147,572,000	135,920,898	11,651,102		高等学校費 特別支援教育費	高等学校課 特別支援教育課	248 251
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
21ハイスクールプラン推進事業	8,000,000	7,099,972	900,028	県立高校全校で実施（本校34校 分校2校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進 生徒の自主活動の推進 国際理解教育の推進 創造性豊かなものづくりの推進 豊かな心を育む教育の推進																										
土佐海援丸での水産指導実習	136,703,000	126,126,205	10,576,795	遠洋航海 2回 習熟航海 2回 沿岸航海 3回 体験航海等 6回																										
スクール・プランニング推進事業費	2,869,000	2,694,721	174,279	県立特別支援学校 本校7校 分校6校 主な事業内容 特色ある学校づくりの推進 開かれた学校づくりの推進 豊かな心を育む教育の推進 クラブ活動・余暇活動の充実																										
計	147,572,000	135,920,898	11,651,102																											
	子どもの読書活動の総合的な推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身につけさせるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p>	生学涯費	生学涯課	253																									

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子どもの読書活動の推進	5,668,000	3,342,143	2,325,857	読書ボランティア養成講座 104人 読書楽力検定 2,564人 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」 6,000部 市町村の子ども読書活動推進計画の策定 1町（累計29市町村） 高知県子ども読書活動推進ネットワークフォーラム 全県フォーラム 地域フォーラム 3地区（各2回） 読書コミュニティ形成事業 1町

1 事業執行の目的

市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、「早ね早おき朝ごはん」県民運動を推進し、子どもたちの基本的生活習慣の確立と生活リズムの向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
家庭教育支援基盤形成事業	3,851,000	2,685,372	1,165,628	南国市外12市町村
「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進	308,000	307,696	304	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ25,714人 認定証授与率 38.3% キャラクター活用による啓発活動 着ぐるみ等の貸出 延べ20団体 キャラクターデータの活用 延べ18団体 アンケート調査（子どもの生活習慣づくりへの取組）
計	4,159,000	2,993,068	1,165,932	

教育の原点である家庭の教育力の向上

家庭の教育力向上への取組

生 涯 学 習 費

生 涯 学 習 課

253

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
	子どもの学びを保証する教育費負担等の軽減	<p>1 事業執行の目的</p> <p>18歳未満の子が3人以上いる家庭の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児の保育料を無料化（軽減）する。厳しい状況にある家庭を側面的に支援する施策を充実することで、どのような家庭状況にあっても一定の教育を受けられる取組を進める。</p> <p>特別支援学校に就学する児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ就学に必要な経費を助成する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 多子世帯への経済的支援 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 539 1776 643"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料軽減事業費</td> <td>112,135,000</td> <td>107,917,840</td> <td>4,217,160</td> <td>多子世帯保育料軽減事業費補助 29市町村</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 就学への経済的支援 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 783 1776 1259"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）</td> <td>371,134,000</td> <td>364,157,694</td> <td>6,976,306</td> <td>貸付者数 新規 393人 継続 775人</td> </tr> <tr> <td>高等学校等就学支援金事業</td> <td>538,384,000</td> <td>529,669,752</td> <td>8,714,248</td> <td>高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 4,173人 学び直し 4人 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 838人 県外・国立 38人</td> </tr> <tr> <td>就学奨励の充実</td> <td>120,654,000</td> <td>115,793,618</td> <td>4,860,382</td> <td>特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 775人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,030,172,000</td> <td>1,009,621,064</td> <td>20,550,936</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	保育料軽減事業費	112,135,000	107,917,840	4,217,160	多子世帯保育料軽減事業費補助 29市町村	区分	予算額	執行額	差引額	説明	高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	371,134,000	364,157,694	6,976,306	貸付者数 新規 393人 継続 775人	高等学校等就学支援金事業	538,384,000	529,669,752	8,714,248	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 4,173人 学び直し 4人 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 838人 県外・国立 38人	就学奨励の充実	120,654,000	115,793,618	4,860,382	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 775人	計	1,030,172,000	1,009,621,064	20,550,936		幼 保 費 支 援 課 高 等 学 校 費 高 等 学 校 課 (特別会計) 高 等 学 校 等 奨 学 金 貸 付 金 特 別 支 援 教 育 費	幼 保 費 支 援 課 高 等 学 校 課 特 別 支 援 教 育 課	243 251
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																				
保育料軽減事業費	112,135,000	107,917,840	4,217,160	多子世帯保育料軽減事業費補助 29市町村																																				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																				
高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	371,134,000	364,157,694	6,976,306	貸付者数 新規 393人 継続 775人																																				
高等学校等就学支援金事業	538,384,000	529,669,752	8,714,248	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 4,173人 学び直し 4人 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 838人 県外・国立 38人																																				
就学奨励の充実	120,654,000	115,793,618	4,860,382	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 775人																																				
計	1,030,172,000	1,009,621,064	20,550,936																																					

乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成

子育て・親育ち支援

1 事業執行の目的

子育ての不安や悩みを緩和し、良好な親子関係を構築するために、保育所・幼稚園等において保護者を対象とした講話等や保育者への親育ち支援研修を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
親 育 ち 支 援 推 進 事 業 費	3,836,000	2,678,231	1,157,769	子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 52回 参加者 延べ 1,365人 保育者研修会 56回 参加者 延べ 799人 親育ち支援保育者育成事業 親育ち支援保育者育成研修会 修了者 3年次77人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援スキルアップ講座 92人 親育ち支援保育者実践交流会 44人 親育ち支援保育者園内研修(事例研修) 11人 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 2市町3園 保護者の一日保育者体験事例集作成・配付

幼 保
支 援 費

幼 保
支 援 課

243

放課後や週末などに積極的に学校にかかわり、地域全体で教育を支援

放課後支援及び学校支援活動の実

1 事業執行の目的

地域社会の中で、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して健やかに育まれるよう、また、保護者が安心して働きながら子育てができるよう、放課後児童クラブや放課後子ども教室等の居場所を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用して「放課後学びの場」(子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる学習活動の場)の充実を図る。

また、地域住民が学校の教育活動を支援する取組を組織的・継続的なものとする事で、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。

これらの取組を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

生 涯
学 習 費

生 涯
学 習 課

253

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																								
学校等で将来の基礎となる力を確実に定着	就学前の保育・教育環境の充実	2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後における居場所・学びの場の充実</td> <td style="text-align: right;">367,405,000</td> <td style="text-align: right;">329,609,632</td> <td style="text-align: right;">37,795,368</td> <td style="text-align: right;">15,704,000</td> <td style="text-align: right;">22,091,368</td> <td>放課後子どもプラン推進事業費補助 32市町村・1学校組合 小学校166か所 中学校35か所 指導者等研修 12回 参加者 延べ726人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ保護者会 放課後学び場人材バンクの設置</td> </tr> <tr> <td>地域による学校支援活動の充実</td> <td style="text-align: right;">26,710,000</td> <td style="text-align: right;">24,317,026</td> <td style="text-align: right;">2,392,974</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,392,974</td> <td>学校支援地域本部事業費補助 19市町村 35学校支援地域本部(75校) ボランティア活動回数 延べ8,768回 コーディネーター等研修 3回 参加者 延べ225人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">394,115,000</td> <td style="text-align: right;">353,926,658</td> <td style="text-align: right;">40,188,342</td> <td style="text-align: right;">15,704,000</td> <td style="text-align: right;">24,484,342</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	放課後における居場所・学びの場の充実	367,405,000	329,609,632	37,795,368	15,704,000	22,091,368	放課後子どもプラン推進事業費補助 32市町村・1学校組合 小学校166か所 中学校35か所 指導者等研修 12回 参加者 延べ726人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ保護者会 放課後学び場人材バンクの設置	地域による学校支援活動の充実	26,710,000	24,317,026	2,392,974		2,392,974	学校支援地域本部事業費補助 19市町村 35学校支援地域本部(75校) ボランティア活動回数 延べ8,768回 コーディネーター等研修 3回 参加者 延べ225人	計	394,115,000	353,926,658	40,188,342	15,704,000
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																							
			繰 越 額	不 用 額																													
放課後における居場所・学びの場の充実	367,405,000	329,609,632	37,795,368	15,704,000	22,091,368	放課後子どもプラン推進事業費補助 32市町村・1学校組合 小学校166か所 中学校35か所 指導者等研修 12回 参加者 延べ726人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ保護者会 放課後学び場人材バンクの設置																											
地域による学校支援活動の充実	26,710,000	24,317,026	2,392,974		2,392,974	学校支援地域本部事業費補助 19市町村 35学校支援地域本部(75校) ボランティア活動回数 延べ8,768回 コーディネーター等研修 3回 参加者 延べ225人																											
計	394,115,000	353,926,658	40,188,342	15,704,000	24,484,342																												
		1 事業執行の目的 <p>子どもたちが健やかに育つために、どこにいても質の高い保育・教育を受けることができるように、園内研修支援や研修会等を実施し、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性の向上を図る。</p> <p>認定こども園への円滑な移行を促進するために、認定こども園になることで必要となる人件費等に助成を行うことにより、就学前の保育・教育環境の充実を図る。</p> <p>保育所や幼稚園の運営、保育サービス、子育て支援等に助成を行うことで、多様化する保育ニーズに対応し、仕事と子育ての両立を図る。</p> <p>潜在保育士の就職等を支援するため、保育士再就職支援コーディネーターの配置への助成を行い、保育士の確保を図る。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等のための経費に対して助成を行い、子ども・子育て支援新制度の円滑な施行の準備を図る。</p>					幼 保 費 支 援 費	幼 保 課 支 援 課	243																								

2 事業執行の状況及び成果

(1) 保育・教育の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
幼 保 研 修 ・ 研 究 へ の 支 援	16,255,000	13,239,307	3,015,693	幼保研修・研究支援事業 園内研修支援事業 園内研修支援 延べ139回 ブロック別研修支援 延べ 87回 認可外保育施設職員研修事業 1回 参加者 55人 幼児教育推進事業 幼児教育研究協議会 2回 参加者 延べ361人 幼保研修等推進事業 幼保団体研修等推進事業費補助 6団体 保育士研修等事業費補助 10市町村 保育士人材確保事業費補助 1団体
保・幼・小連携への 支 援	7,997,000	5,637,036	2,359,964	保・幼・小連携推進支援事業 保幼小連携推進事業費補助 2市 保幼小連携「スマイルサポート」事業 2回 参加者 延べ146人 特別支援保育推進事業費補助 5市町村
計	24,252,000	18,876,343	5,375,657	

(2) 保育所・幼稚園等への支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
認定こども園への 支 援	568,581,000	100,442,000	468,139,000	351,270,000	116,869,000	保育緊急確保認定こども園事業費 補助 4市 11施設 安心こども基金認定こども園整備 事業費補助 3市 3施設
保 育 所 ・ 私立幼稚園への 運 営 支 援	1,314,232,000	1,300,261,278	13,970,722		13,970,722	保育所運営費負担（私立保育所） 17市町村 保育所運営費過年度精算負担 13市町村 産休等代替職員雇用事業費補助 15市町村、5法人 保育士等処遇改善臨時特例事業費 補助 9市町 院内保育所運営支援事業費補助 22法人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		保育サービスの充 実	364,198,000	211,013,000	153,185,000	139,344,000	13,841,000	私立学校運営費補助 21法人 私立幼稚園特別支援教育費補助 15法人 私立幼稚園子育て支援推進事業費補助 21法人 幼稚園等緊急環境整備事業費補助 5法人 保育対策等促進事業費補助 休日・夜間保育事業 1市 1施設 病児・病後児保育事業 3市 4施設 延長保育促進事業 10市町村 30施設 保育サービス等推進総合補助 21市町村 129事業 保育所等緊急整備事業費補助 1市 1施設 地域型保育・子育て支援モデル事業費補助 1村 一時預かり事業費補助 14市町 29施設 小規模保育等事業費補助 4市町 5施設			
		認可外保育施設への支援	8,399,000	7,404,000	995,000		995,000	認可外保育施設支援事業費補助 ほのぼの保育事業 4市 6施設 保育従事者健康管理事業 3市 3施設 保育緊急確保認可外保育施設運営支援事業費補助 2市 2施設			
		計	2,255,410,000	1,619,120,278	636,289,722	490,614,000	145,675,722				

(3) 子ども・子育て支援新制度の電子システム構築

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子ども・子育て支援新制度電子システム構築等事業	240,851,000	227,219,000	13,632,000	子ども・子育て支援新制度電子システム構築等事業費補助 33市町村

小中学校の
学力向上に
向けた取組

1 事業執行の目的

本県の児童生徒の学力を向上させるために、教員の力量や学校経営力の質的な向上を図り、組織力を高める。

各学校が作成した学校経営計画に基づき、学校経営アドバイザー等の学校訪問により学校経営のPDCAサイクルの確立を支援する。

全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査等を活用して、児童生徒の実態に応じた指導方法の工夫・改善を行い、授業の質の向上を図るとともに、校内研修等を充実させるための支援を行う。

本県の児童生徒の課題となっている算数・数学の教材をウェブ上のシステムで配信し、その教材を活用することで、基礎基本の確実な定着を図る。また、思考力や表現力を高めるために、思考力問題集や指導事例集等の活用を促進する。

本県の外国語教育を推進する「高知県英語教育推進のためのガイドライン」の策定、外国語教育の中核となる拠点校の指定やリーダー教員の育成などの取組の普及を通して教員の指導力向上を図る。また、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築し、英語教育の推進を図る。

学習シート等の活用促進や学校図書館活動の充実、NIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められる児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな感性を育む。

中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学力向上のための学校経営力向上支援事業	19,178,000	17,657,685	1,520,315	中学校学力向上推進校18校 学校支援訪問 252回 学校経営アドバイザーによる学校訪問 1,001回
算数・数学学力向上実践事業	4,824,000	3,979,208	844,792	高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生1,581人、中学生1,575人

教 育
センター費教 育
政 策 課

236

小 学 校 費

小 学 校 中 課

246

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		外国語教育推進 プラン実践事業	14,473,000	12,217,117	2,255,883	単元テストシステム運用保守委託 数学思考力問題集（後期分）作成・配付 600部 数学思考力問題集指導事例集作成・配付 600部 教科専門研修生研修 12人 教科ミドルリーダー・ブラッシュアップ研修 20人 「高知県英語教育推進のためのガイドライン」の策定 コア・スクール実践研究指定事業 小学校4校 中学校4校 コア・ティーチャー育成事業 小学校12人 中学校10人 小中高を通じた地域強化拠点校事業 （小学校3校、中学校2校、高校1校） 小学校外国語活動研修（6日）延べ190人 中高教員が連携して取り組む英語授業づくり講座 （2日）延べ90人		
		理科教育推進 プロジェクト	7,734,000	4,158,978	3,575,022	科学の甲子園ジュニア高知県大会 18校参加 理数系教員（CST）養成拠点構築事業の実施 CST12名認定		
		高知県学力定着 状況調査実施事業	27,771,000	27,127,921	643,079	小学校第4学年（国、算） 5,376人 小学校第5学年（国、算、理） 5,566人 中学校第1学年（国、社、数、理、英） 4,877人 中学校第2学年（国、社、数、理、英） 4,856人		
		中山間地域小規模・ 複式教育研究指定事業	1,951,000	1,816,725	134,275	複式教育研究地域指定事業 複式教育研究推進校3小学校 複式教育研究協力校24小学校 中学校教科ネットワーク構築事業 18中学校		
		ことばの力育成 プロジェクト推進事業	107,739,000	103,991,687	3,747,313	学校図書館読書環境整備費補助 29市町村 ことばの力育成プロジェクト推進事業 重点校3校 推進校18校 学校図書館活動パワーアップ講座の開催 1回 推薦図書リストの児童生徒への配付 小・中学校の新1年生 ショートコメントコンテストの実施 応募総数 小学校5,522点 中学校1,630点 学校新聞づくりコンクールの実施 応募総数 小学校3,120点 中学校1,639点		

土曜授業を活用した魅力ある教育課程モデルづくり	2,100,000	1,087,168	1,012,832	土曜授業推進事業指定地域 2地域（小学校3校、中学校2校）
計	185,770,000	172,036,489	13,733,511	

高校生の基礎学力定着と進路希望の実現

1 事業執行の目的

高校生の基礎学力の定着と進路希望の実現のために、各学校の生徒の実態に応じた系統的な学力向上対策を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
国際理解教育の充実	142,906,000	138,839,217	4,066,783	外国青年招致事業 外国語指導助手（ALT） 教育センター1人 県立学校29人
高校生の就職支援	43,115,000	40,128,997	2,986,003	就職アドバイザー配置11人（県内9人、県外2人）
進学指導の推進	11,720,000	11,661,500	58,500	進学指導推進費 進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 12校
産業教育の推進	4,347,000	3,519,101	827,899	産・学・公一体教育の推進 産業教育民間講師招へい 12校 産業教育生徒研究発表会 13校 14グループ 産業教育生徒技術競技会 農業 439人 工業 311人 商業 257人 水産 154人 家庭 115人 看護 24人 農業・家庭・水産クラブ研究活動の奨励
生徒の学力向上対策	80,820,000	72,515,309	8,304,691	学力向上サポート事業 学力定着把握検査 36校 延べ18,297人 学習問題作成（数学） 教師塾事業 指定校5校での公開授業への参加 300人 県外講師招へい 10人
グローバル人材の育成	29,305,000	25,408,797	3,896,203	グローバル教育の推進 校内無線LANネットワーク整備 2校 グローバル教育推進委員会 4回 アドバイザー、スーパーティーチャー招へい 4回（8人）

高等学校等費

高等学校等課

248

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
	特別支援教育の充実	<table border="1" data-bbox="389 165 1776 320"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>タブレットPC等の整備 2校</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,213,000</td> <td>292,072,921</td> <td>20,140,079</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="389 421 629 448">1 事業執行の目的</p> <p data-bbox="389 469 1794 639">発達障害を含めた障害のあるすべての幼児・児童・生徒を支援するため、専門的な知識を有する教員を養成するとともにすべての公立の小・中・高等学校に学校内の関係者や外部との連絡調整、保護者との相談窓口を担う特別支援教育学校コーディネーターを配置するなど、総合的な支援体制の整備に向けた取組を推進する。また、特別支援学校と特別支援学級が連携し、授業実践の交流を通じて特別支援学級の教育内容の改善、充実を図る。</p> <p data-bbox="389 660 1794 735">特別支援学校の生徒一人ひとりが卒業後に円滑な社会参加ができるよう、進路選択能力や職業意識を高めるためのガイダンス機能の充実を図る。また、卒業生の就職先への訪問等、アフターケアを実施する。</p> <p data-bbox="389 756 1794 831">特別支援学校の児童生徒と地域の人々や小・中・高等学校の児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある子どもや特別支援教育に対する理解が深まるよう啓発を行う。</p> <p data-bbox="389 852 1704 879">幼児・児童・生徒の障害の多様化に対応するため、本県教員の専門性を高める研修への参加を支援し、資質向上を図る。</p> <p data-bbox="389 948 741 975">2 事業執行の状況及び成果</p> <p data-bbox="1666 975 1778 1002">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1011 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適切な就学の推進</td> <td>925,000</td> <td>121,183</td> <td>803,817</td> <td>高知県障害者教育支援委員会 2回 55人 高知県就学指導事務担当者連絡会等 4回 161人</td> </tr> <tr> <td>教育相談の充実</td> <td>1,480,000</td> <td>1,180,417</td> <td>299,583</td> <td>巡回教育相談活動 教育相談員派遣事業 相談件数 740件</td> </tr> <tr> <td>進路指導の充実</td> <td>6,414,000</td> <td>6,064,199</td> <td>349,801</td> <td>進路開拓推進 進路連絡会 4回 進路研修会・説明会 57回 高等部卒業生アフターケア 230件 生徒、保護者を対象としたガイダンス教室の開催 職場体験実習、職場見学の実施 就職アドバイザー配置 2人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明					タブレットPC等の整備 2校	計	312,213,000	292,072,921	20,140,079		区分	予算額	執行額	差引額	説明	適切な就学の推進	925,000	121,183	803,817	高知県障害者教育支援委員会 2回 55人 高知県就学指導事務担当者連絡会等 4回 161人	教育相談の充実	1,480,000	1,180,417	299,583	巡回教育相談活動 教育相談員派遣事業 相談件数 740件	進路指導の充実	6,414,000	6,064,199	349,801	進路開拓推進 進路連絡会 4回 進路研修会・説明会 57回 高等部卒業生アフターケア 230件 生徒、保護者を対象としたガイダンス教室の開催 職場体験実習、職場見学の実施 就職アドバイザー配置 2人	特別支援教育費	特別支援教育課	251
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																							
				タブレットPC等の整備 2校																																							
計	312,213,000	292,072,921	20,140,079																																								
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																							
適切な就学の推進	925,000	121,183	803,817	高知県障害者教育支援委員会 2回 55人 高知県就学指導事務担当者連絡会等 4回 161人																																							
教育相談の充実	1,480,000	1,180,417	299,583	巡回教育相談活動 教育相談員派遣事業 相談件数 740件																																							
進路指導の充実	6,414,000	6,064,199	349,801	進路開拓推進 進路連絡会 4回 進路研修会・説明会 57回 高等部卒業生アフターケア 230件 生徒、保護者を対象としたガイダンス教室の開催 職場体験実習、職場見学の実施 就職アドバイザー配置 2人																																							

職業教育の充実	5,586,000	5,546,113	39,887	職業教育実習 本校6校 分校2校
教員研修の充実	1,039,000	960,789	78,211	文部科学省主催研修会等 参加者 6人 特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 6日間 参加者 132人
発達障害支援を含む 特別支援教育の 総合的な推進	15,474,000	12,941,802	2,532,198	校内委員会充実事業 小学校38件 中学校25件 特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業 南国市立蔦ヶ池中学校区授業研究会 2回 延べ193人 香美市立香北中学校区授業研究会 1回 53人 黒潮町立佐賀中学校区授業研究会 1回 75人 巡回相談員派遣事業 相談件数124件 県立特別支援学校・特別支援学級実践交流事業 288件 地域ネットワーク事業 特別支援教育学校支援ネットワーク連携事業 4圏域 8回 特別支援教育理解啓発事業 啓発用リーフレット 1,800部作成 特別支援学校ネットワーク構築事業 中四国ネットワーク構築協議会 4回 全日本盲学校教育研究大会（四国地区大会合同開催） 科学へジャンプ In EHIME への派遣 教育指導研究会 5回 特別支援学校のセンター的充実事業 外部専門家派遣 83回 キャリア教育アドバイザー派遣 10回
教育課程の充実	1,817,000	1,323,292	493,708	特別支援学校教育課程研究集会 5回 特別支援学校7校 小中学校等参加者46人 居住地校交流実践事業 実施校8校 実施児童生徒数32人
計	32,735,000	28,137,795	4,597,205	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組の推進	教員の指導力向上のための取組	<p>1 事業執行の目的</p> <p>教職員としての資質と各教科等の指導力を向上させるため、本県の教育課題に対応した研修を経験や職務に応じて体系的に実施するとともに、基本研修、職務研修及び専門研修の充実を図る。特に、若年教員の「実践的指導力」と「セルフマネジメント力」の向上のため、臨時的任用教員から採用4年目までの教員を対象とした研修を体系化し、10年経験者研修を併せて充実させる。また、保育士・幼稚園教員の研修の充実を図るとともに、教育課題への対応のため小中学校教育課程研修や消費者教育推進のための講座を行う。さらに、管理職育成については、管理職等の研修体系を充実させるとともに、人材育成に関する研修を拡充する。</p> <p>各教科等の指導力の向上を図るため、教科指導に優れ、専門性を備えた教科ミドルリーダーを育成し、各地域において成果を普及することを通して、県内全体の教員の授業力を向上させる。</p> <p>すべての児童生徒に質の高い授業を提供するため、教科研究センターを拠点に、本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援することで、教員の授業力向上を図る。</p>	<p>教 育 政 策 費</p> <p>教 育 センター費</p> <p>高 等 学 校 費</p> <p>体 育 スポーツ費</p> <p>児童生徒支援費</p>	<p>教 育 政 策 課</p> <p>高 等 学 校 課</p> <p>ス ポー ツ 健 康 教 育 課</p> <p>人 権 教 育 課</p>	<p>236</p> <p>236</p> <p>248</p> <p>259</p> <p>261</p>						
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 教職員研修の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 778 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教 員 基 本 研 修</td> <td>32,036,000</td> <td>31,365,272</td> <td>670,728</td> <td> 初任者研修 教育センター研修（15日間） 小・中学校 103人 高 校 27人 特別支援学校 18人 初任者研修指導教員研修外1講座（延べ7日） 小・中学校 延べ 153人 高 校 延べ 55人 特別支援学校 延べ 31人 そ の 他 延べ 4人 10年経験者研修 教育センター研修（4日間） 小・中学校 37人 高 校 15人 特別支援学校 7人 教職経験者研修 採用2年研修（9日間）、3年研修（4日間）、 4年研修（3日間） 小・中学校 173人 高 校 92人 特別支援学校 53人 養護教諭研修 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	教 員 基 本 研 修	32,036,000	31,365,272	670,728
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
教 員 基 本 研 修	32,036,000	31,365,272	670,728	初任者研修 教育センター研修（15日間） 小・中学校 103人 高 校 27人 特別支援学校 18人 初任者研修指導教員研修外1講座（延べ7日） 小・中学校 延べ 153人 高 校 延べ 55人 特別支援学校 延べ 31人 そ の 他 延べ 4人 10年経験者研修 教育センター研修（4日間） 小・中学校 37人 高 校 15人 特別支援学校 7人 教職経験者研修 採用2年研修（9日間）、3年研修（4日間）、 4年研修（3日間） 小・中学校 173人 高 校 92人 特別支援学校 53人 養護教諭研修							

(2) 学校力を高めるための教員の資質・指導力の向上

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育センターの体制強化に向けた取組	2,296,000	2,294,355	1,645	政策研究大学院大学派遣 1人
教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援	23,432,000	22,352,101	1,079,899	利用者数 延べ6,241人 授業づくり講座 10講座 (延べ13日) 参加者数 延べ240人
計	25,728,000	24,646,456	1,081,544	

(3) 体育指導力の向上

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
体育指導力向上研修費	5,688,000	3,239,104	2,448,896	体育指導力向上研修 子供の体力向上指導者養成研修会 6人 武道・ダンス推進事業 外部指導者派遣 17校

(4) 児童生徒理解力の向上

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
児童生徒理解力の向上	2,056,000	1,741,148	314,852	教育相談講座Ⅰ 3会場各4回 延べ187人 教育相談講座Ⅱ 3会場各4回 延べ91人 人間関係づくり実践講座Ⅰ 37人 人間関係づくり実践講座Ⅱ 1会場2日間 延べ47人 生徒指導推進講座 48人 保健室における相談活動推進講座 62人 教育相談推進講座 149人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
<p>校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくり</p>	<p>組織的な学校づくり</p>	<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県の教育課題を解決するためには、限られた人的、物的資源の中で学校が効果的に運営される必要があることから、マネジメント能力の優れた管理職等の育成や効果的なOJTの推進によるPDCAサイクルが機能する学校組織を構築し、学校の諸課題への組織的な対応力の向上を図る。</p> <p>また、学校教育の課題解決に向け、大学院派遣など教員個々の専門性の向上を図るための支援を行う。</p> <p>具体的には、鳴門教育大学大学院への教員派遣により、生徒指導・教育相談及び学校組織マネジメントに関する専門的知識・理論を有する人材や、不登校問題や校内暴力等に対応できる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材の育成を図るとともに、高知大学大学院への教員派遣により、発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成を図る。</p> <p>学校経営を改善するため、学校経営診断カード等を活用し、学校の組織状態や教職員の意識の実態把握と課題の分析を行うとともに、教育活動に専念できる学校環境を実現させるため、保護者・住民等からの意見・要望等に対応する教職員を支援することを目的として学校問題サポートチームを設置し、専門的な見地からの助言を行う。また、学校の教育課題の解決を図るため、学校支援の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を行う。</p> <p>中・高一貫校においては、6年間を通じた計画的・継続的な教育活動を実践するとともに、各学校間で積極的な情報交換を行うことにより、生徒の学力の向上、個性の伸長、郷土愛の育成、地域の発展に貢献のできる人材の育成を図る。</p> <p>児童生徒の健全育成を図るため、管理職の組織マネジメントに基づく、教職員が一丸となった生徒指導が機能する学校体制づくりを推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 学校トップリーダーの実践力の向上 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1118 1776 1315"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校トップリーダー実践力向上研修</td> <td>1,815,000</td> <td>1,813,325</td> <td>1,675</td> <td> 新任用校長研修外1講座(延べ7日) 小・中学校 延べ 403人 高校 延べ 26人 特別支援学校 延べ 6人 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	学校トップリーダー実践力向上研修	1,815,000	1,813,325	1,675	新任用校長研修外1講座(延べ7日) 小・中学校 延べ 403人 高校 延べ 26人 特別支援学校 延べ 6人	<p>教育政策費</p> <p>教育センター費</p> <p>高等学校費</p> <p>児童生徒支援費</p>	<p>教育政策課</p> <p>高等学校課</p> <p>人権教育課</p>	<p>236</p> <p>236</p> <p>248</p> <p>261</p>
		区分	予算額	執行額	差引額	説明									
学校トップリーダー実践力向上研修	1,815,000	1,813,325	1,675	新任用校長研修外1講座(延べ7日) 小・中学校 延べ 403人 高校 延べ 26人 特別支援学校 延べ 6人											

(2) 大学院への派遣

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
重 点 ポ イ ン ト 推 進 事 業	4,554,000	4,553,741	259	鳴門教育大学大学院（教職大学院）派遣（2年間） 2人 鳴門教育大学大学院派遣（2年間）2人 高知大学大学院派遣（1年間）7人

(3) 個々の学校組織の改善に向けた取組の支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学 校 サ ポ ー ト 事 業	1,629,000	1,278,232	350,768	学校経営サポート 実施者85人 （事前研修、詳細分析、分析結果研修、個別面談、 簡易分析） 学校問題サポート 学校問題サポートチームの設置
学 校 コ ン サ ル チ ー ム 派 遣 事 業	1,816,000	1,698,982	117,018	学校コンサルチームの派遣 39回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回
計	3,445,000	2,977,214	467,786	

(4) 中・高一貫教育の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中・高一貫教育の推進	509,000	339,630	169,370	連携型中高一貫教育推進費 教員の相互交流による授業等での連携 嶺北、津野山、大正・十和地域

(5) 組織的な生徒指導等の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
組 織 的 な 生 徒 指 導 等 の 推 進	3,630,000	2,711,913	918,087	小学校生徒指導担当者の開催 全体会 231人 中学校生徒指導主事会の開催 全体会 149人 小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会の 開催 3地区 283人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
学びの拠点である教育機関の整備・充実	教育政策の強化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 県立学校生徒指導主事会の開催 全体会 75人 地区別（4地区） 62人 </td> </tr> </tbody> </table> <p>1 事業執行の目的 高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が連携・協力して教育施策を展開する必要がある。このため、各地域における教育課題の解決、とりわけ「知」「徳」「体」のさらなる改善に向けた各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的（各教育事務所への担当指導主事配置）及び財政的（地域教育振興支援事業費補助金）な支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育版「地域アクションプラン」の推進</td> <td>180,546,000</td> <td>176,572,365</td> <td>3,973,635</td> <td> 地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 2団体 89事業 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明					県立学校生徒指導主事会の開催 全体会 75人 地区別（4地区） 62人	区分	予算額	執行額	差引額	説明	教育版「地域アクションプラン」の推進	180,546,000	176,572,365	3,973,635	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 2団体 89事業	教育費	教育課	236
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																				
				県立学校生徒指導主事会の開催 全体会 75人 地区別（4地区） 62人																					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
教育版「地域アクションプラン」の推進	180,546,000	176,572,365	3,973,635	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 2団体 89事業																					
学校施設等の整備・充実	<p>1 事業執行の目的 県立学校施設整備の計画的な実施及び教育の森の充実等を行い、より良い教育環境の整備を進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (1) 県立学校の施設整備 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備費</td> <td>1,518,001,000</td> <td>1,018,225,445</td> <td>499,775,555</td> <td>463,699,000</td> <td>36,076,555</td> <td> 既存施設再生整備費 山田養護学校外21校 県立学校空調設備整備費 中芸高校外1校 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	施設整備費	1,518,001,000	1,018,225,445	499,775,555	463,699,000	36,076,555	既存施設再生整備費 山田養護学校外21校 県立学校空調設備整備費 中芸高校外1校	学校施設整備費 児童生徒支援費	学校安全対策課	240 241					
区分	予算額					執行額	差引額		内 訳		説明														
		繰越額	不用額																						
施設整備費	1,518,001,000	1,018,225,445	499,775,555	463,699,000	36,076,555	既存施設再生整備費 山田養護学校外21校 県立学校空調設備整備費 中芸高校外1校																			

(2) 教育の森造成事業

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育の森造成事業費	57,755,000	56,276,508	1,478,492	教育の森の維持管理に対する補助

情報教育
及び産業
教育設備等
の充 実

1 事業執行の目的

21世紀にふさわしい学校教育を実現するための情報通信基盤整備を行うとともに、校務の情報化を推進する。

情報化社会に適応できる情報活用能力の向上とICT化を担う人材、科学的な知識、技能等を習得し、国の発展に貢献できる人材及び勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得して工夫創造の能力を養い、経済自立に貢献できる人材を育成するため、情報機器、産業教育設備等を整備する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情報教育の推進	215,351,000	207,054,400	8,296,600	新教育ネットシステムの運用保守管理 学校情報通信技術活用促進事業 校務用パソコンリース 1,625台 県立学校授業用パソコン整備 産業高校 2校 普通高校 5校 特別支援学校 1校
産業教育設備等の整備	102,130,000	99,596,102	2,533,898	産業教育設備の整備 4校
計	317,481,000	306,650,502	10,830,498	

学校の安全
対策の充実

1 事業執行の目的

通学路や学校の安全対策の充実を図るとともに、学校の危機管理体制の整備に努める。

教 育 費	教 育 課	236
高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	248
情報教育 推 進 費		248

児童生徒 支 援 費	学校安全 対 策 課	241
---------------	---------------	-----

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
社会教育施設の充実		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校内外の安全管理及び安全指導の充実</td> <td style="text-align: right;">174,512,000</td> <td style="text-align: right;">164,926,799</td> <td style="text-align: right;">9,585,201</td> <td colspan="2"> 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付原付自転車安全運転講習 講義 3,050人 実技 553人 通学路安全推進事業 モデル事業実施2校 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード養成講習会 1市 19人 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 22市町村 40人 168校 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		学校内外の安全管理及び安全指導の充実	174,512,000	164,926,799	9,585,201	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付原付自転車安全運転講習 講義 3,050人 実技 553人 通学路安全推進事業 モデル事業実施2校 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード養成講習会 1市 19人 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 22市町村 40人 168校														
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
		学校内外の安全管理及び安全指導の充実	174,512,000	164,926,799	9,585,201	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付原付自転車安全運転講習 講義 3,050人 実技 553人 通学路安全推進事業 モデル事業実施2校 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード養成講習会 1市 19人 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 22市町村 40人 168校																													
1 事業執行の目的 青少年教育施設及び塩見記念青少年プラザのより一層の機能充実や施設の整備を図る。 また、県立図書館と高知市民図書館本館の合築による新図書館等の複合施設を旧高知市立追手前小学校敷地に整備するため、県市が連携して、新図書館等の建築等工事に着手するとともに、埋蔵文化財の発掘調査及び新しい図書館情報システムの構築などに取り組む。																																			
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立青少年教育施設の整備充実</td> <td style="text-align: right;">412,927,000</td> <td style="text-align: right;">375,741,778</td> <td style="text-align: right;">37,185,222</td> <td style="text-align: right;">14,803,000</td> <td style="text-align: right;">22,382,222</td> <td> 管理運営 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理 青少年の家(香北、高知)、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ 施設整備 各種修繕 青少年センター本館及び宿泊棟 改築工事実施設計 </td> </tr> <tr> <td>新図書館等複合施設の整備</td> <td style="text-align: right;">2,216,527,000</td> <td style="text-align: right;">1,196,016,102</td> <td style="text-align: right;">1,020,510,898</td> <td style="text-align: right;">1,012,322,000</td> <td style="text-align: right;">8,188,898</td> <td> 新図書館等複合施設建築等工事 埋蔵文化財発掘調査 新図書館情報システム等構築 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,629,454,000</td> <td style="text-align: right;">1,571,757,880</td> <td style="text-align: right;">1,057,696,120</td> <td style="text-align: right;">1,027,125,000</td> <td style="text-align: right;">30,571,120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	県立青少年教育施設の整備充実	412,927,000	375,741,778	37,185,222	14,803,000	22,382,222	管理運営 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理 青少年の家(香北、高知)、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ 施設整備 各種修繕 青少年センター本館及び宿泊棟 改築工事実施設計	新図書館等複合施設の整備	2,216,527,000	1,196,016,102	1,020,510,898	1,012,322,000	8,188,898	新図書館等複合施設建築等工事 埋蔵文化財発掘調査 新図書館情報システム等構築	計	2,629,454,000	1,571,757,880	1,057,696,120	1,027,125,000	30,571,120	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																									
				繰 越 額	不 用 額																														
県立青少年教育施設の整備充実	412,927,000	375,741,778	37,185,222	14,803,000	22,382,222	管理運営 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理 青少年の家(香北、高知)、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ 施設整備 各種修繕 青少年センター本館及び宿泊棟 改築工事実施設計																													
新図書館等複合施設の整備	2,216,527,000	1,196,016,102	1,020,510,898	1,012,322,000	8,188,898	新図書館等複合施設建築等工事 埋蔵文化財発掘調査 新図書館情報システム等構築																													
計	2,629,454,000	1,571,757,880	1,057,696,120	1,027,125,000	30,571,120																														

1 事業執行の目的

南海トラフ地震に備え、県立学校施設等の耐震化の計画的な実施、公立小中学校施設の耐震化の支援、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保するため必要となる耐震化及び高台移転の検討・施設整備にかかる経費への支援を行い、よりよい保育・教育環境の整備を進める。

また、文化財の南海トラフ地震対策を推進するため、地質調査等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 県立学校等の耐震化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
施設整備費	6,113,499,000	1,485,801,480	4,627,697,520	4,369,759,000	257,938,520	南海トラフ地震に備える施設整備費 梶原高校外24校
公立学校耐震化促進事業費	195,497,000	72,823,000	122,674,000	22,899,000	99,775,000	公立学校施設耐震診断支援事業費補助 室戸市外4市町村 公立小中学校耐震化促進事業費補助 高知市
計	6,308,996,000	1,558,624,480	4,750,371,520	4,392,658,000	357,713,520	

(2) 保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
保育所・幼稚園等耐震化促進事業費	962,708,000	170,816,000	791,892,000	781,959,000	9,933,000	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助 2法人 3施設 幼稚園耐震化促進事業費補助 1法人 1施設 保育所等緊急整備事業費補助 1市 3施設
保育所・幼稚園等安全確保対策事業費	21,643,000	13,901,000	7,742,000	3,942,000	3,800,000	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助 窓ガラス飛散防止対策 5市町 15施設 避難車の購入 6市町村 9施設

学校施設等整備費	学校安全対策課	240
児童生徒支援費		241
幼保支援費	幼保課 支援課	243
文化財費	文化財課	257
体育スポーツ費	スポーツ健康 教育課	259

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table border="1" data-bbox="389 165 1778 504"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所・幼稚園等 高台移転施設整備事業費</td> <td>531,788,000</td> <td></td> <td>531,788,000</td> <td>531,788,000</td> <td></td> <td>高台移転検討事業 3市町 5施設</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,516,139,000</td> <td>184,717,000</td> <td>1,331,422,000</td> <td>1,317,689,000</td> <td>13,733,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	保育所・幼稚園等 高台移転施設整備事業費	531,788,000		531,788,000	531,788,000		高台移転検討事業 3市町 5施設	計	1,516,139,000	184,717,000	1,331,422,000	1,317,689,000	13,733,000				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
保育所・幼稚園等 高台移転施設整備事業費	531,788,000		531,788,000	531,788,000		高台移転検討事業 3市町 5施設																											
計	1,516,139,000	184,717,000	1,331,422,000	1,317,689,000	13,733,000																												
		<p>(3) 体育施設の耐震化 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 611 1778 782"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ施設改修事業</td> <td>11,286,000</td> <td></td> <td>11,286,000</td> <td>11,286,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	スポーツ施設改修事業	11,286,000		11,286,000	11,286,000												
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
スポーツ施設改修事業	11,286,000		11,286,000	11,286,000																													
		<p>(4) 文化財の南海トラフ地震対策の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 900 1778 1102"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の南海トラフ地震対策の推進</td> <td>20,726,000</td> <td>4,884,941</td> <td>15,841,059</td> <td>14,394,000</td> <td>1,447,059</td> <td>ヘリテージマネージャー養成講座 準備会 高知公園地質調査</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	文化財の南海トラフ地震対策の推進	20,726,000	4,884,941	15,841,059	14,394,000	1,447,059	ヘリテージマネージャー養成講座 準備会 高知公園地質調査										
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
文化財の南海トラフ地震対策の推進	20,726,000	4,884,941	15,841,059	14,394,000	1,447,059	ヘリテージマネージャー養成講座 準備会 高知公園地質調査																											
	防災教育の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>南海トラフ地震に備えて、教職員の防災に関する資質・指導力の向上、学校の防災管理・組織の強化、児童生徒の防災対応力の向上、地域との絆づくりに資する防災教育の一層の推進を図る。</p> <p>地震・津波等における避難の実例等を基にした研修を行い、保育所・幼稚園等の危機管理意識・防災力の向上を図る。</p>						児童生徒支援費	学校安全対策課	241																							
								幼保支援費	幼保課	243																							

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防 災 教 育 の 充 実	16,958,000	15,380,480	1,577,520	防災教育研修会 4回 565人 防災教育推進フォーラム 約200人 学校防災アドバイザー派遣 63回 実践的防災教育推進事業 12校 防災キャンプ推進事業 4地域
保 育 所 ・ 幼 稚 園 等 の 防 災 対 策 の 充 実	540,000	333,634	206,366	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策研修会 3回 延べ208人
計	17,498,000	15,714,114	1,783,886	

文化財の
保護と活用

高知城の
整備と管理

1 事業執行の目的

高知城を構成する文化財を良好な状態で次世代に受け継ぐために、適切に整備し、保存活用を図る。
また、安全・快適な高知公園を利用者に提供する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
高 知 城 の 整 備 と 管 理	186,185,000	84,552,008	101,632,992	96,437,000	5,195,992	高知城の整備 石垣及び建造物の修理 建造物の維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 247,266人

文化財の
管理と保存
支 援

1 事業執行の目的

県民の貴重な財産である文化財を適切に保存・管理し、次世代に継承するとともに活用を図る。

文化財費 文化財課 257

文化財費 文化財課 257

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	埋蔵文化財の保護と調査	<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 220 1776 443"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の管理と保存支援</td> <td>25,318,000</td> <td>23,121,309</td> <td>2,196,691</td> <td>国・県指定文化財の巡視 433か所 文化財保存事業費補助 保存修理（安岡家住宅外13件） 防災設備等の保守・整備（武市半平太旧宅外7件） 文化財の保存伝承（土佐の神楽外12件）</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 事業執行の目的 埋蔵文化財の円滑な発掘調査を進めるとともに、埋蔵文化財センターにおいて出土品の適切な保存管理と活用を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 699 1776 997"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埋蔵文化財の調査</td> <td>161,181,000</td> <td>154,850,436</td> <td>6,330,564</td> <td>国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査整理業務 高知南国道路、南国安芸道路、高知西バイパス整理業務</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財センターの管理運営</td> <td>43,624,000</td> <td>42,134,486</td> <td>1,489,514</td> <td>埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,805,000</td> <td>196,984,922</td> <td>7,820,078</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	文化財の管理と保存支援	25,318,000	23,121,309	2,196,691	国・県指定文化財の巡視 433か所 文化財保存事業費補助 保存修理（安岡家住宅外13件） 防災設備等の保守・整備（武市半平太旧宅外7件） 文化財の保存伝承（土佐の神楽外12件）	区分	予算額	執行額	差引額	説明	埋蔵文化財の調査	161,181,000	154,850,436	6,330,564	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査整理業務 高知南国道路、南国安芸道路、高知西バイパス整理業務	埋蔵文化財センターの管理運営	43,624,000	42,134,486	1,489,514	埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動	計	204,805,000	196,984,922	7,820,078		文化財費	文化財課	257
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																			
文化財の管理と保存支援	25,318,000	23,121,309	2,196,691	国・県指定文化財の巡視 433か所 文化財保存事業費補助 保存修理（安岡家住宅外13件） 防災設備等の保守・整備（武市半平太旧宅外7件） 文化財の保存伝承（土佐の神楽外12件）																																			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																			
埋蔵文化財の調査	161,181,000	154,850,436	6,330,564	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査整理業務 高知南国道路、南国安芸道路、高知西バイパス整理業務																																			
埋蔵文化財センターの管理運営	43,624,000	42,134,486	1,489,514	埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動																																			
計	204,805,000	196,984,922	7,820,078																																				
私学の振興・大学への支援	私立学校の振興	<p>1 事業執行の目的 私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。 また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人等が行う授業料減免に対して助成する。</p> <p>2 私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。） 平成26年5月1日現在</p> <table border="1" data-bbox="389 1364 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援学校</th> <th>専修学校</th> <th>各種学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校数(校)</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>児童・生徒数(人)</td> <td>319</td> <td>3,490</td> <td>5,844</td> <td>43</td> <td>3,408</td> <td>644</td> <td>13,748</td> </tr> </tbody> </table>					区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	計	学校数(校)	1	7	9	1	20	8	46	児童・生徒数(人)	319	3,490	5,844	43	3,408	644	13,748	私学支援費	私学・大学支援課	109						
区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	計																																
学校数(校)	1	7	9	1	20	8	46																																
児童・生徒数(人)	319	3,490	5,844	43	3,408	644	13,748																																

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
私 学 支 援 費	4,305,627,000	4,291,493,504	14,133,496	私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 7件 私立学校授業料減免補助金 10件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育力強化推進事業費補助金 10件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 私立高等学校等就学支援金交付金 13件 私立高校生等奨学給付金扶助費 250人

公立大学法人への支援

1 事業執行の目的

公立大学法人が設置する大学の教育環境の充実及び円滑な運営を支援するため、運営費の交付等を行うとともに、永国寺キャンパスの整備を進める。

大 学 支 援 費

私学・大 学 支 援 課

109

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
工科大学学術研究等支援基金積立金	6,892,000	6,891,251	749		749	基金運用益の積立
県立大学整備費	4,226,494,000	4,171,978,303	54,515,697	1,840,000	52,675,697	永国寺キャンパス整備に係る建築等工事請負費及び建築工事監理等委託料
県立大学等支援費	5,314,432,000	5,313,003,865	1,428,135		1,428,135	公立大学法人高知工科大学職員共済組合負担金 高知県公立大学法人職員共済組合負担金 公立大学法人高知工科大学運営費交付金 高知県公立大学法人運営費交付金
計	9,547,818,000	9,491,873,419	55,944,581	1,840,000	54,104,581	

治 安 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
治安の確立	犯罪の起きにくい社会をつくる	<p>1 事業執行の目的</p> <p>巡回連絡等の基本勤務の励行や警ら等による「見せる見てもらう活動」等、地域警察官の街頭活動を強化する。</p> <p>重層的な防犯ネットワークを整備するとともに、社会の規範意識の向上と絆の強化を図る対策を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 443 1776 730"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進</td> <td>9,501,000</td> <td>9,272,760</td> <td>228,240</td> </tr> <tr> <td>社会の規範意識の向上と絆の強化</td> <td>36,427,000</td> <td>35,693,796</td> <td>733,204</td> </tr> <tr> <td>警察官の「見せる見てもらう活動」による犯罪の未然防止対策の推進</td> <td>364,687,000</td> <td>360,580,100</td> <td>4,106,900</td> </tr> <tr> <td>サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進</td> <td>24,106,000</td> <td>22,001,408</td> <td>2,104,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434,721,000</td> <td>427,548,064</td> <td>7,172,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="389 794 1776 1497"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察本部抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○自転車盗難被害防止活動及び自転車盗が多発する地域での制服警察官による街頭活動を強化した結果、平成26年中の自転車盗難被害の認知件数は前年比マイナス181件の1,486件となり、約10.9パーセント減少した。 </td> </tr> <tr> <td>社会の規範意識の向上と絆の強化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○県警察本部では、高知県タウンポリス連絡協議会総会等を開催するとともに、高知県安全安心まちづくり推進会議など、他の防犯ボランティア団体と協働している関係機関との連携を図った。 ○若手警察職員の斬新なアイデアから誕生した「振り込め詐欺ミヤぶレー」等の防犯CSR活動の活性化を図ることとした。 ○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により、平成26年度は13か所18台の街頭防犯カメラを設置した。 ○警察においては、合計15か所22台（子ども見守りカメラ10か所15台、街頭防犯カメラ5か所7台）の防犯カメラを設置した。 </td> </tr> <tr> <td>警察官の「見せる見てもらう活動」による犯罪の未然防止対策の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等基本勤務の励行を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○平成26年度からは、県警察本部地域課の職務質問指導班を4人体制から6人体制に強化するとともに、各警察署の職務質問技能指導員等31人と連携して、各警察署へのロールプレ </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進	9,501,000	9,272,760	228,240	社会の規範意識の向上と絆の強化	36,427,000	35,693,796	733,204	警察官の「見せる見てもらう活動」による犯罪の未然防止対策の推進	364,687,000	360,580,100	4,106,900	サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	24,106,000	22,001,408	2,104,592	計	434,721,000	427,548,064	7,172,936	区 分	説 明	地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察本部抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○自転車盗難被害防止活動及び自転車盗が多発する地域での制服警察官による街頭活動を強化した結果、平成26年中の自転車盗難被害の認知件数は前年比マイナス181件の1,486件となり、約10.9パーセント減少した。 	社会の規範意識の向上と絆の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県警察本部では、高知県タウンポリス連絡協議会総会等を開催するとともに、高知県安全安心まちづくり推進会議など、他の防犯ボランティア団体と協働している関係機関との連携を図った。 ○若手警察職員の斬新なアイデアから誕生した「振り込め詐欺ミヤぶレー」等の防犯CSR活動の活性化を図ることとした。 ○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により、平成26年度は13か所18台の街頭防犯カメラを設置した。 ○警察においては、合計15か所22台（子ども見守りカメラ10か所15台、街頭防犯カメラ5か所7台）の防犯カメラを設置した。 	警察官の「見せる見てもらう活動」による犯罪の未然防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等基本勤務の励行を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○平成26年度からは、県警察本部地域課の職務質問指導班を4人体制から6人体制に強化するとともに、各警察署の職務質問技能指導員等31人と連携して、各警察署へのロールプレ 	活動費	公安委員会	264
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																		
地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進	9,501,000	9,272,760	228,240																																		
社会の規範意識の向上と絆の強化	36,427,000	35,693,796	733,204																																		
警察官の「見せる見てもらう活動」による犯罪の未然防止対策の推進	364,687,000	360,580,100	4,106,900																																		
サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	24,106,000	22,001,408	2,104,592																																		
計	434,721,000	427,548,064	7,172,936																																		
区 分	説 明																																				
地域の情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察本部抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○自転車盗難被害防止活動及び自転車盗が多発する地域での制服警察官による街頭活動を強化した結果、平成26年中の自転車盗難被害の認知件数は前年比マイナス181件の1,486件となり、約10.9パーセント減少した。 																																				
社会の規範意識の向上と絆の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県警察本部では、高知県タウンポリス連絡協議会総会等を開催するとともに、高知県安全安心まちづくり推進会議など、他の防犯ボランティア団体と協働している関係機関との連携を図った。 ○若手警察職員の斬新なアイデアから誕生した「振り込め詐欺ミヤぶレー」等の防犯CSR活動の活性化を図ることとした。 ○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により、平成26年度は13か所18台の街頭防犯カメラを設置した。 ○警察においては、合計15か所22台（子ども見守りカメラ10か所15台、街頭防犯カメラ5か所7台）の防犯カメラを設置した。 																																				
警察官の「見せる見てもらう活動」による犯罪の未然防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等基本勤務の励行を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○平成26年度からは、県警察本部地域課の職務質問指導班を4人体制から6人体制に強化するとともに、各警察署の職務質問技能指導員等31人と連携して、各警察署へのロールプレ 																																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
		<table border="1" data-bbox="389 165 1776 587"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 165 772 220">区 分</th> <th data-bbox="772 165 1776 220">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td> <p>ィング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努めた。</p> <p>○職務質問による犯罪検挙を徹底して取り組んだ。</p> </td> </tr> <tr> <td>サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進</td> <td> <p>○サイバー先進県警察等への捜査員の派遣・出向、IT技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。</p> <p>○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに掲示板管理者等への削除要請を行った。</p> <p>○教育機関（主に中高生及び教職員、保護者）や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した。（実施回数194回、受講者数15,291人）</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業執行の成果</p> <p>平成26年中の高知県における刑法犯認知件数は5,710件であり、平成25年中の6,530件に比較して約12.6パーセントの減少となった。これは、統計を取り始めた昭和21年以降、最も少なかった平成25年中の認知件数を更に下回る状況となった。</p> <p>サイバー犯罪対策については、セキュリティ講演を平成25年より74回も多く実施するとともに、サイバーパトロールにより発見した違法・有害情報の削除要請やサイバー相談の受理を行った。</p>	区 分	説 明		<p>ィング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努めた。</p> <p>○職務質問による犯罪検挙を徹底して取り組んだ。</p>	サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	<p>○サイバー先進県警察等への捜査員の派遣・出向、IT技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。</p> <p>○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに掲示板管理者等への削除要請を行った。</p> <p>○教育機関（主に中高生及び教職員、保護者）や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した。（実施回数194回、受講者数15,291人）</p>									
区 分	説 明																
	<p>ィング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努めた。</p> <p>○職務質問による犯罪検挙を徹底して取り組んだ。</p>																
サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	<p>○サイバー先進県警察等への捜査員の派遣・出向、IT技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。</p> <p>○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに掲示板管理者等への削除要請を行った。</p> <p>○教育機関（主に中高生及び教職員、保護者）や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した。（実施回数194回、受講者数15,291人）</p>																
	子ども・女性・高齢者を犯罪から守る	<p>1 事業執行の目的</p> <p>人身安全対処事案（ストーカー・DV・児童虐待・特異な行方不明事案等）から、子ども・女性・高齢者を守る活動を推進し、凶悪事件への発展を確実に阻止する。</p> <p>性犯罪等から子どもと女性を守るため、地域に密着した活動等を展開するとともに、前兆事案対策を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1219 1776 1505"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 1219 1061 1273">区 分</th> <th data-bbox="1061 1219 1299 1273">予 算 額</th> <th data-bbox="1299 1219 1536 1273">執 行 額</th> <th data-bbox="1536 1219 1776 1273">差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 1273 1061 1461">「恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案」への迅速かつ組織的な対応 性犯罪の前兆事案に対する先制・予防的警察活動の推進 児童虐待・いじめ事案への適切な対応 高齢者を犯罪から守る活動の推進</td> <td data-bbox="1061 1273 1299 1461" style="text-align: center;">25,599,000</td> <td data-bbox="1299 1273 1536 1461" style="text-align: center;">24,212,743</td> <td data-bbox="1536 1273 1776 1461" style="text-align: center;">1,386,257</td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 1461 1061 1505" style="text-align: center;">計</td> <td data-bbox="1061 1461 1299 1505" style="text-align: center;">25,599,000</td> <td data-bbox="1299 1461 1536 1505" style="text-align: center;">24,212,743</td> <td data-bbox="1536 1461 1776 1505" style="text-align: center;">1,386,257</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	「恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案」への迅速かつ組織的な対応 性犯罪の前兆事案に対する先制・予防的警察活動の推進 児童虐待・いじめ事案への適切な対応 高齢者を犯罪から守る活動の推進	25,599,000	24,212,743	1,386,257	計	25,599,000	24,212,743	1,386,257	活動費	公安委員会	264
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額														
「恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案」への迅速かつ組織的な対応 性犯罪の前兆事案に対する先制・予防的警察活動の推進 児童虐待・いじめ事案への適切な対応 高齢者を犯罪から守る活動の推進	25,599,000	24,212,743	1,386,257														
計	25,599,000	24,212,743	1,386,257														

(2) 実施状況

区 分	説 明
「恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案」への迅速かつ組織的な対応	○ストーカー事案、DV事案等の恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案は、危害発生の危険性等に応じ、警告や事件化を図り、ストーカー事案は事件検挙5件、警告13件、その他の法令違反で13件を検挙、DV事案は保護命令違反事件1件、その他の法令違反で21件検挙し、裁判所による保護命令を17件発出している。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。
性犯罪の前兆事案に対する先制・予防的警察活動の推進	○「子ども・女性安全対策班」（7人体制、うち専従3人）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進し、検挙5件、指導警告5件を行った。 ○青色回転灯装備車両等の防犯ボランティアを、85団体（車両330台）に拡充し、防犯ネットワークを活性化した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに「あんしんFメール」により166件を発信（登録者数約1万人）した。 ○県内の小・中学校等を対象とした被害防止教室を191回実施するとともに、県内の幼稚園・保育所・小学校を対象とした誘拐防止教室を359回、不審者対応訓練100回を開催した。
児童虐待・いじめ事案への適切な対応	○児童虐待事案は、市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加等あらゆる警察活動を通じて同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。 なお、香南市で児童虐待死亡事件が発生しており、これまで以上に、県や市町村、学校等の関係機関との連携を図り、児童の安全を最優先にした対応を図ることとしている。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレフォンや各警察署の警察安全相談電話等により、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。
高齢者を犯罪から守る活動の推進	○県内で多発している特殊詐欺の被害抑止を推進するとともに、各金融機関等と連携し、高齢者等による高額現金引出時の声かけの徹底を行い、同被害の水際阻止を推進した。

(3) 事業執行の成果

平成26年中のストーカー関連事案の検挙件数は18件で、前年の12件と比較して50パーセントの増加となった。また、被害防止教室・訓練等については継続して実施するとともに、青色回転灯装備車両団体等の防犯ボランティアと協働した活動を展開した。

平成26年中の金融機関等による特殊詐欺被害水際阻止は、24件で約1億955万円と一定の成果を挙げた。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																								
	犯罪に対する検挙を徹底する	<p>1 事業執行の目的 初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。 暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 443 1774 683"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要犯罪等に対する捜査の強化・重要窃盗犯及び特殊詐欺に対する捜査の徹底</td> <td>201,360,000</td> <td>197,566,430</td> <td>3,793,570</td> </tr> <tr> <td>暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化</td> <td>10,143,000</td> <td>8,771,360</td> <td>1,371,640</td> </tr> <tr> <td>初 動 警 察 活 動 の 強 化</td> <td>239,375,000</td> <td>238,947,164</td> <td>427,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,878,000</td> <td>445,284,954</td> <td>5,593,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="389 778 1774 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要犯罪等に対する捜査の強化・重要窃盗犯及び特殊詐欺に対する捜査の徹底</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○初動捜査体制の確立にかかる規定に基づき、重要犯罪発生時には部門の垣根を越えた捜査員の集中運用を図り、早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、情報分析支援システム等の捜査支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた。(他県警察との合同による広域誘拐訓練2回、人質立てこもり訓練3回等実施) ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○県内の全捜査員を対象に、重要事件を想定した取調べのシミュレーション訓練及び適正化教養を実施し、捜査員のレベルアップと意識向上を図った。 ○他都道府県警察との合・共同捜査を推進し、特殊詐欺事件の本犯を検挙した。 ○犯罪インフラ事犯の取締り及び国際犯罪組織等の実態把握を強化するとともに、部内通訳人の育成(語学研修 ベトナム語1人)と部外通訳人の確保を図った。 ○現場鑑識活動を徹底するとともに高性能鑑定資機材等捜査支援システムの活用やDNA型鑑定等科学捜査の徹底を図った。 ○高齢者を対象とした訪問販売による特定商取引に関する法律違反(不備書面の交付)事件等を検挙するとともに、積極的な広報啓発活動による被害の未然防止、拡大防止を徹底した。 ○環境関係行政機関との連携を図りつつ、一般廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど取締りの強化に努めた。 ○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	重要犯罪等に対する捜査の強化・重要窃盗犯及び特殊詐欺に対する捜査の徹底	201,360,000	197,566,430	3,793,570	暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	10,143,000	8,771,360	1,371,640	初 動 警 察 活 動 の 強 化	239,375,000	238,947,164	427,836	計	450,878,000	445,284,954	5,593,046	区 分	説 明	重要犯罪等に対する捜査の強化・重要窃盗犯及び特殊詐欺に対する捜査の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ○初動捜査体制の確立にかかる規定に基づき、重要犯罪発生時には部門の垣根を越えた捜査員の集中運用を図り、早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、情報分析支援システム等の捜査支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた。(他県警察との合同による広域誘拐訓練2回、人質立てこもり訓練3回等実施) ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○県内の全捜査員を対象に、重要事件を想定した取調べのシミュレーション訓練及び適正化教養を実施し、捜査員のレベルアップと意識向上を図った。 ○他都道府県警察との合・共同捜査を推進し、特殊詐欺事件の本犯を検挙した。 ○犯罪インフラ事犯の取締り及び国際犯罪組織等の実態把握を強化するとともに、部内通訳人の育成(語学研修 ベトナム語1人)と部外通訳人の確保を図った。 ○現場鑑識活動を徹底するとともに高性能鑑定資機材等捜査支援システムの活用やDNA型鑑定等科学捜査の徹底を図った。 ○高齢者を対象とした訪問販売による特定商取引に関する法律違反(不備書面の交付)事件等を検挙するとともに、積極的な広報啓発活動による被害の未然防止、拡大防止を徹底した。 ○環境関係行政機関との連携を図りつつ、一般廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど取締りの強化に努めた。 ○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに 	活動費	公安委員会	264
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																										
重要犯罪等に対する捜査の強化・重要窃盗犯及び特殊詐欺に対する捜査の徹底	201,360,000	197,566,430	3,793,570																										
暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	10,143,000	8,771,360	1,371,640																										
初 動 警 察 活 動 の 強 化	239,375,000	238,947,164	427,836																										
計	450,878,000	445,284,954	5,593,046																										
区 分	説 明																												
重要犯罪等に対する捜査の強化・重要窃盗犯及び特殊詐欺に対する捜査の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ○初動捜査体制の確立にかかる規定に基づき、重要犯罪発生時には部門の垣根を越えた捜査員の集中運用を図り、早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、情報分析支援システム等の捜査支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた。(他県警察との合同による広域誘拐訓練2回、人質立てこもり訓練3回等実施) ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○県内の全捜査員を対象に、重要事件を想定した取調べのシミュレーション訓練及び適正化教養を実施し、捜査員のレベルアップと意識向上を図った。 ○他都道府県警察との合・共同捜査を推進し、特殊詐欺事件の本犯を検挙した。 ○犯罪インフラ事犯の取締り及び国際犯罪組織等の実態把握を強化するとともに、部内通訳人の育成(語学研修 ベトナム語1人)と部外通訳人の確保を図った。 ○現場鑑識活動を徹底するとともに高性能鑑定資機材等捜査支援システムの活用やDNA型鑑定等科学捜査の徹底を図った。 ○高齢者を対象とした訪問販売による特定商取引に関する法律違反(不備書面の交付)事件等を検挙するとともに、積極的な広報啓発活動による被害の未然防止、拡大防止を徹底した。 ○環境関係行政機関との連携を図りつつ、一般廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど取締りの強化に努めた。 ○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに 																												

	に、風俗関係事犯の取締りを強化し、無店舗型性風俗特殊営業における年少者雇用及び風俗営業店舗での未成年者に対する酒類提供の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律違反事件、売春防止法違反（売春の場所提供）事件等を検挙した。
暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（25回、1,182人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 公共事業（生活保護1件）、祭礼（2件）、ゴルフ場（3件）及び金融取引（34件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。
初動警察活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○初動警察における事案対応能力の強化 通信指令課員が、警察庁主催の教養・訓練に参加して通信指令技能を磨くとともに、全警察署を対象とした巡回業務指導や県下通信指令・無線通話技能競技会などを実施して、現場警察官の初動対応能力の向上に努めるとともに、重要事件発生を想定した初動対応訓練（無差別殺傷事件想定訓練2回、ブロック別緊急配備訓練3回）、大規模災害発生を想定した初動対応訓練（7回）及び署独自訓練を86回実施した。 ○初動警察における通信指令機能の強化 特殊犯罪の発生時や災害対策に効果的な新型隊内系無線機について、平成26年度から3か年計画で県費購入することとし、初年度は26台を県内各署に配付した。

(3) 事業執行の成果

平成26年中の高知県における刑法犯の検挙率は約34.9パーセントで、平成25年（約38.5パーセント）に比べ3.6ポイント低下したが、全国の検挙率（約30.6パーセント）を4.3ポイント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。

初動警察について、110番通報を受理し警察官が現場に到着するまでの所要時間（レスポンスタイム）は、平成25年10月に通信指令システムを更新したことや警察官の現場急行の意識の向上等により約33秒短縮された。また、警察庁主催の全国通信指令・無線通話技能競技会に出場し、第二グループ（38府県警察、皇宮警察）で平成25年の初優勝に続き、第3位に入賞する成果を挙げた。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																						
		3 事業執行の成果（別掲分）																																																																																														
		(1) 刑法犯認知、検挙状況（自動車運転過失致死傷を除く。）																																																																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">26 年</th> <th rowspan="2">25 年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認 知 件 数</td> <td>5,710 件</td> <td>6,530 件</td> <td>△ 820 件</td> <td>△ 12.6 %</td> </tr> <tr> <td>検 挙 件 数</td> <td>1,992 件</td> <td>2,511 件</td> <td>△ 519 件</td> <td>△ 20.7</td> </tr> <tr> <td>検 挙 人 員</td> <td>1,252 人</td> <td>1,500 人</td> <td>△ 248 人</td> <td>△ 16.5</td> </tr> <tr> <td>う ち 少 年</td> <td>253 人</td> <td>404 人</td> <td>△ 151 人</td> <td>△ 37.4</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	26 年	25 年	差 引		増 減	率	認 知 件 数	5,710 件	6,530 件	△ 820 件	△ 12.6 %	検 挙 件 数	1,992 件	2,511 件	△ 519 件	△ 20.7	検 挙 人 員	1,252 人	1,500 人	△ 248 人	△ 16.5	う ち 少 年	253 人	404 人	△ 151 人	△ 37.4																																																												
区 分	26 年	25 年	差 引																																																																																													
			増 減	率																																																																																												
認 知 件 数	5,710 件	6,530 件	△ 820 件	△ 12.6 %																																																																																												
検 挙 件 数	1,992 件	2,511 件	△ 519 件	△ 20.7																																																																																												
検 挙 人 員	1,252 人	1,500 人	△ 248 人	△ 16.5																																																																																												
う ち 少 年	253 人	404 人	△ 151 人	△ 37.4																																																																																												
		(2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況																																																																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区 分 罪種別</th> <th colspan="2">認 知</th> <th colspan="2">差 引</th> <th colspan="2">検 挙</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">26 年</th> <th rowspan="2">25 年</th> <th colspan="2">差 引</th> <th rowspan="2">26 年</th> <th rowspan="2">25 年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>凶 悪 犯</td> <td>32 件</td> <td>36 件</td> <td>△ 4 件</td> <td>△ 11.1 %</td> <td>26 件</td> <td>39 件</td> <td>△ 13 件</td> <td>△ 33.3 %</td> </tr> <tr> <td>粗 暴 犯</td> <td>246</td> <td>280</td> <td>△ 34</td> <td>△ 12.1</td> <td>180</td> <td>194</td> <td>△ 14</td> <td>△ 7.2</td> </tr> <tr> <td>窃 盗 犯</td> <td>4,180</td> <td>4,912</td> <td>△ 732</td> <td>△ 14.9</td> <td>1,390</td> <td>1,758</td> <td>△ 368</td> <td>△ 20.9</td> </tr> <tr> <td>知 能 犯</td> <td>264</td> <td>230</td> <td>34</td> <td>14.8</td> <td>130</td> <td>193</td> <td>△ 63</td> <td>△ 32.6</td> </tr> <tr> <td>風 俗 犯</td> <td>35</td> <td>57</td> <td>△ 22</td> <td>△ 38.6</td> <td>23</td> <td>47</td> <td>△ 24</td> <td>△ 51.1</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>953</td> <td>1,015</td> <td>△ 62</td> <td>△ 6.1</td> <td>243</td> <td>280</td> <td>△ 37</td> <td>△ 13.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,710</td> <td>6,530</td> <td>△ 820</td> <td>△ 12.6</td> <td>1,992</td> <td>2,511</td> <td>△ 519</td> <td>△ 20.7</td> </tr> </tbody> </table>								区 分 罪種別	認 知		差 引		検 挙		差 引		26 年	25 年	差 引		26 年	25 年	差 引		増 減	率	増 減	率	凶 悪 犯	32 件	36 件	△ 4 件	△ 11.1 %	26 件	39 件	△ 13 件	△ 33.3 %	粗 暴 犯	246	280	△ 34	△ 12.1	180	194	△ 14	△ 7.2	窃 盗 犯	4,180	4,912	△ 732	△ 14.9	1,390	1,758	△ 368	△ 20.9	知 能 犯	264	230	34	14.8	130	193	△ 63	△ 32.6	風 俗 犯	35	57	△ 22	△ 38.6	23	47	△ 24	△ 51.1	そ の 他	953	1,015	△ 62	△ 6.1	243	280	△ 37	△ 13.2	計	5,710	6,530	△ 820	△ 12.6	1,992	2,511	△ 519	△ 20.7			
区 分 罪種別	認 知		差 引		検 挙		差 引																																																																																									
	26 年	25 年	差 引		26 年	25 年	差 引																																																																																									
			増 減	率			増 減	率																																																																																								
凶 悪 犯	32 件	36 件	△ 4 件	△ 11.1 %	26 件	39 件	△ 13 件	△ 33.3 %																																																																																								
粗 暴 犯	246	280	△ 34	△ 12.1	180	194	△ 14	△ 7.2																																																																																								
窃 盗 犯	4,180	4,912	△ 732	△ 14.9	1,390	1,758	△ 368	△ 20.9																																																																																								
知 能 犯	264	230	34	14.8	130	193	△ 63	△ 32.6																																																																																								
風 俗 犯	35	57	△ 22	△ 38.6	23	47	△ 24	△ 51.1																																																																																								
そ の 他	953	1,015	△ 62	△ 6.1	243	280	△ 37	△ 13.2																																																																																								
計	5,710	6,530	△ 820	△ 12.6	1,992	2,511	△ 519	△ 20.7																																																																																								
		(3) 暴力団犯罪検挙状況																																																																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">26 年</th> <th rowspan="2">25 年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検 挙 件 数</td> <td>77 件</td> <td>67 件</td> <td>10 件</td> <td>14.9 %</td> </tr> <tr> <td>検 挙 人 員</td> <td>52 人</td> <td>62 人</td> <td>△ 10 人</td> <td>△ 16.1</td> </tr> <tr> <td>武 器 摘 発 数</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>薬 物 事 犯 検 挙 件 数</td> <td>18 件</td> <td>17 件</td> <td>1 件</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>薬 物 事 犯 検 挙 人 員</td> <td>10 人</td> <td>13 人</td> <td>△ 3 人</td> <td>△ 23.1</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	26 年	25 年	差 引		増 減	率	検 挙 件 数	77 件	67 件	10 件	14.9 %	検 挙 人 員	52 人	62 人	△ 10 人	△ 16.1	武 器 摘 発 数	0 件	0 件	0 件	0.0	薬 物 事 犯 検 挙 件 数	18 件	17 件	1 件	5.9	薬 物 事 犯 検 挙 人 員	10 人	13 人	△ 3 人	△ 23.1																																																							
区 分	26 年	25 年	差 引																																																																																													
			増 減	率																																																																																												
検 挙 件 数	77 件	67 件	10 件	14.9 %																																																																																												
検 挙 人 員	52 人	62 人	△ 10 人	△ 16.1																																																																																												
武 器 摘 発 数	0 件	0 件	0 件	0.0																																																																																												
薬 物 事 犯 検 挙 件 数	18 件	17 件	1 件	5.9																																																																																												
薬 物 事 犯 検 挙 人 員	10 人	13 人	△ 3 人	△ 23.1																																																																																												

(4) 特別法犯検挙状況（交通法令関係は除く。）

罪種別	送 致 件 数				送 致 人 員			
	26 年	25 年	差 引		26 年	25 年	差 引	
			増 減	率			増 減	率
風 営 適 正 化 法	3 件	9 件	△ 6 件	△ 66.7 %	4 人	9 人	△ 5 人	△ 55.6 %
銃 刀 法	137	43	94	218.6	39	27	12	44.4
廃 棄 物 処 理 法	68	39	29	74.4	80	49	31	63.3
青少年保護育成条例	21	33	△ 12	△ 36.4	19	31	△ 12	△ 38.7
児童買春・ポルノ法	9	10	△ 1	△ 10.0	7	4	3	75.0
貸 金 業 法	1	6	△ 5	△ 83.3	1	4	△ 3	△ 75.0
覚せい剤取締法	70	66	4	6.1	48	52	△ 4	△ 7.7
そ の 他	175	201	△ 26	△ 12.9	147	170	△ 23	△ 13.5
計	484	407	77	18.9	345	346	△ 1	△ 0.3

少年非行
対策を
強化する

1 事業執行の目的

県地域福祉部・県教育委員会・県警察本部の三者が策定した「高知家の子ども見守りプラン」の予防対策、入口対策、立ち直り対策を推進し、少年非行の抑止を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
少年非行の予防対策の推進	53,930,000	52,254,660	1,675,340
少年非行の入口対策の推進			
少年非行の立ち直り対策の推進			
福祉犯に対する取締りの徹底			
計	53,930,000	52,254,660	1,675,340

活動費

公 委 員 会 安 会

264

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="389 199 1776 1018"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 199 772 252">区分</th> <th data-bbox="772 199 1776 252">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 252 772 539">少年非行の予防対策の推進</td> <td data-bbox="772 252 1776 539"> <ul style="list-style-type: none"> ○スクールサポーター（非常勤職員16人）を活用するなどした非行・被害防止、薬物乱用防止教室を開催した。（開催校数284校） ○少年警察ボランティアとの連携による街頭補導活動を実施した。（実施回数472回、参加者数1,229人） ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した。（開催施設数137園） ○県内の小・中・高校生735人による「いじめ防止子どもサミット」を開催した。 ○いじめ防止、犯罪被害防止の広報DVD3編を作成し、各警察署実施の非行防止教室等で活用するとともに、同DVDを基にテレビCMを編集し、夏休み期間中に県内民放3社で放映して、効果的な広報活動を実施した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 539 772 738">少年非行の入口対策の推進</td> <td data-bbox="772 539 1776 738"> <ul style="list-style-type: none"> ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた。（指定校中学校25・高校20 計45校） ○警察・学校・家庭が連携し、早期に児童生徒の生活習慣を改善して健全育成及び非行防止を図ることを目的に、高知県学校警察連絡制度の拡充・活性化を図った。（警察から学校への連絡1,998人） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 738 772 906">少年非行の立ち直り対策の推進</td> <td data-bbox="772 738 1776 906"> <ul style="list-style-type: none"> ○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（423人）し、再非行の防止に努めた。 ○手を差し伸べる支援活動として、前年からの10人に対し継続支援活動を実施するとともに、平成26年は再非行のおそれが高い23人を選定し、うち13人に対して支援活動を行った。また、継続補導として、前年からの14人を継続とし、平成26年は29人を新規として加えた。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 906 772 1018">福祉犯に対する取締りの徹底</td> <td data-bbox="772 906 1776 1018"> <ul style="list-style-type: none"> ○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進し、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、46件42人を検挙した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	説明	少年非行の予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールサポーター（非常勤職員16人）を活用するなどした非行・被害防止、薬物乱用防止教室を開催した。（開催校数284校） ○少年警察ボランティアとの連携による街頭補導活動を実施した。（実施回数472回、参加者数1,229人） ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した。（開催施設数137園） ○県内の小・中・高校生735人による「いじめ防止子どもサミット」を開催した。 ○いじめ防止、犯罪被害防止の広報DVD3編を作成し、各警察署実施の非行防止教室等で活用するとともに、同DVDを基にテレビCMを編集し、夏休み期間中に県内民放3社で放映して、効果的な広報活動を実施した。 	少年非行の入口対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた。（指定校中学校25・高校20 計45校） ○警察・学校・家庭が連携し、早期に児童生徒の生活習慣を改善して健全育成及び非行防止を図ることを目的に、高知県学校警察連絡制度の拡充・活性化を図った。（警察から学校への連絡1,998人） 	少年非行の立ち直り対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（423人）し、再非行の防止に努めた。 ○手を差し伸べる支援活動として、前年からの10人に対し継続支援活動を実施するとともに、平成26年は再非行のおそれが高い23人を選定し、うち13人に対して支援活動を行った。また、継続補導として、前年からの14人を継続とし、平成26年は29人を新規として加えた。 	福祉犯に対する取締りの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進し、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、46件42人を検挙した。 			
区分	説明														
少年非行の予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールサポーター（非常勤職員16人）を活用するなどした非行・被害防止、薬物乱用防止教室を開催した。（開催校数284校） ○少年警察ボランティアとの連携による街頭補導活動を実施した。（実施回数472回、参加者数1,229人） ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した。（開催施設数137園） ○県内の小・中・高校生735人による「いじめ防止子どもサミット」を開催した。 ○いじめ防止、犯罪被害防止の広報DVD3編を作成し、各警察署実施の非行防止教室等で活用するとともに、同DVDを基にテレビCMを編集し、夏休み期間中に県内民放3社で放映して、効果的な広報活動を実施した。 														
少年非行の入口対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた。（指定校中学校25・高校20 計45校） ○警察・学校・家庭が連携し、早期に児童生徒の生活習慣を改善して健全育成及び非行防止を図ることを目的に、高知県学校警察連絡制度の拡充・活性化を図った。（警察から学校への連絡1,998人） 														
少年非行の立ち直り対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（423人）し、再非行の防止に努めた。 ○手を差し伸べる支援活動として、前年からの10人に対し継続支援活動を実施するとともに、平成26年は再非行のおそれが高い23人を選定し、うち13人に対して支援活動を行った。また、継続補導として、前年からの14人を継続とし、平成26年は29人を新規として加えた。 														
福祉犯に対する取締りの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進し、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、46件42人を検挙した。 														
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>平成26年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は356人で前年の518人より約31.3パーセントの減少、特別法犯少年・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は26人で前年の17人より約52.9パーセントの増加、ぐ犯・不良行為少年は3,280人で前年の4,641人より約29.3パーセントの減少となった。</p> <p>刑法犯少年・触法少年（刑法）は昭和24年以降最少となり、少年人口1,000人当たりに占める刑法犯少年・触法少年（刑法）の割合である非行率は、前年のワースト5位からワースト13位になるなど、改善が図られている。</p> <p>しかしながら、全国水準で見ると少年非行の割合は依然として高く、再非行率は全国ワースト3位（平成25年は全国ワースト1位）であり、予断を許さない状況にある。</p>													

3 事業執行の成果（別掲分）

非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む。）

区 分	26 年	25 年	差 引	
			増 減	率
刑 法 犯	356 人	518 人	△ 162 人	△ 31.3 %
特 別 法 犯	26	17	9	52.9
ぐ 犯	1	0	1	—
不 良 行 為	3,279	4,641	△ 1,362	△ 29.3
計	3,662	5,176	△ 1,514	△ 29.3

交通事故から県民を守る

1 事業執行の目的

高齢者と子どもを交通事故から守る対策を推進するとともに、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進	510,382,000	503,759,654	6,622,346		6,622,346
悪質・危険運転者対策の推進	237,787,000	231,331,848	6,455,152		6,455,152
良好な自転車交通秩序の実現と安全で快適な交通環境の整備	1,275,453,000	1,120,715,267	154,737,733	132,138,000	22,599,733
計	2,023,622,000	1,855,806,769	167,815,231	132,138,000	35,677,231

(2) 実施状況

区 分	説 明
高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進	<p>○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（非常勤職員17人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に約35,000人に対する訪問活動を実施し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・高齢者交通安全支援隊の運用 平成26年7月から高齢者交通安全支援隊の運用を開始し、高齢者が多数集まる量販店等

公安委員会費
活動費
交通安全施設整備費

公安委員会
262
264
266

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 164 772 217">区 分</th> <th data-bbox="772 164 1776 217">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td> <p>における反射材の直接貼付及び交通安全指導、警察や自治体等と連携した交通安全講習の実施や高齢者宅を訪問し交通安全指導等を行った。</p> <p>平成26年7月1日～平成27年3月31日</p> <p>交通安全指導 約60,000人、訪問指導人数 1,008人、交通安全講習 688人</p> <p>○高齢者と子どもを対象とした交通安全教育等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加・体験型の交通安全教室の開催 高齢者に対して運転免許センターにおいて、四輪車を使用した制動距離実験、見通しの悪い交差点の多段階停止等の実車指導等、参加・体験型の交通安全教室を実施した。 高齢者交通安全ふれあいフェスタ2014 in Kochiの開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、県警察本部で高齢者を対象に交通安全講話、自転車シミュレーターの体験など、参加・体験型のイベントを開催した。 高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 受講者数5,652人、支援事業所数126事業所 S S A（シルバー・セーフティー・アドバイザー）研修を実施し、S S A認定証を739人に交付した。 幼児を対象とした県警察キャラクターを活用した交通安全教育 各種イベントや保育園等で、県警キャラクター「防犯特捜 マモルマン」による寸劇方式の交通安全教育を6回実施した。 学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「T S N（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を毎月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した短時間交通安全教育を学校教育現場で実施した。 <p>○高知県薬剤師会との連携</p> <p>高知県薬剤師会と連携して、県内の調剤薬局の協力を得て県警察が作成した「高齢者交通安全処方せん」「その電話詐欺です」と印刷したチラシにより高齢者に対する啓発を実施した。</p> <p>○交通安全施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通管制センター中央表示板の高度化更新、信号機の新設15基、信号機の高度化更新17基、押ボタン式信号機の更新15基、信号機電源改良（自起動型・リチウムイオン電池式）6基等を実施した。 道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。 <p>○生活道路及び通学路対策として、香南市野市町みどり野団地3か所（12.5ha）・香南市みどり野東団地2か所（7.1ha）に「ゾーン30」規制を実施した。</p> <p>○通学路の緊急対策として、信号機の新設、通行禁止規制の見直し等7メニューを実施し、警察が実施する交通安全施設整備等375メニュー中、345メニューを終了した。</p> <p>○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテストセーフティーロード103（土佐）を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。</p> <p>○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関団体等と連携した交通安全対策を実施した。</p> <p>○運転免許関係講習実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転免許証更新時講習 112,386人 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明		<p>における反射材の直接貼付及び交通安全指導、警察や自治体等と連携した交通安全講習の実施や高齢者宅を訪問し交通安全指導等を行った。</p> <p>平成26年7月1日～平成27年3月31日</p> <p>交通安全指導 約60,000人、訪問指導人数 1,008人、交通安全講習 688人</p> <p>○高齢者と子どもを対象とした交通安全教育等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加・体験型の交通安全教室の開催 高齢者に対して運転免許センターにおいて、四輪車を使用した制動距離実験、見通しの悪い交差点の多段階停止等の実車指導等、参加・体験型の交通安全教室を実施した。 高齢者交通安全ふれあいフェスタ2014 in Kochiの開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、県警察本部で高齢者を対象に交通安全講話、自転車シミュレーターの体験など、参加・体験型のイベントを開催した。 高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 受講者数5,652人、支援事業所数126事業所 S S A（シルバー・セーフティー・アドバイザー）研修を実施し、S S A認定証を739人に交付した。 幼児を対象とした県警察キャラクターを活用した交通安全教育 各種イベントや保育園等で、県警キャラクター「防犯特捜 マモルマン」による寸劇方式の交通安全教育を6回実施した。 学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「T S N（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を毎月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した短時間交通安全教育を学校教育現場で実施した。 <p>○高知県薬剤師会との連携</p> <p>高知県薬剤師会と連携して、県内の調剤薬局の協力を得て県警察が作成した「高齢者交通安全処方せん」「その電話詐欺です」と印刷したチラシにより高齢者に対する啓発を実施した。</p> <p>○交通安全施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通管制センター中央表示板の高度化更新、信号機の新設15基、信号機の高度化更新17基、押ボタン式信号機の更新15基、信号機電源改良（自起動型・リチウムイオン電池式）6基等を実施した。 道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。 <p>○生活道路及び通学路対策として、香南市野市町みどり野団地3か所（12.5ha）・香南市みどり野東団地2か所（7.1ha）に「ゾーン30」規制を実施した。</p> <p>○通学路の緊急対策として、信号機の新設、通行禁止規制の見直し等7メニューを実施し、警察が実施する交通安全施設整備等375メニュー中、345メニューを終了した。</p> <p>○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテストセーフティーロード103（土佐）を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。</p> <p>○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関団体等と連携した交通安全対策を実施した。</p> <p>○運転免許関係講習実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転免許証更新時講習 112,386人 			
区 分	説 明								
	<p>における反射材の直接貼付及び交通安全指導、警察や自治体等と連携した交通安全講習の実施や高齢者宅を訪問し交通安全指導等を行った。</p> <p>平成26年7月1日～平成27年3月31日</p> <p>交通安全指導 約60,000人、訪問指導人数 1,008人、交通安全講習 688人</p> <p>○高齢者と子どもを対象とした交通安全教育等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加・体験型の交通安全教室の開催 高齢者に対して運転免許センターにおいて、四輪車を使用した制動距離実験、見通しの悪い交差点の多段階停止等の実車指導等、参加・体験型の交通安全教室を実施した。 高齢者交通安全ふれあいフェスタ2014 in Kochiの開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、県警察本部で高齢者を対象に交通安全講話、自転車シミュレーターの体験など、参加・体験型のイベントを開催した。 高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 受講者数5,652人、支援事業所数126事業所 S S A（シルバー・セーフティー・アドバイザー）研修を実施し、S S A認定証を739人に交付した。 幼児を対象とした県警察キャラクターを活用した交通安全教育 各種イベントや保育園等で、県警キャラクター「防犯特捜 マモルマン」による寸劇方式の交通安全教育を6回実施した。 学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「T S N（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を毎月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した短時間交通安全教育を学校教育現場で実施した。 <p>○高知県薬剤師会との連携</p> <p>高知県薬剤師会と連携して、県内の調剤薬局の協力を得て県警察が作成した「高齢者交通安全処方せん」「その電話詐欺です」と印刷したチラシにより高齢者に対する啓発を実施した。</p> <p>○交通安全施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通管制センター中央表示板の高度化更新、信号機の新設15基、信号機の高度化更新17基、押ボタン式信号機の更新15基、信号機電源改良（自起動型・リチウムイオン電池式）6基等を実施した。 道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。 <p>○生活道路及び通学路対策として、香南市野市町みどり野団地3か所（12.5ha）・香南市みどり野東団地2か所（7.1ha）に「ゾーン30」規制を実施した。</p> <p>○通学路の緊急対策として、信号機の新設、通行禁止規制の見直し等7メニューを実施し、警察が実施する交通安全施設整備等375メニュー中、345メニューを終了した。</p> <p>○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテストセーフティーロード103（土佐）を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。</p> <p>○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関団体等と連携した交通安全対策を実施した。</p> <p>○運転免許関係講習実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転免許証更新時講習 112,386人 								

	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証更新時高齢者講習 19,803人 ・運転免許行政処分者講習 1,062人 								
<p>悪質・危険運転者対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○交通事故・事件対策 <ul style="list-style-type: none"> ・「高知南署管内発生 of 交通事故に絡む生活保護費不正受給並びに保険金詐欺（休業損害保険金）事件、3人検挙」、「南国署及び高知南署管内における道路運送車両法違反（不正改造）事件、18人検挙」、「高知南署管内及び南国署管内における道路運送車両法違反（臨時ナンバー不正使用）事件、3人検挙」 ○飲酒運転根絶に向けた取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> 県下一斉飲酒運転取締り強化日を20回、飲酒運転取締り強化旬間等を3回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。 ○総合的な暴走族対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・暴走族の取締り <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">延べ実施回数</td> <td style="padding-right: 20px;">1,049回</td> <td style="padding-right: 20px;">延べ取締要員</td> <td>4,960人</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">検挙件数</td> <td style="padding-right: 20px;">130件</td> <td style="padding-right: 20px;">検挙人員数</td> <td>107人</td> </tr> </table> ・共同危険行為等の禁止違反検挙・・・・・・1件23人 ○駐車対策 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。 ・駐車監視員資格者講習（6人受講）と修了考査（5人合格）を実施した。 	延べ実施回数	1,049回	延べ取締要員	4,960人	検挙件数	130件	検挙人員数	107人
延べ実施回数	1,049回	延べ取締要員	4,960人						
検挙件数	130件	検挙人員数	107人						
<p>良好な自転車交通秩序の実現と安全で快適な交通環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用促進月間の実施 <ul style="list-style-type: none"> 5月中を「自転車安全利用促進月間」と定め、各署において自転車利用者に対するルールの周知と安全教育及び指導取締りを実施した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> スタントマンによる交通事故の実演等を取り入れた交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を、①高岡中学校（5月21日）、②土佐塾高校（5月28日）、③宿毛工業高校（5月29日）、④伊野中学校（6月11日）、⑤中村中学校（10月16日）、⑥宿毛高校（10月17日）、⑦嶺北地区（嶺北中学校・本山小学校・吉野小学校・嶺北高校合同）（11月20日）、⑧城西中学校（12月17日）において開催した。 ○自転車交通安全リーダー研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 自転車による交通ルールの遵守と交通安全意識の高揚を図るため、中高生を対象とする自転車交通安全リーダー研修会を各署で開催した。 ○普通自転車歩道通行可規制の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県内の歩道整備状況等を踏まえ、より安全な自転車の通行を確保するために、普通自転車歩道通行可規制を24か所、29,770メートル整備した。 ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 <ul style="list-style-type: none"> 交通事故の発生状況等を踏まえた上で、適切な最高速度規制等を実施し、交通指導取締り、交通安全教育、情報発信等を行うことにより、速度規制を遵守させるという総合的な速度管理を推進する上での、基本的な考え方や大綱方針を県民に示し、その理解を深めるために「高知県警察速度管理指針」を策定し、平成26年8月15日に県警察ホームページ等で公表した。 ○速度違反取締りの指針公表による速度取締りの強化 <ul style="list-style-type: none"> 県内各署において、速度違反に起因する交通事故実態を詳細に分析し、各署において速度取締り指針を策定して重点取締り路線を選定し、各署のホームページに掲載したうえで速度違反取締りを実施した。 								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																				
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>高知県における「交通事故による死亡者の数」は、平成26年中は41人であり、前年の42人に比較して1人約2.4パーセントの減少となり、2年連続で現行警察制度発足以来最少記録を更新した。</p> <p>また、「交通事故の発生件数」は、平成26年中は2,690件であり、前年の2,959件に比較して約9.1パーセントの減少、「交通事故による負傷者の数」は、平成26年中は3,002人であり、こちらも前年の3,310人に比較して約9.3パーセントの減少となった。発生件数は、平成17年から9年連続、負傷者数は平成12年から14年連続でそれぞれ減少しており、「交通事故の抑止」については一定の成果を挙げているといえる。</p> <p>しかしながら、平成26年中の「交通事故による死亡者の数」41人のうち高齢者は25人で、構成率は61.0パーセントと、平成25年中の73.8パーセントからは改善がみられたものの、47都道府県中ワースト15位で、いまだ高水準にあるといえる。</p> <p>3 事業の成果（別掲分）</p> <p>(1) 交通事故発生状況年次別推移</p> <table border="1" data-bbox="389 726 1776 919"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22 年</th> <th>23 年</th> <th>24 年</th> <th>25 年</th> <th>26 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発 生 件 数</td> <td>3,692 件</td> <td>3,408 件</td> <td>3,276 件</td> <td>2,959 件</td> <td>2,690 件</td> </tr> <tr> <td>死 者</td> <td>52 人</td> <td>46 人</td> <td>53 人</td> <td>42 人</td> <td>41 人</td> </tr> <tr> <td>負 傷 者</td> <td>4,190 人</td> <td>3,882 人</td> <td>3,657 人</td> <td>3,310 人</td> <td>3,002 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 道路別交通事故発生状況</p> <table border="1" data-bbox="389 1015 1776 1353"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数（件）</th> <th>死 者（人）</th> <th>負 傷 者（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 道</td> <td>990</td> <td>18</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>県 道</td> <td>695</td> <td>9</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>市 町 村 道</td> <td>843</td> <td>9</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>高 速 道</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>149</td> <td>5</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690</td> <td>41</td> <td>3,002</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	発 生 件 数	3,692 件	3,408 件	3,276 件	2,959 件	2,690 件	死 者	52 人	46 人	53 人	42 人	41 人	負 傷 者	4,190 人	3,882 人	3,657 人	3,310 人	3,002 人	区 分	件 数（件）	死 者（人）	負 傷 者（人）	国 道	990	18	1,165	県 道	695	9	769	市 町 村 道	843	9	897	高 速 道	13	0	16	そ の 他	149	5	155	計	2,690	41	3,002			
区 分	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年																																																				
発 生 件 数	3,692 件	3,408 件	3,276 件	2,959 件	2,690 件																																																				
死 者	52 人	46 人	53 人	42 人	41 人																																																				
負 傷 者	4,190 人	3,882 人	3,657 人	3,310 人	3,002 人																																																				
区 分	件 数（件）	死 者（人）	負 傷 者（人）																																																						
国 道	990	18	1,165																																																						
県 道	695	9	769																																																						
市 町 村 道	843	9	897																																																						
高 速 道	13	0	16																																																						
そ の 他	149	5	155																																																						
計	2,690	41	3,002																																																						

(3) 道路交通法等違反検挙状況

ア 一般の違反

区 分	無免許	飲 酒	速 度	信号無視	通行区分等	一時停止	歩行者妨害	駐停車	過積載	その他	合 計
26 年	233	309	9,752	2,869	430	8,610	682	3,492	43	10,857	37,277件
25 年	190	327	15,302	3,406	480	8,562	348	5,698	41	13,927	48,281件

イ 点数切符（シートベルト違反等）

26 年	18,653件
25 年	16,856件

南海トラフ地震等から県民を守る

1 事業執行の目的

南海トラフ地震発生時において災害警備活動拠点となる県警察本部庁舎や各警察署の電源確保等の対策を推進する。
震災時・震災後に必要となる装備資機材等の充実強化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
南海トラフ地震発生時における総合的な災害対処能力の向上 自治体、地域住民等と連携した災害対策の推進 防災意識向上のための広報啓発活動の推進 テロを未然に防ぐための対策の推進	547,403,000	225,470,958	321,932,042	291,713,000	30,219,042
計	547,403,000	225,470,958	321,932,042	291,713,000	30,219,042

(2) 実施状況

区 分	説 明
南海トラフ地震発生時における総合的な災害対処能力の向上	○警察署非常用電源設備改修設計委託（中村署、窪川署、安芸署） ○警察署非常用電源設備改修監理委託（須崎署 2 か年計画 2 年度、土佐署） ○警察署非常用電源設備改修工事（須崎署 2 か年計画 2 年度、土佐署）

活動費

公 委 員 安 会

264

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 164 772 220">区 分</th> <th data-bbox="772 164 1776 220">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 220 772 539"></td> <td data-bbox="772 220 1776 539"> <ul style="list-style-type: none"> ○県警察本部備蓄食料等保管場所改修 ○運転免許センター2、3号館耐震改修建築工事（2か年計画2年度） ○運転免許センター2、3号館耐震改修建築監理（2か年計画2年度） ○運転免許センター2、3号館耐震改修設備監理（2か年計画2年度） ○運転免許センター1号館エレベーター改修（2か年計画初年度） ○災害活動用備蓄品（5か年計画3年度）として、簡易トイレ（1,068セット）、遺体収納袋（500袋）、釘踏み抜き防止板（252枚）、乾電池（2,000個）を整備した。 ○検視、身元確認用資機材（5か年計画3年度）として、遺体収納袋（1,000袋）、感染防止用品等を整備した。 ○検視作業用（7か年計画初年度）として、バルーンライト（3基）を整備した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 539 772 675">自治体、地域住民等と連携した災害対策の推進</td> <td data-bbox="772 539 1776 675"> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年1月、南海トラフ地震等大規模災害時に救出救助活動の中核となる第二機動隊員を中心とした災害警備訓練を他機関と合同で実施した。 ○各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を242回実施したほか、各種装備資機材の習熟訓練を179回実施した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 675 772 818">防災意識向上のための広報啓発活動の推進</td> <td data-bbox="772 675 1776 818"> <ul style="list-style-type: none"> ○各警察署において、各種会合や学校行事等に併せて防災広報を実施したり、毎月発行するミニ広報紙に「地震の備え」、「豪雨災害への備え」等種別に応じた災害への備えを掲示した。また、民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報（1月20日、6月30日、8月25日）を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 818 772 954">テロを未然に防ぐための対策の推進</td> <td data-bbox="772 818 1776 954"> <ul style="list-style-type: none"> ○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、入国管理局及び税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、チャーター便で入国した外国人への警戒活動、民間団体や関係機関との合同訓練及びテロ防止等の広報活動を実施した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明		<ul style="list-style-type: none"> ○県警察本部備蓄食料等保管場所改修 ○運転免許センター2、3号館耐震改修建築工事（2か年計画2年度） ○運転免許センター2、3号館耐震改修建築監理（2か年計画2年度） ○運転免許センター2、3号館耐震改修設備監理（2か年計画2年度） ○運転免許センター1号館エレベーター改修（2か年計画初年度） ○災害活動用備蓄品（5か年計画3年度）として、簡易トイレ（1,068セット）、遺体収納袋（500袋）、釘踏み抜き防止板（252枚）、乾電池（2,000個）を整備した。 ○検視、身元確認用資機材（5か年計画3年度）として、遺体収納袋（1,000袋）、感染防止用品等を整備した。 ○検視作業用（7か年計画初年度）として、バルーンライト（3基）を整備した。 	自治体、地域住民等と連携した災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年1月、南海トラフ地震等大規模災害時に救出救助活動の中核となる第二機動隊員を中心とした災害警備訓練を他機関と合同で実施した。 ○各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を242回実施したほか、各種装備資機材の習熟訓練を179回実施した。 	防災意識向上のための広報啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○各警察署において、各種会合や学校行事等に併せて防災広報を実施したり、毎月発行するミニ広報紙に「地震の備え」、「豪雨災害への備え」等種別に応じた災害への備えを掲示した。また、民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報（1月20日、6月30日、8月25日）を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。 	テロを未然に防ぐための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、入国管理局及び税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、チャーター便で入国した外国人への警戒活動、民間団体や関係機関との合同訓練及びテロ防止等の広報活動を実施した。 			
区 分	説 明														
	<ul style="list-style-type: none"> ○県警察本部備蓄食料等保管場所改修 ○運転免許センター2、3号館耐震改修建築工事（2か年計画2年度） ○運転免許センター2、3号館耐震改修建築監理（2か年計画2年度） ○運転免許センター2、3号館耐震改修設備監理（2か年計画2年度） ○運転免許センター1号館エレベーター改修（2か年計画初年度） ○災害活動用備蓄品（5か年計画3年度）として、簡易トイレ（1,068セット）、遺体収納袋（500袋）、釘踏み抜き防止板（252枚）、乾電池（2,000個）を整備した。 ○検視、身元確認用資機材（5か年計画3年度）として、遺体収納袋（1,000袋）、感染防止用品等を整備した。 ○検視作業用（7か年計画初年度）として、バルーンライト（3基）を整備した。 														
自治体、地域住民等と連携した災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年1月、南海トラフ地震等大規模災害時に救出救助活動の中核となる第二機動隊員を中心とした災害警備訓練を他機関と合同で実施した。 ○各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を242回実施したほか、各種装備資機材の習熟訓練を179回実施した。 														
防災意識向上のための広報啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○各警察署において、各種会合や学校行事等に併せて防災広報を実施したり、毎月発行するミニ広報紙に「地震の備え」、「豪雨災害への備え」等種別に応じた災害への備えを掲示した。また、民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報（1月20日、6月30日、8月25日）を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。 														
テロを未然に防ぐための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、入国管理局及び税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、チャーター便で入国した外国人への警戒活動、民間団体や関係機関との合同訓練及びテロ防止等の広報活動を実施した。 														
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>装備資機材については、各年次計画に基づく整備を着実に推進した。また、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練等も活発化させた結果、実施回数は平成25年に比べ35回（約16.9パーセント）増加した。警察施設の耐震化等についても、実施計画に基づいた取組を実施し、南海トラフ地震対策の計画的な実現を図った。</p>													
	警察への信頼を高める	<p>1 事業執行の目的</p> <p>公安委員会の管理機能の更なる充実と活性化を図るとともに、県民の視点に立ったきめ細かな警察活動を推進する。</p> <p>機構改革を着実に推進し、組織的・人的基盤を強化する。</p>	公安委員会費	公安委員会	262										
			警察本部費		262										
			施設整備費		263										
			活動費		264										

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
公安委員会の管理機能の更なる充実と活性化	22,557,000	18,973,522	3,583,478		3,583,478
県民の視点に立ったきめ細かな警察活動の推進	23,302,400	22,487,021	815,379		815,379
警察活動を支える警察基盤の充実強化	2,357,241,000	2,269,271,723	87,969,277	57,135,000	30,834,277
計	2,403,100,400	2,310,732,266	92,368,134	57,135,000	35,233,134

(2) 実施状況

区 分	説 明
公安委員会の管理機能の更なる充実と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○公安委員会事務局の充実強化のため、公安委員会事務室に名称を変更して、人的体制を室長以下兼任3人体制から室長以下専任3人体制に強化した。 ○各公安委員会委員が警察署協議会に9署10回出席するとともに、各協議会委員と合同で警察署の訓練等を視察したり、女性職員等との懇談会等を積極的に開催した。
県民の視点に立ったきめ細かな警察活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年6月1日にリニューアルした県警察ホームページを使用して、各種警察活動の情報発信を推進し、アクセス数は過去最高の30万8,309件（前年比+1万7,869件）を記録をした。 ○警察音楽隊は、高齢者等が被害者となる特殊詐欺や交通事故抑止等を目的としたパフォーマンスを織り交ぜ、「県民と警察を結ぶ音のかけ橋」として年間58回の派遣活動を行い、約6万3,000人に演奏を披露した。そして、平成26年11月16日には県民体育館において開催した四国4県警察音楽隊演奏会では約2,000名の聴衆を魅了するなど、積極的な広報活動を行った。 ○訓令等のホームページへの公開を推進し、県警察における重要な施策を積極的に公開するとともに、情報公開制度、個人情報開示制度について、条例等に基づき適正な運用を推進した。 ○過去最悪の被害となった特殊詐欺被害防止に関して、被害発生時の広報及び報道機関への働き掛けによる特集報道、テレビ・ラジオへの積極的な警察幹部の出演、あらゆる機会を通じたパンフレット・リーフレットの配布、各警察署員による寸劇の実施等積極的な広報を実施した。 ○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や学校等に対する被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用する等適切な支援活動を実施した。 ○社会全体の被害者支援意識の高揚を図るため、特定非営利活動法人こうち被害者支援センターが行う犯罪被害者支援推進事業に要する経費を補助した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を3回開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 165 772 220">区 分</th> <th data-bbox="772 165 1778 220">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 220 772 627"></td> <td data-bbox="772 220 1778 627"> <p>○警察総合相談については、相談者の立場に立って、その心情等に配慮するため24時間女性警察官が対応できる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を構築するなど体制を強化した。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立った対応に取り組んだ。 相談受理件数 16,181件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活安全関係 11,932件（約73.7パーセント） ・刑事関係 2,326件（約14.4パーセント）等 <p>○警察に対する苦情・要望の申出については、県本部、警察署・県警察ホームページにおける受理窓口を明示化するとともに、申出者の立場に立って、誠実に対応した。</p> <p>○苦情の受理に際しては真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 238件</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 627 772 1497">警察活動を支える警察基盤の充 実 強 化</td> <td data-bbox="772 627 1778 1497"> <p>○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為発生の防止を図るため、県内全警察署ならびに警察庁舎に対して756回の巡察を実施するとともに、取調べ官や取調べ監督官等に対する教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。</p> <p>○警察署再編計画第2段階となる高知東署の供用開始、土佐署といの署の統合、南海トラフ地震等の自然災害に対して万全な準備を整えるための災害対策課の新設、特殊詐欺事件に的確に対応するための捜査第二課への広域知能捜査班の設置など変化する治安情勢に応じた、弾力的・効率的な組織体制の整備と効果的な人事配置を実施した。</p> <p>○女性の視点を一層反映した警察運営を推進するため、女性職員を初めて参事官級に登用した。</p> <p>○女性職員が更に働きやすい職場となるよう勤務環境の整備を進め、女性宿直室を整備した。</p> <p>○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。</p> <p>○トライO N E活動、リクルーター活動、県内各署での就職説明会開催、フェイスブック、リクナビを活用した情報発信活動を強化し、積極的な採用募集活動を行った。</p> <p>○優秀な人材を確保するため、身長・体重の基準を撤廃するとともに、警察官A採用一次試験について、高知県内の他、県警察では初めて東京会場において実施した。</p> <p>○人的基盤の強化と非違事案そのものが起きにくい組織の構築を目指して策定した「高知県警察非違事案防止総合対策プログラム」に掲げた施策を推進した。</p> <p>○庁舎等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新南国警察署（仮称）庁舎新築工事（3か年計画2年度） ・高知東警察署土佐山駐在所新築工事 ・中村警察署江川崎駐在所新築工事（2か年計画2年度） ・駐在所解体（工事1、設計1）（工事：中村警察署入野駐在所、設計：佐川警察署大崎駐在所） ・佐川警察署職員宿舎新築（3か年計画3年度） ・女性宿直室改修（須崎警察署、佐川警察署） ・県警察本部布師田別館屋上防水改修 ・県警察本部布師田別館電気設備改修 ・県警察本部布師田別館空調改修（女性宿直室含む。） </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明		<p>○警察総合相談については、相談者の立場に立って、その心情等に配慮するため24時間女性警察官が対応できる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を構築するなど体制を強化した。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立った対応に取り組んだ。 相談受理件数 16,181件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活安全関係 11,932件（約73.7パーセント） ・刑事関係 2,326件（約14.4パーセント）等 <p>○警察に対する苦情・要望の申出については、県本部、警察署・県警察ホームページにおける受理窓口を明示化するとともに、申出者の立場に立って、誠実に対応した。</p> <p>○苦情の受理に際しては真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 238件</p>	警察活動を支える警察基盤の充 実 強 化	<p>○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為発生の防止を図るため、県内全警察署ならびに警察庁舎に対して756回の巡察を実施するとともに、取調べ官や取調べ監督官等に対する教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。</p> <p>○警察署再編計画第2段階となる高知東署の供用開始、土佐署といの署の統合、南海トラフ地震等の自然災害に対して万全な準備を整えるための災害対策課の新設、特殊詐欺事件に的確に対応するための捜査第二課への広域知能捜査班の設置など変化する治安情勢に応じた、弾力的・効率的な組織体制の整備と効果的な人事配置を実施した。</p> <p>○女性の視点を一層反映した警察運営を推進するため、女性職員を初めて参事官級に登用した。</p> <p>○女性職員が更に働きやすい職場となるよう勤務環境の整備を進め、女性宿直室を整備した。</p> <p>○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。</p> <p>○トライO N E活動、リクルーター活動、県内各署での就職説明会開催、フェイスブック、リクナビを活用した情報発信活動を強化し、積極的な採用募集活動を行った。</p> <p>○優秀な人材を確保するため、身長・体重の基準を撤廃するとともに、警察官A採用一次試験について、高知県内の他、県警察では初めて東京会場において実施した。</p> <p>○人的基盤の強化と非違事案そのものが起きにくい組織の構築を目指して策定した「高知県警察非違事案防止総合対策プログラム」に掲げた施策を推進した。</p> <p>○庁舎等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新南国警察署（仮称）庁舎新築工事（3か年計画2年度） ・高知東警察署土佐山駐在所新築工事 ・中村警察署江川崎駐在所新築工事（2か年計画2年度） ・駐在所解体（工事1、設計1）（工事：中村警察署入野駐在所、設計：佐川警察署大崎駐在所） ・佐川警察署職員宿舎新築（3か年計画3年度） ・女性宿直室改修（須崎警察署、佐川警察署） ・県警察本部布師田別館屋上防水改修 ・県警察本部布師田別館電気設備改修 ・県警察本部布師田別館空調改修（女性宿直室含む。） 			
区 分	説 明										
	<p>○警察総合相談については、相談者の立場に立って、その心情等に配慮するため24時間女性警察官が対応できる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を構築するなど体制を強化した。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立った対応に取り組んだ。 相談受理件数 16,181件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活安全関係 11,932件（約73.7パーセント） ・刑事関係 2,326件（約14.4パーセント）等 <p>○警察に対する苦情・要望の申出については、県本部、警察署・県警察ホームページにおける受理窓口を明示化するとともに、申出者の立場に立って、誠実に対応した。</p> <p>○苦情の受理に際しては真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 238件</p>										
警察活動を支える警察基盤の充 実 強 化	<p>○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為発生の防止を図るため、県内全警察署ならびに警察庁舎に対して756回の巡察を実施するとともに、取調べ官や取調べ監督官等に対する教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。</p> <p>○警察署再編計画第2段階となる高知東署の供用開始、土佐署といの署の統合、南海トラフ地震等の自然災害に対して万全な準備を整えるための災害対策課の新設、特殊詐欺事件に的確に対応するための捜査第二課への広域知能捜査班の設置など変化する治安情勢に応じた、弾力的・効率的な組織体制の整備と効果的な人事配置を実施した。</p> <p>○女性の視点を一層反映した警察運営を推進するため、女性職員を初めて参事官級に登用した。</p> <p>○女性職員が更に働きやすい職場となるよう勤務環境の整備を進め、女性宿直室を整備した。</p> <p>○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。</p> <p>○トライO N E活動、リクルーター活動、県内各署での就職説明会開催、フェイスブック、リクナビを活用した情報発信活動を強化し、積極的な採用募集活動を行った。</p> <p>○優秀な人材を確保するため、身長・体重の基準を撤廃するとともに、警察官A採用一次試験について、高知県内の他、県警察では初めて東京会場において実施した。</p> <p>○人的基盤の強化と非違事案そのものが起きにくい組織の構築を目指して策定した「高知県警察非違事案防止総合対策プログラム」に掲げた施策を推進した。</p> <p>○庁舎等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新南国警察署（仮称）庁舎新築工事（3か年計画2年度） ・高知東警察署土佐山駐在所新築工事 ・中村警察署江川崎駐在所新築工事（2か年計画2年度） ・駐在所解体（工事1、設計1）（工事：中村警察署入野駐在所、設計：佐川警察署大崎駐在所） ・佐川警察署職員宿舎新築（3か年計画3年度） ・女性宿直室改修（須崎警察署、佐川警察署） ・県警察本部布師田別館屋上防水改修 ・県警察本部布師田別館電気設備改修 ・県警察本部布師田別館空調改修（女性宿直室含む。） 										

(3) 事業執行の成果

公安委員会事務局の人的基盤強化により、公安委員会が管理機能を発揮し、活動を活性化できる体制が構築できた。また、公安委員会委員による警察署協議会への出席や現場視察等を積極的に補助することにより、公安委員会が住民等から意見聴取する仕組みが強化された。

県民に安心を与え、注意を喚起し、県民に対する説明責任を果たすとともに、警察活動に関する県民の理解と協力が得られるよう積極的な広報活動を推進した。

取調べの適正化に向けた実行ある監督制度の運用に努め、取調べに関する不適正事案の未然防止を推進した。

公安委員会委員による平成26年中の各種関係行事（定例会、警察署協議会、県議会への出席を除く。）への出席が、年間65回を数えるなど、公安委員会の管理機能の充実、活性化が図られた。

各種教養、訓練の実施により、若手警察官及び中級幹部の職務執行能力の向上を図ることができた。

犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」の開催継続の要望があるなど、被害者支援の機運醸成を図ることができた。

相談業務に関しては、相談受理件数が前年より約9.3パーセントの増加がみられ、相談窓口として浸透しつつあるといえる。

積極的な採用募集活動の実施により、平成26年は、平成25年の応募者数を上回ることができた。

総合的な非違事案防止対策に取り組んだ結果、懲戒処分及び監督上の措置を受けた者の人数は、平成25年と比較して減少した。

庁舎等整備については、実施計画に基づいて着実に実施し、新南国警察署（仮称）庁舎の新築工事（3か年計画2年度）を行うとともに、女性宿直室の改修を年次計画により実施するなど、警察署再編計画に沿った事業等を推進した。